



JALまね

第9回 通常総代会資料

日時：令和5年6月25日(日)午後1時開会

場所：石央文化ホール大ホール

(浜田市黒川町 4175 番地)

島根県農業協同組合

島根県松江市殿町19番地1

JA 綱領

わたしたちJAの
めざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

.....  JAしまね **基本理念**

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素よりJAしまねに対し、格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

このたび第9回通常総代会を開催する運びとなり、各事業における令和4年度の成果や新年度の事業計画についてご審議いただくこととしております。

さて、昨年度を振り返ってみますと、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻、そして急激な円安などの影響から農業や地域社会を取り巻く環境は一段と厳しさを増し、特に燃油や飼料・肥料などの生産資材の高騰により、農業経営は非常に厳しい状況に置かれ、その状況は現在も続いています。

こうしたなか、JAしまねとして少しでも農家の皆様のお力になるため、全国に先駆けて飼料・肥料高騰支援対策事業（予算額1億5千万円）や酪農経営緊急支援事業（予算額13百万円）などを実施しました。また、国の肥料価格高騰対策事業においては、各地区本部の営農担当者が農家の皆様の申請支援を行い、令和4年秋肥に対して申請件数609件、支援金額37百万円の手続きを行いました。現在も令和5年春肥に対する申請支援に取り組んでいるところであり、今後も引き続き総力をあげて農家支援に取り組んで参ります。

なお、令和4年度の決算につきましては、信用・共済事業の収益悪化や電気料金高騰など大変厳しい状況下ではありましたが、各地区本部での支店再編や福祉事業廃止などの事業改革の効果もあり、事業利益2億35百万円（前年比▲3億40百万円）、当期剰余金8億22百万円（前年比+1億47百万円）を計上することができました。先に述べました農家支援などを行った上で、黒字決算となりましたのも、組合員の皆様のご利用、ご協力の賜物と深く感謝を申し上げます。

向かいます令和5年度につきましても経営状況は依然として厳しく、米国における急激な金利上昇等の影響を受けた農林中央金庫の決算悪化による還元減少や電気料金高騰の影響など、前年対比で約5億円のマイナス要因が確定しているなか、本店・地区本部が連携して計画策定にあたり、最終的に事業利益4百万円、当期剰余金781百万円、全地区本部が黒字の計画としております。また、農業振興支援事業は昨年度と同様1億50百万円を計画しており、各事業の目標達成に向けて役職員一丸となって励んで参ります。

一方、我々JAの一番の使命であります農業振興を実践するためには、盤石な経営基盤を確立することが重要であり、引き続き事業改革に取り組んでいかなければなりません。

営農経済事業改革につきましては、令和2年4月から3年間を集中改革期間として、米穀販売の本店への集約、広域玉葱調製保管施設の建設、農機事業の県域会社化などに取り組み、事業総利益の伸長や事業管理費の削減により約12億円の収支改善を図ることができました。

そして、令和5年度から事業改革の新たな取り組みとして、3つの検討プロジェクトを立ちあげることといたしました。1つ目が、事業の専門性強化と継続性の維持を目的とした自動車燃料事業（自動車、ガス、石油）の県域会社化を検討する「自動車燃料事業の県域会社化検討プロジェクト」、2つ目が、組合員・利用者の皆様の利便性向上と他社連携も含めた生産資材事業のあり方を総合的に検討する「HC（ホームセンター）連携検討プロジェクト」、3つ目が、有機農業をはじめとした付加価値の高い農業への転換や米粉用米の生産拡大など、地域農業の持続性を高める分野へ挑戦するための「しまねの米粉・有機農業検討プロジェクト」であります。

これら3つの検討プロジェクトを中心に、10年先を見据えた事業改革に取り組んで参りますので、組合員の皆様には忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたしますとともに、引き続き、変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げ、ごあいさつといたします。



代表理事組合長
石川 寿樹

令和5年6月25日
第9回通常総代会

目次

第9回通常総代会議案	4
総代会に対する理事の提出書	6
第1号議案	
令和4年度事業報告及び剰余金処分案について（報告事項）	
令和4年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及びみのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について（下線部が報告対象）	
事業報告	7
組合の事業活動の概況に関する事項	8
主要な事業活動の内容と成果	8
事業の経過	32
重要事項	35
財務・事業成績の推移	35
単体自己資本比率	35
対処すべき重要な課題	35
その他重要な事項	36
組合の運営組織の状況に関する事項	39
総代会の開催状況	39
組合員の状況	40
役員の状況	41
会計監査人の状況	42
職員の状況	42
組織の構成	43
施設の設置状況	48
子会社等の状況	59
その他重要な事項	61
その他組合の状況に関する重要な事項	61
事業報告の附属明細書	62
貸借対照表	66
損益計算書	68
注記表	70
貸借対照表等の附属明細書	83
剰余金処分案	98
独立監査人の監査報告書	100
監査報告書	103
部門別損益計算書	104
事業別の明細	105
参考 令和4年度地区本部別事業報告	111
参考 子会社の決算状況	156
J A しまね SDGs 目標達成に向けた取り組み	167
第2号議案	
令和5年度事業計画の設定について（J A しまね自己改革工程表含む）	171
第3号議案	
定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について（特別決議案）	224
第4号議案	
子会社の設立及び出資について	226
第5号議案	
子法人の設立及び出資について	227
第6号議案	
西ノ島町特定地域づくり事業協同組合への加入について	228
第7号議案	
令和5年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について	229
第8号議案	
令和5年度における理事の報酬額の決定について	
第9号議案	
令和5年度における監事の報酬額の決定について	
報告事項	
「J A バンク基本方針」の変更について	230

島根県農業協同組合 第 9 回通常総代会次第

日 時：令和 5 年 6 月 2 5 日（日）午後 1 時

場 所：石央文化ホール大ホール（浜田市黒川町 4175 番地）

1. 開 会
2. J A 綱 領 唱 和
3. 組 合 長 あ い さ つ
4. 功 労 者 表 彰
5. 受 賞 者 代 表 謝 辞
6. 来 賓 祝 辞
7. 総 代 会 成 立 報 告
8. 議 長 選 任
9. 書 記 指 名
10. 議 事
11. 議 長 退 任
12. 閉 会

総 代 総 数		名
出 席 総代数	本 人	名
	代 理 人	名
	書 面	名
	合 計	名

議 長	
書 記	

第9回通常総代会 議案

報告事項

- 令和4年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及びみのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について
- 「JAバンク基本方針」の変更について

協議事項

- | | | |
|-------|----------------------------------|-----|
| 第1号議案 | 令和4年度事業報告及び剰余金処分案について…………… | 7 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第2号議案 | 令和5年度事業計画の設定について…………… | 171 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第3号議案 | 定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について（特別決議案）… | 224 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第4号議案 | 子会社の設立及び出資について…………… | 226 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第5号議案 | 子法人の設立及び出資について…………… | 227 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第6号議案 | 西ノ島町特定地域づくり事業協同組合への加入について…………… | 228 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第7号議案 | 令和5年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について | 229 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第8号議案 | 令和5年度における理事の報酬額の決定について | |
| | 次のとおり承認を求める。 | |
| | 令和5年度における理事の報酬額は総額19,200万円以内とし、 | |
| | 各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において | |
| | 理事会に一任する。 | |
| 第9号議案 | 令和5年度における監事の報酬額の決定について | |
| | 次のとおり承認を求める。 | |
| | 令和5年度における監事の報酬額は総額2,700万円以内とし、 | |
| | 各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において | |
| | 監事の協議に一任する。 | |

附帯決議案

1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。
2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。

総代会に対する理事の提出書

令和4年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を別記のとおり第9回通常総代会へ提出します。

令和5年6月25日

代表理事組合長	石川 寿樹	理	事	古川 敬
代表理事副組合長	山根 盛治	"		高橋美佐子
代表理事専務	日高 光弘	"		三島 明美
常務理事	竹下 克美	"		寺本美貴子
"	田中 徹	"		菅井 一
"	越野 浩昭	"		福井 繁久
"	中尾 武	"		諏訪 智子
"	源 之美	"		上廻 達矢
"	佐々木 賢治	"		岩田 孝史
"	蛭子 郁夫	"		藤原 政文
"	珍部 誠	"		戸田 雅之
"	坂本 満	"		藤江美由紀
"	山根 善治	"		小村 伸治
"	川上 隆	"		鎌田 英男
"	服部 幸信	"		山本 直樹
"	佐々木 豊	"		高野 智子
"	田村 清己	"		青木 広幸
		"		厚朴 邦広
		"		三上 博通
		"		藤若 将浩
		"		佐々木 重盛
		"		中村 力
		"		西川 友史

令和4年度事業報告及び剰余金処分案について



令和4年度 事業報告



報告事項

令和4年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び
みのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について

第9事業年度〔令和4年4月1日から令和5年3月31日まで〕

事業報告 第9事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）**I 事業活動の概況****1 組合の事業活動の概況に関する事項****（1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果****〈JAを巡る情勢〉**

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大・収束を繰り返すなかでウィズコロナへ行動様式が移行するなか、景気は緩やかに持ち直しが続いていました。しかし、ロシア軍によるウクライナ侵攻以降、国際情勢の緊迫、加えて急激な円安が進んだことにより、肥料・飼料をはじめとした資源価格は高騰を続け、農業経営に深刻な影響を与えました。

島根県内の経済においては、ウィズコロナの下、個人消費や雇用情勢等持ち直しつつあり、全体的に回復基調の兆しが見受けられますが、国際情勢等を踏まえた為替や物価の動向、再度のコロナ感染症拡大等のリスクについて、引き続き注視していく必要があります。

農業情勢においては、5月から6月にかけての降雹被害、7月・8月の全国域の大雨被害、9月の台風被害、1月には大雪被害等により、各地で農産物・農業施設等に甚大な被害をもたらした他、10月には岡山県の農場を発端に発生した鳥インフルエンザが例を見ない速さで蔓延しており、復興・防疫の取り組みを引き続き進めていく必要があります。

JAグループにおいては、引き続き「不断の自己改革」に全力で取り組むことを通じ、農業生産基盤の確立、地域・組織・事業基盤の確立、経営基盤の強化をすすめるとともに、わが国の食と農に対する国民理解の醸成と国消国産の確立に向けた取り組みをすすめました。

〈主な事業活動と成果〉

令和4年度は、「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の初年度として、鍵となる園芸振興、担い手確保・育成、また営農指導と経営指導を通じた農業者の所得増大、農業生産の拡大に向けた取り組みを実施しました。

販売事業について、米穀は令和4年産の島根県における水稻の作況指数が101（前年100）となり、主食用の収穫量は83,600tで、前年産比2,400tの減となりました。また、4年産米の集荷数量は令和5年3月末現在で33,900tとなり、出荷契約に対する集荷進度は94.9%、前年対比では96.3%となりました。

園芸は、島根ぶどうは継続的にSNSを活用した消費宣伝を行ったことや、高単価の早い時期への出荷誘導を行い、デラウェアについてはkg単価において過去最高を更新する1,423円（税別）となりました。島根ぶどう全体では、シャインマスカットが大きく伸びたこともあり、14年ぶりに販売金額20億円を達成することが出来ました。

玉ねぎは、広域調製保管施設の稼働開始に伴い、面積拡大、販売額の大幅な増加につながりました。

西条柿については、生産者と共に3年ぶりとなる量販店での販売促進に取り組みしました。

畜産は、コロナ禍による外食産業を中心とした消費減退や円安の影響を受けた飼料価格高騰など自助努力で回避できない大きな問題が次々と畜産経営に影響を与えるなか、生産者組織・関係機関と共に畜産物の消費拡大と、購買者誘致・肉質データ提供による有利販

売等販路拡大に取り組みました。また、酪農に関しては、乳業メーカーとの乳価値上げ交渉について指定生乳生産者団体である中国生乳販連（中国生乳販売農業協同組合連合会）を通じて行い、生乳1kg当り15円の要求に対し、令和4年11月から10円/kgの回答を了承しました。

肥料・農薬については、昨年に引き続き肥料統一銘柄7品目、農薬統一銘柄8品目を継続して選定し、品目集約による価格低減を図り、組合員へ還元しました。また、価格低減となる担い手直送超大型規格農薬の普及に取り組みました。

なお、肥料・飼料価格高騰を受け、JAしまね独自による「肥料・飼料高騰対策」を実施し、農家支援を行いました。

農機事業は全農とJA共同出資の県域会社設立に向け、全農及び地区本部、子会社と協議を進めました。

信用事業では、貯金の大宗を占める個人貯金については、総合事業体であるJAの特性を活かし、「しまね和牛」をプレゼントするキャンペーンを実施し、農畜産物消費拡大、農家所得の向上に取り組みました。

貸出金については、コロナ対策及び原油や飼料・肥料等の価格高騰対策として、「令和4年度新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策資金（県制度資金）」の取扱いを開始し、自然災害対策としては「令和4年3月暴風農業被害対策資金（県制度資金）」「令和5年1月大雪農業被害対策資金（県制度資金）」の取扱いを開始し、影響を受けられた農業者の支援に取り組みました。

共済事業は、担い手経営体や個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なりスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組むとともに、「JAしまねこども倶楽部」を通じた子育て支援や次世代との繋がりづくりに努めました。

くらしの活動では、コロナ禍での活動制限が少しずつ緩和されるなか、豊かなくらし・地域づくりを目的とし、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に地域活性化の核となる取り組みとしてすすめてきました。また、家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用し、研修や学習活動を実施しました。

こうした取り組みの結果、販売品販売・取扱高が380億42百万円、購買品供給高が330億18百万円、貯金残高が1兆98億74百万円、貸出金残高が2,819億39百万円、長期共済保有高2兆9,059億21百万円となりました。また、財務状況の安全性を示す指標である自己資本比率は13.30%となりました。

収支面については、事業利益が2億35百万円、経常利益は16億5百万円となり、当期剰余金は8億22百万円となりました。

なお、取崩基準に基づく目的積立金の取崩については、固定資産減損損失等にかかる経営基盤強化積立金の取崩4億49百万円等を行い、当期末未処分剰余金は19億76百万円となりました。

主な事業活動と成果の詳細については以下のとおりです。

①農業振興

<農業振興>

「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の初年度として、「産出額100億円増」を掲げた島根県との共同宣言の早期達成に向け、重点施策である園芸重点推進6品目の拡大、しまね和牛の増頭へ「J Aしまね農業振興支援事業」による支援で、農業者の所得の増大、農業生産の拡大に取り組ましました。

また、統合後初の広域施設となる玉葱調製保管施設の稼働を開始し、農業生産拡大に向けての基盤づくりに取り組ましました。



【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）次世代総点検運動の取り組みと地域の担い手育成

指標	目標値	実績
認定新規就農者確保数	60名	41名
集落営農の設立・法人化に向けた支援	20件	5件
交流会の開催	1回	2回
次世代総点検運動	計画策定の準備	計画策定完了

<営農指導>

コロナ禍の影響で集会の中止や訪問自粛等活動が制約されるなか、農家組合員への指導の質の低下や機会の減少を軽減する為、リモートセンシングなどのICTやIoTを活用した各種指導会等を開催しました。

また、営農指導実践発表大会を開催し、各地区本部の産地振興事例を共有し、相互研鑽と連携強化に努めるとともに、指導員個々のレベルアップと地域への指導技術の実証を兼ね、県内各所へ実証圃を設置（水稻では農薬試験105箇所、肥料試験61箇所）しました。

さらに、営農指導担当者の技術レベルに応じた研修会を開催し、延べ31回195人が参加しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）営農指導・生産振興での生産者貢献

No.	指標	目標値	実績
ア	水稻：1等米比率	75%	78.1%
	園芸：重点6品目の作付増加	計19.2ha	計23.1ha
イ	上級営農指導員の育成	2名	3名
ウ	高収益作物導入	選定実証	かぼちゃ、さつまいもを有機で取り組み、アボカドの実証を開始

(2) 島根県産農産物の安全・安心への取り組み

No.	指標	目標値	実績
ア	県との合同研修会の開催	年2回	実施
イ	生産履歴の確認・検証の徹底	生産者組織との協定書締結	9地区本部
ウ	JGAP指導員新規資格取得	5名以上	9名合格

<担い手支援>

本店が担う「県域担い手サポートセンター」や「島根県農業経営・就農支援センター」での機能発揮や、JA・JAグループ・農業再生協議会等の関係機関が連携し、担い手農業者（組織）の課題解決や農業所得の向上に向けた取り組みを行いました。

ア. 関係部署情報連絡会議

営農経済部門はもとより、他部門・各地区本部との協調、関係機関との連携を強化し、担い手の支援に取り組むため、本店県域TACが地区本部TAC月例会に出席し、その情報を連絡会議にて情報共有・対策協議を行いました。

また、島根県農業再生協議会の「島根県農業経営・就農支援センター」において、農業者の経営課題の解決に向けた取り組み支援を県、市町村関係と連携し、10地区本部50件の専門家派遣等の支援を行いました。

イ. 集落営農組織（法人）への支援

集落営農（法人）等が、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、県農業再生協議会等関係機関と連携し相談会や研修会を開催し、集落営農組織の法人化5件の支援に取り組みしました。

ウ. 出向く営農支援の強化

管内で約1,100名の担い手に対するTACの定期的な訪問活動を通じて、担い手ニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」等に係る情報の提供を、毎月発刊する「TACかわら版」「健康マモルー（JA島根厚生連発刊）」を通して行いました。

また、地区本部のTAC担当者と本店県域TACが連携、同行訪問等することで「出向く営農支援」の強化に取り組みしました。

エ. スマート農業の取り組み

(ア) 高齢化が進む本県において、労働力不足を補完するため、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用し省力化、精密化、高品質生産を目的に島根農業に活用出来る技術について研究・情報発信しました。

(イ) 園芸向け管理支援システム「みどりクラウド」を島根県にて導入して県内農業者に設置し、スマート農業技術の活用を島根県とJAで連携して取り組みました。

オ. JA青年組織の基盤強化

(ア) JA青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、JA役員や島根県との意

見交換会を開催し、意見発信や活動支援を行いました。また、島根県 J A 青年大会を 6 月に開催し、65 名の盟友が参加しました。

- (イ) 青年組織の基盤強化のため「J A ユース仲間づくり運動」を支援し、12 名の新規盟友の加入を図ることができました。

カ. 健康で安全に農業に従事できる支援

農業者が健康で安全に農業従事していくために、農作業事故防止に向けた啓発活動や大型特殊免許取得に関する講習会開催や取得支援を実施し 299 名が免許取得しました。

担い手の健康対策として、J A 島根厚生連と連携し担い手向け人間ドック受診の取り組みを行い、1,218 名（前年度 1,237 名）の担い手が受診されました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 担い手経営体の経営課題に対応した農業経営支援

指標	目標値	実績
法人記帳代行	20 件	40 件
J A 農業コンサルティングの実施	15 経営体	9 経営体

(2) 農作業等の安全・安心対策

指標	目標値	実績
T A C かわら版（啓発）	年 2 回以上	4 回
T A C かわら版（加入推進）	年 1 回	3 回
農業リスク診断活動	10 地区本部	10 地区本部

(3) インボイス制度導入に係る部門（品目）横断的な情報発信

指標	目標値	実績
広報誌による農業者への周知	毎月	12 回

(4) 農業労働力確保対策

指標	目標値	実績
農業労働力確保対策検討会の実施	現状把握・取り組み事例の調査	3 回実施

(5) 将来にわたって持続・発展する島根農業を可能にするスマート農業の推進

指標	令和 4 年度	実績
しまねスマート農業プロジェクトの開催	年 1 回	実施

<事業承継支援>

ア. 取り組み支援

担い手の世代交代を円滑に進めるため、事業承継を J A 担い手支援の重点機能と位置付け、手順やワンポイントアドバイスを解説した、「事業承継ブック」や「T

ＡＣかわら版」等を活用した支援をＴＡＣが実施し、15件の事業承継支援を行いました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) J Aの総合力を発揮した事業承継支援の実施

指標	目標値	実績
地区本部担当者の育成・支援実施	15 件	15 件
各生産者組織への情報発信・島根県農林大学校での授業継続	年 1 回	3 回

＜農業経営管理支援＞

ア. 記帳代行支援の強化と経営コンサルの実施

担い手の中心である法人経営体の記帳代行を、40 件支援しました。また、担い手経営体の経営悪化を未然に防止するとともに、経営改革や所得向上に向けたアドバイスを専門家を派遣し、地域支援チーム（県・市町・J A）、本店関係部署も連携した経営コンサルを 9 経営体で実施しました。

＜農業労災保険加入支援＞

農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、労災保険への特別加入推進に努めました。

「特定農作業従事者労災保険」（第 2 種特別加入者）の加入実績は 229 人で概算保険料、手数料徴収額は 4,376 千円でした。「指定農業機械作業従事者労災保険」（第 2 種特別加入者）の加入実績は 534 人で概算保険料、手数料徴収額は 3,848 千円でした。中小事業主等の加入実績は、法人 20 事業主（第 1 種特別加入者 59 名）、個人（任意）23 事業主（第 1 種特別加入者 22 名）で事業主からの概算保険料、手数料徴収額は、7,332 千円でした。一般拠出金（石綿健康被害救済対策）額は 6 千円でした。

島根労働局への納付額（一般拠出金含む）は 13,664 千円で、労働保険事務組合の事務手数料は 1,892 千円となりました。

○農業労災保険加入者数

（単位：人）

項目	令和 3 年度	令和 4 年度	増
特定農作業	231	229	▲ 2
指定農機	527	534	7
中小企業等	89	81	▲ 8
合計	847	844	▲ 3

＜J Aしまね農業振興支援事業＞

「第 3 次農業戦略実践 3 カ年営農計画」の実現に向けて、園芸重点推進 6 品目の拡大支援やしまね和牛増頭支援等の重点事項に対する支援、規模拡大、生産基盤の強化を図る担い手への支援、新規就農者の育成確保、担い手の健康対策に対し約 122,957 千円を支援しました。

なお、本事業の原資には貯金保険制度における掛金の引下げ分を有効活用しています。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 農業振興支援事業の実施

No.	指標	目標値	実績
ア	園芸品目の産地化	150 百万円	ア 4,978 千円
イ	畜産振興対策		イ 10,553 千円
ウ	島根農業の活性化		ウ 17,873 千円
エ	担い手育成の支援		エ 2,760 千円
オ	担い手の健康対策支援		オ 7,000 千円 ※その他支援： 79,793 千円 合計：122,957 千円
カ	被害発生時	早期復興支援	7,954 千円

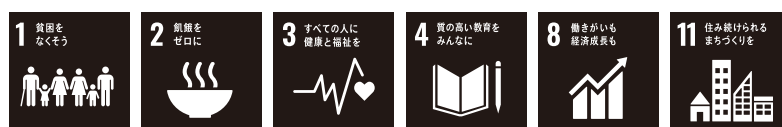
<農業災害復興対策>

令和4年度は、令和3年度に発動した復興対策事業を継続して実施（7,954 千円）しました。また、令和5年1月に発生した雪害の災害復旧対策の要領を決定しました。

令和4年度農業災害復興支援の対象災害

(単位：千円)

災害区分	発生日	主な被害地区	被害内容	対象事業費	復興支援
豪雨 台風	令和3年7月7日・ 12日 8月8日～10日・ 13日	県内全域	作物・ハウス浸水、 水田土砂流入等	42,186	7,954
風害	令和4年3月26日	県内全域	作物・ハウス浸水 圃場土砂流入等		



②くらしの活動

支店ふれあい活動の一環として女性部と協力し、1支店1活動以上を目標に取り組む「おもてなしプロジェクト」を実施し4年目を迎えました。今年度もその活動報告を都度、全支店へメールにて周知し、活動の活性化・情報の共有化を図りました。

J Aグループ島根 日本農業新聞・家の光ネットワーク会議を3年ぶりに開催し、構成団体相互の連携と情報共有により広報・教育文化活動の強化と協同組合運動への意識統一を図ることが出来ました。また、教育文化活動を充実・拡大させていくため教育文化セミナーを合わせて開催し、意義の浸透を図りました。

健康管理活動・助けあい活動・地域ボランティア・地域活動へ参加しました。

③広報活動

広報活動では、「J Aしまねの良好なイメージ定着化」を広報方針とし、「食」と「農」、「協同組合」の価値や情報、SDGsや国消国産への取り組みなど、J Aの諸活動を積極的に発信し、地域農業や協同組合活動に関する情報共有と理解促進に取

り組みました。

J Aしまねブランディング広告の一環として、SDGs 関連や国消国産のテレビCM、他部署と連携した島根米のCMを放映しました。

④地域貢献・地域活性化

地域貢献・地域活性化支援事業に取り組み11年目を迎えました。これまでの支援団体は表彰の部162団体、活動支援の部970団体、支援総額54,966千円となりました。

令和4年度は地区本部から推薦のあった表彰の部10団体の決定と、フードバンク・子ども食堂支援の部では9団体を支援しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) くらしの活動

No.	指標	目標値	実績
ア	教育文化セミナーの開催	年1回以上	1回
イ	対面と非対面を複合させたイベントや研修会の開催	年5回以上	8回
ウ	料理教室の取り組み支援	11会場	11会場
エ	健康管理活動(女性部健診)の取り組み支援	11会場	11会場
オ	支店だより発行支援(研修会開催)	年1回以上	1回
カ	検討会議又は運営会議の実施	年2回以上	未実施

(2) 広報活動

No.	指標	目標値	実績
ア	広報誌内の連載企画の継続(組合員紹介)	10回	11回
イ	H P・S N Sによる情報発信	年2回以上	9回
ウ	次代を担う若年層(40代以下)を対象にS N Sによる情報発信	年4回以上	94回
エ	定例記者懇談会の開催	年8回以上	6回

(3) 地域貢献・地域活性化

指標	目標値	実績
地域活性化に取り組む地域組織・グループ・団体の支援	11団体以上の表彰	10団体
	10団体以上の支援	9団体

⑤販売事業

<米>



令和4年度の販売は、全国的に前年価格より500円程度上げた基準価格でスタートしたものの、コロナ禍の影響による中外食需要の低迷に加え、令和3年産米の持越し在庫の消化を最優先としていることから、業務用を中心に4年産への切り替えが遅れ、全国

的に販売環境は厳しい状況となりました。J Aの買取単価については、農家経営の経営継続を鑑み、前年から 800 円 /60kgアップとしました。

また、地区本部で独自に販売していた米穀を、本店に集約するなど、販売力の強化につながるよう取り組みました。

また、一般財団法人日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」において、令和 4 年産米において主要品種の「特 A」獲得に向けて生産者と関係機関が一体的に高品質・良食味米生産の取り組みを進めた結果、島根県産「きぬむすめ」が 2 年連続で「特 A」を取得しました。



【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 米穀販売

No.	指標	目標値	実績
ア	作付転換面積	きぬむすめ 5,430ha つや姫 1,450ha	5,080ha 1,408ha
イ	事前契約数量	集荷目標数量に対し 80%	71.5%
ウ	「つきあかり」への更新	銘柄選定の実施 作付面積 30ha	実施 11.2ha
エ	「匠のつや姫」生産者数	7 名	7 名
オ	J A アグリ島根精米数量	5,500 トン	6,048 トン
カ	飼料用米の標準単収以上の生産者割合	25%	35.0%
キ	東部地区保管倉庫の建設	協議、事業採択	継続

<園芸>

島根ぶどうは、総出荷量については目標 1,000t を割る 879t となりました。販売面では、今年度もコロナ禍の影響により店頭販促が出来ない環境に対して、SNS によるキャンペーンや情報発信の取り組みによりフォロワーも 1 万人となりました。また取り引き市場と連携して、デラウェアに関しては 6 月末までしっかりと売り場を確保できたこと、シャインマスカットについてはハウス栽培の特徴を活かし、食味と品質で高評価を得ることができ、島根ぶどう全体で 14 年ぶりに販売金額 20 億円を達成しました。

西条柿は、霜害や台風による被害はあったものの、昨年のような樹上軟果は少なく、秀品率も高く品質は良好となりました。出荷数量は前年を大きく上回りましたが、販売面では kg 単価 328 円（前年 376 円）となりました。

島根あんぽ柿は、後半に入ってから軟果発生により、原料の確保に苦慮する場面もありましたが、シーズンを通じて引き合いが強く安定した単価で取り引きされたことより、販売高については前年を上回りました。

重点推進品目は、県域利用施設として「広域玉葱調製保管施設」が稼働し、玉ねぎの作付面積拡大並びに有利販売に向けた出荷市場等への商談を実施し、出荷量・販売金額ともに大きく伸ばすことが出来ました。



花きについては、冠婚葬祭やイベント等の再開により、需要回復傾向にあるものの、全国的に物流問題により、地方市場において遠方からの荷物が届きにくい現状が確認されたため、不足品目の情報交換を行いました。また、花の品評会等開催し島根の花のPRも行いました。

青果物の輸出については、JA全農インターナショナルや市場等と商談を行い、香港を中心にメロン、西条柿、あんぽ柿の輸出に取り組みました。また「スパーク広島」及び「ゆめタウン」において島根フェアの開催並びに島根の花プレゼントによる推奨販売を実施し、島根県産品のPRと販売拡大に努めました。

園芸物流改革については、青果物輸送の効率化とコストの低減を目指し出荷資材の統一に向けた試験・協議を実施し、白ねぎについて県下統一ダンボールを作成しました。



【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 園芸振興

No.	指標	目標値	実績
ア	【キャベツ】 排水対策の実施	1 ha の増反	0.5ha の増反
	【たまねぎ】 機械化体系の確立	9.8ha の増反	11.6ha の増反
	【ミニトマト】 作型、高温・病害対策等増反に向けた栽培体系の確立	1.1 ha の増反	0.6ha の増反
	【白ねぎ】 育苗、調整施設等広域連携による増反	4.3 ha の増反	7.5ha の増反
	【アスパラガス】 調製施設の広域連携による新規産地の開拓	1 ha の増反	0.6ha の増反
	【ブロッコリー】 契約的販売拡充による生産者収益の安定化	2 ha の増反	2.3ha の増反
イ	デラウェアの改植・新植面積	5 ha	0.25ha
	ハウス導入・団地化推進	5 ha	4.1ha
ウ	SNS等での新たなPR	2 件	3 件
	輸出拡大額（令和3年度比）	200 万円	▲ 590 万円
エ	物流体系の構築	県内拠点設置	ブロック協議の実施
オ	西条柿の東部広域施設整備	協議、事業採択	協議の実施

<畜産>

子牛の販売実績は、県内全市場の上場頭数が5,595頭（前年比105.4%）と増頭したものの、輸入穀物の高騰及び度重なる諸経費の高騰に加え、枝肉価格の伸び悩みにより、島根中央子牛市場の平均価格は622千円（前年対比83.8%）と前年を120千円下げの価

格となりました。

また、円滑な市場運営を図るため島根中央市場のシャワーゲートを修繕したほか国道54号線沿いの看板の修繕、西部家畜市場では繋留牛舎を繋宿牛舎兼用に改修しました。

雌牛保留や増頭対策を実施し、酪農と連携した和牛子牛の増頭に努めるとともに、購買者の求める子牛の生産に向けて、「しまね和牛子牛飼育の手引き」により飼養管理指導を行いました。

第12回全国和牛能力共進会では第6区総合評価群肉牛群で1位、併せて特別賞「脂肪の質賞」を受賞し種牛群との総合評価で全国3位を獲得したほか、肉牛群の第7区・第8区でそれぞれ優等賞2席を獲得し、肉牛群出品全3区において好成績を収めました。また、特別区では24県から24校の出場があり島根県代表として出場した県立出雲農林高校は総合成績で優等賞5席、併せて特別賞「顔品賞」を受賞しました。オール島根で臨んだ今大会では肉牛群を中心として好成績をおさめることが出来ました。

＜肉牛＞

肉牛の枝肉販売価格は、行動制限のない夏休み等期待をしましたが、コロナ第7波の影響が強く外食等が控え目となり、荷動きの悪さから相場が上がりきりませんでした。第7波の収束後は、国や行政による旅行支援など人の動きも多くなったことや最大需要期の年末には忘年会等が久しぶりに開催されたことから一気に相場が上がりました。また、年を開けてマスクの着用等コロナ対策の緩和がされ、外食産業も活発化し牛肉需要も強くなりました。

このようななか、島根県食肉公社での和牛去勢A4等級平均価格は2,385円/kg（前年対比97.0%）（令和2年度対比105.1%）とほぼ昨年同様の動きとなりました。

第12回全国和牛能力共進会での肉牛群の好成績に加え、東京で開催された全国肉用牛枝肉共励会では最高位の名誉賞を受賞、また全国農業高校和牛枝肉共励会（和牛甲子園）においても優良賞を授賞し、しまね和牛の肉質の高さが全国で認められました。

＜酪農＞

2014年ごろからのバター不足を発端に全国的に生乳増産に取り組むなか、コロナ禍による牛乳消費の落ち込みや乳製品、特に脱脂粉乳の過剰在庫が発生しました。生乳需給バランス調整や過剰在庫解消のため生乳減産対策等が国や中央機関から出されました。更には、世界的な物流の混乱と円安による異常ともいえる飼料費の高騰と、副産物価格の急激な下落が酪農経営を直撃する状況から離農が加速しました。こうした今までにない経営環境となりましたが、生乳の取り扱い実績は、生乳減産・乳牛淘汰対策が行われているものの受託販売数量が76,225トン（昨年76,255トン、前年対比99.9%）、受託販売額は、乳価の期中改定が行われたことで98億47百万円（昨年96億18百万円、前年比102.3%）となりました。

また、酪農家の経営環境の収支改善をするために、乳業メーカーに対して乳価の値上げ交渉を行いました。交渉については、指定生乳生産者団体である中国生乳販売農業協同組合連合会を通じて、生乳1kg当り15円の要求を行いました。全国的に値上げ交渉が行われましたが、乳業メーカーの回答は全国一律で生乳1kg当り10円との回答であり、要求額に満たない内容であり、本意ではありませんでしたが回答通り了承することとなりました。しかしながら、この改定額でも経営状況の改善がみられないことから、

関係団体と協議し、次年度に再度値上げ交渉をすることとしました。

生産現場においては、生乳生産の抑制と処理不可能生乳発生回避に向けた取り組みを行う一方で、消費者理解に向けた、牛乳・乳製品の消費拡大の取り組みを関係組織と連携して行いました。

酪農生産基盤対策として、“島根県酪農協議会”で策定した酪農振興に基づく“島根県酪農ヘルパー1県1利用組合”を設立し、事業範囲を島根県全域で行う基盤を構築しました。

また、「酪農危機」からの脱却を目指し、全農・全中との意見交換や、市町村・島根県・国会議員・指定団体に向けた要請活動を重ねました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 和牛繁殖

No.	指標	目標値	実績
ア	市場上場頭数の増大	前年比2%増	前年比5.4%増
イ	空胎期間の短縮	全国平均分娩間隔 407日以下	401.07日
ウ	子牛飼育方の手引き推進(巡回指導)	生産検査1回 出荷指導1回以上	各地区本部にて実施 各地区本部にて実施
エ	第12回全国和牛能力共進会	上位入賞	第6区肉牛群1位 及び総合成績優等 賞3位・第7区第 8区優等賞2席・ 特別賞5席
	購買者誘致	年2回	新規購買者5社
オ	キャトル牛舎内の衛生対策の徹底	年2回	常時実施

(2) 養鶏

No.	指標	目標値	実績
ア	生協・全農たまごによる工場点検の実施	年2回	1回

(3) 養豚

No.	指標	目標値	実績
ア	事業利用件数	年1回	事業利用なし

(4) 肉牛

No.	指標	目標値	実績
ア	脂肪酸数値を活用した販売	100頭	109頭

(5) 酪農

No.	指標	目標値	実績
ア	酪農協議会による要望提出	年 1 回	5 回
	体制整備検討会の実施	年 2 回	組織統一
イ	優良後継牛の確保（保留）	626 頭	941 頭
	栽培面積（W C S 稲）	590ha	630ha
	各種検査・指導会の実施	年 4 回	4 回
	モデル農家	2 戸	モデル農家不在

<産直>

県内の直売活動は、スーパー等の新規開設に合わせて産直製品の新たな取り扱いもあり、生産者獲得に繋がりました。コロナ禍や自然災害等において直売所への来客数減少や豪雨等の天候の影響もありましたが、農産物直売所全体の取り扱い実績は、28 億 79 百万円（前年対比 103%）でした。

- ア. インボイス制度導入（令和 5 年 10 月より）に向け、J Aしまねでの対応方針の決定と各地区本部、直売所の対応について各地区本部への説明会を開催しました。それを受けて地区本部単位で生産者説明会を開催し、インボイス制度への対応を進めました。
- イ. 全国の先進事例研修や直売所での売上アップを目的とした各種研修会へ参画し、各地区本部への情報共有を行い、直売所の魅力向上に向けて取り組みました。
- ウ. 各地区本部において生産者を対象に栽培講習及び衛生管理について各種研修会を実施し、生産技術の向上に繋げることができました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 産直

No.	指標	目標値	実績
ア	新規出荷者の確保（令和 3 年度比）	105%	97%
イ	インショップ展開店数	新規 2 軒	新規 3 軒
ウ	収支改善直売所数	2 店舗	1 店舗
エ	指導会・個別相談会の開催	10 会場	30 会場

⑥購買事業

<生産資材>

生産資材事業は、J Aしまね統一銘柄の水稲肥料・農薬を継続し、銘柄集約による価格低減により組合員へ還元を行いました。また、ロシアによるウクライナ侵攻並びに中国の輸出制限等により、肥料・飼料の価格が高騰したことによる農家支援対策として J Aしまね独自での「飼料・肥料高騰対策」を実施しました。

担い手支援としては、担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大規模化に対応した担い手直送超大型規格農薬を積極的に取扱い生産コスト低減に努めました。



環境問題が注目され、「SDGs」や「みどりの食料システム戦略」が展開されるなか、肥料については、被覆肥料のマイクロプラスチック問題に対し環境保全型肥料の実証試験を行いました。併せて、水田から被覆肥料のプラスチック殻を流出させないように座談会、チラシ等で啓発活動を行いました。

農機事業は、引き続き低価格モデルトラクターの導入促進に努め、生産コスト低減に向けた提案活動に取り組みました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 農機事業県域一本化への取り組み

指標	目標値	実績
県域会社化	会社設立準備・条件整備	整備完了、R5.6 総代会附議

(2) 水稻集約銘柄のシェア率向上

指標	目標値	実績
集約銘柄シェア率	45%	47.3%

(3) 大型規格によるコスト低減

指標	目標値	実績
大型規格でのカバー面積	3,500ha	3,412ha

(4) 統一出荷資材によるコスト低減

指標	目標値	実績
出荷資材統一品目	キャベツ・たまねぎ・白ねぎ	キャベツ・たまねぎ・白ねぎ・西条柿

(5) 共同トラクターの取り扱い拡大

指標	目標値	実績
供給台数	51 台	22 台

<生活物資>

自動車事業は、コロナ禍での半導体不足から新車納車の大幅な遅れや、中古車相場の高騰が続くなか、地区本部毎に実車展示商談会や紙上展示会等を通じて販売台数増に努めました。

L P ガス事業は、地区本部毎に消費者に便利で有益なエコ給湯器、衣類乾燥機、暖房器具等の普及、電気や灯油からの燃料転換促進に取り組みました。また、消費者宅の定期保安点検等を通じて保安体制の強化に努めました。

石油事業は、9月にJA-S S県下統一「GOGOグルメキャンペーン」を実施したほか、QRコード決済を利用した全農主催キャンペーンへの参加、地区本部独自のミニイベント等の開催で、顧客満足度向上に努めるとともに利用者拡大に取り組みました。

店舗事業は、個人消費の落ち込みや他社との競争激化等厳しい事業環境のなか、島根県産品の消費拡大を図るとともに「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営を行いました。

ラピタ本店では大幅なりニューアルを行い、子育て世代を勧誘するテナント誘致で若年層組合員の利用拡大に取り組みました。

組織購買事業は、過疎化の進展、高齢化社会に対応する買い物支援対策として「J A ぐらしの宅配便」や、「旬鮮倶楽部」等の個配事業の取り組みをすすめました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 自動車燃料事業

No.	指標	目標値	実績
ア	県域会社化	調査・研究	・地区本部とのヒアリング実施 ・県域会社化原案作成
イ	紙上展示会(自動車)	年1回	7月～9月開催
ウ	保安研修会への参加	年2回	2回
	紙上展示会(LPガス)	年1回	未実施
エ	各種研修会への参加(石油)	年2回	不参加

(2) 店舗・組織購買

No.	指標	目標値	実績
ア	既存仕入先の見直し	1店舗	1店舗
イ	新規提携先開拓	1件以上	協議継続中

⑦加工事業

農畜産物加工品の販路拡大に向けて、各種商談会や販売促進を計画していましたが、コロナ禍の影響により県外での商談会や来県による産地巡回ができないなか、オンラインを活用した商談会や販売促進を展開しました。また、精米加工施設や青果物集出荷施設についてH A C C P対応に沿った食品衛生管理制度に対応するための周知、実践に努めました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 特産品の付加価値向上

指標	目標値	実績
連携企業	新規2社	各地区本部単位で実施

(2) 販路拡大

指標	目標値	実績
販売高(令和2年度比)	105%	100.1%



(3) 加工食品の安全性確保

指標	目標値	実績
衛生管理講習会の開催(該当地区本部)	年2回	各地区本部単位で開催

⑧利用事業(農業)

重点品目を地区本部横断的に進めるため、野菜苗について白ねぎは島根おおち地区本部の施設で生産し石見銀山地区本部・雲南地区本部管内へ、ミニトマトは斐川地区本部・西いわみ地区本部の施設で生産しやすぎ地区本部・雲南地区本部・石見銀山地区本部・島根おおち地区本部管内へ、玉ねぎは斐川地区本部・島根おおち地区本部の施設で生産し雲南地区本部・いわみ中央地区本部管内へ、それぞれ供給することで、県内での生産を拡大・活性化できました。

また、「島根あんぽ」の増産対策として取り組んでいる原料の地区本部間供給を引き続き実施しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 農業用共同利用施設の利便性向上対策

指標	目標値	実績
米集約保管での地区本部間利用	6地区本部	6地区本部
園芸品目での広域利用	7地区本部	7地区本部

⑨葬祭事業

コロナ禍により葬儀の様式等も大きく変わり、感染防止対策を施した葬儀施行や家族葬・小規模葬の対応に努めました。また、厚労省の新型コロナでお亡くなりになったご遺体対処のガイドライン見直しへの早期対応や、組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を提供するため、職員の資質向上対策として各種研修会を開催し、サービスの高位平準化に取り組みました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 葬祭

No.	指標	目標値	実績
ア	葬祭担当者研修会の開催	年7回	7回
イ	会議等の開催	年4回	4回
ウ	葬祭管理システムの機能拡充(進捗度)	70%	タブレット受付 機能整備完了

⑩農業経営事業

地区本部別に運営協議会を開催し、組合員代表・関係機関も一体となって、事業の実施状況や収支改善について協議を行い、事業目的の達成による地域での役割発揮に向け取り組みました。



J A自ら農業経営を行う農地等を利用した牧草作、水稻、和牛産地活性化に向けた肥育・繁殖事業、新規就農者への研修事業を組合員と連携して取り組み、地域農業の振興を進めました。

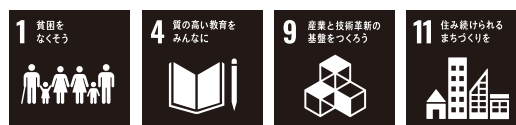
【重点実施事項の目標値達成状況】

（１）地域との連携強化による事業の継続

No.	指標	目標値	実績
ア	農地利用面積	376a	372a
イ	出荷頭数	肥育 521 頭 子牛 488 頭	肥育：486 頭 子牛：371 頭
ウ	研修者数	3 名	3 名

（２）農業経営事業のすすめ方

No.	指標	目標値	実績
ア	集落営農の設立・法人化に向けた支援	20 件	5 件
イ	検討協議会数	5 運営協議会	5 運営協議会
ウ			
エ			



⑪信用事業

個人貯金については、総合事業体である J A の強みを活かし、コロナ禍で消費が落ち込んだ「しまね和牛」をプレゼントするキャンペーンを夏と冬の 2 回実施しました。さらに、年金や相続にかかる相談対応や長期・つみたて・分散投資による資産形成・運用支援にも積極的に取り組みました。

また、「新しい生活様式」に見合った非対面決済を可能とするサービスとして、インターネットバンキングサービスや J A カードの普及に積極的に取り組みました。

貸出金については、コロナ禍による影響に加え、原油・飼料・肥料等の価格高騰の影響を受けられた農業者へ日本公庫と協力した資金相談対応を行ったほか、農業者を対象とした県独自のコロナ対策資金については、唯一の融資機関として J A が金利支援を行い、貸付当初 5 年間を実質無利子化する等、最大限の支援に取り組みました。さらに、高度で統一的な農業融資を行う体制として、地区本部ごとに農業融資担当者を配置し、担い手農業者への迅速な資金ニーズ対応を積極的に行いました。

また、本店融資部においては、地域の活性化に貢献するべく、新機軸として企業向け融資の開拓・伸長に向けた取り組みを行いました。

【残高】

総貯金残高	1,009,874,846 千円	対前年比 99.87%
個人貯金残高	825,952,286 千円	対前年比 99.78%
総貸出金残高	281,939,908 千円	対前年比 100.91%
個人貸出金残高	206,267,584 千円	対前年比 101.33%

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 金融仲介機能の発揮

No.	指標	目標値	実績
ア	農業融資新規実行額 (うち農業法人向け新規実行額)	2,727 百万円 (1,188 百万円)	4,006 百万円 (2,442 百万円)
イ	個人貯金残高	831,895 百万円	825,952 百万円
ウ			
エ			
オ	個人貸出金残高	206,586 百万円	206,268 百万円
カ			

(2) 業務効率化

No.	指標	目標値	実績
ア	営業店システム、貸出システム導入	貸出システム導入 (全店舗)	令和 5 年 2 月開始
イ	法人 I B 契約数	430 件	559 件

(3) 人材育成・情報発信

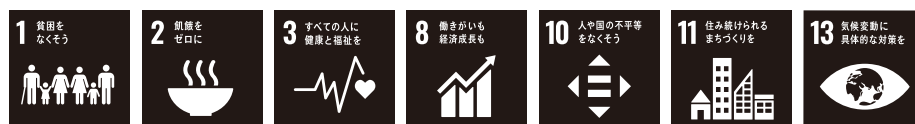
No.	指標	目標値	実績
ア	農林中金出向等	1 名以上	2 名
イ	トレーニー受入実施	年金：3 名程度 相続：2 名	1 名 1 名
ウ	金融関連セミナー等の実施（各地区本部）	年 1 回以上	26 回

(4) 不断の取り組み

No.	指標	目標値	実績
ア	支店巡回（事務堅確性向上取り組み）	全支店	実施
イ			
ウ			

(5) 経営基盤・持続性の確保

No.	指標	目標値	実績
ア	信用事業総利益の確保	7,564 百万円	7,776 百万円
イ	指定（指定代理・収納代理）金融機関となっている県・全市町村へ毎年要望書を提出	年 1 回	実施
ウ	利便性を考慮した支店等の機能再編	19 支店	実施
		19 ふれあい店等	実施



⑫共済事業

地域への「安心」「満足」の提供と「信頼」獲得に向け、利用者対応力の高位均質化を目的に、共済渉外担当者（L A）の育成強化を図りました。また、L A・支店担当者を中心とした契約者フォロー活動を通じ、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに即した提案活動に取り組みました。

また、担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なりスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組みました。

さらに、次世代・ニューパートナーへの取り組み強化として立ち上げた「J Aしまねこども倶楽部」を通じて、地域への子育て支援と併せ若年層との繋がりづくりに努めました。

加えて、事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化による事務負荷の軽減と事務効率化及び適正・迅速な事務処理による組合員・利用者へのサービス向上に努めました。

【新契約高等】

・満期（終身）共済金額合計	15,383,150 千円
・保障共済金額合計	127,174,320 千円

【保有高等】

・満期（終身）共済金額合計	502,461,520 千円	対前年比 96.9%
・保障共済金額合計	2,905,921,130 千円	対前年比 95.4%
・入院共済金額合計（医療系共済）	688,218 千円	対前年比 88.8%
・治療共済金額合計（医療系共済）	4,775,270 千円	対前年比 198.2%
・介護共済金額合計（介護系共済）	25,371,150 千円	対前年比 105.9%
・認知症共済金額（認知症共済）	2,526,700 千円	-
・生活障害共済金額（生活障害共済）	28,473,100 千円	対前年比 135.0%
・生活障害年金年額（生活障害共済）	2,184,640 千円	対前年比 122.2%
・特定重度疾病共済金額（特定重度疾病共済）	13,190,800 千円	対前年比 129.3%
・年金年額合計（年金共済）	22,784,570 千円	対前年比 98.7%
・共済掛金合計（自動車共済）	6,635,671 千円	対前年比 98.6%
・共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	227,088 名	対前年比 98.4%
・被共済者数（生命共済）	175,765 名	対前年比 98.3%

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による万全な保障提供

指標	目標値	実績
3Q 活動	120,000 名以上	123,577 名
農業リスク診断活動	1,825 件以上	2,342 件

(2) 選ばれ続ける J A ・ J A 共済を目指した取り組み

指標	目標値	実績
ニューパートナーズ契約件数	5,000 名以上	4,451 人

(3) 引受審査・支払査定業の適正化・迅速化への取り組み

指標	目標値	実績
引受処理日数	生命：2.5 日以内	2.5 日
	建物：2.5 日以内	1.6 日
	自動車：3.0 日以内	3.0 日
	自賠責：5.0 日以内	4.4 日

(4) 自動車損害調査サービスにおける契約者サービス・フォローの強化

指標	目標値	実績
満足度向上	事故連絡時 97% 以上	95.1%
	現場急行時 97% 以上	98.0%

(5) 地域に根付いた社会貢献活動の実践と活性化

指標	目標値	実績
こども倶楽部新規会員数	1,000 名以上	636 名

3 すべての人に
健康と福祉を4 質の高い教育を
みんなに5 ジェンダー平等を
実現しよう

⑬助けあい活動

支援を必要とする方へフードバンク等を通じた寄付活動を行うためのフードドライブ活動に取り組みました。また、J Aしまね女性部が中心となり、J Aしまねと島根県農協青年組織協議会の協力のもと、「米一握り運動」を展開し、県内大学やフードバンク・こども食堂に支援米を贈呈しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

No.	指標	目標値	実績
ア	J A 全中と連携した企画の開催	年 1 回以上	2 回
イ	J A 島根厚生連との連携	800 名以上の健診	1,142 名
ウ	フードバンクしまね「あったか元気便」と共に活動	年 2 回実施	2 回
エ	フードバンクしまね「あったか元気便」と共に活動	3 地区本部以上	2 地区本部

⑭旅行事業

国の全国旅行支援事業や 5 年に 1 度の全国和牛能力共進会の特需など、旅行事業を後押しする環境もありましたが、全般的にはコロナ禍の影響で昨年度に続き大変厳しい事業実績でした。

このような状況のなか、諸情勢を考慮し（株）農協観光と協議を重ねた結果、令和 5 年 3 月末をもって J A 旅行センターを廃止し、4 月 1 日以降は旅行事業をすべて（株）農協観光に委ねることとしました。



⑮企画・管理

経営の効率化や事業の重点化等を目的に、組織・機構改革並びに事務集約を実施しました。

営農・経済事業改革は「19 の施策」を基本に、システム導入による業務の省力化、施設集約・事業廃止等による管理費削減、また米穀販売業務の本店集中化導入・実施、農機事業県域会社化に向けた具体的な体制整備、将来を見据えた事業の会社化検討（自動車燃料事業の県域会社化）等を行いました。

正職員の地区本部間人事異動の早期実施と人材確保のため、コース制度の導入と初任給の見直しも含めた賃金表の統一を柱とする新人事制度の導入に向け取り組みました。また、令和 5 年度からの有期雇用職員等の給与規程及び就業規則の統一に向け取り組みました。

教育研修については、中長期的視野にたった人材育成を計画的に進めるため、また、人事諸制度と結びついた教育研修体系とするべく、人材育成基本方針を策定しました。

コンプライアンス・プログラムに基づき、研修会の開催や人事ローテーションの実施、関係規程等の整備を行い、コンプライアンス意識の向上と態勢の強化を図りました。令和 4 年度に発生した不祥事については、二度と同じ不祥事を発生させないよう、組織を挙げて再発防止策に取り組んでいます。

不祥事再発防止策に基づき、例外処理の目線や不祥事対策の目線をもった監査手続により、本店、地区本部、統括支店、支店、事業所等の部署及び子会社等における業務の管理・運営状況について、内部監査を実施しました。併せて、各部門における内部統制の整備・運用状況の確認及び評価を行いました。また、フォローアップ監査を実施し、指摘事項の改善策にかかる実践状況の確認を行いました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 事業改革

①経営基盤強化のための組織再編・機構改革

指標	目標値	実績
農機事業の県域会社化	会社設立準備・条件整備	R4.3 設立準備室設置 R5.3 理事会状況報告、会社化案報告
自動車燃料事業の県域会社化	調査・研究	R4.12～地区本部巡回協議

②事務集約化による管理経費の削減

指標	目標値	実績
管理部門のブロック化	管理部門のブロック化検討	継続検討

(2) 企画管理

①経営基盤強化のための損益管理

指標	目標値	実績
地区本部制（地区本部別損益管理）のあり方	協議	継続協議

②情報システムの利活用による事務効率化の推進

指標	目標値	実績
組合員との手続きのデジタル化	Webでの通知等の閲覧、 資材等の注文	R5 年度実施に向け協議

(3) 総務

①多様化する組合員への対応強化

指標	目標値	実績
支店運営委員会への「准組合員枠」設置	要項策定	要項策定

②女性の活躍推進

指標	目標値	実績
女性の活躍推進	正准組合員加入促進運動の展開	継続検討

(4) 人事

①人材育成の取り組み

No.	指標	目標値	実績
ア	階層別研修（中堅、監督、管理、上級管理）	年1回 （フォロー含む）	継続
	有期雇用職員研修	年1回	実施
	中途採用職員研修	年1回	実施
イ	戦略型中核人材育成研修	12名（本店・各地区本部）	実施
	経営マスターコースへの派遣	1名以上（選抜）	実施

②地区本部間異動の取り組み強化

指標	目標値	実績
各エリア（東部・中部・西部）で実施	年2回	継続

③安全で働きやすい職場環境づくり

指標	目標値	実績
安全衛生体制・計画の総点検	上期：総点検 下期：改善対策	実施 実施
検診精検勧奨	年2回	実施
労務コンプライアンス研修	年1回	実施

④給与業務の集約完遂とアウトソーシング化

指標	目標値	実績
未統一事務調査	諸規程類の見直し	完了
アウトソーシング化	計画策定	継続

（5）リスク管理

①内部統制システムの整備・運用

指標	目標値	実績
運用状況の点検、理事会報告	年2回（半期ごと）	R4.12 理事会において 中間報告実施

②信用・財務等のリスク管理

No.	指標	目標値	実績
ア	審査能力向上	計画策定	策定・周知
	債権会議への出席（全地区本部）	年1回以上	10/11 地区本部出席
イ	A L M委員会の開催	年4回以上	7回実施
	資産査定担当者研修会の開催	年2回以上	2回実施

③コンプライアンス

No.	指標	目標値	実績
ア	コンプライアンス研修会の実施（階層別）	年1回	実施
	内部通報制度の周知	リスクマネジメント ニュース発行（毎月）	毎月発行
イ	苦情等の分析、対応策の協議、理事会報告	年2回（半期ごと）	4回実施 （四半期毎）

④感染症・災害等への対応

No.	指標	目標値	実績
ア	対応マニュアル（感染症）	整備	新型コロナウイルスに関する対応マニュアル を策定・周知
イ	対応マニュアル（自然災害等）	整備	鳥インフルエンザ発生時の動員要請に関する マニュアルを整備

(6) 監査

①リスク評価に基づく監査実施

指標	令和4年度	実績
無通告監査の実施	全支店・経済店舗等	実施：249/対象：256 実施率：97% ※機構改革による廃止部署を含む
改善・是正に関する措置状況の確認	フォローアップ監査の実施による整理・改善を要する事項の改善状況の確認	令和3年度分 251回 令和4年度分 91回

②コンプライアンス実践状況の検証

指標	目標値	実績
本店指導部門との定例会実施	信用：年12回(毎月)	11回
	共済：年12回(毎月)	12回
	営農経済：年4回以上	4回
	管理：年2回以上	3回

③内部統制の運用評価

指標	目標値	実績
運用評価の実施	3月末完了	生産資材：82% 自動車：100% LPガス：100% 信用共済：99% ※機構改革による廃止部署を含む

④監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携

指標	令和4年度	実績
監事・会計監査人・リスク管理部門との定例会実施	監事：年12回(毎月)	12回
	会計監査人：年2回以上	3回
	本店リスク：年12回以上(毎月)	13回
	地区本部リスク：年2回以上	32回(4回：3地区本部、3回：4地区本部、2回：4地区本部)

⑤体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備

指標	目標値	実績
体制整備基準に準拠した体制整備	3月末	・組合長直属 ・監査担当者17名のうち有資格者11名

(2) 当該事業年度における事業の経過

(令和4年)

【4月】

4月 1日	J Aしまね年度始め式 J Aしまね入組式	
19日	第68回島根県農協青年組織協議会通常総会	
20日	令和4年産デラウェア初出荷式	
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
25日	島根メロン取扱対策委員会	
26日	J Aしまね女性部第5回通常総会	
27日	経営会議	
28日	監事会	

【5月】

5月 2日	5月定例理事会（第1回）	 
11日	令和3年度決算監事監査（～13日） 代表理事等と監事との定期的会合	
20日	監事会	
23日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
25日	令和3年度決算監事監査報告会	
26日	経営会議 監事会	
30日	5月定例理事会（第2回）	

【6月】

6月 6日	総代表者等とJ Aしまね役員との意見交換会	
11日	いわみ中央地区本部総代説明会	
12日	雲南地区本部総代説明会	
13日	石見銀山地区本部総代説明会 出雲地区本部（西部・河南）総代説明会	
14日	隠岐地区本部総代説明会	
15日	隠岐どうぜん地区本部総代説明会 第14回島根県飼料用米推進協議会総会	
16日	西いわみ地区本部総代説明会 出雲地区本部（中部・南部）総代説明会 令和4年産乾椎茸品評会表彰式	
17日	出雲地区本部（東部）総代説明会 島根おおち地区本部総代説明会 令和4年産島根緑茶品評会	
18日	くにびき地区本部総代説明会 やすぎ地区本部総代説明会	
19日	斐川地区本部総代説明会	
20日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
22日	6月定例理事会	
26日	第8回通常総代会 監事会	
27日	J Aしまね就任式・離任式	
28日	令和4年度島根県J A青年大会	

【7月】

7月 13日	第12回全国和牛能力共進会島根県最終選抜会 島根県集落営農・法人ネットワーク通常総会	
20日	島根西条柿取扱対策委員会	
21日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
22日	島根夏の花展示会	
25日	経営会議	
29日	7月定例理事会 監事会	

【8月】

8月 3日	島根県集落営農ネットワーク第21回通常総会	
18日	山陰ブロックTACパワーアップ大会	
19日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
24日	8月定例理事会 監事会	
25日	島根県農協青年組織協議会と島根県との意見交換会 稲作経営の安定に向けた対策強化に関する緊急要請	
		

【9月】

9月 7日	令和5年度島根県農業政策及び予算に関する要請 (県知事・県議会議員・農林水産部長)	
13日	J Aしまね女性部とJ Aしまね役員との意見交換会 島根西条柿取扱対策委員会	
14日	島根メロン取扱対策委員会	
15日	肥料価格高騰対策事業に関する国会議員要請	
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
26日	島根ぶどう取扱対策委員会	
30日	9月定例理事会 監事会 令和3年産島根米県域共同計算監査委員会	

【10月】

10月 4日	令和4年産島根西条柿「こづち」初出荷式	
5日	みどりを守る児童画コンクール審査会 J Aしまね広域玉葱調製保管施設竣工式	
6日	第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会(～10日)	
9日	島根の花品評会表彰式	
13日	島根冬キャベツ出荷協議会	
20日	第44回みどりをまもる小学生作文コンクール一次審査会	
21日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
25日	令和4年産島根西条柿「こづち」品評会 令和4年産島根ぶどう出荷反省会	
26日	経営会議	
28日	10月定例理事会 監事会	

【11月】

11月 8日	令和4年度仮決算監事監査（～10日） 代表理事等と監事との定期的会合（～10日）
11日	第44回みどりをまもる小学生作文コンクール二次審査会
14日	令和4年度中国・四国地区JA青年大会
17日	全国TACパワーアップ大会（～18日）
18日	令和4年度地域貢献・地域活性化団体活動表彰式 監事会
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
24日	令和4年度仮決算監事監査報告会 令和4年産あすこ出荷協議会
30日	11月定例理事会

【12月】

12月 1日	第23回島根県家の光大会	
15日	島根県立農林大学校JAしまね学資金貸与式	
16日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会 集落営農法人ネットワークとJAしまね役員との意見交換会	
19日	島根県農協青年組織協議会とJAしまね役員との意見交換会	
22日	12月定例理事会 監事会	
26日	島根県・JAしまね・楽天農業（株）・ 西部9市町連携協定締結式	

(令和5年)

【1月】

1月 4日	JAしまね仕事始め式 JAしまね永年勤続表彰式	
11日	食肉初セリ	
17日	西部子牛市場初セリ	
18日	島根中央子牛市場初セリ	
20日	総代表者等とJAしまね役員との意見交換会	
24日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
25日	経営会議	
27日	島根西条柿出荷反省会	
30日	1月定例理事会 監事会	
31日	営農指導アンビション大会	

【2月】

2月 10日	JAしまねと島根大学との包括的連携協定締結式	
16日	島根ぶどう取扱対策委員会生産流通部会	
21日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会 第69回全国JA青年大会	
27日	2月定例理事会 監事会	

【3月】

3月 1日	令和4年産島根米求評懇談会	
3日	島根ぶどう取扱対策委員会	
8日	令和4年産島根米品評会最終審査会	
9日	第11回全国モーソー母ちゃんの集いinしまね(～10日)	
10日	島根県椎茸生産者組合協議会総会	
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
31日	3月定例理事会 監事会	

(3) 当該事業年度における重要事項

なし

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	第 6 事業年度 (令和元年度)	第 7 事業年度 (令和 2 年度)	第 8 事業年度 (令和 3 年度)	第 9 事業年度 (令和 4 年度)	
財 務	事業利益	474	962	575	235	
	経常利益	1,987	2,307	1,901	1,605	
	当期剰余金	992	1,716	675	822	
	総資産	1,114,801	1,109,021	1,138,905	1,114,893	
	純資産	77,103	79,681	78,694	76,196	
信用事業	貯金	976,761	996,444	1,011,169	1,009,874	
	預金	539,985	550,897	576,348	553,660	
	貸出金	286,465	283,689	279,400	281,939	
	有価証券		150,038	137,188	147,067	143,308
		国 債	70,673	63,069	52,865	52,945
その他		79,365	74,119	94,201	90,363	
共済事業	長期共済保有高	3,313,661	3,183,784	3,045,745	2,905,921	
	短期共済新契約掛金	9,615	9,311	9,054	8,951	
購買事業	購買品供給高	32,091	31,320	28,557	33,018	
販売事業	販売品販売・取扱高	38,694	37,996	38,252	38,042	

(注1) 貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 13.30% (令和5年3月31日現在)

(6) 対処すべき重要な課題

- ①「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標への挑戦に取り組むこととし、以下のとおり重点的に5つの柱を定め、「組合員との対話運動」を基本にJAへの信頼を高め、継続して関係を強化し、組合員とともに「不断の自己改革」の実践に取り組みます。

- ア「持続可能な食料・農業基盤の確立」
- イ「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」
- ウ「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」
- エ「協同組合としての役割発揮を支える人づくり」
- オ「『食』『農』『JA』にかかる県民理解の醸成」

なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。

②不祥事の再発防止策の徹底

令和4年度に発生しました不祥事件につきまして、組合員並びに利用者の皆さまにはご心配、ご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございませんでした。

二度と同様な不祥事を発生させないために、あらためて業務のあり方を見直し、再発防止策の強化、徹底を図ります。

③総代定数のあり方について

JAしまね統合時から総代定数は変更することなく事業運営を行ってきましたが、時間の経過とともに正組合員の減少等により実態との乖離が拡大しています。

次々回（令和8年9月頃）の総代選挙に向けて、総代定数のあり方について検討に着手します。

（7）その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

①業務の適正性を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、「内部統制システム基本方針」を令和元年度に理事会において決定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

不祥事の再発防止・早期発見を「経営の最重要課題の一つ」と位置付け、厳正な事務処理の徹底と相互牽制機能の充実・強化をすすめ、組織を挙げて対策に取り組めます。

内部統制システム基本方針

当組合は、内部統制システムの整備にあたり、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当組合は、基本理念及びコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は、職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
 - (2) 理事及び職員は、重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合、監事からの求めに応じ報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
 - (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
 - (4) 反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で対応する。
 - (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
 - (6) 内部監査部署は、監事及び会計監査人と密接に連絡し、適正な監査を行う。
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書等管理部署及び情報セキュリティ管理部署は、文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
 - (2) リスク管理部署は、個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理部署は、認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
 - (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令システムを明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
 - (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。
 - (3) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正か

つ効率的に業務を執行する。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 理事は、監事が円滑に職務を執行し監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- (2) 理事は、監事が理事会に出席するほか必要と認める重要な会議に出席する状況を確認する等、監事監査業務の遂行に必要な支援を行う。
- (3) 理事や内部監査部署は、監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることで、より、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合の子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社等の経営の健全性及び効率性の向上を図るため、必要に応じて役員等を派遣するとともに、主管部署を定め、子会社等に対するガバナンスの強化を図る。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

2 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

① 通常総代会

令和4年6月26日午後1時より開催

総代会日現在総代数		990名
出席総代数	実際に出席した総代	45名
	代理人	0名
	書面	921名
	計	966名
重要な議事及び議決事項		
第1号議案	令和3年度事業報告及び剰余金処分案について	
第2号議案	第3次中期経営計画（令和4年度～令和6年度）の設定について	
第3号議案	第3次農業戦略実践3カ年営農計画の設定について	
第4号議案	令和4年度事業計画の設定について	
第5号議案	役員の選任について	
第6号議案	定款の一部変更について（特別決議案）	
第7号議案	規約の一部変更について	
第8号議案	経営基盤強化積立金規程の一部改正について	
第9号議案	「特定非営利活動法人フードバンクしまねあったか元気便」の設立及び加入について	
第10号議案	「協同組合YADDO知夫里島」への加入について	
第11号議案	令和4年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について	
第12号議案	退任理事に対する退職慰労金の支給について	
第13号議案	退任監事に対する退職慰労金の支給について	
第14号議案	令和4年度における理事の報酬額の決定について	
第15号議案	令和4年度における監事の報酬額の決定について	
附帯決議案	1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。 2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。	
特別決議案	飼料・肥料等生産資材価格高騰対策に関する特別決議	

② 臨時総代会

該当なし

(2) 組合員の状況

① 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		59,448	511	2,477	57,482
	法人	農事組合法人	246	3	4	245
		その他の法人	248	16	6	258
	計		59,942	530	2,487	57,985
准組合員	個人		158,299	2,114	4,680	155,733
	農業協同組合		－	－	－	－
	農事組合法人		18	－	1	17
	その他の団体		1,784	16	83	1,717
	計		160,101	2,130	4,764	157,467
合計			220,043	2,660	7,251	215,452
備考						

② 出資口数

(単位：口)

資格区分			当期首	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		15,480,475	227,613	651,948	15,056,140
	法人	農事組合法人	27,719	531	238	28,012
		その他の法人	30,137	693	1,625	29,205
	計		15,538,331	228,837	653,811	15,113,357
准組合員	個人		5,885,592	277,838	285,370	5,878,060
	農業協同組合		－	－	－	－
	農事組合法人		1,468	11	11	1,468
	その他の団体		90,211	299	3,217	87,293
	計		5,977,271	278,148	288,598	5,966,821
処分未済持分			146,874	136,552	146,874	136,552
合計			21,662,476	643,537	1,089,283	21,216,730
摘要：（１）出資一口金額 1,000 円						
（２）当期末払込済出資総額 21,216,730,000 円						

(3) 役員の状況

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	本店	石川 寿樹	常勤	有	全体統括・内部監査
代表理事副組合長	本店	山根 盛治	常勤	有	営農・経済
代表理事専務	本店	日高 光弘	常勤	有	リスク管理・総務・人事
常務理事	本店	竹下 克美	常勤	無	信用・共済
常務理事	本店	田中 徹	常勤	無	改革推進・企画管理
常務理事本部長	くにびき	越野 浩昭	常勤	無	地区本部統括 (総務・企画管理・信用・共済)
常務理事本部長	やすぎ	中尾 武	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	雲南	源 之美	常勤	無	地区本部統括 (総務・企画管理・信用・共済)
常務理事本部長	隠岐	佐々木 賢治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	隠岐どうぜん	蛭子 郁夫	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	出雲	珍部 誠	常勤	無	地区本部統括 (企画総務・生活・自動車燃料)
常務理事副本部長	出雲	坂本 満	常勤	無	地区本部統括補佐 (営農・信用・共済)
常務理事本部長	斐川	山根 善治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	石見銀山	川上 隆	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	島根おおち	服部 幸信	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	いわみ中央	佐々木 豊	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	西いわみ	田村 清己	常勤	無	地区本部統括
理事	本店	古川 敬	非常勤	無	営農・経済
理事	本店	高橋 美佐子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	本店	三島 明美	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	本店	寺本 美貴子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	くにびき	菅井 一	非常勤	無	営農・経済
理事	くにびき	福井 繁久	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	くにびき	諏訪 智子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	やすぎ	上廻 達矢	非常勤	無	営農・経済
理事	雲南	岩田 孝史	非常勤	無	営農・経済
理事	雲南	藤原 政文	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	雲南	戸田 雅之	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	藤江 美由紀	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	小村 伸治	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	鎌田 英男	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出雲	山本 直樹	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出雲	高野 智子	非常勤	無	総務・信用・共済

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	斐川	青木 広幸	非常勤	無	営農・経済
理事	石見銀山	厚朴 邦広	非常勤	無	営農・経済
理事	島根おおち	三上 博通	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	いわみ中央	藤若 将浩	非常勤	無	営農・経済
理事	いわみ中央	佐々木 重盛	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	西いわみ	中村 力	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	西いわみ	西川 友史	非常勤	無	営農・経済
代表監事		黒谷 幹雄	非常勤		
常勤監事		嘉本 智美	常勤		
常勤監事		福田 克則	常勤		
監事		三島 滋夫	非常勤		
監事		倉橋 英二	非常勤		
監事		利弘 健	非常勤		員外監事

(執行役員の状況)

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
執行役員副本部長	く に び き	中村 隆	常勤	無	地区本部統括補佐 (営農・経済)
執行役員副本部長	雲 南	佐藤 善雄	常勤	無	地区本部統括補佐 (営農・経済)

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士笠原則人氏及び公認会計士田中英司氏であります。

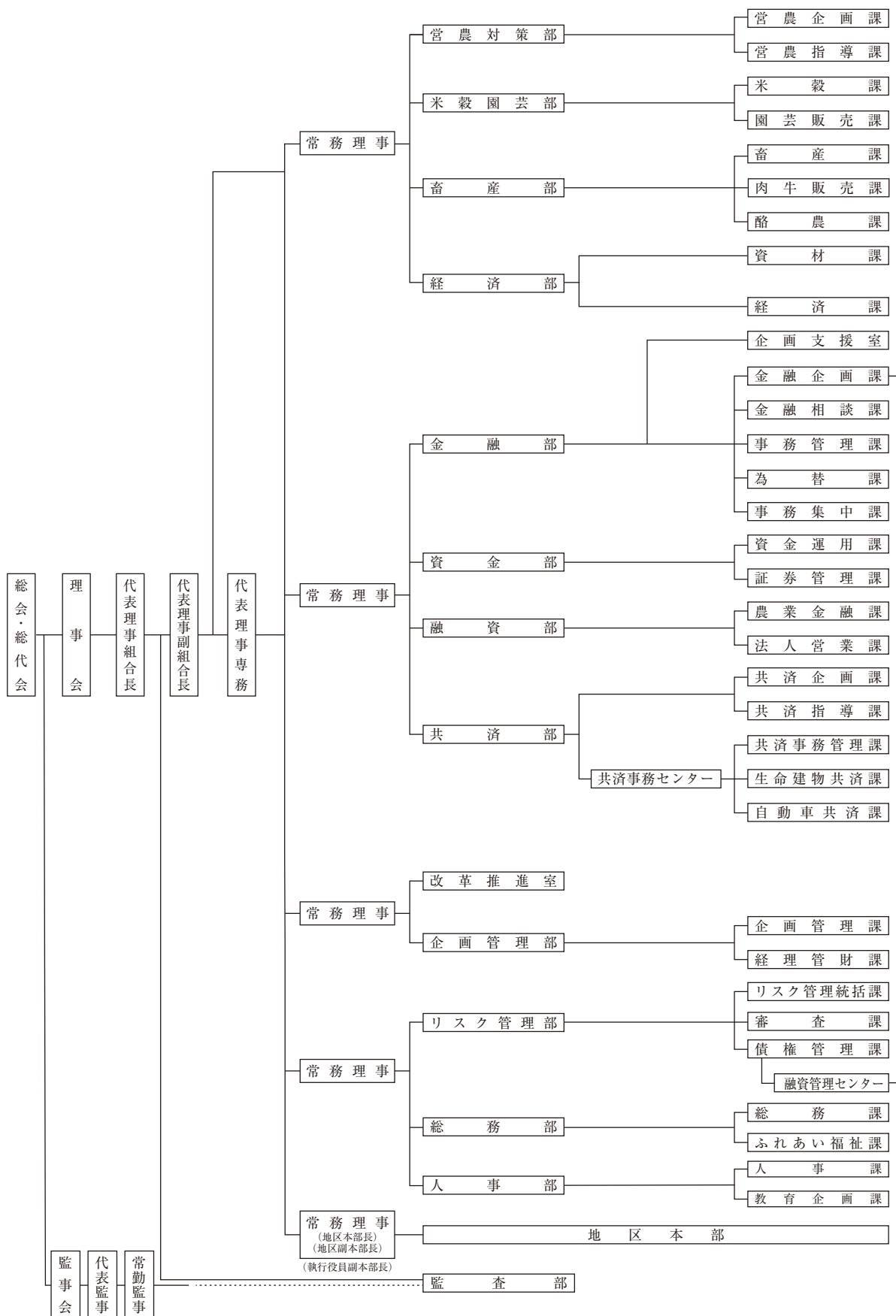
(5) 職員の状況

(単位:人)

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
参事	—	—	—	—
正職員	1,729	50	135	1,644
嘱託・臨時職員	1,353	97	206	1,244
計	3,082	147	341	2,888

(6) 組織の構成

① 組合の機構



②組合員組織

ア く に び き 地 区 本 部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	86	大根島雲州人参協議会	9
女性部	707	松江大根島牡丹協議会	58
資産管理協議会	163	松江・八束くにびきキャベツ部会	48
農業青色申告会	78	揖屋干拓営農協議会	186
稲作協議会	90	メロン協議会	8
松江玄丹そば部会	25	いちじく協議会	22
農業法人会	18（組織）	鹿島町菊花生産組合	6
くにびき水稲採種組合	11	花卉生産組合	13
松江市和牛改良組合	33	アイパルテ出荷者協議会	80
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,145	椎茸協議会	39
くにびき茶生産協議会	20	湖北W C S 生産組合	17
八束町はまぼうふう生産組合	8	まつえ西条柿生産振興協議会	128

イ や す ぎ 地 区 本 部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	81	直売部会	394
女性部	295	梨生産部会	23
農業青色申告会	56	ぶどう生産協議会	34
花卉部会	51	アスパラガス部会	10
苺部会	67	安来中海干拓営農連絡協議会	52
メロン部会	14	安来市集落営農組織連絡協議会	40（組織）
白ネギ部会	20	和牛部会	89
椎茸部会	19	酪農部会	10
球根部会	11	肥育牛部会	1
農作業受託者部会	20		

ウ 雲 南 地 区 本 部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	26	花卉生産組合協議会	29
女性部	656	肉用牛生産組合協議会	227
集落営農組織連絡協議会	141（組織）	酪農生産組合協議会	16
稲作推進協議会	3,401	養鶏生産組合協議会	5
果樹生産組合協議会	107	奥出雲産直振興推進協議会	2,709

エ 隠岐地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	18	隠岐農産物生産者協議会	55
女性部	6	隠岐島後認定和牛改良組合	28

オ 隠岐どうぜん地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
美田畜産共励会	13	海士町和牛改良組合	14
別府・宇賀共励会	2	西ノ島町産馬会	8
本郷畜産振興会	10	海士町稲作経営者研究会	17
赤ノ江畜産振興会	2	海士町黒大豆・白小豆生産組合	2
三度畜産振興会	6	J A しまね隠岐どうぜん女性部	66
珍崎畜産振興会	2	J A しまね西ノ島支店直売部会	48
西ノ島町和牛改良組合	35	J A しまね知夫支店直売部会	45
知夫村和牛改良組合	22		

カ 出雲地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	143	花卉部会（平田）	9
女性部	4,078	柚子部会	36
稲作研究会	108	出雲しいたけ部会	61
田もち会	20	農産物直売会	609
出雲地区農業経営受託組合	23	茶部会	16
平田農業機械銀行	17	神門梨部会	5
出雲そば生産組合	52	ブルー部会	3
佐田町水稻採種組合	10	プラム部会	5
ぶどう部会	324	メロン部会	14
平田柿部会	79	いちご部会	10
朝山西条柿生産部会	4	ブロッコリー部会	74
いちじく部会	93	青ネギ部会	22
アスパラガス部会	33	草花採種部会	4
きゅうり部会	16	和牛改良組合	69
湖陵町かんしょ生産組合	24	肥育牛部会	7
露地野菜部会	31	酪農部会	20
神在ねぎ部会	30	養鶏部会	3
パブリカ部会	3	集落営農組織連絡協議会	61（組織）
花卉部会（出雲）	24	J A いずも農業青色申告会	253
		大根部会	10

キ 斐川地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	88	稲作研究会	13
女性部	206	あいがも稲作部会	3
野菜部会	48	農産物生産受託部会	6
野菜苗部会	7	和牛改良組合	12
花き部会	13	酪農部会	5
施設野菜組合	14	資産管理研究会	28
ぶどう生産組合	17	青色申告友の会	224
ねぎ部会	33	水稻直播部会	18
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	247	ハトムギ部会	12
集落営農組合連絡協議会	37 (組織)	斐川町そば生産部会	19
斐川町土地利用型農家協議会	26		

ク 石見銀山地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	42	養鶏部会	7
女性部	364	酪農部会	4
女性部フレッシュミズ部会「つぼみくらぶ」	8	大田市肉用牛改良組合	47
集落営農組織連絡協議会	20 (組織)	大田市肥育部会	1
青色申告友の会	30	温泉津町和牛改良組合	13
酒米生産組合	4	仁摩町肉用牛改良組合	4
エコロジー米生産組合	6	石見銀山ブルーベリー生産組合	12
石見銀山なす生産組合	8	石見銀山キャベツ部会	18
石見銀山アスパラガス生産組合	16	石見銀山産直出荷者協議会	282
石見銀山柚子生産組合	22	大田市えごま生産組合	31
大田市ぶどう生産組合	12	石見銀山白ねぎの会	10
石見銀山西条柿生産組合	24	大田市カモミール生産組合	31
温泉津町施設園芸組合	10		

ケ 島根おおち地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	134	石見和牛肉女性ネットワーク	30
女性部	389	ハーブ米生産部会	131
集落営農組織連絡協議会	46 (組織)	瑞穂野菜花卉生産者組合	60
園芸振興協議会	17	しめ縄生産組合	5
菌床しいたけ生産組合	11	羽須美特産野菜花卉生産組合	23
椎茸生産者組合	11	石見野菜生産者会	39
江の川地域茶業振興協議会	18	川本町園芸組合	16
農業青色申告会	76	邑智野菜花卉生産組合	24
白ネギ部会	75	大和農産物生産組合	22
花き部会しきの会	10	桜江町特産野菜組合	28
肉用牛改良組合協議会	45		

コ いわみ中央地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	16	わさび生産組合	16
女性部	404	栗生産組合	3
水稻生産部会	1,105	野菜生産振興協議会	73
産直振興協議会	744	菌床椎茸生産部会	8
集落営農組織連絡協議会	22 (組織)	菌床平茸生産組合	10
西条柿生産組合	77	いちじく生産組合	17
原木椎茸生産組合	41	いわみ中央 農業青色申告会	45
いわみ中央ぶどう部会	33	いわみ中央 和牛改良組合	17

サ 西いわみ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	57	ヘルシー米生産者協議会	32
女性部	706	農業青色申告会	37
山葵協議会	12	タラの芽生産組合	27
和牛改良組合	53	茶業生産部会	4
益田メロン部会	58	鎌手水仙部会	12
いちご部会	11	つわの野菜生産部会	175
ケール部会	5	津和野支店菊生産部会	16
益田トマト部会	28	津和野町水稻部会	127
西いわみ乾椎茸生産者部会	11	津和野メロン生産者部会	9
益田市水稻生産部会	41	日原山葵生産組合	27
益田ミニトマト部会	20	柿木村水稻部会	27
ぶどう部会	49	柿木村わさび生産振興会	6
西条柿部会	37	六日市水稻部会	55
益田たまねぎ部会	9	吉賀町野菜生産者組合	9
美都水稻生産者組合	54	六日市山葵生産者組合	17
美都町柚子生産者組合	105	日原支店老人部	117
匹見水稻生産者組合	104	施設野菜振興会	7
匹見町わさび生産者組合	63	吉賀米推進協議会	17
津和野支店栗生産部会	26	集落営農・法人ネットワーク	52 (組織)
ハウスわさび生産部会	5		

(7) 施設の設置状況

①組合の施設の状況

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	本店	本店	松江市殿町 19-1	賃借
事務所	本店	斐川事務所	出雲市斐川町直江 5030	
事務所	本店	袖師事務所	松江市袖師町 10-3	賃借
事務所	本店	大田事務所	大田市朝山町仙山 1677-2	賃借
事務所	くにびき	くにびき地区本部・くにびき統括支店	松江市西川津町 1635-1	
事務所	くにびき	営農総合センター	松江市西川津町 1635-2	国庫補助事業
事務所	くにびき	教育文化センター San・san 館	松江市西川津町 1635-2	
事務所	くにびき	中海干拓研修センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	市補助事業
事務所	くにびき	川津支店	松江市西川津町 665-1	
事務所	くにびき	古江支店	松江市西浜佐陀町 246-1	
事務所	くにびき	法吉支店	松江市黒田町 458-1	
事務所	くにびき	津田支店	松江市西津田 3-5-16	
事務所	くにびき	乃木支店	松江市浜乃木 2-15-8	
事務所	くにびき	鹿島支店	松江市鹿島町北講武 3-1	
事務所	くにびき	島根支店	松江市島根町加賀 1156-1	
事務所	くにびき	美保関支店	松江市美保関町七類 1551	
事務所	くにびき	東出雲支店	松江市東出雲町揖屋 1162	
事務所	くにびき	八雲支店	松江市八雲町東岩坂 6-1	
事務所	くにびき	玉湯支店	松江市玉湯町湯町 1782-1	
事務所	くにびき	宍道支店	松江市宍道町昭和 2	
事務所	くにびき	八束支店	松江市八束町波入 2040	
事務所	やすぎ	やすぎ地区本部・やすぎ統括支店	安来市飯島町 1205-1	
事務所	やすぎ	やすぎ生産センター	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	経済センター・赤江支店	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	安来東支店	安来市安来町 856-1	
事務所	やすぎ	安来南支店	安来市宇賀荘町 1255	
事務所	やすぎ	伯太支店・伯太営農経済センター	安来市伯太町東母里 537-1	
事務所	やすぎ	伯太支店 赤屋店	安来市伯太町赤屋 127	
事務所	やすぎ	広瀬支店	安来市広瀬町広瀬 802	
事務所	やすぎ	広瀬支店 比田店	安来市広瀬町梶福留 1230-2	
事務所	やすぎ	広瀬支店 栄町店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
事務所	やすぎ	広瀬営農経済センター	安来市広瀬町下山佐 146-1	
事務所	やすぎ	担い手支援センター	安来市穂日島町 303	賃借
事務所	雲南	雲南地区本部・雲南統括支店	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	仁多支店	仁多郡奥出雲町三成 431-7	
事務所	雲南	横田支店	仁多郡奥出雲町横田 1094-10	
事務所	雲南	大東支店	雲南市大東町大東 2427-1	
事務所	雲南	加茂支店	雲南市加茂町加茂中 882-1	
事務所	雲南	雲南さくら支店	雲南市木次町下熊谷 1526-1	
事務所	雲南	雲南吉田支店	雲南市吉田町吉田 1046-1	
事務所	雲南	掛合支店	雲南市掛合町掛合 2150-127	
事務所	雲南	頓原支店	飯石郡飯南町頓原 2095-2	
事務所	雲南	赤来支店	飯石郡飯南町下赤名 335-3	
事務所	雲南	奥出雲営農経済センター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
事務所	雲南	仁多生産センター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	雲南	中央営農経済センター	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	飯南営農経済センター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
事務所	雲南	果樹技術指導センター	雲南市三刀屋町須所 125-9	
事務所	隠岐	隠岐地区本部・隠岐支店	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
事務所	隠岐	五箇支店	隠岐郡隠岐の島町郡 637-3	
事務所	隠岐	都万支店	隠岐郡隠岐の島町都万 2329-4	
事務所	隠岐どうぜん	隠岐どうぜん地区本部・西ノ島支店	隠岐郡西ノ島町美田 2148-2	
事務所	隠岐どうぜん	知夫支店	隠岐郡知夫村 1015-8	
事務所	隠岐どうぜん	海士支店	隠岐郡海士町海士 1696-2	
事務所	出雲	出雲地区本部・出雲支店・中部営農センター	出雲市今市町 106-1	
事務所	出雲	出雲市役所支店	出雲市今市町 70	賃借
事務所	出雲	大津支店・上津支店	出雲市大津町 588	
事務所	出雲	塩冶支店	出雲市塩冶町 776-3	
事務所	出雲	四絡支店・高浜支店	出雲市小山町 634-5	
事務所	出雲	川跡支店	出雲市荻杼町 322-5	
事務所	出雲	平田中央支店・灘分支店・国富支店・東部営農センター	出雲市平田町 7158	
事務所	出雲	西田支店	出雲市奥宇賀町 4-3	
事務所	出雲	平田東支店	出雲市鹿園寺町 49-18	
事務所	出雲	高松支店	出雲市松寄下町 408	
事務所	出雲	長浜支店	出雲市長浜町 337-22	
事務所	出雲	大社支店	出雲市大社町杵築南 1001	
事務所	出雲	荒木支店・遙堪支店・西部営農センター	出雲市大社町北荒木 1174-1	
事務所	出雲	神戸川支店・神西支店	出雲市西新町1丁目 2454-1	
事務所	出雲	多伎支店	出雲市多伎町多岐 853-1	
事務所	出雲	湖陵支店・河南営農センター	出雲市湖陵町差海 63-2	
事務所	出雲	朝山支店・稗原支店	出雲市朝山町 193-1	
事務所	出雲	佐田支店・南部営農センター	出雲市佐田町反邊 1587-1	
事務所	出雲	資材物流総合センター	出雲市江田町 313-3	
事務所	出雲	江田 J A ビル	出雲市江田町 55-1	
事務所	斐川	斐川地区本部・斐川統括支店	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	斐川地区本部別館	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	莊原支店・斐川支店	出雲市斐川町莊原 3828	
事務所	斐川	出西ふれあい相談所	出雲市斐川町出西 3964-1	
事務所	斐川	伊波野支店・出西支店	出雲市斐川町上直江 1162-2	
事務所	斐川	斐川中部ふれあい相談所	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	出東支店・斐川中部支店	出雲市斐川町黒目 540	
事務所	斐川	営農総合センター	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	生活課	出雲市斐川町莊原 2193-2	
事務所	石見銀山	石見銀山地区本部・石見銀山統括支店(大田北支店)	大田市長久町長久ハ 56-1	
事務所	石見銀山	大田中央支店	大田市大田町大田口 1329-6	
事務所	石見銀山	大田東支店	大田市久手町刺鹿 2686-1	
事務所	石見銀山	三瓶店	大田市三瓶町池田 1890-1	
事務所	石見銀山	高山店	大田市水上町福原 495	
事務所	石見銀山	温泉津支店	大田市温泉津町小浜イ 42-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	石見銀山	仁摩支店	大田市仁摩町仁万 475-1	
事務所	石見銀山	営農センター	大田市大田町大田イ 651-1	
事務所	島根おおち	島根おおち地区本部・統括支店・瑞穂支店	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	営農部	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	配送センター・邑南営農生活ブロック(営農生活課・瑞穂事業所)	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	生活部	邑智郡邑南町中野 1013-13	
事務所	島根おおち	羽須美支店・邑南営農生活ブロック(羽須美事業所)	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
事務所	島根おおち	石見支店	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本支店	邑智郡川本町大字川本 525-7	
事務所	島根おおち	邑智支店	邑智郡美郷町粕淵 80-2	
事務所	島根おおち	大和支店・邑北営農生活ブロック(大和事業所)	邑智郡美郷町上野 72-1	
事務所	島根おおち	桜江支店	江津市桜江町川戸 11-1	賃借
事務所	島根おおち	邑南営農生活ブロック(石見事業所)	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	邑北営農生活ブロック(営農生活課・川本事業所)	邑智郡川本町大字川本 514-1	
事務所	島根おおち	邑北営農生活ブロック(邑智事業所)	邑智郡美郷町久保 159-1	
事務所	島根おおち	邑北営農生活ブロック(桜江事業所)	江津市桜江町小田 53-4	
事務所	いわみ中央	いわみ中央地区本部・統括支店・浜田支店(浜田東支店・弥栄支店)	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	営農経済部(別館)	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	資材注文センター(経済課)	浜田市下府町 1821-5	賃借
事務所	いわみ中央	浜田西支店	浜田市周布町イ 425	
事務所	いわみ中央	浜田東ふれあい店	浜田市下府町 2103-32	
事務所	いわみ中央	江津支店(江津西支店)	江津市嘉久志町 2306-24	
事務所	いわみ中央	江津西ふれあい店	江津市都野津町 2342-5	
事務所	いわみ中央	三隅支店	浜田市三隅町三隅 1225	
事務所	いわみ中央	金城支店(雲城出張所・旭支店)	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	雲城ふれあい店	浜田市金城町下来原 1541-1	
事務所	いわみ中央	弥栄事業所	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭事業所	浜田市旭町今市 599-10	
事務所	いわみ中央	あぐり中央店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	あぐり南店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	西いわみ	西いわみ地区本部・益田中央支店・西いわみ統括支店	益田市駅前町 15-1	
事務所	西いわみ	益田東支店	益田市遠田町 967-1	
事務所	西いわみ	西益田支店	益田市横田町 278-1	
事務所	西いわみ	中西事業所	益田市白上町イ 730-3	
事務所	西いわみ	営農経済部	益田市中吉田町 1000	国庫補助事業
事務所	西いわみ	美都事業所	益田市美都町都茂 1809-4	
事務所	西いわみ	匹見事業所	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
事務所	西いわみ	津和野支店	鹿足郡津和野町後田口 64-2	
事務所	西いわみ	日原支店	鹿足郡津和野町枕瀬 569-15	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	西いわみ	柿木事業所	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	
事務所	西いわみ	六日市支店	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
育苗関連施設	本店	種子選穀センター	松江市宍道町佐々布 19-1	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	中海干拓育苗センター	松江市東出雲町錦浜 431-3	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	下田原育苗施設	安来市広瀬町菅原 1020-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	伯太育苗施設	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	みなみ育苗施設	安来市宇賀荘町 1272-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	利弘育苗施設	安来市利弘町 764-3	
育苗関連施設	出雲	出雲水稲育苗センター	出雲市下古志町 1131-5	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	出雲野菜育苗センター	出雲市下古志町 1133-1	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	大社水稲育苗センター	出雲市大社町中荒木 1427	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	菌床製造培養施設	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	水稲育苗施設	出雲市斐川町三分市 2259	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	種苗センター	出雲市斐川町三分市 2434	国庫補助事業
育苗関連施設	石見銀山	川合育苗センター	大田市川合町川合 227-4	
育苗関連施設	石見銀山	温泉津育苗センター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター	邑智郡邑南町中野 3452-1	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	瑞穂育苗センター	邑智郡邑南町原村 299-7	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	羽須美育苗センター	邑智郡邑南町阿須那 1059	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	邑智育苗センター	邑智郡美郷町片山 23-3	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	大和育苗センター	邑智郡美郷町都賀西 105-4	指定管理
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市内村町 435	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	江津市後地町 962	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市三隅町井野へ 1962-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市弥栄町高内口 15-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	六日市育苗センター	鹿足郡吉賀町抜月 456	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	益田育苗センター	益田市津田町 1008-7	賃借
カントリーエレベーター	くにびき	カントリーエレベーター稲蔵	松江市下佐陀町 876	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	利弘カントリーエレベーター	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	広瀬カントリーエレベーター	安来市広瀬町下山佐 146-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	仁多郡カントリーエレベーター	仁多郡奥出雲町高尾 1787-22	管理受託
カントリーエレベーター	雲南	雲南市カントリーエレベーター	雲南市木次町山方 1285-3	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	飯南カントリーエレベーター	飯石郡飯南町下赤名 1257-2	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	西部カントリー	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	北部カントリー	出雲市常松町 508	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	平田カントリー	出雲市上岡田町 577	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	カントリーエレベーター	出雲市斐川町黒目 272	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	西部ライスセンター	出雲市斐川町名島 117	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター日原サブ施設	鹿足郡津和野町河村 487	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡吉賀町真田 145-1	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	南ライスセンター	松江市大草町 803	国庫補助事業
ライスセンター	やすぎ	利弘ライスセンター	安来市利弘町 924-4	
ライスセンター	やすぎ	伯太ライスセンター	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	大東ライスセンター	雲南市大東町飯田 42-1	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
ライスセンター	雲南	頓原ライスセンター	飯石郡飯南町花栗 768-1	国庫補助事業
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町都万 2664-1	
ライスセンター	出雲	佐田ライスセンター	出雲市佐田町東村 395-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	大社ライスセンター	出雲市大社町入南 41	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	大田ライスセンター	大田市久手町刺鹿 2136	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	井田ライスセンター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	瑞穂ライスセンター	邑智郡邑南町原村 299-7	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	石見ライスセンター	邑智郡邑南町矢上 53	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	川本ライスセンター	邑智郡川本町大字湯谷 1414-1	指定管理
ライスセンター	島根おおち	大和ライスセンター	邑智郡美郷町都賀西 48-4	指定管理
ライスセンター	島根おおち	桜江ライスセンター	江津市桜江町市山 737-5	指定管理
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市三隅町井野へ 986	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市弥栄町高内口 58-1	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	美都ライスセンター	益田市美都町仙道 1245-4	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	匹見ライスセンター	益田市匹見町匹見イ 294-1	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	ライスターミナル米蔵	松江市東出雲町内馬 1670-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	下佐陀倉庫	松江市下佐陀町 1009	
物流・農業倉庫	くにびき	物流センター	松江市西川津町 1635-7	
物流・農業倉庫	やすぎ	沢農業倉庫	安来市沢町 1136-6	
物流・農業倉庫	やすぎ	下坂田農業倉庫	安来市下坂田町 1052-3	
物流・農業倉庫	やすぎ	母里農業倉庫	安来市伯太町母里 528-1	
物流・農業倉庫	やすぎ	下山佐農業倉庫	安来市広瀬町下山佐 141	
物流・農業倉庫	やすぎ	西比田農業倉庫	安来市広瀬町西比田 1655-3	
物流・農業倉庫	雲南	購買倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-1	
物流・農業倉庫	雲南	生産資材倉庫	飯石郡飯南町野萱 823-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 325-5	
物流・農業倉庫	雲南	三沢常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	雲南	大馬木常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町大馬木 1920-7	
物流・農業倉庫	雲南	八川常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町八川 68-1	
物流・農業倉庫	雲南	大東低温農業倉庫	雲南市大東町飯田 40-2	
物流・農業倉庫	雲南	木次常温農業倉庫	雲南市木次町山方 305-7	
物流・農業倉庫	雲南	三刀屋低温農業倉庫	雲南市三刀屋町三刀屋 11-2	
物流・農業倉庫	雲南	吉田準低温農業倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-11	
物流・農業倉庫	雲南	頓原常温農業倉庫	飯石郡飯南町頓原 1063-1	
物流・農業倉庫	雲南	八神常温農業倉庫	飯石郡飯南町八神 125-9	
物流・農業倉庫	雲南	来島常温農業倉庫	飯石郡飯南町上来島 783	
物流・農業倉庫	雲南	赤名低温農業倉庫	飯石郡飯南町下赤名 876	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町八川 64-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 328-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	雲南市木次町里方 1088-6	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町原田 177	
物流・農業倉庫	出雲	北部倉庫	出雲市稲岡町 342-1	
物流・農業倉庫	出雲	常松倉庫	出雲市常松町 516	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	出雲	天神倉庫	出雲市天神町 198	
物流・農業倉庫	出雲	平田中央倉庫	出雲市岡田町 131-1	
物流・農業倉庫	出雲	みずほ倉庫	出雲市灘分町 1922	
物流・農業倉庫	出雲	新田倉庫	出雲市平田町 5388-10	
物流・農業倉庫	出雲	佐田倉庫	出雲市佐田町反邊 1587-1	
物流・農業倉庫	出雲	多伎倉庫	出雲市多伎町多伎 855-1	
物流・農業倉庫	出雲	菱根倉庫	出雲市大社町菱根 199	
物流・農業倉庫	出雲	西部穀類集出荷低温貯蔵施設	出雲市神西新町 1	
物流・農業倉庫	出雲	西浜いも貯蔵施設	出雲市湖陵町差海 1237	
物流・農業倉庫	出雲	平田柿集出荷貯蔵施設	出雲市上岡田町 570-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	斐川	資材倉庫	出雲市斐川町上庄原 1753	
物流・農業倉庫	斐川	中央倉庫	出雲市斐川町莊原 2276-2	
物流・農業倉庫	斐川	学頭倉庫	出雲市斐川町学頭 699-1	
物流・農業倉庫	斐川	上直江倉庫	出雲市斐川町上直江 1162-2	
物流・農業倉庫	斐川	莊原倉庫	出雲市斐川町莊原 2881-2	
物流・農業倉庫	斐川	出西倉庫	出雲市斐川町出西 3978	
物流・農業倉庫	斐川	出東倉庫	出雲市斐川町黒目 540	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市仁摩町仁万 475-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	大沢低温米倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	刺鹿低温米倉庫	大田市久手町刺鹿 2138-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	大田低温米倉庫	大田市大田町大田イ 629-5	
物流・農業倉庫	石見銀山	福波準低温米倉庫	大田市温泉津町福光口 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	池田常温米倉庫	大田市三瓶町池田 1890-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	購買品倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	川合資材倉庫	大田市川合町川合 1182	
物流・農業倉庫	島根おおち	原村米倉庫	邑智郡邑南町原村 151-1	指定管理
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上米倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
物流・農業倉庫	島根おおち	三島中央米倉庫	邑智郡川本町大字川下 1318-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	粕淵米倉庫	邑智郡美郷町久保 159-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	小田米倉庫	江津市桜江町小田 36-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	石央倉庫	浜田市下府町 1821-5	国庫補助事業
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市下府町 878-3	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町三隅 874-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町井野へ 986	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市金城町久佐ハ 45	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市弥栄町長安本郷 539-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市旭町丸原 1554-3	
物流・農業倉庫	西いわみ	横田米倉庫	益田市横田町 284-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	波田米倉庫	益田市波田町イ 490-7	
物流・農業倉庫	西いわみ	中央倉庫	益田市遠田町 1994-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	中吉田農業倉庫	益田市中吉田町 14-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	東仙道米倉庫	益田市美都町仙道 637-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	匹見米倉庫	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	鷺原低温米倉庫	鹿足郡津和野町鷺原 597	
物流・農業倉庫	西いわみ	山下米倉庫	鹿足郡津和野町山下 352-2	
物流・農業倉庫	西いわみ	日原米倉庫	鹿足郡津和野町枕瀬 706-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	柿木米倉庫	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 470-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	西いわみ	七日市低温米倉庫	鹿足郡吉賀町七日市 463-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	吉賀経済センター柿木経済出張所	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	国庫補助事業
集出荷施設	くにびき	中海干拓農産物集出荷場	松江市東出雲町錦浜 431-2	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	利弘集出荷所	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	下坂田集出荷所	安来市下坂田町 1028-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	広瀬集出荷所	安来市広瀬町下山佐 146	国庫補助事業
集出荷施設	雲南	農産物集出荷所	雲南市三刀屋町三刀屋 111-9	
集出荷施設	雲南	農畜産物集出荷貯蔵施設	雲南市掛合町多根 128-1	国庫補助事業
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町郡 637-2	
集出荷施設	出雲	出雲ぶどう集荷所	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	久村ぶどう集荷所	出雲市多伎町久村 1924-1	
集出荷施設	出雲	大社東部ぶどう集荷所	出雲市大社町北荒木 938-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	大社野菜集荷所	出雲市大社町中荒木 1757-1	
集出荷施設	出雲	平田野菜集荷所	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田柿集荷所	出雲市上岡田町 570-1	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	佐田集荷所	出雲市佐田町反邊 1391-2	
集出荷施設	出雲	多伎いちじく集荷所	出雲市多伎町小田 77-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	出雲西部集荷所	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
集出荷施設	斐川	中央野菜集出荷所	出雲市斐川町莊原 2172-3	国庫補助事業
集出荷施設	石見銀山	集荷所	大田市大田町大田イ 651-1	
集出荷施設	島根おおち	邑南町農林水産物集出荷貯蔵施設	邑智郡邑南町原村 151-1	指定管理
集出荷施設	島根おおち	羽須美野菜集出荷施設	邑智郡邑南町阿須那 79-1	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	石見野菜集出荷場	邑智郡邑南町矢上 53	
集出荷施設	島根おおち	邑智野菜集出荷場	邑智郡邑南町久保 160-1	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	桜江農産物集出荷調整施設	江津市桜江町小田 53-4	国庫補助事業
集出荷施設	いわみ中央	農産物総合集出荷施設	浜田市金城町七条イ 720-3	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	河成野菜集荷場	益田市安富町 2101	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	美都集荷所	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	農産物集出荷センター	鹿足郡吉賀町六日市 488-7	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう集荷場	益田市喜阿弥町 1180-6	国庫補助事業
選別・調製施設	本店	広域玉葱調製保管施設	出雲市斐川町三分市 1892	県費補助事業
選別・調製施設	くにびき	本庄選果場	松江市上本庄町 2055-17	国庫補助事業
選別・調製施設	やすぎ	安来梨選果場	安来市下坂田町 1027-1	
選別・調製施設	雲南	吉田町水稻種子乾燥調製施設	雲南市吉田町吉田 850-3	
選別・調製施設	出雲	パッキングセンター	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	花卉選花場	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市平田町 4336	
選別・調製施設	斐川	総合基幹施設	出雲市斐川町莊原 2881-2	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	大豆・ハトムギ乾燥調製施設	出雲市斐川町黒目 150	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	石見銀山アスパラガス共同選果場	大田市久手町刺鹿 2092-4	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	井田選果場	大田市温泉津町井田口 238-1	
選別・調製施設	島根おおち	白ねぎ調製施設	邑智郡邑南町原村 151-1	県費補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	浜田選果場	浜田市内村町 771	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第1旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第2旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
選別・調製施設	西いわみ	飯田選果場	益田市飯田町 532-1	国庫補助事業
加工施設	くにびき	鹿島製茶工場	松江市鹿島町南講武 715	
加工施設	やすぎ	精米センター	安来市利弘町 925-3	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	米飯加工センター	安来市伯太町東母里 1183-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	奥出雲仁多もち加工所	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	賃借
加工施設	雲南	大東製茶加工所	雲南市大東町飯田 41-12	国庫補助事業
加工施設	雲南	頓原加工所	飯石郡飯南町頓原 1063-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	畜産加工所	飯石郡飯南町野萱 311-7	国庫補助事業
加工施設	出雲	平田あんば柿加工場	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
加工施設	出雲	多伎いちじく加工場	出雲市多伎町小田 77-2	
加工施設	出雲	焼酎製造工場	出雲市湖陵町板津 435	国庫補助事業
加工施設	斐川	農産加工場	出雲市斐川町学頭 826-3	
加工施設	島根おおち	瑞穂特産加工場	邑智郡邑南町原村 1010	
加工施設	島根おおち	石見特産加工場	邑智郡邑南町中野 1585-4	国庫補助事業
加工施設	島根おおち	食肉加工場	邑智郡川本町大字川下 1204-3	
加工施設	いわみ中央	浜田柿加工場	浜田市内村町 774	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	柚子加工場	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	六日市三極加工場	鹿足郡吉賀町立河内	
加工施設	西いわみ	匹見農産加工場	益田市匹見町匹見イ 1212	賃借
畜産関連施設	やすぎ	肥育センター	安来市広瀬町宇波 68-1	国庫補助事業
畜産関連施設	やすぎ	キャトルセンター	安来市広瀬町宇波 68-1	
畜産関連施設	雲南	仁多広域肥育センター	仁多郡奥出雲町河内 1251-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	吉田広域肥育センター	雲南市吉田町上山 943-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	畜産総合センター	飯石郡飯南町長谷 1026-8	国庫補助事業
畜産関連施設	隠岐どうぜん	海士町畜産センター	隠岐郡海士町大字福井 1489-1	賃借
畜産関連施設	石見銀山	県央地区畜産総合センター	大田市波根町 3239-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	肥育センター	邑智郡邑南町中野 3499-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	堆肥センター	邑智郡邑南町中野 3642-1	指定管理
畜産関連施設	いわみ中央	肥育センター	浜田市弥栄町大坪 615-1	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンつだ	松江市西津田 3-5-16	
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンかわつ	松江市下東川津町 505-61	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップふるえ	松江市西浜佐陀町 246-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップやくも	松江市八雲町東岩坂 6-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップたまゆ	松江市玉湯町湯町 1782-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップしんじ	松江市宍道町昭和 2	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターひろせ店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターはしま店	安来市飯島町 426-1	賃借
店舗・グリーンセンター	やすぎ	なかうみ菜彩館	安来市中海町 1181-1	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	仁多グリーンセンター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
店舗・グリーンセンター	雲南	横田グリーンセンター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	大東グリーンセンター	雲南市大東町大東 2427-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	中央グリーンセンター	雲南市木次町里方 1088-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	頓原グリーンセンター	飯石郡飯南町花栗 1302	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	赤来グリーンセンター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	布勢店舗	仁多郡奥出雲町馬馳 57-4	
店舗・グリーンセンター	雲南	亀嵩店舗	仁多郡奥出雲町亀嵩 2211-3	
店舗・グリーンセンター	雲南	ステーキハウス萌美野	飯石郡飯南町上赤名 1664	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	隠岐	大久店舗	隠岐郡隠岐の島町大久上浜 5	
店舗・グリーンセンター	隠岐	布施店舗	隠岐郡隠岐の島町布施 229-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター出雲	出雲市江田町 313-3	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター南	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンターひらた	出雲市平田町 7158	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター大社	出雲市大社町北荒木 1174-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	みどりショップ	出雲市湖陵町差海 703-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ本店	出雲市今市町 87	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタはまやま店	出雲市松寄下町 298-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタみなみ店	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタひらた店	出雲市平田町 7137	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ佐田店	出雲市佐田町反邊 1586-12	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ多伎店	出雲市多伎町多岐 853-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ湖陵店	出雲市湖陵町差海 708-5	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ大社店	出雲市大社町杵築南 996	
店舗・グリーンセンター	斐川	グリーンセンター	出雲市斐川町美南 1329	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ倉庫	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	すいせんの里	大田市温泉津町福光口 223-1	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	富山購買店舗	大田市富山町山中 1746	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	井田購買店舗	大田市温泉津町井田口 238-1	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	宅野購買店舗	大田市仁摩町宅野 161-5	賃借
店舗	島根おおち	口羽店舗	邑智郡邑南町下口羽 1138-2	
店舗	島根おおち	矢上店舗	邑智郡邑南町矢上 7467-2	
店舗	島根おおち	日貫店舗	邑智郡邑南町日貫 3067-3	
店舗	島根おおち	大和店舗	邑智郡美郷町上野 72-1	
店舗	島根おおち	市山店舗	江津市桜江町市山 429	賃借
店舗・グリーンセンター	西いわみ	営農経済部経済課 (グリーンセンター)	益田市中吉田町 1001-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター (しろやま)	鹿足郡津和野町森村口 124-2	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター日原経 済出張所(ひまわり)	鹿足郡津和野町枕瀬 571-8	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	吉賀経済センター	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	J A ショップめいぶる	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
福祉施設	斐川	デイサービスセンターつつじ園	出雲市斐川町直江 885	
農機・自動車センター	くにびき	農機・自動車センター	松江市西川津町 1635-7	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	農業機械サービスセンター	安来市宇賀荘町 1255	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	自動車課	安来市広瀬町下山佐 150	
農機・自動車センター	雲南	農業機械課	雲南市三刀屋町三刀屋 111-3	農機協同事業体
農機・自動車センター	隠岐	農機具センター	隠岐郡隠岐の島町原田 177	農機協同事業体
農機・自動車センター	出雲	自動車修理工場	出雲市高松町 675-1	
農機・自動車センター	斐川	農機センター	出雲市斐川町美南 1329	
農機・自動車センター	石見銀山	農業機械課	大田市久手町刺鹿 2137-1	農機協同事業体
農機・自動車センター	石見銀山	自動車課	大田市久手町刺鹿 2144-1	
農機・自動車センター	島根おおち	農機拠点センター	邑智郡邑南町矢上 53	農機協同事業体
農機・自動車センター	西いわみ	農機拠点センター	益田市向横田町イ 806-2	農機協同事業体
LPG施設	くにびき	生活燃料センター	松江市東長江町 902-43	賃借

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
LPG施設	雲南	L P ガス 充填所	雲南市木次町里方 1088-6	
LPG施設	出雲	L P ガス 充填施設・自動車燃料部	出雲市高松町 675-1	
LPG施設	斐川	エルビーガスセンター	出雲市斐川町福富 844	
LPG施設	島根おおち	L P G センター	邑智郡邑南町井原 1413-1	賃借
給油所	隠岐	原田給油所	隠岐郡隠岐の島町原田 78-3	
給油所	出雲	白枝給油所	出雲市高松町 675-1	
給油所	出雲	北部給油所	出雲市高岡町 614-1	
給油所	出雲	南給油所	出雲市塩冶町 990	
給油所	出雲	平田給油所	出雲市平田町 2487-8	
給油所	出雲	佐田給油所	出雲市佐田町反邊 1589-1	
給油所	出雲	多伎給油所	出雲市多伎町多岐 474	
給油所	出雲	湖陵給油所	出雲市湖陵町差海 710-2	
給油所	出雲	浜山給油所	出雲市大社町北荒木 938-2	
給油所	斐川	ウィル給油所	出雲市斐川町莊原 100-2	
給油所	島根おおち	市木給油所	邑智郡邑南町市木 2007-2	
給油所	島根おおち	瑞穂燃料センター	邑智郡邑南町山田 97-2	賃借
給油所	島根おおち	石見燃料センター	邑智郡邑南町井原 959-2	
給油所	島根おおち	阿須那給油所	邑南町阿須那 79-1	
給油所	島根おおち	日和給油所	邑南町日和 2122	
給油所	島根おおち	日貫給油所	邑南町日貫 3068-6	
給油所	島根おおち	宮内給油所	美郷町宮内 569-3	
給油所	いわみ中央	S S 浜田店	浜田市朝日町 1496-1	
給油所	西いわみ	匹見 S S	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
葬祭関連施設	くにびき	葬祭センター	松江市浜佐田町 828-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールしんじ	松江市宍道町白石 229-4	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールかわつ	松江市下東川津町 63-2	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールこほく	松江市浜佐田町 874-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールおおば	松江市大庭町 1213-1	
葬祭関連施設	雲南	生活葬祭課	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールまごころ	仁多郡奥出雲町三成 1353-2	賃借
葬祭関連施設	雲南	虹のホールだいとう	雲南市大東町飯田 28-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールやすらぎ	雲南市三刀屋町三刀屋 53-2	賃借
葬祭関連施設	隠岐	虹のホールおき (斎場「愁霊園」含む)	隠岐郡隠岐の島町栄町 939-2	斎場は町所有
葬祭関連施設	出雲	葬祭センター	出雲市白枝町 1156-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア出雲	出雲市駅南町 2-1-5	
葬祭関連施設	出雲	メモリア弥山	出雲市平野町 491-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア河南	出雲市神門町 1423	
葬祭関連施設	出雲	メモリア平田	出雲市平田町 2800-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリアやすらぎ	出雲市渡橋町 110	
葬祭関連施設	斐川	虹のホールひかわ	出雲市斐川町莊原 2193-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホールかなび	出雲市斐川町出西 4020-11	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホールおおだ事務所及び倉庫	大田市大田町大田イ 2759-1	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホール久利事務所及び倉庫	大田市久利町松代 53-1	
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホールはまだ	浜田市下府町 1821-5	
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホールみすみ	浜田市三隅町三隅 871	
葬祭関連施設	西いわみ	虹のホールますだ	益田市遠田町 971	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
発電所施設	雲南	赤名小水力発電所	飯石郡飯南町畑田 611	
発電所施設	石見銀山	三瓶小水力発電所	大田市三瓶町池田 1531-1	F I T施設
発電所施設	島根おおち	都賀小水力発電所	邑智郡美郷町長藤 99-4	F I T施設
発電所施設	島根おおち	角谷小水力発電所	邑智郡美郷町都賀西 699-15	F I T施設

②信用事業及び共済事業の委託施設の状況

ア 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

イ 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	539	12	28	523

ウ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	有限会社 東洋自動車	島根県松江市八雲町	自動車販売会社
	(有) 山本自動車	島根県大田市久手町	自動車販売会社
	(株) ベストオート	島根県出雲市平田町	自動車販売会社
	株式会社 和田オート	島根県松江市福原町	自動車修理工場
	カーショップ 石見	島根県邑智郡邑南町	自動車販売会社
	株式会社 ダイキ自動車	島根県松江市東出雲町	自動車修理工場
	斎藤自動車	島根県鹿足郡吉賀町	自動車修理工場
	千原自動車	島根県雲南市木次町	自動車販売会社
	(同) 双葉オートサービス	島根県出雲市塩冶町	自動車販売会社
	原田サイクル	島根県出雲市斐川町	原付自転車販売店
	青木自転車店	島根県出雲市斐川町	原付自転車販売店
	エース	島根県浜田市長浜町	自動車販売会社

(8) 子会社等の状況

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
本店	子会社	株式会社 島根ワイナリー	新藤 正人	平成 10 年 5 月 1 日	島根県出雲市大社 町菱根 264 番地 2	果実酒の醸造及 び販売業	80,100,000	99.88%
		島根中酪株式会社	上野 祐司	平成 29 年 4 月 1 日	島根県出雲市平野 町 302 番地	牛乳・乳製品その 他酪農製品の加 工・保管・販売及 び生乳の集荷	78,840,000	99.98%
		有限会社 JAワークサポート	石川 寿樹	平成 13 年 1 月 15 日	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	宅地・建物の売買、 交換、賃借の代理 及び媒介	6,100,000	100.00%
		株式会社 JAアグリ島根	神門 直樹	平成 8 年 4 月 1 日	島根県出雲市斐川 町直江 4999 番地	米穀・農畜産物・ 花き等の仕入、 販売及び受託販 売	100,000,000	51.00%
	関連法人等	株式会社 島根県食肉公社	法正 良一	昭和 55 年 5 月 8 日	島根県大田市朝山 町仙山 1677 番地 2	家畜の屠畜	763,900,000	38.57%
くにびき	子会社	有限会社JAしまね くにびき協同サービス	中村 隆	平成 16 年 8 月 24 日	島根県松江市西川 津町 1635 番地 1	JA 農業関連施 設運営管理	15,000,000	100.00%
	関連法人等	株式会社エルビー ガスセンター松江	秋鹿 誠	平成 12 年 8 月 16 日	島根県松江市東長 江町 902 番地 43	エルビーガスの製 造・配送	30,000,000	25.00%
やすぎ	子会社	株式会社 サン・フードやすぎ	根来 茂樹	平成 8 年 5 月 2 日	島根県安来市伯太町 東母里 1183 番地 1	米飯加工センター 事業に係る製造・ 販売・製品の研 究開発にかかる 委託業務全般	60,000,000	100.00%
		有限会社 ジェイエィやすぎ サービス	上廻 達矢	平成 6 年 8 月 1 日	島根県安来市利弘 町 902 番地 1	農作業受委託及 び共同利用施設 の管理運営	5,000,000	100.00%
	子法人等	株式会社 しまねトヨー	雑賀 慶二	平成 8 年 10 月 14 日	島根県安来市飯島 町 1205 番地 1	米の加工及び販 売	100,000,000	49.00%
雲南	子会社	有限会社 サンコープ雲南	加藤 弘志	昭和 45 年 7 月 8 日	島根県雲南市三刀屋 町三刀屋 1129 番地 5	給油所、生活事 業	71,250,000	99.99%
	関連法人等	有限会社きすき 有機センター	廣野 祐二	平成 7 年 1 月 12 日	島根県雲南市木次 町湯村 483 番地	堆肥製造業	3,000,000	48.33%
		木次エルビーガス 協同組合	井谷 憲治	平成 15 年 9 月 8 日	島根県雲南市木次 町新市 377 番地	組合員の取り扱う 液化石油ガスの 共同受注等	500,000	20.00%
出雲	子会社	有限会社ジェイエィ いずも農機サービス	多久和泰正	平成 14 年 8 月 13 日	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	農業機械販売、 修理業務	5,000,000	94.00%
		有限会社JAアグリ フードサービス	珍部 誠	平成 8 年 8 月 1 日	島根県出雲市塩冶 町 1291 番地 17	惣菜の製造及び販 売、仕出し弁当の製 造及び販売、食料 品の卸及び小売等	3,000,000	100.00%
		JAいずもアグリ 開発株式会社	吉田 博幸	平成 20 年 12 月 1 日	島根県出雲市今市 町 106 番地 1	農産物の生産・ 販売	60,000,000	99.33%
	子法人等	有限会社JAいずも アグリマート	福島 啓介	平成 17 年 4 月 1 日	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	コンビニエンスス トア他	9,500,000	49.47%
	関連法人等	出雲大同青果株 式会社	兒玉 誠二	昭和 55 年 9 月 2 日	島根県出雲市高松 町 570 番地	青果、花卉、一般 食品、水産の卸売 業	50,000,000	30.30%
		株式会社マルノウ	秦野 博行	昭和 31 年 7 月 14 日	島根県出雲市高松 町 570 番地	不動産賃貸業	30,000,000	34.90%
		いずもトータル ネット株式会社	若槻 等	平成 12 年 8 月 16 日	島根県出雲市今市 町 115 番地 1	ソフトウェア開発・ 販売等	25,000,000	20.00%
		有限会社 協同サービス	周藤 正人	平成 11 年 7 月 1 日	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	農業施設、住宅 の施工	20,100,000	39.80%

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
斐川	子会社	有限会社斐川農協配送センター	福間 忠夫	昭和 57 年 3 月 11 日	島根県出雲市斐川町上庄原 1753 番地	生産資材等の組合員宅配送業務等	4,200,000	82.14%
		有限会社斐川農協自動車整備工場	須田 康秀	昭和 51 年 1 月 22 日	島根県出雲市斐川町莊原 80 番地 4	自動車整備、修理、販売	3,000,000	94.00%
		有限会社JA斐川アグリサービス	飯塚 和弘	平成 18 年 4 月 3 日	島根県出雲市斐川町美南 1329 番地	JA農業関連施設運営管理	5,000,000	95.00%
	関連法人等	有限会社グリーンサポート斐川	北村 隆	平成 15 年 7 月 4 日	島根県出雲市斐川町三分市 2259 番地	農業経営等	10,000,000	47.50%
石見銀山	子会社	有限会社ほなみ	山下 隆行	平成 8 年 3 月 28 日	島根県大田市市川合町川合 1178 番地	農業共同利用施設管理運営	3,450,000	91.30%
	関連法人等	株式会社大田ふるさとセンター	神谷 光夫	平成 3 年 10 月 17 日	島根県大田市久手町刺鹿 1945 番地 1	道の駅ロード銀山の 大田市指定管理者	50,000,000	30.00%
いわみ中央	子会社	株式会社オートパルみどり	養庵 正宏	平成 9 年 7 月 1 日	島根県浜田市金城町下原 1561 番地 3	農業機械、自動車の修理及び販売	30,000,000	100.00%
		株式会社いわみ中央JA葬祭センター	中東多久夫	平成 30 年 8 月 8 日	島根県江津市和木町 1136 番地 35	葬祭式典の企画・請負・斡旋	30,000,000	99.67%
	関連法人等	株式会社未来販売堂	岡村 宏	平成 20 年 10 月 7 日	島根県浜田市旭町丸原 1529 番地 11	農産物や特産物、日用雑貨の販売等	15,000,000	33.33%
		株式会社サンファームみのり	森井 和朝	平成 24 年 6 月 27 日	島根県浜田市旭町丸原 1554 番地 3	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,050,000	39.34%
		有限会社ふるさと支援センターめぐみ	砂田 忠	平成 11 年 1 月 26 日	島根県江津市後地町 962 番地	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,400,000	44.12%
		有限会社三隅町農業支援センターみらい	川本 聖光	平成 16 年 2 月 6 日	島根県浜田市三隅町井野へ 1816 番地 2	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	5,350,000	31.78%
		株式会社みどりファームかなぎ	渡邊 庄信	平成 27 年 1 月 5 日	島根県浜田市金城町久佐ハ 45 番地	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,000,000	28.33%
西いわみ	子会社	有限会社共栄	西川 友史	昭和 60 年 12 月 3 日	島根県益田市安富町 368 番地 2	不動産事業	3,150,000	76.19%
		株式会社フロンティア日原	齋藤 宜文	平成 9 年 3 月 25 日	島根県鹿足郡津和野町河村 504 番地 1	農作業受託等、農産物加工食品の製造販売	13,550,000	57.56%
	子法人等	株式会社みと	椋木 真司	平成 2 年 11 月 8 日	島根県益田市美都町都茂 846 番地	農産物の加工販売	14,040,000	45.58%
	関連法人等	有限会社アグリみと	草野 祐一	平成 11 年 11 月 1 日	島根県益田市美都町仙道 595 番地 1	農作業受託等	6,300,000	20.63%
		株式会社津和野開発	豊田 文雄	平成 7 年 12 月 12 日	島根県鹿足郡津和野町池村 1997 番地 4	道の駅企画運営等	50,000,000	29.07%
島根中酪	子会社(孫)	出雲ミルクの里株式会社	上野 祐司	平成 19 年 2 月 9 日	島根県出雲市平野町 302 番地	交流販売施設の運営	9,750,000	51.28%
	関連法人等(孫)	有限会社隠岐中酪	半田 知弘	昭和 45 年 7 月 24 日	島根県隠岐郡隠岐の島町下西谷田 103 番地 18	牛乳等の販売	10,000,000	48.00%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

3 その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 第9事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）事業報告の附属明細書

1 事業報告の附属明細書

（1）役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区分	当期中の報酬等の支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	178,219（－）	192,000
監事	23,904（－）	27,000
合計	202,123（－）	219,000

（注1）当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理 事	87,554 千円
監 事	15,441 千円
計	102,995 千円

（注2）（ ）内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

（2）役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	石 川 寿 樹	島根県農業協同組合中央会	代表理事会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				（一社）島根県農協電算センター	代表理事理事長
				全国農業協同組合連合会	経営管理委員
				（一社）全国農協観光協会	理事
				（一社）全国農協保証センター	監事
				J A 西日本くみあい飼料（株）	取締役
				共済不動産（株）	取締役会長
				（一財）島根県農協共済福祉事業団	理事長
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	会長理事
				（一社）島根県農林会館	理事長
				（公社）島根県畜産振興協会	会長
				島根県農業振興協会	会長
				（公社）島根県野菜価格安定基金協会	会長
				（公社）島根県緑化推進委員会	代表理事副会長
				（株）島根ワイナリー	取締役会長
				（株）J A アグリ島根	取締役会長
代表理事副組合長	常勤	有	山 根 盛 治	（有）J A ワークサポート	代表取締役
				島根県農業協同組合中央会	副会長理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会副会長
				（一社）島根県農協電算センター	理事
				中国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	副会長理事
				（一社）島根県農業会議	副会長、常設審議委員
				（公社）島根県畜産振興協会	副会長

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事副組合長	常勤	有	山根 盛治	島根県農業振興協会	副会長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				(公財)しまね農業振興公社	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(株)J A アグリ島根	取締役
				農事組合法人 はたちばら	監事
代表理事専務	常勤	有	日高 光弘	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				共済不動産(株)	取締役
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	理事
				(一社)島根県農林会館	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
常務理事	常勤	無	竹下 克美	農事組合法人 森実A A	理事
				島根県農業協同組合中央会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				島根県農業信用基金協会	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	理事
				(一社)島根県農林会館	理事
				(有)サンコープ雲南	取締役
常務理事	常勤	無	田中 徹	農事組合法人 南加茂	理事
				島根県農業協同組合中央会	理事
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				共済不動産(株)	取締役
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社)島根県農林会館	監事
常務理事本部長	常勤	無	越野 浩昭	島根中酪(株)	取締役
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				島根県農業信用基金協会	代表監事
常務理事本部長	常勤	無	中尾 武	(公社)島根県野菜価格安定基金協会	監事
				(有)J A ワークサポート	取締役
				(株)サン・フードやすぎ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	源 之美	(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)サンコープ雲南	取締役
				(公社)島根県畜産振興協会	理事
				(一社)奥出雲町農業公社	理事
常務理事本部長	常勤	無	珍部 誠	(株)島根ワイナリー	取締役
				島根県農業信用基金協会	理事
				(福)J A いずも福祉会	理事長
				(株)島根ワイナリー	取締役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	珍 部 誠	(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役会長
				(有)JAいずもアグリフードサービス	代表取締役社長
				JAいずもアグリ開発(株)	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	坂 本 満	(福)JAいずも福社会	理事
				島根中酪(株)	取締役
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役副会長
				(有)JAいずもアグリフードサービス	取締役
				JAいずもアグリ開発(株)	取締役
常務理事本部長	常勤	無	山 根 善 治	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(公財)斐川町農業公社	副理事長
				(株)島根ワイナリー	監査役
				島根中酪(株)	取締役
				(有)JAワークサポート	取締役
				(有)斐川農協配送センター	取締役社長
				(有)斐川農協自動車整備工場	取締役社長
				(有)JA斐川アグリサービス	取締役社長
常務理事本部長	常勤	無	川 上 隆	(一社)島根県農業会議	常設審議委員
常務理事本部長	常勤	無	服 部 幸 信	農事組合法人かみしずま	理事
常務理事本部長	常勤	無	佐々木 豊	(有)JAワークサポート	取締役
				(株)オートパルみどり	取締役
				(株)いわみ中央JA葬祭センター	取締役
				(株)サンファームみのり	取締役
				(有)ふるさと支援センターめぐみ	取締役
				(有)三隅町農業支援センターみらい	取締役
常務理事本部長	常勤	無	田 村 清 己	(株)みどりファームかなぎ	取締役
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				島根県農業信用基金協会	会長理事
				島根県農業振興協会	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)共栄	取締役
常 勤 監 事	常勤	無	嘉 本 智 美	(株)フロンティア日原	取締役
				島根県農業協同組合中央会	監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				(一社)島根県農協電算センター	監事
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	監事
				(公財)しまね農業振興公社	監事
				(株)島根ワイナリー	監査役
				島根中酪(株)	監査役
				(株)JAアグリ島根	監査役
				(有)JAワークサポート	監査役
				出雲ミルクの里(株)	監査役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常勤監事	常勤	無	福田 克則	島根県農業協同組合中央会	代表監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				(一社)島根県農協電算センター	代表監事
				島根県農業信用基金協会	監事
				共済不動産(株)	監査役
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	監事
				(一社)島根県農林会館	監事
				島根県土地改良事業団体連合会	員外監事

(3) 役員との取引

(単位：千円)

役職等	取 引 内 容 及 び 金 額			摘 要
	取 引 の 種 類	取 引 金 額		
理事（9名）	金銭の貸付	当期実行額	208,269	※ 1 ※ 2 ※ 3
		当期首残高	89,093	
		当期末残高	114,472	
		当期増減（△）額	25,378	

※1 理事2名は、令和4年6月26日開催の第8回通常総代会で理事に選任され、新たに就任しております。

※2 理事2名の当期取引額については在任期間中の取引額を、当期首残高欄には役員就任時点の貸付金残高を記載しております。

理事6名については、令和4年6月に退任しているため、当期取引額は在任期間中の取引額を記載しております。

※3 退任した理事6名の役員退任時点の貸付金残高は66,381千円であり、退任により残高が減少しています。

(4) その他の重要な事項

該当なし

Ⅲ 貸借対照表 第9事業年度(令和5年3月31日現在)

島根県農業協同組合
(単位：千円)

科 目		金 額
(資産の部)		
1 信用事業資産		991,150,167
(1) 現金	7,509,464	
(2) 預金	553,660,321	
系統預金	552,878,940	
系統外預金	781,381	
(3) 金銭の信託	3,506,271	
(4) 有価証券	143,308,878	
国債	52,945,811	
地方債	9,070,059	
社債	65,666,693	
外国証券	1,626,472	
株式	2,922,449	
受益証券	9,891,784	
投資証券	1,185,606	
(5) 貸出金	281,939,908	
(6) その他の信用事業資産	1,358,060	
未収収益	785,034	
その他の資産	573,026	
(7) 債務保証見返	562,523	
(8) 貸倒引当金	△ 695,260	
2 共済事業資産		5,596
(1) その他の共済事業資産	5,596	
3 経済事業資産		15,272,308
(1) 受取手形	2,421	
(2) 経済事業未収金	6,247,832	
(3) 経済受託債権	4,836,242	
(4) 棚卸資産	3,760,830	
購買品	2,187,734	
宅地等	26,320	
販売品	153,903	
肥育牛	598,538	
その他の棚卸資産	794,333	
(5) その他の経済事業資産	537,497	
(6) 貸倒引当金	△ 112,516	
4 雑資産		5,872,794
(1) 雑資産	5,872,803	
(2) 貸倒引当金	△ 9	
5 固定資産		33,643,447
(1) 有形固定資産	33,448,800	
建物	50,421,772	
機械装置	11,661,885	
土地	14,571,058	
リース資産	126,272	
建設仮勘定	93,448	
その他の有形固定資産	15,062,905	
減価償却累計額	△ 58,488,542	
(2) 無形固定資産	194,647	
6 外部出資		68,043,603
(1) 外部出資	68,043,603	
系統出資	62,669,518	
系統外出資	3,811,163	
子会社等出資	1,562,920	
7 繰延税金資産		905,219
資産の部 合計		1,114,893,136

(単位：千円)

科 目		金 額
(負債の部)		
1 信用事業負債		1,018,853,447
(1) 貯金	1,005,726,966	
(2) 譲渡性貯金	4,147,879	
(3) 借入金	969,671	
(4) その他の信用事業負債	7,446,407	
未払費用	318,059	
金融商品等受入担保金	2,261,401	
その他の負債	4,866,945	
(5) 債務保証	562,523	
2 共済事業負債		4,527,654
(1) 共済資金	2,435,948	
(2) 未経過共済付加収入	2,077,287	
(3) 共済未払費用	12,711	
(4) その他の共済事業負債	1,707	
3 経済事業負債		5,607,976
(1) 経済事業未払金	3,991,961	
(2) 経済受託債務	1,238,029	
(3) その他の経済事業負債	377,985	
4 雑負債		3,048,630
(1) 未払法人税等	119,534	
(2) リース債務	86,513	
(3) 資産除去債務	14,502	
(4) その他の負債	2,828,080	
5 諸引当金		6,659,274
(1) 賞与引当金	1,208,786	
(2) 退職給付引当金	5,309,260	
(3) 役員退職慰労引当金	96,495	
(4) ポイント引当金	44,732	
負債の部 合計		1,038,696,983
(純資産の部)		
1 組合員資本		73,244,865
(1) 出資金	21,216,730	
(2) 資本準備金	4,580,653	
(3) 利益剰余金	47,584,033	
利益準備金	19,685,023	
その他利益剰余金	27,899,009	
経営基盤強化積立金	2,693,738	
経営安定化積立金	1,745,672	
農業振興積立金	4,340,000	
教育研修充実積立金	1,600,000	
宅地等供給事業積立金	200,000	
税効果積立金	2,062,494	
施設等更新積立金	1,400,000	
信用事業システム開発積立金	2,170,000	
B I S 規制強化対応積立金	8,121,000	
農業災害積立金	1,090,000	
米価格変動積立金	500,000	
当期末処分剰余金	1,976,105	
(うち当期剰余金)	822,296	
(4) 処分未済持分	△ 136,552	
2 評価・換算差額等		2,951,288
(1) その他有価証券評価差額金	2,951,288	
純資産の部 合計		76,196,153
負債及び純資産の部 合計		1,114,893,136

Ⅳ 損益計算書 第9事業年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

島根県農業協同組合

(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業総利益	23,820,050
事業収益	63,163,328
事業費用	39,343,277
(1) 信用事業収益	9,474,992
資金運用収益	8,500,905
(うち預金利息)	(2,869,103)
(うち有価証券利息)	(1,829,569)
(うち貸出金利息)	(3,469,055)
(うちその他受入利息)	(333,176)
役務取引等収益	428,408
その他事業直接収益	6,990
その他経常収益	538,687
(2) 信用事業費用	1,698,291
資金調達費用	306,287
(うち貯金利息)	(240,773)
(うち給付補填備金繰入)	(15,190)
(うち譲渡性貯金利息)	(115)
(うち借入金利息)	(8,562)
(うちその他支払利息)	(41,645)
役務取引等費用	223,941
その他事業直接費用	457,173
その他経常費用	710,888
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 100,729)
信用事業総利益	7,776,700
(3) 共済事業収益	6,760,451
共済付加収入	6,276,499
その他の収益	483,952
(4) 共済事業費用	585,992
共済推進費	481,970
共済保全費	63,569
その他の費用	40,452
共済事業総利益	6,174,458
(5) 購買事業収益	31,656,649
購買品供給高	29,791,909
購買手数料	206,688
修理サービス料	521,688
その他の収益	1,136,362
(6) 購買事業費用	26,256,065
購買品供給原価	24,597,866
購買品供給費	848,398
修理サービス費	349,017
その他の費用	460,783
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,660)
購買事業総利益	5,400,583
(7) 販売事業収益	4,330,972
販売品販売高	2,598,279
販売手数料	841,048
その他の収益	891,644
(8) 販売事業費用	2,945,382
販売品販売原価	2,269,069
販売費	341,454
その他の費用	334,857
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2)
販売事業総利益	1,385,590
(9) 保管事業収益	256,750
(10) 保管事業費用	66,163
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)
保管事業総利益	190,587
(11) 加工事業収益	4,649,169
(12) 加工事業費用	4,215,855
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 61)
加工事業総利益	433,314

(単位：千円)

科 目	金 額
(13) 利用事業収益	2,218,790
(14) 利用事業費用	1,206,005
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,976)
利用事業総利益	1,012,785
(15) 葬祭事業収益	2,875,334
(16) 葬祭事業費用	1,485,077
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 173)
(うち貸倒損失)	(236)
葬祭事業総利益	1,390,256
(17) 宅地等供給事業収益	49,287
(18) 宅地等供給事業費用	12,562
宅地等供給事業総利益	36,724
(19) 農業経営事業収益	913,759
(20) 農業経営事業費用	944,824
農業経営事業総利益	△ 31,065
(21) その他事業収益	551,814
(22) その他事業費用	307,560
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,229)
その他事業総利益	244,253
(23) 指導事業収入	547,091
(24) 指導事業支出	741,231
指導事業収支差額	△ 194,139
2 事業管理費	23,584,802
(1) 人件費	15,440,364
(2) 業務費	2,875,145
(3) 諸税負担金	794,120
(4) 施設費	4,397,122
(5) その他事業管理費	78,049
事業利益	235,248
3 事業外収益	1,856,063
(1) 受取雑利息	26,074
(2) 受取出資配当金	1,044,770
(3) 賃貸料	367,932
(4) 償却債権取立益	10,335
(5) 外部出資等損失引当金戻入益	25,556
(6) 雑収入	381,393
4 事業外費用	485,805
(1) 支払雑利息	383
(2) 寄付金	6,759
(3) 貸倒引当金繰入額	4,198
(4) 雑損失	474,464
経常利益	1,605,505
5 特別利益	1,024,855
(1) 固定資産処分益	203,264
(2) 一般補助金	708,925
(3) 特別勘定戻入	51,770
(4) 共済金収入	55,023
(5) その他の特別利益	5,870
6 特別損失	1,441,475
(1) 固定資産処分損	307,828
(2) 固定資産圧縮損	748,083
(3) 減損損失	251,784
(4) 特別勘定繰入	98,631
(5) その他の特別損失	35,147
税引前当期利益	1,188,885
法人税、住民税及び事業税	253,248
法人税等調整額	113,339
法人税等合計	366,588
当期剰余金	822,296
当期首繰越剰余金	590,041
経営基盤強化積立金取崩額	449,507
税効果積立金取崩額	114,260
当期末処分剰余金	1,976,105

V 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品（肥料・農薬・資材等）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・購買品（店舗在庫）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・購買品（自動車、農機）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・販売品（買収米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 3年～5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び自己査定結果に基づく償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は出荷者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この出荷者等に対する履行義務は、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤利用事業

ライスセンター・カントリーエレベータ・育苗施設・集出荷施設・葬祭会館等を設置し、組合員・利用者で共同利用する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員・利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引き渡し時点で収益を認識しております。

⑦農業経営事業

当組合が農畜産物等の生産を行い事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、農畜産物等を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(9) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで、生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の生産者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

③当組合が代理人として関与する取り引きの損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,062,494 千円（繰延税金負債との相殺前）

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

イ. 主要な仮定

翌事業年度以降の課税所得の見積りにについては、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 251,784 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

固定資産の減損損失に係る算出方法は、「5. 損益計算書に関する注記」「(2) 減損損失に関する注記」に記載しております。

イ. 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローについては、原則として中期経営計画及び単年度事業計画を基礎に算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、過去の趨勢を踏まえた一定の仮定を設定して算出しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これら主要な仮定は、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 807,785 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

貸倒引当金に係る算出方法は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(5) 引当金の計上基準」に記載しております。

イ. 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価して、設定しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高いため、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の計算書類において計上金額が増減する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、18,040,110 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	6,640,454 千円
機械装置	5,960,153 千円
土地	588,002 千円
リース資産	1,600 千円
その他有形固定資産	4,849,900 千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

①預金 50,163,524 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
安来市下水道事業出納取扱金融機関に関する契約	200
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川六道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
(株) サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	50
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000

(単位：千円)

債務の内容	金額
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
島根県指定代理金融機関の事務取扱に関する契約	10,000
島根県指定代理金融機関の事務取扱に関する契約	10,000
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

②その他の信用事業資産 250 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市下水道事業取扱金融機関契約担保差入金	50

③雑資産 1,300 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
雲南市下水道事業出納取扱	100
雲南市上水道事業出納取扱	100

(4) 貸付有価証券

期末に消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりです。

科目 国債

貸借対照表計上額 2,245,800 千円

(5) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

・子会社等に対する金銭債権の総額

1,817,694 千円

・子会社等に対する金銭債務の総額

3,118,156 千円

(6) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

・理事及び監事に対する金銭債権の総額

該当なし

・理事及び監事に対する金銭債務の総額

該当なし

(7) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までの掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 654,214 千円、危険債権額は 2,073,227 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

債権のうち、貸出条件緩和債権額は 285,532 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,012,975 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	4,742,568 千円
うち事業取引高	4,148,259 千円
うち事業取引以外の取引高	594,309 千円
・子会社等との取引による費用総額	4,491,219 千円
うち事業取引高	3,039,690 千円
うち事業取引以外の取引高	1,451,529 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
自動車センター（くにびき地区本部）	一般	建物及び土地等	
掛合支店（雲南地区本部）	一般	建物及び土地等	
朝山支店（出雲地区本部）	一般	建物	
江津支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地等	
金城支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地等	
弥栄支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地等	
旭支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物	
Aコープふるえ（くにびき地区本部）	賃貸	建物及び土地	業務外固定資産
旧飯石店施設（雲南地区本部）	賃貸	建物及び土地等	業務外固定資産
旧中野店舗（雲南地区本部）	賃貸	建物及び土地	業務外固定資産
旧朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧本庄店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧秋鹿店（くにびき地区本部）	遊休	雑資産	業務外固定資産
旧大芦店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧千酌店（くにびき地区本部）	遊休	雑資産	業務外固定資産
旧出雲郷店（くにびき地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧熊野店（くにびき地区本部）	遊休	その他有形固定資産	業務外固定資産
旧仁多農産加工所（雲南地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧古志出張所（出雲地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧佐香店（出雲地区本部）	遊休	建物及びその他有形固定資産	業務外固定資産
旧北浜店（出雲地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧田儀店（出雲地区本部）	遊休	建物及び土地等	業務外固定資産
旧日御碕店（出雲地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧東須佐店（出雲地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧窪田店（出雲地区本部）	遊休	建物及び土地等	業務外固定資産
旧松山店（出雲地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧伊野店（出雲地区本部）	遊休	建物及び土地等	業務外固定資産
旧鰯淵店（出雲地区本部）	遊休	建物及び土地等	業務外固定資産
旧鵜鷺店（出雲地区本部）	遊休	建物及びその他有形固定資産	業務外固定資産
あけぼのテナント物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

自動車センター、掛合支店、朝山支店、江津支店、旧飯石店施設、旧中野店舗については当該店舗の事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

金城支店、弥栄支店、旭支店については、それぞれの地域グループ単位で事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

Aコープふるえについては土地の時価が著しく下落しており、回収も見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧古志出張所、旧佐香店、旧北浜店、旧田儀店、旧日御碕店、旧東須佐店、旧窪田店、旧松山店、旧伊野店、旧鰐淵店、旧鵜鷺店については遊休資産となることから、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。また、従前からの遊休資産についても回収可能価額の下落分を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

建物	111,765 千円
機械装置	5,841 千円
土地	130,900 千円
その他有形固定資産	2,850 千円
無形固定資産	32 千円
雑資産	394 千円
減損損失計上金額	251,784 千円

⑤回収可能額の算出方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のどちらか高い方の金額としています。使用価値の算出に用いた割引率は2.5%であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定結果に基づく償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が11,146千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	553,660,321	553,664,713	4,391
有価証券			
満期保有目的の債券	8,200,577	8,067,330	△ 133,247
その他有価証券	135,108,301	135,108,301	－
貸出金	281,939,908		
貸倒引当金（＊１）	△ 695,260		
貸倒引当金控除後	281,244,647	289,233,879	7,989,231
経済事業未収金	6,247,832		
貸倒引当金（＊２）	△ 112,417		
貸倒引当金控除後	6,135,415	6,135,415	－
資産計	984,349,262	992,209,639	7,860,376
貯金（＊３）	1,009,874,845	1,010,224,761	349,915
金融商品等受入担保金	2,261,401	2,261,401	－
借入金	969,671	995,461	25,790
経済事業未払金	3,991,961	3,991,961	－
負債計	1,017,097,880	1,017,473,585	375,705

(＊１) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊２) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊３) 譲渡性貯金を含んでいます。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap. 以下「O I S」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資	68,043,603 千円

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	553,660,321	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	8,200,577
その他有価証券のうち満期があるもの	11,915,048	9,606,272	2,493,395	2,809,450	7,424,970	100,859,164
貸出金(*1 *2 *3)	36,839,096	21,408,486	19,193,279	16,908,628	14,468,836	172,815,725
経済事業未収金(*4)	6,145,271	—	—	—	—	—
合計	608,559,738	31,014,759	21,686,674	19,718,078	21,893,806	281,875,467

(*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 298,964 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 6,890 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(*4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 102,560 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	823,476,384	86,734,733	70,985,772	10,984,603	12,087,423	1,458,049
譲渡性貯金	4,147,879	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	2,261,401	—	—	—	—	—
借入金	231,587	137,491	117,348	101,158	70,045	312,041
合計	830,117,251	86,872,225	71,103,120	11,085,761	12,157,468	1,770,090

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	500,000	500,550	550
	その他	—	—	—
	小計	500,000	500,550	550
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	7,700,577	7,566,780	△ 133,797
	その他	—	—	—
	小計	7,700,577	7,566,780	△ 133,797
合計		8,200,577	8,067,330	△ 133,247

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,428,125	1,150,965	1,277,160
	債券	61,731,622	58,536,069	3,195,552
	うち国債	43,909,150	41,064,872	2,844,277
	うち地方債	9,070,059	9,026,299	43,760
	うち社債	7,125,940	7,018,608	107,331
	うち外国証券	1,626,472	1,426,288	200,184
	受益証券	6,410,730	4,286,093	2,124,637
	投資証券	1,102,616	792,654	309,961
	小計	71,673,095	64,765,782	6,907,312
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	494,324	534,209	△ 39,884
	債券	59,376,837	61,615,237	△ 2,238,400
	うち国債	9,036,661	9,230,441	△ 193,779
	うち地方債	—	—	—
	うち社債	50,340,176	52,384,796	△ 2,044,620
	うち外国証券	—	—	—
	受益証券	3,481,053	3,915,707	△ 434,653
	投資証券	82,990	94,896	△ 11,906
	小計	63,435,206	66,160,050	△ 2,724,844
合計		135,108,301	130,925,832	4,182,468

(*) 上記評価差額から繰延税金負債 1,156,870 千円を差し引いた額 3,025,597 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	－	－	－
債 券	3,296,030	6,015	11,151
受益証券	483,242	240,041	－
投資証券	－	－	－
合 計	3,779,272	246,057	11,151

(3) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、537,864 千円（うちその他有価証券の社債 446,022 千円、株式 91,842 千円）減損処理を行っています。

時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、当該事業年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ 50% 以上下落した場合には全ての減損処理を行い、30% 以上 50% 未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

また、30% 未満の下落であるが当該有価証券の発行会社の信用状況に重大な懸念が生じており、回復の見込みがない場合は、減損処理を行っております。

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

① 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	495,746 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	－ 千円

② その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額（＊１）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（＊２）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（＊２）
その他の金銭の信託	3,010,525	3,084,834	△ 74,309	86,798	△ 161,107

（＊１）上記差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（＊２）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	13,866,665 千円
勤務費用	647,551 千円
利息費用	33,061 千円
数理計算上差異の発生額	△ 432,793 千円
退職給付の支払額	△ 1,302,419 千円
期末における退職給付債務	12,812,065 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,278,970 千円
期待運用収益	71,644 千円
数理計算上の差異の発生額	20,217 千円
特定退職金共済制度への拠出金	407,241 千円
確定給付型年金制度への拠出金	53,242 千円
退職給付の支払額	△ 856,039 千円
期末における年金資産	7,975,277 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	12,812,065 千円
特定退職金共済制度	△ 6,245,946 千円
確定給付型年金制度	△ 1,729,330 千円
未積立退職給付債務	4,836,788 千円
未認識数理計算上の差異	472,471 千円
貸借対照表計上額純額	5,309,260 千円
退職給付引当金	5,309,260 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	647,551 千円
利息費用	33,061 千円
期待運用収益	△ 71,644 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,831 千円
小計	604,136 千円
臨時に支払った退職金(執行役員)	524 千円
出向負担金支出	1,136 千円
出向負担金受入	△ 3,429 千円
合計	602,368 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
一般資産	100.0%	—
債権	—	63.0%
年金保険投資	—	28.0%
現金及び預金	—	5.0%
その他	—	4.0%
合計	100.0%	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注)	0.67%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.65%
確定給付企業年金制度	1.62%

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金191,340千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,711,419千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

貸倒引当金	2,242 千円
貸倒損失	40,068 千円
退職給付引当金	1,468,541 千円
賞与引当金	334,350 千円
未払費用	54,615 千円
外部出資償却	48,846 千円
減損損失	665,879 千円
有価証券減損	148,773 千円
肥育牛評価損	47,254 千円
その他	136,689 千円
繰延税金資産小計	2,947,260 千円
評価性引当額	△ 884,766 千円
繰延税金資産合計 (A)	2,062,494 千円

繰延税金負債

資産除去債務	△ 404 千円
その他有価証券評価差額金	△ 1,156,870 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 1,157,274 千円

繰延税金資産の純額 (A) + (B) 905,219 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 13.17%
住民税均等割等	3.34%
評価性引当額の増減	13.74%
税額控除	△ 1.52%
その他	△ 1.05%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.83%

11. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅵ 第9事業年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)貸借対照表等の附属明細書

1 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位:千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	21,662,476	643,537	1,089,283	21,216,730
資本準備金	4,580,653	-	-	4,580,653
利益剰余金	46,976,150	2,915,747	2,307,864	47,584,033
利益準備金	19,549,023	136,000	-	19,685,023
その他利益剰余金	27,427,127	2,779,747	2,307,864	27,899,009
目的積立金	25,316,671	1,393,683	787,450	25,922,904
経営基盤強化積立金	3,143,245	-	449,507	2,693,738
(うち特定財産)	274,760	-	-	274,760
経営安定化積立金	1,675,672	70,000	-	1,745,672
農業振興積立金	4,250,000	90,000	-	4,340,000
教育研修充実積立金	1,450,000	150,000	-	1,600,000
宅地等供給事業積立金	200,000	-	-	200,000
税効果積立金	2,176,754	-	114,260	2,062,494
施設等更新積立金	1,100,000	300,000	-	1,400,000
信用事業システム開発積立金	2,000,000	170,000	-	2,170,000
B I S 規制強化対応積立金	7,771,000	350,000	-	8,121,000
農業災害積立金	1,050,000	40,000	-	1,090,000
米価格変動積立金	500,000	223,683	223,683	500,000
当期未処分剰余金	2,110,455	1,386,064	1,520,414	1,976,105
処分未済持分	△ 146,874	△ 136,552	△ 146,874	△ 136,552
合計	73,072,406	3,422,732	3,250,273	73,244,865

(注) 目的積立金の積立目的等については、令和4年度(第9事業年度)剰余金処分案の<別表>のとおりです。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円,%)

種類		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期 償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	51,383,111	519,206	1,480,545 (111,765)	50,421,772	878,507	35,749,121	70.90%
	機械装置	11,742,786	302,097	382,997 (5,841)	11,661,885	409,708	9,706,848	83.23%
	土地	14,697,790	65,314	192,046 (130,900)	14,571,058			
	リース資産	132,948	13,003	19,680	126,272	8,461	48,284	38.23%
	建設仮勘定	115,616	431,837	454,005	93,448			
	その他の有形 固定資産	15,249,516	380,568	567,179 (2,850)	15,062,905	422,250	12,984,288	86.20%
	計	93,321,770	1,712,026	3,096,454 (251,357)	91,937,342	1,718,927	58,488,542	
無形固定資産		223,484	10,546	39,383 (32)	194,647	38,144		
合計		93,545,254	1,722,573	3,135,838 (251,390)	92,131,990	1,757,071	58,488,542	

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

科目	出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統出資	全国農業協同組合連合会	2,418,900	－	－	2,418,900	
	全国共済農業協同組合連合会	10,309,500	－	－	10,309,500	
	島根県厚生農業協同組合連合会	71,420	－	－	71,420	
	農林中央金庫	49,747,203	－	－	49,747,203	
	農協教育基金	114,565	－	－	114,565	
	その他の系統出資先	7,930	－	－	7,930	
	計	62,669,518	－	－	62,669,518	
系統外出資	株式	J A全農くみあい飼料ホールディングス(株)	12,663	－	－	12,663
		山陰中央テレビジョン放送（株）	44,000	－	－	44,000
		イワタニ島根（株）	5,542	－	－	5,542
		(株) 出雲総合卸売市場	37,770	－	－	37,770
		出雲ターミナル（株）	6,500	－	－	6,500
		(有) エコプラント佐田	9,800	－	－	9,800
		コプロ（株）	11,790	－	－	11,790
		石見銀山テレビ放送（株）	10,000	－	－	10,000
		その他の系統外出資先（株式）	30,708	500	326	30,882
	その他	島根県農業信用基金協会	3,577,910	780	－	3,578,690
		協同組合島根県中央エルピーガス保安センター	5,310	－	－	5,310
		出雲地区プロパンガス供給事業協同組合	9,080	－	－	9,080
		その他の系統外出資先（その他）	48,629	1,026	520	49,135
		計	3,809,704	2,306	846	3,811,163
	子会社等出資	株式	(株) 島根県食肉公社	330,973	－	－
(株) 島根ワイナリー			275,175	－	－	275,175
島根中酪（株）			463,582	－	175,697	287,884
(有) J Aワークサポート			7,210	－	－	7,210
(株) アグリ島根			164,673	－	－	164,673
出雲大同青果（株）			15,150	－	－	15,150
(株) マルノウ			10,570	－	－	10,570
(有) J Aしまね くまびき協同サービス			15,000	－	－	15,000
(株) エルピーガスセンター松江			7,500	－	－	7,500
(株) サン・フードやすぎ			60,000	－	－	60,000
(株) しまねトーヨー			98,000	－	－	98,000
(有) サンコープ雲南			71,240	－	－	71,240
J Aいずもアグリ開発（株）			59,600	－	－	59,600
(有) 協同サービス			8,000	－	－	8,000
(株) 大田ふるさとセンター			15,000	－	－	15,000
(株) オートパルみどり			30,000	－	－	30,000
(株) いわみ中央 J A葬祭センター			29,900	－	－	29,900
(株) みと			6,400	－	－	6,400
(株) フロンティア日原			7,890	－	－	7,890
(株) 津和野開発			11,397	－	－	11,397
その他の子会社等出資先（株式）			51,680	－	424	51,256
その他の子会社等出資先（その他）			100	－	－	100
計			1,739,042	－	176,121	1,562,920
合計		68,218,265	2,306	176,968	68,043,603	

(注) 当期減少額は、主に島根中酪(株)の減損処理によるものです。

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	904,706	807,785	10,558	894,147	807,785
一般貸倒引当金	132,065	56,366	—	132,065	56,366
うち信用事業	128,086	55,353	—	128,086	55,353
うち共済事業	—	—	—	—	—
うち購買事業	1,616	474	—	1,616	474
うち販売事業	1,873	473	—	1,873	473
うち保管事業	0	0	—	0	0
うち加工事業	73	11	—	73	11
うち利用事業	5	3	—	5	3
うち葬祭事業	38	10	—	38	10
うち宅地等供給事業	—	—	—	—	—
うちその他事業	296	31	—	296	31
うち事業外	76	9	—	76	9
個別貸倒引当金	772,640	751,419	10,558	762,081	751,419
うち信用事業	677,600	639,907	9,697	667,903	639,907
うち共済事業	—	—	—	—	—
うち購買事業	65,693	77,035	459	65,233	77,035
うち販売事業	5,859	7,114	142	5,716	7,114
うち保管事業	—	—	—	—	—
うち加工事業	81	—	81	—	—
うち利用事業	11,488	13,348	118	11,369	13,348
うち葬祭事業	7,359	7,154	60	7,299	7,154
うち宅地等供給事業	—	—	—	—	—
うちその他事業	4,450	2,484	—	4,450	2,484
うち事業外	108	4,373	—	108	4,373
外部出資等損失引当金	201,254	—	175,697	25,556	—
賞与引当金	1,225,184	1,208,786	1,225,184	—	1,208,786
退職給付引当金	5,611,986	602,368	905,094	—	5,309,260
役員退職慰労引当金	173,046	22,521	99,072	—	96,495
ポイント引当金	46,301	44,732	46,301	—	44,732
合計	8,162,480	2,686,193	2,461,909	919,704	7,467,060

(注1) 一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額です。
 個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。

(5) 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

①子会社等との取引の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社島根ワイナリー	うち信用事業	2,664	1	
	うち共済事業	609	—	
	うち購買事業	8,682	595	
	うち販売事業	39,292	—	
	その他	29	8	
	計	51,277	605	
島根中酪株式会社	うち信用事業	281	1	
	うち共済事業	1,428	—	
	うち購買事業	40,395	143,312	
	うち販売事業	—	111,036	
	その他	—	67,136	
	計	42,104	321,486	
有限会社 J A ワークサポート	うち信用事業	145	0	
	うち共済事業	106	—	
	うち購買事業	253	59	
	うち販売事業	—	—	
	その他	19,735	30,455	
	計	20,241	30,515	
株式会社 J A アグリ島根	うち信用事業	357	5,576	
	うち共済事業	318	806	
	うち購買事業	18,605	402,491	
	うち販売事業	3,147,408	605,298	
	その他	—	—	
	計	3,166,689	1,014,172	
株式会社島根県食肉公社	うち信用事業	3,200	—	
	うち共済事業	62	—	
	うち購買事業	39,000	5,783	
	うち販売事業	570,841	235,852	
	その他	219	1,053	
	計	613,324	242,690	
有限会社 J A しまね くにびき協同サービス	うち信用事業	5	—	
	うち共済事業	143	—	
	うち購買事業	187	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	409	84,370	
	計	745	84,370	
株式会社エルピーガス センター松江	うち信用事業	600	—	
	うち共済事業	632	—	
	うち購買事業	—	12,308	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	5,017	
	計	1,232	17,326	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社サン・フード やすぎ	うち信用事業	87	1	
	うち共済事業	1,160	5	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	20	—	
	その他	—	595,510	
	計	1,267	595,517	
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	うち信用事業	12	0	
	うち共済事業	154	—	
	うち購買事業	801	—	
	うち販売事業	—	14,417	
	その他	—	75,100	
	計	968	89,518	
株式会社しまねトーヨー	うち信用事業	27	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	17,559	40,386	
	計	17,586	40,387	
有限会社サンコープ雲南	うち信用事業	1,916	1	
	うち共済事業	1,812	—	
	うち購買事業	—	153,341	
	うち販売事業	—	—	
	その他	36,171	31,306	
	計	39,900	184,649	
有限会社きすき有機 センター	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	11	—	
	うち購買事業	5	794	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	16	794	
木次エルピーガス協同組合	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	0	
有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	うち信用事業	373	0	
	うち共済事業	2,543	—	
	うち購買事業	4,669	—	
	うち販売事業	—	34	
	その他	17,810	564	
	計	25,397	599	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社 J A アグリ フードサービス	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	14,646	176,780	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	32,819	
	計	14,646	209,601	
J A いずもアグリ開発 株式会社	うち信用事業	1,755	0	
	うち共済事業	257	-	
	うち購買事業	29,254	-	
	うち販売事業	3,029	2	
	その他	-	294	
	計	34,296	297	
有限会社 J A いずも アグリマート	うち信用事業	896	0	
	うち共済事業	3,145	-	
	うち購買事業	612	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	46,153	16	
	計	50,807	17	
出雲大同青果株式会社	うち信用事業	-	11	
	うち共済事業	3,215	-	
	うち購買事業	16,746	1,071,469	
	うち販売事業	2,879	-	
	その他	1,385	-	
	計	24,225	1,071,481	
株式会社マルノウ	うち信用事業	-	1	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	953	-	
	計	953	1	
いずもトータルネット 株式会社	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	106	-	
	うち購買事業	117	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	100	4,570	
	計	323	4,570	
有限会社協同サービス	うち信用事業	2,252	1	
	うち共済事業	6,997	-	
	うち購買事業	6,750	23,531	
	うち販売事業	-	65	
	その他	5,911	28,037	
	計	21,911	51,636	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社斐川農協配送センター	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	826	29,173	
	うち販売事業	－	－	
	その他	700	27,016	
	計	1,526	56,190	
有限会社斐川農協自動車整備工場	うち信用事業	－	2	
	うち共済事業	－	4,520	
	うち購買事業	2,009	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	5,148	98	
	計	7,157	4,621	
有限会社 J A 斐川アグリサービス	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	1,259	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	390	69,141	
	計	1,650	69,141	
有限会社グリーンサポート斐川	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	22,920	1,924	
	うち販売事業	－	20,124	
	その他	5,186	1	
	計	28,107	22,050	
有限会社ほなみ	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	265	－	
	うち購買事業	12,266	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	298	－	
	計	12,830	0	
株式会社大田ふるさとセンター	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	200	2,375	
	うち販売事業	360	－	
	その他	1,084	－	
	計	1,645	2,375	
株式会社オートパルみどり	うち信用事業	1,219	0	
	うち共済事業	－	5,521	
	うち購買事業	5,291	4,965	
	うち販売事業	－	－	
	その他	2,200	4,095	
	計	8,711	14,582	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社いわみ中央 JA葬祭センター	うち信用事業	－	1	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	49	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	426,230	354,527	
	計	426,280	354,529	
株式会社未来販売堂	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	0	
株式会社サンファーム みのり	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	10,126	－	
	うち販売事業	264	－	
	その他	－	－	
	計	10,390	0	
有限会社ふるさと支援 センターめぐみ	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	13,524	－	
	うち販売事業	132	－	
	その他	6,630	－	
	計	20,287	0	
有限会社三隅町農業 支援センターみらい	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	13,816	－	
	うち販売事業	20	－	
	その他	－	－	
	計	13,836	0	
株式会社みどりファーム かなぎ	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	13,789	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	13,789	0	
有限会社共栄	うち信用事業	－	11	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	11	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社フロンティア 日原	うち信用事業	41	1	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	28,775	89	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	28,817	90	
株式会社みと	うち信用事業	3	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	3,962	
	うち販売事業	29,943	—	
	その他	—	—	
	計	29,946	3,962	
有限会社アグリみと	うち信用事業	28	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	9,642	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	9,671	0	
株式会社津和野開発	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	117	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	117	
出雲ミルクの里 株式会社	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	—	
有限会社隠岐中酪	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	3,304	
	その他	—	—	
	計	—	3,304	
合計		4,742,568	4,491,219	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社島根ワイナリー	貯金	-	-	-	97,738	131,288	33,549
	貸付金	685,528	646,050	△ 39,478	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	893	1,254	361	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	686,421	647,304	△ 39,116	97,738	131,288	33,549
島根中酪株式会社	貯金	-	-	-	88,071	71,540	△ 16,531
	貸付金	33,569	28,355	△ 5,214	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	22,249	25,132	2,882
	購買事業未収金	513	525	12	-	-	-
	その他取引	-	-	-	6,579	6,167	△ 412
	計	34,082	28,880	△ 5,201	116,901	102,841	△ 14,060
有限会社 J A ワークサポート	貯金	-	-	-	67,973	58,390	△ 9,583
	貸付金	6,669	5,684	△ 984	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	16	11	△ 5	-	-	-
	その他取引	26,917	19,198	△ 7,718	3,414	3,512	97
	計	33,602	24,894	△ 8,708	71,388	61,902	△ 9,485
株式会社 J A アグリ島根	貯金	-	-	-	193,063	111,341	△ 81,722
	貸付金	41,537	36,881	△ 4,656	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	18,110	30,636	12,525
	購買事業未収金	2,642	5,049	2,407	-	-	-
	その他取引	161,655	159,575	△ 2,080	-	-	-
	計	205,834	201,505	△ 4,328	211,174	141,977	△ 69,196
株式会社島根県 食肉公社	貯金	-	-	-	557,190	285,055	△ 272,134
	貸付金	28,000	24,800	△ 3,200	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	506	284	△ 222
	購買事業未収金	6,636	6,410	△ 226	-	-	-
	その他取引	21,008	20,722	△ 286	6,144	7,073	928
	計	55,645	51,932	△ 3,712	563,841	292,413	△ 271,427
有限会社 J A しまね くにびき協同サービス	貯金	-	-	-	39,639	40,924	1,285
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	31	31	-
	計	-	-	-	39,670	40,956	1,285
株式会社エルピーガス センター松江	貯金	-	-	-	63,020	75,002	11,982
	貸付金	60,000	60,000	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	2,394	1,316	△ 1,077
	計	60,000	60,000	-	65,414	76,319	10,904
株式会社サン・フード やすぎ	貯金	-	-	-	100,840	122,570	21,729
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	50,940	55,448	4,507
	計	-	-	-	151,781	178,019	26,237
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	貯金	-	-	-	42,090	42,266	175
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	3,359	2,218	△ 1,141
	計	-	-	-	45,450	44,484	△ 966

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社しまね トーヨー	貯金	-	-	-	66,170	69,467	3,297
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,712	1,693	△ 18	3,723	3,772	48
	計	1,712	1,693	△ 18	69,894	73,239	3,345
有限会社サンコープ 雲南	貯金	-	-	-	216,438	241,021	24,582
	貸付金	72,283	58,185	△ 14,098	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	365	330	△ 34
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	21,523	19,633	△ 1,890	24,762	26,187	1,424
	計	93,807	77,818	△ 15,988	241,566	267,539	25,972
有限会社きすき 有機センター	貯金	-	-	-	3,152	3,377	225
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	134	122	△ 12
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	0	0	0
	計	-	-	-	3,287	3,499	212
木次エルピーガス 協同組合	貯金	-	-	-	505	505	0
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	0	0	-
	計	-	-	-	505	505	0
有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	貯金	-	-	-	64,271	42,946	△ 21,325
	貸付金	-	13,695	13,695	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	309	294	△ 14	-	-	-
	その他取引	-	-	-	7,278	8,654	1,376
	計	309	13,989	13,680	71,549	51,600	△ 19,949
有限会社 J A アグリ フードサービス	貯金	-	-	-	88,067	77,393	△ 10,674
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	15,653	15,082	△ 571
	購買事業未収金	633	647	14	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	4,110	4,110
	計	633	647	14	103,721	96,586	△ 7,134
J A いずもアグリ 開発株式会社	貯金	-	-	-	90,333	101,145	10,811
	貸付金	363,218	339,772	△ 23,446	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	8,867	10,530	1,662	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	372,086	350,302	△ 21,783	90,333	101,145	10,811
有限会社 J A いずも アグリマート	貯金	-	-	-	36,077	42,252	6,175
	貸付金	71,540	79,120	7,580	22	52	30
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	27	12	△ 14	-	-	-
	その他取引	-	-	-	18,001	20,891	2,890
	計	71,567	79,132	7,565	54,101	63,196	9,095
出雲大同青果株式会社	貯金	-	-	-	276,337	176,498	△ 99,839
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	25,756	28,549	2,792
	購買事業未収金	1,537	1,577	39	-	-	-
	その他取引	578	569	△ 9	33,511	21,796	△ 11,715
	計	2,115	2,146	30	335,605	226,844	△ 108,761

(単位：千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社マルノウ	貯金	-	-	-	77,301	78,724	1,423
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	77,301	78,724	1,423
いずもトータルネット株式会社	貯金	-	-	-	27,741	27,124	△ 616
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	13	10	△ 2	-	-	-
	その他取引	-	-	-	300	349	49
	計	13	10	△ 2	28,041	27,473	△ 567
有限会社協同サービス	貯金	-	-	-	301,057	202,265	△ 98,791
	貸付金	42,500	141,610	99,110	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	4,756	6,249	1,493
	購買事業未収金	1,106	690	△ 415	-	-	-
	その他取引	-	-	-	74,215	75,542	1,327
	計	43,606	142,300	98,694	380,028	284,057	△ 95,971
有限会社斐川農協配送センター	貯金	-	-	-	38,728	51,844	13,115
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	1,816	1,884	68
	購買事業未収金	35	80	44	-	-	-
	その他取引	-	-	-	1,231	357	△ 874
	計	35	80	44	41,776	54,086	12,310
有限会社斐川農協自動車整備工場	貯金	-	-	-	191,556	203,710	12,154
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	220	194	△ 26	-	-	-
	その他取引	41	60	18	657	556	△ 101
	計	262	255	△ 7	192,214	204,267	12,053
有限会社 J A 斐川アグリサービス	貯金	-	-	-	19,599	19,017	△ 581
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	69	34	△ 35	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	69	34	△ 35	19,599	19,017	△ 581
有限会社グリーンサポート斐川	貯金	-	-	-	29,875	34,470	4,595
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	1,411	1,411
	購買事業未収金	2,730	4,451	1,720	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	108	108
	計	2,730	4,451	1,720	29,875	35,991	6,116
有限会社ほなみ	貯金	-	-	-	24,121	23,123	△ 997
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	131	328	196
	購買事業未収金	704	8,696	7,992	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	704	8,696	7,992	24,252	23,452	△ 800
株式会社大田ふるさとセンター	貯金	-	-	-	73,811	79,085	5,273
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	170	348	178
	購買事業未収金	-	231	231	-	-	-
	その他取引	63	66	2	-	-	-
	計	63	297	234	73,982	79,434	5,452

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社オートパル みどり	貯金	-	-	-	6,542	6,542	0
	貸付金	59,248	42,319	△ 16,929	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	253	70	△ 182
	購買事業未収金	837	-	△ 837	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	55	55
	計	60,086	42,319	△ 17,767	6,795	6,668	△ 127
株式会社いわみ中央 J A 葬祭センター	貯金	-	-	-	140,137	159,438	19,300
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	8	8	-	-	-
	その他取引	261	252	△ 8	-	27,401	27,401
	計	261	261	0	140,137	186,839	46,701
株式会社未来販売堂	貯金	-	-	-	261	326	64
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	817	783	△ 34	-	-	-
	計	817	783	△ 34	261	326	64
株式会社サンファーム みのり	貯金	-	-	-	1,973	6,110	4,137
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	7,413	9,551	2,138	-	-	-
	その他取引	129	251	121	-	-	-
	計	7,542	9,803	2,260	1,973	6,110	4,137
有限会社ふるさと 支援センターめぐみ	貯金	-	-	-	15,827	19,420	3,593
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	9,484	9,484	-	-	-
	その他取引	4,350	5,105	754	-	-	-
	計	4,350	14,590	10,239	15,827	19,420	3,593
有限会社三隅町農業 支援センターみらい	貯金	-	-	-	30,206	33,902	3,695
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	10,960	10,960	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	10,960	10,960	30,206	33,902	3,695
株式会社みどり ファームかなぎ	貯金	-	-	-	8,307	13,682	5,375
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	8,307	13,682	5,375
有限会社共栄	貯金	-	-	-	36,643	40,106	3,462
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	36,643	40,106	3,462
株式会社フロンティア 日原	貯金	-	-	-	15,393	16,061	667
	貸付金	6,738	16,242	9,504	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	6,149	6,987	837	-	-	-
	その他取引	2,022	1,069	△ 953	-	-	-
	計	14,909	24,299	9,389	15,393	16,061	667

(単位：千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社みと	貯金	－	－	－	4,183	6,000	1,817
	貸付金	1,728	1,296	△ 432	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	71	87	15
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	4,443	2,857	△ 1,586	－	－	－
	計	6,171	4,153	△ 2,018	4,254	6,087	1,833
有限会社アグリみと	貯金	－	－	－	4,483	7,404	2,920
	貸付金	5,481	11,658	6,176	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	236	638	401	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	5,718	12,296	6,578	4,483	7,404	2,920
株式会社津和野開発	貯金	－	－	－	11,043	6,170	△ 4,872
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	16	7	△ 9
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	3,122	1,851	△ 1,271	－	－	－
	計	3,122	1,851	△ 1,271	11,060	6,177	△ 4,882
出雲ミルクの里株式会社	貯金	－	－	－	5,619	5,652	33
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	5,619	5,652	33
有限会社隠岐中酪	貯金	－	－	－	9,484	8,592	△ 892
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	258	258
	計	－	－	－	9,484	8,850	△ 633
合計		1,768,285	1,817,694	49,409	3,491,446	3,118,156	△ 373,290

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人 件 費	役員報酬	202,123
	給料手当	12,327,793
	うち賞与引当金繰入	1,208,786
	福利厚生費	2,281,635
	退職給付費用	602,368
	役員退職慰労金	3,923
	役員退職慰労引当金繰入	22,521
	計	15,440,364
業 務 費	会議費	113,274
	接待交際費	13,826
	宣伝広告費	27,391
	通信費	231,964
	印刷消耗品費	154,686
	図書研修費	65,029
	事務委託費	2,205,740
	旅費	63,231
	計	2,875,145
諸税負担金	租税公課	498,823
	支払賦課金	123,560
	分担金	171,736
	計	794,120
施 設 費	減価償却費	1,757,071
	保守修繕費	396,060
	保険料	90,663
	水道光熱費	857,417
	賃借料	748,504
	消耗備品費	39,008
	車両費	173,437
	施設管理費	314,395
	その他施設費	20,562
	計	4,397,122
その他事業管理費		78,049
合計		23,584,802

Ⅶ 令和4年度（第9事業年度）剰余金処分案

剰余金処分案

（第9事業年度）

（単位：円）

1. 当期末処分剰余金	1,976,105,424
2. 剰余金処分額	1,406,593,315
（1）利益準備金	165,000,000
（2）任意積立金	1,000,000,000
教育研修充実積立金	100,000,000
B I S 規制強化対応積立金	100,000,000
経営安定化積立金	100,000,000
経営基盤強化積立金	600,000,000
施設等更新積立金	100,000,000
（3）出資配当金	210,339,918
（4）事業分量配当金	31,253,397
3. 次期繰越剰余金	569,512,109

- [注] 1 出資配当金は年1.0%の割合である。
2 事業の利用分量に対する配当の基準は、令和4年7月から令和5年3月までの肥料の供給高に対し2%の割合とする。
3 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
4 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額41,115千円と、地区本部業績還元のために充てるための繰越額50,000千円が含まれている。

<別表>

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失、固定資産処分等による損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	J Aバンク基本方針に基づくJ Aバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策を実施した場合及び欠損金が生じたとき。

種類	内容	
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を实践した場合及び欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営並びに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新を要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
B I S 規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。

[注] 令和5年3月31日現在の各積立金の残高は、1貸借対照表等の附属明細書(1)組合員資本の明細に記載しています。

Ⅷ 独立監査人の監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

令和5年5月25日

島根県農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 笠原 則人
業務執行社員
指定社員 公認会計士 田中 英司
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、島根県農業協同組合の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第9事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細、地区本部別事業報告並びに子会社の決算状況である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の

過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、島根県農業協同組合の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの第 9 事業年度の剰余金処分案について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

Ⅸ 監査報告書

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第9事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①理事会その他重要な会議に出席し、理事及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和5年5月26日

島根県農業協同組合

代表監事	黒谷幹雄	監事	三島滋夫
常勤監事	嘉本智美	監事	倉橋英二
常勤監事	福岡克則	監事	利弘健

(注) 監事 利弘 健は、農協法第30条第14項に定める員外監事です。

X 部門別損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活 その他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	63,163,328	9,474,992	6,760,451	24,535,843	22,027,248	364,792	
事業費用 ②	39,343,277	1,698,291	585,992	20,105,440	16,426,902	526,650	
事業総利益 (①-②) ③	23,820,050	7,776,700	6,174,458	4,430,403	5,600,346	▲ 161,858	
事業管理費 ④	23,584,802	6,421,772	4,085,072	5,925,943	5,930,181	1,221,832	
(うち減価償却費 ⑤)	(1,757,071)	(241,160)	(114,718)	(844,841)	(494,363)	(61,987)	
(うち人件費 ⑤') ⑥	(15,440,364)	(4,201,285)	(3,356,975)	(3,253,518)	(3,616,533)	(1,012,051)	
※うち共通管理費 ⑦		1,393,352	839,190	1,269,394	1,260,011	137,013	▲ 4,898,963
(うち減価償却費 ⑦)		(109,205)	(65,772)	(99,490)	(98,755)	(10,738)	(▲ 383,962)
(うち人件費 ⑦') ⑧		(565,690)	(340,704)	(515,364)	(511,554)	(55,626)	(▲ 1,988,940)
事業利益 (③-④) ⑨	235,248	1,354,927	2,089,386	▲ 1,495,540	▲ 329,834	▲ 1,383,690	
事業外収益 ⑩	1,856,063	498,457	308,871	495,789	497,485	55,459	
※うち共通部分 ⑪		493,529	297,244	449,623	446,299	48,530	▲ 1,735,227
事業外費用 ⑫	485,805	125,979	75,888	136,152	130,164	17,620	
※うち共通部分 ⑬		125,834	75,787	114,639	113,792	12,373	▲ 442,427
経常利益 (⑨+⑩-⑫) ⑭	1,605,505	1,727,405	2,322,369	▲ 1,135,904	37,485	▲ 1,345,851	
特別利益 ⑮	1,024,855	285,127	171,727	267,608	257,841	42,550	
※うち共通部分 ⑯		285,127	171,727	259,761	257,841	28,037	▲ 1,002,495
特別損失 ⑰	1,441,475	375,253	225,980	389,207	341,704	109,329	
※うち共通部分 ⑱		375,206	225,980	341,827	339,300	36,895	▲ 1,319,210
税引前当期利益 (⑭+⑮-⑰) ⑲	1,188,885	1,637,279	2,268,116	▲ 1,257,503	▲ 46,377	▲ 1,412,629	
営農指導事業分配賦額 ⑳		405,617	358,428	307,062	341,519	▲ 1,412,629	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑲-⑳) ㉑	1,188,885	1,231,661	1,909,687	▲ 1,564,566	▲ 387,896		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割 (1/3) + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割 (1/3) + 事業総利益割 (1/3)」

(2) 営農指導事業

「均等割 (1/2) + 事業総利益割 (1/2)」

2. 配賦割合 (1. の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	28.44	17.13	25.91	25.72	2.80	100.00
営農指導事業	28.71	25.37	21.74	24.18		100.00

XI 事業別の明細

1 事業別の明細

(1) 信用事業

①貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	533,463,198
定期貯金	455,579,690
定期積金	16,684,077
譲渡性貯金	4,147,879
計	1,009,874,845

②貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	1,501,084
証書貸付金	260,334,951
当座貸越	9,235,872
金融機関貸付	10,868,000
計	281,939,908

③預金

(単位：千円)

種類	当期末残高
系統預金	552,878,940
系統外預金	781,381
計	553,660,321

④金銭の信託

(単位：千円)

種類	当期末残高
特定金銭信託	—
特定金外信託	3,506,271
計	3,506,271

⑤有価証券

(単位：千円)

種類	当期末残高
国債	52,945,811
地方債	9,070,059
政府保証債	—
金融債	—
社債	65,666,693
外国証券	1,626,472
株式	2,922,449
受益証券	9,891,784
投資証券	1,185,606
計	143,308,878

(2) 共済事業

①長期共済保有高

(単位：件、千円)

	種類	件数	金額
生命系	終身共済	119,489	996,564,060
	定期生命共済	4,557	38,840,200
	養老生命共済	49,039	215,602,600
	うちこども共済	32,867	104,267,590
	医療共済	104,421	26,553,100
	がん共済	38,107	3,614,000
	定期医療共済	1,394	1,371,500
	介護共済	12,441	14,576,600
	認知症共済	1,447	
	生活障害共済	7,234	
	特定重度疾病共済	10,044	
	年金共済	54,526	527,300
建物	建物更生共済	130,564	1,608,271,750
合計		533,263	2,905,921,130

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。))を記載しています。

②医療系共済の入院共済金額保有高 （単位：件、千円）

種類	件数	金額
医 療 共 済	104,421	451,848
		4,775,270
が ん 共 済	38,107	229,545
定期医療共済	1,394	6,825
合 計	143,922	688,218
		4,775,270

（注）「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

③介護系その他の共有の共済金額保有高 （単位：件、千円）

種類	件数	金額
介 護 共 済	12,441	25,371,150
認 知 症 共 済	1,447	2,526,700
生活障害共済 （一時金型）	4,507	28,473,100
生活障害共済 （定期年金型）	2,727	2,184,640
特定重度疾病共済	10,044	13,190,800
合 計	31,166	71,746,390

（注）「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

④年金共済の年金保有高 （単位：件、千円）

種類	件数	金額
年 金 開 始 前	40,948	17,633,430
年 金 開 始 後	13,578	5,151,140
合 計	54,526	22,784,570

（注）「金額」欄は、年金年額について記載しています。

⑤短期共済新契約高 （単位：件、千円）

種類	件数	金額	掛金
火 災 共 済	12,917	161,759,070	168,084
自 動 車 共 済	150,513		6,635,671
傷 害 共 済	158,927	534,794,200	530,937
団体定期生命共済	—	—	—
定額定期生命共済	4	14,000	74
賠 償 責 任 共 済	2,610		5,608
自 賠 責 共 済	86,714		1,611,346
合 計	411,685		8,951,720

（注）「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

(3) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	2,330,048
	農薬	1,556,073
	飼料	4,434,395
	農業機械	1,933,164
	施設資材	2,920,872
	畜産素畜	931,628
	計	14,106,184
生活物資	自動車	772,321
	燃料	5,892,012
	生活用品	960,428
	食品	444,409
	店舗	10,843,635
	計	18,912,805
合計		33,018,990

※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(4) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	5,817,904
麦・豆・雑穀	319,350
野菜	3,593,820
果実	2,923,521
産直	2,705,450
花き・花木	414,661
林産物	672,163
畜産物	18,978,662
その他	19,234
合計	35,444,769

② 買取品販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	2,316,375
麦・豆・雑穀	18,210
野菜	6,984
果実	9,348
産直	174,329
花き・花木	39,125
その他	32,958
合計	2,597,332

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(5) 保管事業 (単位：千円)

項目		金額
収益	保管料	165,681
	荷役料	44,697
	その他の収益	46,371
	計	256,750
費用	倉庫材料費	900
	倉庫労務費	4,582
	その他の費用	60,680
	計	66,163
差引		190,587

(6) 加工事業 (単位：千円)

種類	収益	費用	差引
精米加工	608,939	505,398	103,541
農産加工	747,393	589,584	157,808
畜産加工	668,045	589,803	78,241
米飯加工	2,341,152	2,289,992	51,159
その他加工	283,638	241,076	42,562
合計	4,649,169	4,215,855	433,314

(7) 宅地等供給事業 (単位：千円)

項目		金額
収益	住宅等供給高	9,164
	宅地等供給手数料	36,315
	宅地等供給雑収入	3,807
	計	49,287
	住宅等受入高	9,003
	宅地等供給費	599
	宅地等供給雑費	2,958
	計	12,562
差引		36,724

(8) 利用事業

(単位：千円)

項目	収益	費用	差引
ライスセンター	186,038	103,495	82,542
カントリーエレベーター	601,124	252,228	348,896
選果施設	76,961	56,817	20,143
集出荷施設	239,161	152,202	86,959
育苗施設	730,581	586,929	143,651
乾燥調整施設	19,889	3,655	16,234
その他農業施設	295,515	50,028	245,486
その他生活施設	77,388	8,517	68,870
合計	2,226,661	1,213,876	1,012,785

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(9) 葬祭事業

(単位：千円)

項目		金額
収益	利用料	1,739,128
	運送料	30,911
	資材供給高	1,550,658
	その他	329,208
	計	3,649,907
費用	資材費	683,078
	委託費	116,769
	資材受入高	1,271,093
	推進費	4,633
	その他	184,074
	計	2,259,650
差引		1,390,256

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(10) 農業経営事業

(単位：ha、頭、千円)

項目	種類	経営規模		当期 販売高	当期収益	当期費用
		ha	頭数			
法第11条の50第1項第1号の事業 (農地等の経営事業)	水稻作	56	—	163	683	714
	牧草作	3	—	—	—	—
	計	59	—	163	683	714
法第11条の50第1項第2号の事業 (農地利用集積円滑化団体としての事業)	—	—	—	—	—	—
法第11条の50第1項第3号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	野菜	2	—	5,201	5,201	12,793
	花き	—	—	—	—	—
	果樹	0	—	130	130	704
	肥育	9	757	616,691	831,114	854,034
	繁殖	—	204	35,748	76,629	76,578
	計	12	961	657,772	913,076	944,110
合計		71	961	657,935	913,759	944,824

(11) その他事業

（単位：千円）

種類	収益	費用	差引
農用地等利用調整	102,050	92,185	9,864
農業経営等	—	—	—
旅行	1,781	25	1,755
福祉	3,641	77	3,564
介護保険	82,591	23,718	58,873
人工授精	62,295	61,886	408
肥育	—	—	—
堆肥	6,264	1,624	4,639
畜産	119,274	96,521	22,752
バイオマス	—	—	—
情報利用	—	—	—
水力発電	137,420	11,284	126,135
簡易郵便局	—	—	—
レストラン	35,736	20,237	15,499
その他	759	—	759
合計	551,814	307,560	244,253

(12) 指導事業

（単位：千円）

項目			金額
収入	賦課金		67,822
	補助金		172,480
	実費		75,084
	その他		231,703
	計		547,091
支出	営農改善費		507,639
	生活改善費		55,164
	教育情報費		119,447
	その他支出		58,979
	計		741,231
差引			△ 194,139

2 その他の重要な事項

該当なし

地区本部別事業報告

- I. くにびき地区本部
- II. やすぎ地区本部
- III. 雲南地区本部
- IV. 隠岐地区本部
- V. 隠岐どうぜん地区本部
- VI. 出雲地区本部
- VII. 斐川地区本部
- VIII. 石見銀山地区本部
- IX. 島根おおち地区本部
- X. いわみ中央地区本部
- XI. 西いわみ地区本部

I く に び き 地 区 本 部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和4年度、当地区本部では農業情勢や事業環境が厳しいなか、10年後を見据え「めざす姿」として策定した「第3次中期経営計画」並びに「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の初年度として、その完遂と3つの基本目標である「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」並びに「地域の活性化」の実現を目指し事業を展開しました。

① 営農・農業振興

- ア. 「地域農業を支える多様な担い手の育成と確保」に向け、TACが担い手へ訪問し提案型支援に取り組み、令和4年度では集落営農組織の合併を支援したTAC活動が全国表彰を受賞しました。そして、地域の担い手として支援する(有)ライスフィールドが、「日本農業賞大賞(個別経営の部)」を受賞しました。また、新規就農者3名の育成並びに経営の安定化に向け、行政と連携し支援を行いました。
- イ. 「良質米生産の推進と売れる米づくりの実践」に向けて、「水稻指導会」の開催、「稲作メール」「稲作情報」による情報提供を実施し品質向上対策に取り組みました。令和4年産水稻の作柄は、高温多照で生育が促進され、平年より出穂期・成熟期が早くなりました。1等米比率については、「コシヒカリ」が8.8%(前年32.5%)と低く、「きぬむすめ」で85.5%(前年81.8%)、全体では54.0%(前年62.6%)となりました。
- ウ. 「園芸産地の育成・拡大と販売対策の強化」について、新たな振興品目である「くにびき南瓜」「くにびきレタス」と高収益作物「島根たまねぎ」の特産化に向け、新規栽培者の確保と生産者の所得向上、生産拡大に取り組みました。各生産者・作付面積は、南瓜で55経営体・10.1ha(前年50経営体・8ha)、レタスで20経営体・3ha(前年12経営体・1.1ha)、玉葱で4経営体・2.8ha(前年4経営体・1.4ha)となりました。
- エ. 「優良雌牛保留対策等の継続的な事業活用による更新・増頭対策の実施」について、松江市の繁殖雌牛更新・増頭対策事業を活用し、11頭の更新申請を支援しました。
- オ. 「産直振興による地産地消の推進」について、新規産直会員の増加に向け「さんちよく営農塾」を開講し、9名の参加がありました。令和4年度の出荷者協議会の会員は、47名2団体が新たに加盟し1,145名(前年1,162名)となりました。また、令和4年5月に「JAグリーンかわつ」を、近隣のスーパーマーケットの新店舗へ移転し、インショップ化を図り販売促進に取り組みました。さらに、「くにびきサンサン市場」のSNS(Instagram・Facebook)を新たに開設し、認知度アップ並びにPR活動の強化に取り組みました。

② くらしの活動、生活購買事業(自動車・LPガス)、資産管理事業、相続相談業務、葬祭事業

- ア. 「くらしの活動」では、青年連盟や女性部と連携し、3年ぶりに開催した「いもほり大会」をはじめ、地元の小学校や幼稚園との食農教育や農業体験に取り組みました。また、各支店運営委員が中心となって、クリムソクローバー(景観作物)の種まきや支店周辺の清掃活動、エコロ祭等を開催しました。
- イ. 「生活購買事業(自動車・LPガス)」のうち自動車事業では、サービスデー(毎月第1・3・5土曜日)の実施や、紙上展示会(6・10月)によるタイヤフェアを開催することで、利用拡大に取り組みました。また、LPガス事業では、他燃料からのガス給湯器への転換やリースの活用、「ガス器具大感謝祭(11月)」を開催するなど、ガス機器の普及による供給量確保に取り組みました。

- ウ.「資産管理事業、相続相談業務」では、組合員・利用者とJAの世代を超えたつながりの構築に向け、個別の「相続・事業承継支援」の相談対応(225件)に加え、4会場での研修会(法吉、乃木、宍道、東出雲)を開催しました。
- エ.「葬祭事業」では、多様化する葬儀形態(家族葬・小規模葬等)に対応するため、事前相談(42件)を実施するとともに、葬儀施行担当者の「葬祭ディレクター資格」取得を奨励(全職員取得)しサービス強化に取り組みました。

③信用・共済事業

- ア.「信用事業」では、農業メインバンク機能強化に向けて、農業法人及び新規就農者、地域の担い手農家へ農業融資専任担当者とTACが同行訪問し、農業資金需要調査・提案(99件・新規実行額累計251,763千円)に取り組みました。また、生活メインバンク機能強化に向けて、年金振込口座獲得、資産形成の運用相談及び夏季と冬季に定期貯金のキャンペーンに取り組み、12月には「ご来店感謝デー」を全支店で開催しました。
- イ.「共済事業」では、3Q活動・農業リスク診断活動として、組合員・利用者・農業法人等へ、LA及び全職員で保障点検活動を通じた保障の充実に取り組みました。また、社会貢献活動の実践として、松江市へカーブミラー(40基)、管内中学校へ交通安全用夜光反射材(タスキ904本・テープ1,799本)を寄贈しました。

④地区本部運営

- ア.「企画・管理部門」では、急速に進む事業環境の変化に対応するため、「改革推進担当」を設置(令和4年9月)し、収支改善による事業利益の確保や長期的視点に立った持続可能な経営基盤の確立に向け取り組みました。
- イ.「総務・人事部門」では、3年振りとなる実出席による「集落座談会(24会場、参加者450名)」を開催しました。また、集落座談会等の今後のあり方を検討するためアンケートを実施しました。

⑤JAしまね農業振興支援事業・業績還元資金

- ア.「JAしまね農業振興支援事業」について、担い手・農業者に対し「園芸重点6品目産地拡大支援」「ハウス等整備事業支援」として支援(合計1,988千円)を行いました。
- イ.「地区本部独自奨励」として、昨今の肥料・農薬が高騰している現状を鑑み、例年実施している「くにびき地区本部肥料・農薬取扱奨励(令和3年度上限額2,500千円)」の上限額を倍額にし、対象金額を全額支給(3,637千円)する奨励を行いました。
- ウ. 日頃、当地区本部をご利用いただいている組合員・利用者へ業績還元を行いました(合計18,265千円分)。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位:百万円)

区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 務	事業利益	89	227	153	130
	経常利益	306	421	350	325
	当期剰余金	79	313	240	142
信 用 事 業	貯金	134,413	136,505	142,009	140,907
	貸出金	48,040	48,565	48,978	49,612
共 済 事 業	長期共済保有高	567,100	545,980	526,520	507,776
	短期共済新契約掛金	1,435	1,405	1,371	1,365
購 買 事 業	購買品供給高	1,771	1,640	1,596	1,725
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	2,220	2,130	2,058	1,935
業績還元実施額		2	11	11	18

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

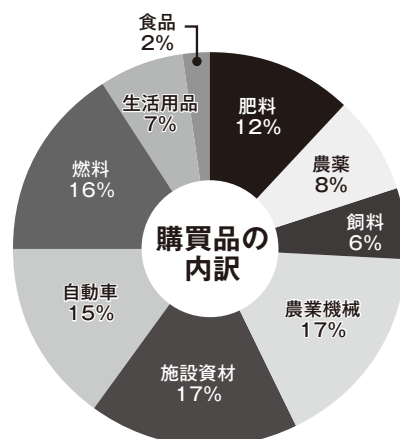
(注3) 令和4年度の当期剰余金には、事業改革に伴う固定資産減損損失等が含まれており、経営基盤強化積立金取崩額を収益加算調整すると、地区本部損益(業績)は192百万円となる。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	212,966
	農薬	137,449
	飼料	107,819
	農業機械	295,305
	施設資材	294,977
	畜産素畜	—
	計	1,048,517
生活物資	自動車	258,347
	燃料	280,142
	生活用品	110,896
	食品	27,352
	店舗	—
	計	676,738
合 計		1,725,255



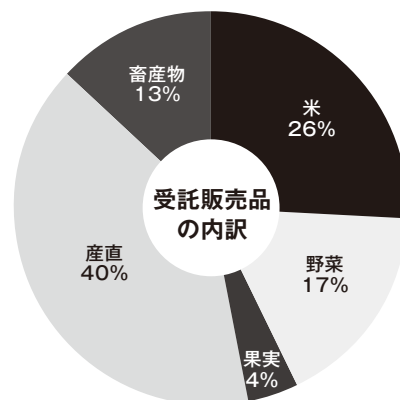
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

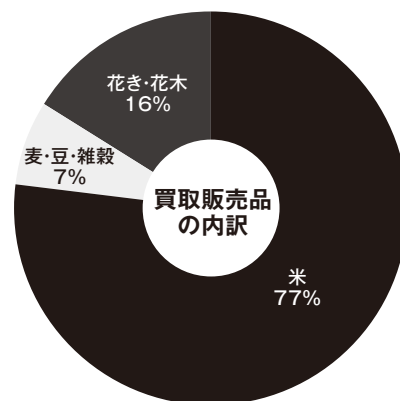
品目	取扱高
米	442,805
麦・豆・雑穀	3,334
野菜	289,248
果実	72,781
産直	676,427
花き・花木	5,358
林産物	8,328
畜産物	196,966
その他	—
合 計	1,695,251



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	186,140
麦・豆・雑穀	15,191
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	39,125
その他	—
合 計	240,457



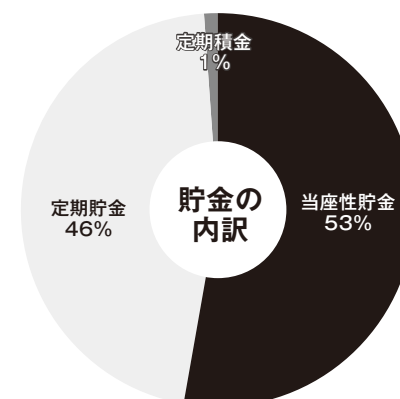
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

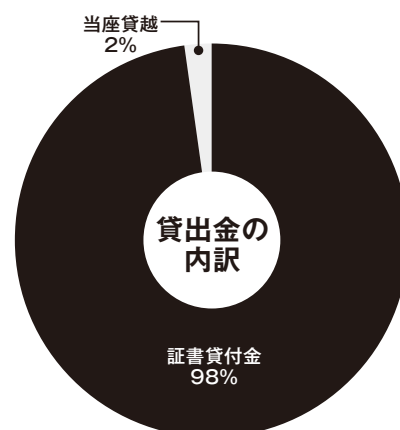
種類	当期末残高
当座性貯金	73,979,298
定期貯金	64,962,974
定期積金	1,965,235
譲渡性貯金	—
計	140,907,508



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	121,863
証書貸付金	48,643,107
当座貸越	847,856
金融機関貸付	—
計	49,612,826



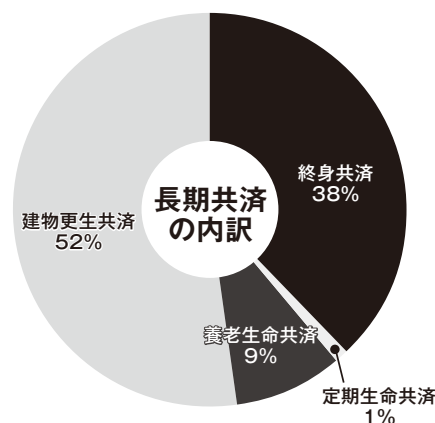
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	193,903,220
定期生命共済	7,022,900
養老生命共済	40,444,950
うちこども共済	24,945,320
医療共済	1,074,600
がん共済	709,000
定期医療共済	156,200
介護共済	1,600,690
認知症共済	
生活障害共済	
特定重度疾病共済	
年金共済	90,000
建物	262,775,380
建物更生共済	
合計	507,776,950

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。））を記載しています。

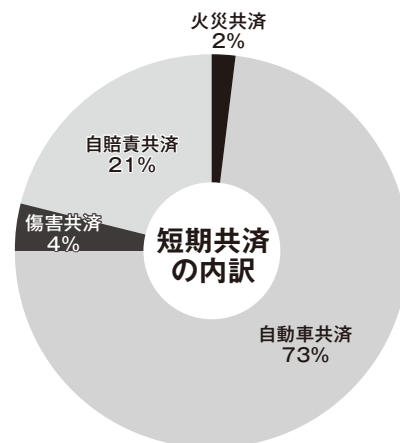


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	26,457,090	27,492
自動車共済		997,472
傷害共済	64,140,800	53,972
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	10,000	58
賠償責任共済		1,165
自賠責共済		285,782
合計	90,607,890	1,365,939

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	10,568	3,145,156
建物更生共済	2,292	1,551,953
自動車共済	2,104	461,747
自賠責共済	187	56,017
傷害・火災共済等	694	58,082
合計	15,845	5,272,955

Ⅱ やすぎ地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和4年度は、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻などで、生産資材の高騰に拍車がかかるなか、JA独自の支援や国の価格高騰対策の申請支援、県や市への追加支援の要請などに取り組みました。また、化学肥料低減に向けた取り組みとして、土壌分析に対してやすぎ地区本部独自で支援策を講じて推進しました。

担い手育成、農業振興の取り組みでは、営農組合の設立支援や新規就農者の就農支援、パイプハウス整備支援等に取り組み、苺や野菜ハウス等の増棟と生産拡大に繋がりました。

県域品目の玉ねぎでは、広域乾燥調製施設の整備を契機に、営農組合を中心とする作付け拡大をすすめました。

一方で、令和4年度も天候による影響が様々に発生し、水稻では高温・フェーン現象等による品質・収量の落ち込みや、年明けの大雪によるパイプハウスの被害は甚大なものとなりました。

令和4年10月に開催された第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会では、3区若雌の2において安来市からの出品牛が優等賞14席の成績を収めました。

事業改革の取り組みでは、昨年6月に「伯太支店赤屋店」と、「広瀬支店栄町店」を効率化店舗へ移行するとともに、令和5年1月に、安来東支店の店舗内店舗「やすぎ支店」、「安来市役所出張所」を「安来東支店」に統合しました。令和5年3月には「担い手支援センター」を営農経済部に、「米飯加工センター」を企画総務部に、それぞれ所属変更し、集約・効率化を図りました。

① 営農指導事業

担い手の育成と地域農業の振興に向けて、集落営農組合の設立支援（11組織）や県、市、JAの支援事業等を活用して、新規就農者等のパイプハウス16棟（苺・野菜・ブドウ）の整備を支援しました。また、年明けの大雪によるパイプハウスの被害についての復旧事業にも取り組んでいます。

担い手支援センターでは研修終了者1名と研修受入者2名の実績であり、併せて、農業サポーター（3月末現在178名登録）の育成と延べ195名の派遣を行いました。

また、肥料・燃油等の価格高騰のなか、肥料価格高騰対策事業や施設園芸等燃油価格高騰対策事業の申請支援に取り組みました。

② 購買事業

農業関連事業では、水稻肥料・農薬について「肥料8品目、農薬8品目」での特別価格の設定をはじめ、肥料高騰対策として土壌分析を特別価格で実施するとともに、水稻農薬について最大3%の値引き（平均80円）での提供を行いました。農業機械では低価格仕様の共同購入トラクター（33馬力）の推進により農業生産コスト低減を念頭に取り組みました。

生活関連事業では、コロナ禍より大規模な展示会やイベントの開催ができませんでしたが、ミニ展示会や紙上展示会、シロアリ無料点検の提案による事業活動を行いました。

③販売事業

令和4年産米はフェーン現象等の影響で品質や収量の低下を招くとともに、コロナ禍による需要低迷が続く厳しい状況のなか、本店と連携して有利販売に取り組みました。また、令和4年産米出荷者に対して、やすぎ地区本部独自の出荷奨励金の支払いを行いました。

精米センターでは、オンラインショップやSNSの活用によるPRを行いました。コロナ禍の影響から、主要な業務用向け加工量が低調な実績となるとともに、ふるさと納税返礼品や金芽米加工についても伸び悩んだことから、昨年を下回る加工実績となりました。

特産について、苺は新規就農者の増加により作付面積・出荷量ともに拡大するとともに、各品種の単価も前年度を上回りました。県域品目である「キャベツ」「タマネギ」は集落営農法人を中心に作付面積が拡大し、特にタマネギでは、広域乾燥調製施設利用に向けたJAリース機械の利用促進や機械導入の支援に加え、集出荷体制の整備を行いました。このほか新型コロナ関連で市内医療機関等へ花籠のプレゼントや、道の駅あらエッサでは苺の進物取りまとめイベントを企画し、幅広く地元の特産品をPRしました。

④信用事業

渉外・窓口職員による提案活動や年金相談会の開催等による貯金・貸出金・年金指定のシェア拡大の取り組みに併せ、「どこでも」「いつでも」利用できるインターネットバンキングやJAバンクアプリの普及、利用者の資産運用、資産形成ニーズに対応した『投資信託』や『iDeCo』等の提案活動を行いました。

⑤共済事業

「ひと、いえ、くるま」＋「農業」の総合保障の提供に向けて、共済渉外専任職員（LA）を中心とした訪問活動と支店窓口等による自動車共済の保障内容のグレードアップ等に努め、新たに「農業者賠償責任共済（ファーマスト）」の普及を図りました。

また、WebマイページやJA共済アプリを活用した非対面チャネルによる情報提供に努めました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 務	事業利益	0	22	10	17
	経常利益	94	89	86	89
	当期剰余金	52	79	72	66
信 用 事 業	貯金	67,737	67,803	68,728	70,777
	貸出金	18,757	17,225	16,438	16,252
共 済 事 業	長期共済保有高	236,320	228,389	220,525	211,550
	短期共済新契約掛金	581	554	542	527
購 買 事 業	購買品供給高	1,495	1,482	1,251	1,509
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	3,012	2,937	2,729	2,730
業績還元実施額		3	1	1	0

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

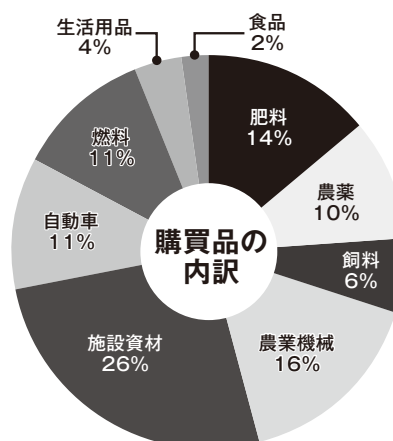
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	215,318
	農薬	150,862
	飼料	86,085
	農業機械	243,240
	施設資材	398,872
	畜産素畜	-
	計	1,094,379
生活物資	自動車	159,629
	燃料	168,795
	生活用品	62,883
	食品	23,832
	店舗	-
	計	415,140
合 計		1,509,520

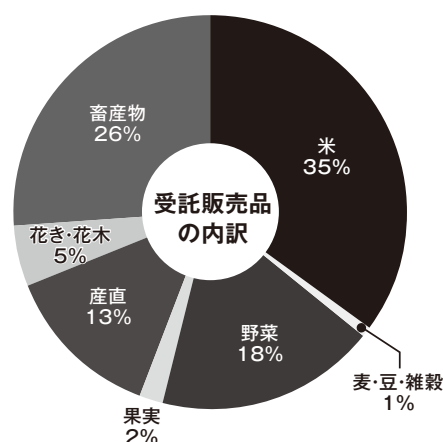
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

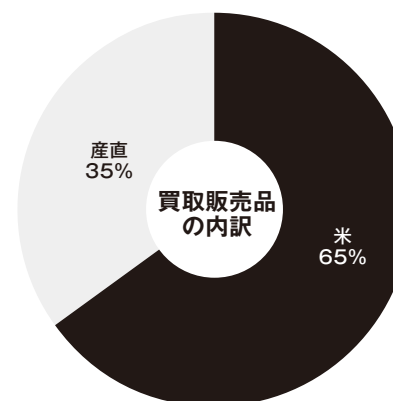
品目	取扱高
米	778,559
麦・豆・雑穀	23,559
野菜	401,209
果実	49,675
産直	297,259
花き・花木	116,245
林産物	1,511
畜産物	552,501
その他	7,110
合 計	2,227,632



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	328,101
麦・豆・雑穀	-
野菜	-
果実	-
産直	174,329
花き・花木	-
その他	-
合 計	502,430

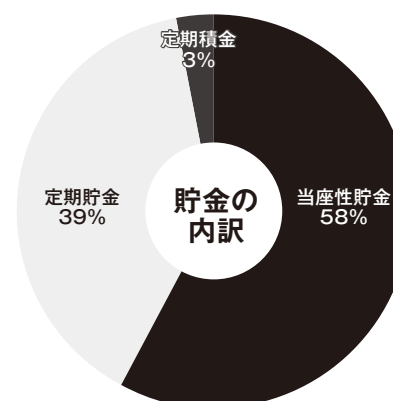
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

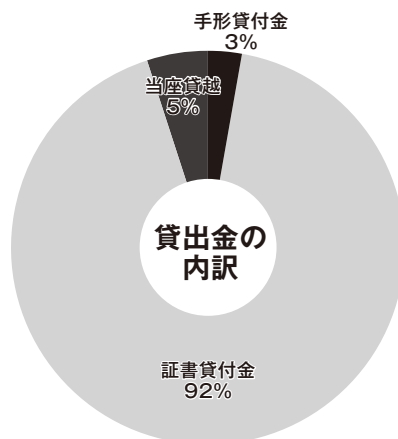
種類	当期末残高
当座性貯金	41,401,673
定期貯金	27,649,008
定期積金	1,727,091
譲渡性貯金	-
計	70,777,773



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	452,736
証書貸付金	14,929,121
当座貸越	870,245
金融機関貸付	—
計	16,252,102



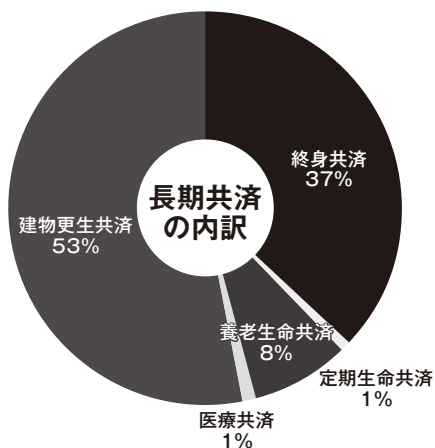
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	77,793,390
定期生命共済	1,977,200
養老生命共済	15,402,980
うちこども共済	9,526,880
医療共済	1,789,450
がん共済	373,500
定期医療共済	73,300
介護共済	745,720
認知症共済	
生活障害共済	
特定重度疾病共済	
年金共済	258,000
建物	113,137,290
合 計	211,550,840

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。）を記載しています。

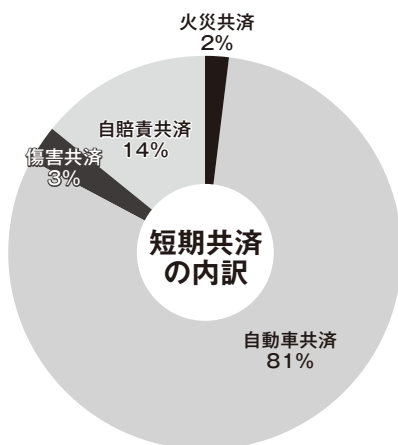


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	6,564,800	8,151
自動車共済		425,137
傷害共済	31,818,300	15,646
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		266
自賠責共済		78,341
合 計	38,383,100	527,539

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	5,863	1,612,796
建物更生共済	1,494	740,652
自動車共済	856	166,939
自賠責共済	60	22,617
傷害・火災共済等	153	9,162
合 計	8,426	2,552,166

Ⅲ 雲南地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

J A 自己改革の柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を図るため、農畜産物の生産振興とブランド力強化による有利販売に取り組みました。

米穀については、売れる米作りを推進するため、行政機関と連携し、管内の地域特性を生かした差別化と高品質化により消費者にアピールできるブランド力を強化し有利販売に取り組みました。

園芸作物については、県域重点推進5品目（キャベツ、たまねぎ、ミニトマト、白ネギ、アスパラ）をはじめとした振興作物の生産拡大に向けて取り組むとともに、水耕野菜など市場流通や契約販売に取り組み、消費者に信頼される農産物の供給と生産者所得増大に取り組みました。

畜産については、J A しまねのモデル事業として稼動した「雲南畜産総合センター」で子牛・母牛の預かりによる農家の労力軽減と県有種雄牛の受精卵移植事業の推進を行い、改良対策を含めた増頭対策と県有種雄牛の産肉能力実証による「奥出雲和牛」の生産基盤強化に取り組みました。また、第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会への出品に取り組み、第6区において好成績を取め「奥出雲和牛」のブランド力を示すことが出来ました。

また、担い手対応専任担当者（T A C）及び各支店に配置した共済渉外員（L A）により、農業者並びに組合員宅へ出向いて情報提供や提案・相談活動を積極的に行い満足度と利便性の向上を図りました。

① 営農指導事業

担い手向けに「T A C 通信」などを毎月発行し訪問することで、農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術・「スマート農業」などに係る情報を提供しました。地域の農業者向けに「営農だより」や「菜園だより」などを通じて栽培技術に係る情報を提供しました。また、ケーブルテレビを活用した営農情報番組「聞いて納得！営農情報コーナー」を制作し、毎月の営農情報の提供に努めました。

税務申告手続きの軽減を図るため、希望される農家に対して「農業所得申告取り引きデータ」を提供して農業経営支援を行いました。

② 購買事業

令和5年産向け水稻肥料、農薬の新規採用に向けた試験を雲南管内で実施しました。また、生産資材価格低減のため、J A しまね水稻肥料農薬銘柄集約商品の選定や大型規格商品の供給を行いました。肥料・飼料価格の高騰に係る国の特別対策及びJ A の支援策などの情報提供を行いました。安定的に良質な生産資材を提供するため、予約による供給はもとより定期配送便やグリーンセンターを起点とした効率的な資材供給に努めました。

L P ガス事業は、安全・安心を基本とした保安体制の強化に努めました。

③ 販売事業

米穀は、高品質な米づくりを目的として土づくり肥料「田んぼの守（もり）」を中心に土壌改良資材の有効性について稲作暦などを通じて推進を図りました。

ブランド米として、「仁多米コシヒカリ」、タンパク値で仕分した「プレミアムつや姫たたら焔米（ほむらまい）」、「特別栽培米 飯南低タンパクコシヒカリ」の生産拡大に取り組みました。あわせて、環境負荷軽減を図るため、雲南独自基準による使用農薬の低減を進め、特別栽培米「奥出雲千石米」の作付を推進しました。

うるち米について全国的な消費量の減少にあわせ、過年産米の持越在庫の増加等販売環境に影響を受けました。酒造好適米について、輸出、インバウンドの若干の回復による需要増加に伴い、酒造メーカーからの要望に応えられるよう生産組合と連携を図り、生産拡大を図りました。もち米について、特産品として安定的な供給を図るため、播種前契約を実施し生産組合の協力を得て、加工事業等への原料供給を行いました。

園芸は、県域重点推進品目をはじめとした振興作物の生産拡大に向けて取り組みました。産直事業は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、出荷量が順調に回復してきており、販売高も前年比104%となっています。「阪急オアシスしまねフェア」について、6月から再開し販売先の確保に向けて取り組みました。

畜産は、雲南管内の和牛産地・畜産基盤の再生に向けて、第12回全国和牛能力共進会（会期：令和4年10月6日～10月10日、会場：鹿児島県）に関係機関と連携して取り組みました。肥育事業は、適切な飼育管理による肉質等級上位比率の高位平準化に取り組んだ結果、肉質等級上位比率93.0%と安定的な肉質で出荷することができました。また、「奥出雲和牛」のブランド力強化のため、地域団体商標を活用した販売促進に取り組みました。

④信用事業

農業メインバンク機能の強化として、担い手対応専任担当者（TAC）をはじめとする営農経済部署、日本政策金融公庫、行政等の関係機関と連携しながら、低金利でニーズに即した農業資金の提供を行いました（183件、741百万円）。

また、住宅業者専任ローン担当者の配置により業者対応を強化し、貸出金の増強及び付帯取引引きの拡大に努めました。そして、生活メインバンク機能の強化として、渉外担当者や支店担当者を中心とした年金、給振、資産形成、ローン等推進活動を展開しました（年金振込口座指定：386件、新規給与振込指定：212件、資産形成：66,084Pt、住宅ローン実績：1,354百万円、マイカーローン実績：603百万円）。

⑤共済事業

組合員・契約者に、より一層の「安心」と「満足」を提供するため、共済渉外員（LA）による訪問活動、支店窓口による来店者対応、全職員による地域とのつながりを生かしたアフターフォローと情報の提供による保障拡充を図るとともに、次世代層との絆を深めるため「こども倶楽部」会員の募集（73名）を行いました。また、地域貢献活動として交通事故防止に役立てていただくため、雲南市、奥出雲町へカーブミラー（27基）及び雲南市へのポールコーン（10本）の寄贈や、飯南高校でスタントマンによる自転車交通安全教室を開催しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 務	事業利益	29	74	29	34
	経常利益	197	227	177	203
	当期剰余金	104	165	28	125
信 用 事 業	貯金	101,395	105,660	107,668	107,855
	貸出金	26,853	26,516	26,103	25,475
共 済 事 業	長期共済保有高	458,674	438,009	414,090	392,417
	短期共済新契約掛金	1,418	1,365	1,328	1,309
購 買 事 業	購買品供給高	2,730	2,709	2,569	3,001
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	6,356	5,911	5,693	5,431
業績還元実施額		0	0	0	0

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(注3) 令和4年度の当期剰余金には、事業改革に伴う固定資産減損損失等が含まれており、経営基盤強化積立金取崩額を収益加算調整すると、地区本部損益（業績）は131百万円となる。

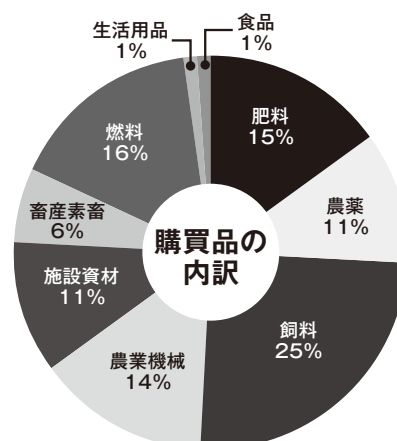
2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	448,662
	農薬	331,990
	飼料	757,820
	農業機械	416,881
	施設資材	315,803
	畜産素畜	181,979
	計	2,453,137
生活物資	自動車	—
	燃料	469,361
	生活用品	40,207
	食品	38,620
	店舗	—
	計	548,188
合 計		3,001,326

※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

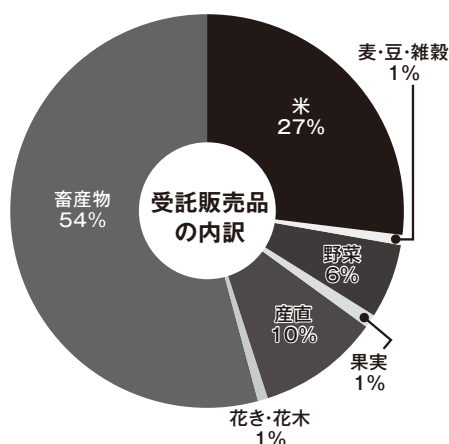


(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	1,294,346
麦・豆・雑穀	24,451
野菜	290,851
果実	31,863
産直	507,953
花き・花木	64,297
林産物	—
畜産物	2,654,688
その他	5,436
合 計	4,873,887

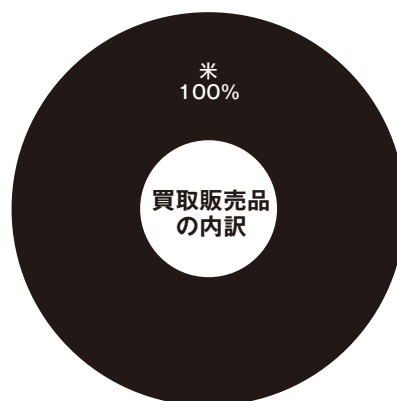


② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	557,833
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	557,833

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

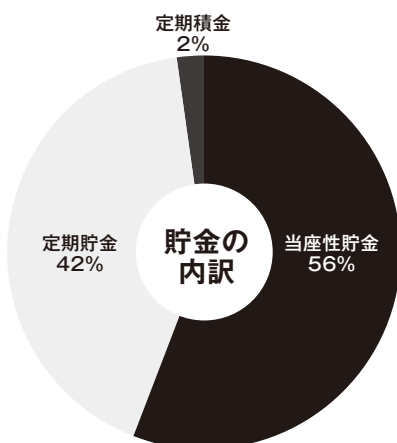


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

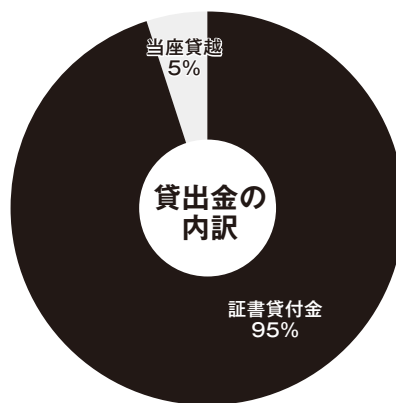
種類	当期末残高
当座性貯金	60,695,668
定期貯金	45,757,409
定期積金	1,402,011
譲渡性貯金	—
計	107,855,090



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	24,150
証書貸付金	24,252,352
当座貸越	1,198,833
金融機関貸付	—
計	25,475,336



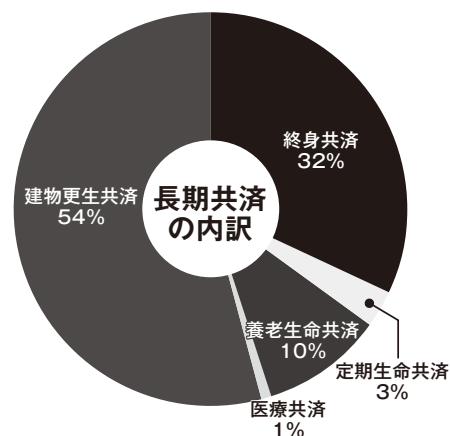
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	125,640,480
定期生命共済	10,542,900
養老生命共済	35,187,880
うちこども共済	17,048,600
医療共済	5,247,150
がん共済	836,500
定期医療共済	139,100
介護共済	1,872,680
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	78,300
建物	212,872,810
建物更生共済	—
合計	392,417,810

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。））を記載しています。

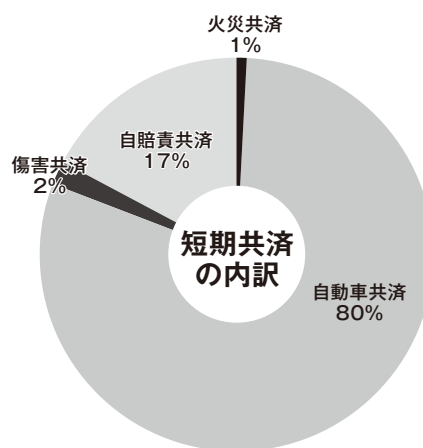


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	16,127,180	17,299
自動車共済	—	1,041,611
傷害共済	52,848,900	25,887
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	676
自賠責共済	—	223,558
合計	68,976,080	1,309,195

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	9,403	2,837,463
建物更生共済	2,061	1,152,328
自動車共済	2,025	447,968
自賠責共済	115	33,477
傷害・火災共済等	161	34,253
合計	13,765	4,505,489

Ⅳ 隠岐地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

隠岐地区本部では、第3次中期経営の初年度として、10年後の「めざす姿」として「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を実現できるよう「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組みました。

農業振興対策として、「島の香り隠岐藻塩米」販売促進活動、隠岐産子牛販売促進活動、始めて開催した隠岐産素牛東京枝肉研究会等に取り組みました。また、「JAしまね農業振興支援資金」を活用し、「島の香り隠岐藻塩米」振興対策として、藻塩、土づくり肥料の助成、園芸振興対策として、リースハウス導入事業の助成を行い、管内農業の推進、発展に取り組みました。

令和4年度の業績還元については、4年産米上質米生産奨励、主食用米経営継続助成、繁殖子牛出荷者奨励、また、隠岐産椎茸経営継続助成として約390万円を還元しました。

地域貢献活動として、隠岐の島町へカーブミラーの寄贈や交通事故防止を目的として新中学生に夜行反射材の寄贈、また、農業者・女性部健康診断やグランドゴルフ大会などに積極的に取り組みました。

① 営農指導事業

園芸振興のために、JAしまね本店及び関係機関と連携し、基幹農家の規模拡大のために補助事業を活用した大型ビニールハウスを整備し、また研修施設として2棟目のミニリースハウスを増設するなど生産基盤の拡充を図りました。TACの面談や営農指導員の巡回を通じて基幹農業法人の事業承継の取り組みを継続し、また経営環境の厳しい農家へは行政と連携したコンサルの指導の機会を設けるなど、農家の経営改善などに積極的に取り組みました。

② 購買事業

生産資材については、統一品目の拡充や担い手向け農薬の大型規格の斡旋による農家の経費圧縮に取り組みました。また、農機部門と協力したミニアグリミーティングの開催により、労力軽減につながる資材も積極的にPRし、省力化、労力軽減に向けた資材の提案や普及に努めました。

生活資材においてはコロナ禍の影響から、イベントや展示会などの開催が出来ませんでしたが、頒布会など利用者拡大に向けたPRに取り組みました。

③ 販売事業

米穀については、コロナ禍による需要低迷のなか販売促進や肥料高騰対策に取り組みました。また、椎茸においても燃料の高騰など経営が厳しい状況にあることから、業績還元資金を活用した生産者の支援にも取り組みました。

畜産については、新型コロナ禍のなか畜産物の消費が落ち込んだことに加え、エネルギー価格の高騰や飼料価格の高止まりなどから子牛価格の低迷が続く状況のなか、導入牛対策や受精卵移植に補助事業を活用し積極的に取り組みました。

④信用事業

信用事業につきましては、組合員・利用者のニーズを踏まえた創意工夫ある金融仲介機能を発揮すべく、各支店において事業伸長に取り組みました。結果、総貯金残高は、年間を通して計画及び前年対比を上回る値で推移し目標を達成しました。今後は、利用者の利便性の向上を含め、更にJ Aバンクのメイン化を図るため、貯金キャンペーンを活用した年金振込、個人I B等の決済事業利用推進の取り組みを強化していきます。

貸出金については、住宅ローンの実行件数が伸び悩み、マイカーローンについても車の部品供給の遅れが影響し、前年度よりも新車の納車台数が減少しました。結果として、年度内の融資実行件数が予想以上に伸びなかったため、貸出金目標については未達となりました。

⑤共済事業

大きく変化する事業環境に適切に対応した事業活動を展開し、組合員・利用者のくらしを守るとともに、農業・社会への貢献のために、コロナ禍のなかでの新たな生活様式への対応を加速させ、対面・非対面が融合した3 Q訪問活動を実践するとともに、将来を見据えた長期安定的な持続可能な経営基盤の確保を目指し取り組みましたが、体制及び環境の変化による、厳しい環境のなかでの取り組みとなり、長期共済及び短期共済事業については総合目標・重点目標において目標未達となりました。しかしながら、組合員・利用者に寄り添ったフォロー活動による、組合員・利用者満足度の向上を目指した3 Q訪問活動は目標を達成しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 務	事業利益	44	17	39	49
	経常利益	66	37	58	72
	当期剰余金	44	14	51	53
信用事業	貯金	18,085	18,777	19,388	19,253
	貸出金	8,262	7,979	7,758	7,282
共済事業	長期共済保有高	68,197	67,949	64,443	62,522
	短期共済新契約掛金	220	219	212	212
購買事業	購買品供給高	258	270	268	233
販売事業	販売品販売・取扱高	376	326	364	283
業績還元実施額		3	2	2	3

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

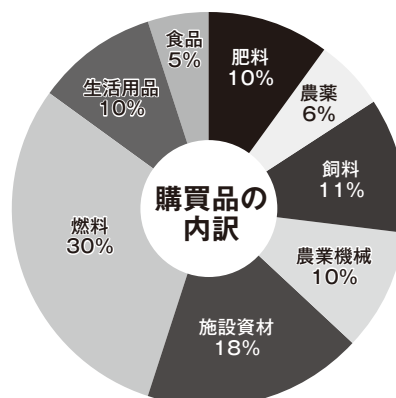
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	22,339
	農薬	14,196
	飼料	24,886
	農業機械	23,666
	施設資材	41,719
	畜産素畜	-
	計	126,808
生活物資	自動車	190
	燃料	71,147
	生活用品	22,507
	食品	12,594
	店舗	-
	計	106,440
合 計		233,248



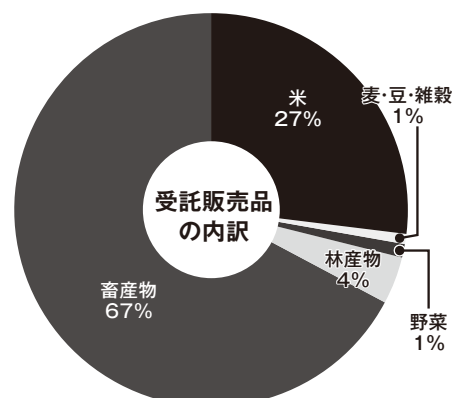
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

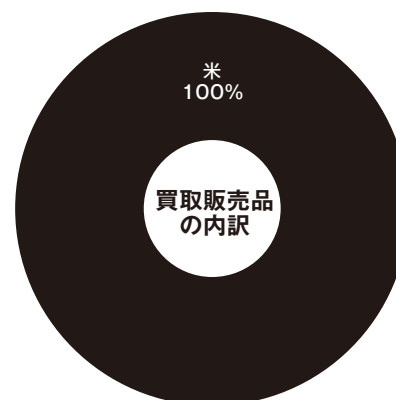
品目	取扱高
米	70,332
麦・豆・雑穀	3,665
野菜	3,286
果実	-
産直	-
花き・花木	51
林産物	9,286
畜産物	174,525
その他	-
合 計	261,147



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	22,634
麦・豆・雑穀	-
野菜	-
果実	-
産直	-
花き・花木	-
その他	-
合 計	22,634



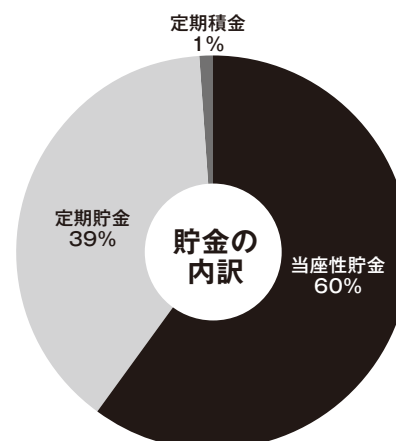
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	11,629,379
定期貯金	7,516,443
定期積金	108,013
譲渡性貯金	-
計	19,253,836



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	300
証書貸付金	7,204,563
当座貸越	77,974
金融機関貸付	—
計	7,282,838

(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

	種類	金額
生命系	終身共済	14,672,130
	定期生命共済	142,500
	養老生命共済	3,108,910
	うちこども共済	1,730,000
	医療共済	226,000
	がん共済	27,500
	定期医療共済	46,200
	介護共済	193,370
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	15,000
建物	建物更生共済	44,090,530
合 計		62,522,160

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。））を記載しています。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

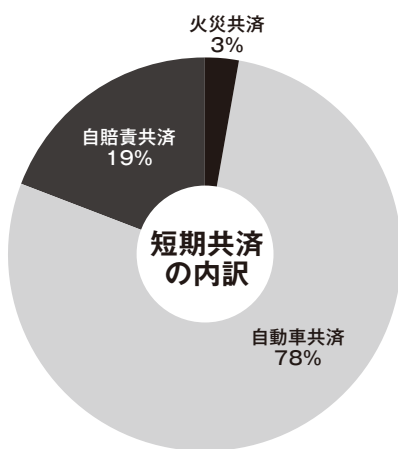
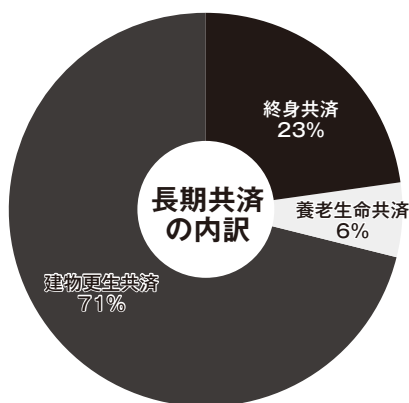
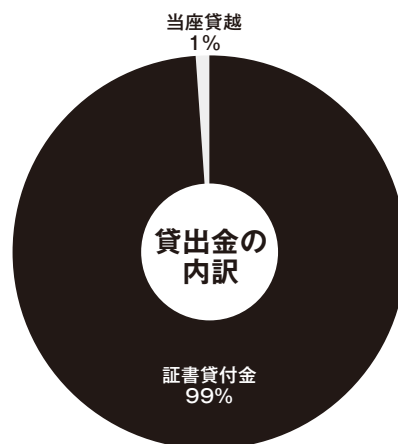
種類	金額	掛金
火災共済	6,218,380	7,318
自動車共済		165,527
傷害共済	2,371,100	815
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		57
自賠責共済		38,803
合 計	8,589,480	212,518

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	800	249,365
建物更生共済	492	419,762
自動車共済	148	81,560
自賠責共済	24	16,093
傷害・火災共済等	6	705
合 計	1,470	767,485



V 隠岐どうぜん地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

本年度も新型コロナウイルスの猛威が続き、特に第7・8波のピークには1日当たり25万人前後の感染者数を記録しました。このような状況のなかで、各種事業計画の見送りや実施の延期・中止などを余儀なくされました。

厳しい状況下ではありましたが、かねてより計画していましたが、老朽化の著しい海士支店購買店舗移転新築工事の竣工式を10月1日（土）に執り行いました。直売コーナーを兼ね備えた新購買店舗（グリーンストアAMA）として10月26日（水）にオープンし、地域の賑わいに花を添えました。

営農指導面での水稻関係では、十分とは言えませんが本店関係部署と共にTAC活動に引き続き取り組みました。肥料農薬の集約による生産資材価格の低廉化への取り組みも継続しましたが、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行など、逆風にさらされ思惑どおりとはなりません。地産地消の取り組みでは、海士支店新購買店舗で農家直売形式の取り扱いを始め、西ノ島支店では、行政支援による集出荷体制を継続し、会員農家の負担の軽減を図りながら地場野菜の流通促進に努めました。

畜産関係では、3年ぶりとなる「隠岐郡畜産共進会」の開催、第12回鹿児島全共視察研修の実施、隠岐産素牛に絞った「第1回隠岐産素牛東京枝肉研究会」を東京都食肉市場で開催し、県内外の畜産関係者との意見交換会を設定するなど、畜産熱の維持・強化に結びつけました。島前地域に古来連綿と続く放牧を基本とする畜産経営では、行政と連携を密にした牧野整備に引き続き取り組むなど、労力と経費の削減を図ることで経営の安定化に努めました。増頭対策としては、家畜導入事業やJA島根農業振興支援事業、畜産クラスター事業など有利な資金・制度の活用にも努め、増頭に資する取り組みも積極的に行いました。また、家畜診療所による繁殖素牛の定期検診にJA授精師も同行し技能レベル向上を図り、農家の経営状況の確認と受精業務改善に繋がる取り組みを行いました。観光の面からも貴重な放牧馬の経営維持については、管内生産の種雄馬に加え北海道産ブルトン種を借入配置し、個体の大型化を図るなど、経営の安定化に向けた取り組みの緒に就きました。

生活福祉活動では、JA島根厚生連と共に管内全行政と連携の下、生活習慣予防検診、JA女性部・担い手農家を対象とした人間ドック・事後相談を引き続き実施し、組合員・地域住民の健康を支える責務として一定の役割を果たしました。

①販売事業

米穀については、コロナ禍の影響が大きく影を残し、外食需要の減少等で市場価格が好転せず思うような米価には至りませんでした。それでも、農家の美しい田園風景を残す意志に支えられ、約80haの耕作面積を維持することが出来ました。

畜産については、飼料価格の暴騰・枝肉需要の減少・肥育農家の先行き不安等から、特に隠岐家畜市場において子牛の市場価格が大きく下落しました。

販売高は、米で30,343千円、産直で14,057千円、畜産で513,841千円、全体で558,258千円と前年対比84.0%、計画対比80.6%に止まりました。

②購買事業

海士支店購買店舗移転新築から再営業まで約1カ月休業しましたが、新店舗に対する評価もあり、全体の生活物資供給高（LPG除く）は184,051千円、生産資材供給高は価格高騰もありましたが136,554千円、全体（LPG除く）で320,605千円と、前年対比108.2%、計画対比100.8%と健闘しました。

③信用事業

地域に愛され信頼される金融機関を目指して各種取り組みを行ってきました。貯金残高は160億72百万円と前年対比99.6%、計画対比97.6%、貸出金では、住宅ローンの伸長はありましたが財政資金で及ばず、残高で34億61百万円と前年対比100%、計画対比92.8%となりました。

④共済事業

「備えあれば憂いなし」をモットーに、必要な人に必要な保障を提案してまいりました。また、被災者の立場に添った事故査定を心掛け、3Q訪問活動を通して過去の請求漏れや共済相談にもあたりました。長期共済、短期共済、推進総合実績において、目標達成率は108.8%、105.3%、105.9%の普及実績となりました。

⑤農業経営事業

海士町肉用牛センター（繁殖経営）も畜産経営環境の大幅なマイナス影響を被りました。事業総利益のプラス確保は出来ましたが、繁殖素牛頭数の検討など経営環境変化に即したあり方を再検討することも大事になってきました。

⑥その他の事業

保管、加工（精米加工・農産加工）・利用（育苗・乾燥調整・典礼）、その他事業（LPGを含み、指導事業は除く）では、農産加工機器の重大故障による事業休止の影響を受けましたが、各事業理念に基づく取り組みを行いました。各事業でバラツキはあるものの、事業総利益59,157千円、前年対比96.0%に止まりました。

地区本部事業総利益は223,582千円、前年対比94.5%、計画対比87.9%と減少しました。地区本部事業管理費は270,978千円、前年対比98.4%、計画対比94.4%とこちらも減少しました。本店配賦の事業総利益99,771千円、事業管理費51,503千円を加えた事業利益は872千円、前年対比8.8%、計画対比6.0%と大きく落ち込みました。事業外・特別損益（本店配賦含む）を加減した税引前当期純利益は34,372千円、前年対比137.0%、計画対比100.5%となりました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 務	事業利益	34	49	9	0
	経常利益	57	68	31	29
	当期剰余金	36	60	21	25
信 用 事 業	貯金	16,002	16,440	16,135	16,072
	貸出金	2,867	4,170	3,462	3,461
共 済 事 業	長期共済保有高	40,207	38,319	36,945	35,455
	短期共済新契約掛金	84	79	81	81
購 買 事 業	購買品供給高	295	335	314	350
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	664	664	664	558
業績還元実施額		2	0	-	-

（注1）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

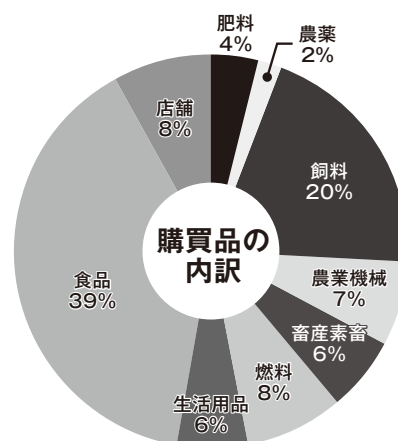
（注2）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	12,793
	農薬	6,964
	飼料	71,183
	農業機械	23,728
	施設資材	—
	畜産素畜	21,883
	計	136,554
生活物資	自動車	—
	燃料	29,601
	生活用品	20,497
	食品	134,995
	店舗	28,738
	計	213,833
合 計		350,387

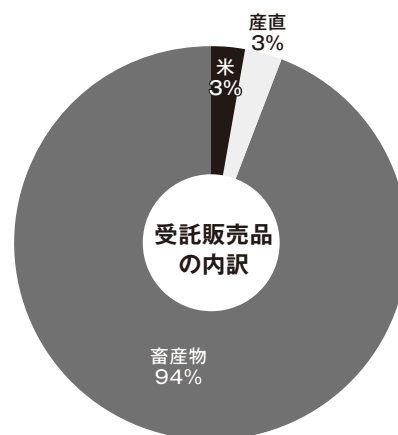
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

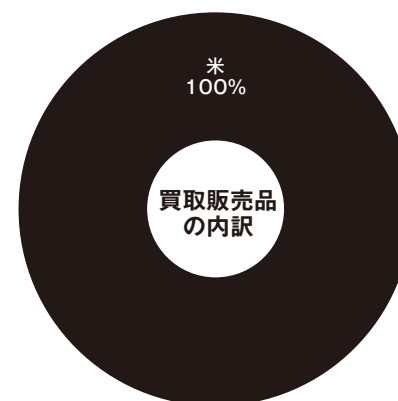
品目	取扱高
米	17,636
麦・豆・雑穀	15
野菜	—
果実	—
産直	14,057
花き・花木	—
林産物	—
畜産物	513,841
その他	—
合 計	545,551



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	12,707
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	12,707

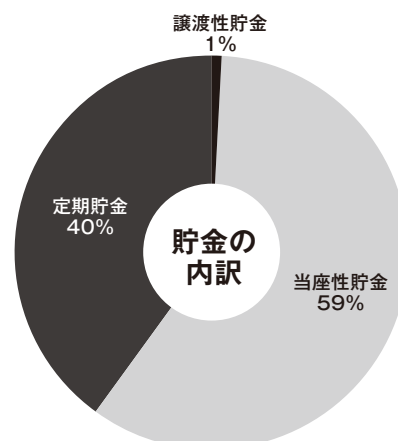
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

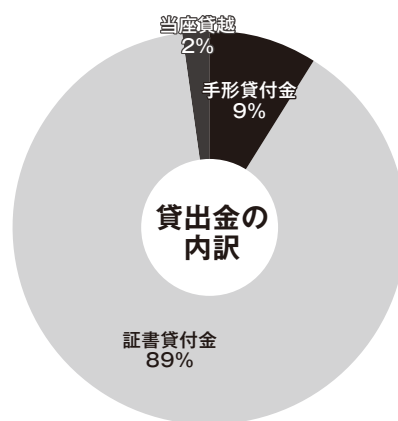
種類	当期末残高
当座性貯金	9,462,503
定期貯金	6,414,396
定期積金	47,562
譲渡性貯金	147,879
計	16,072,341



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	301,400
証書貸付金	3,075,739
当座貸越	84,063
金融機関貸付	—
計	3,461,202



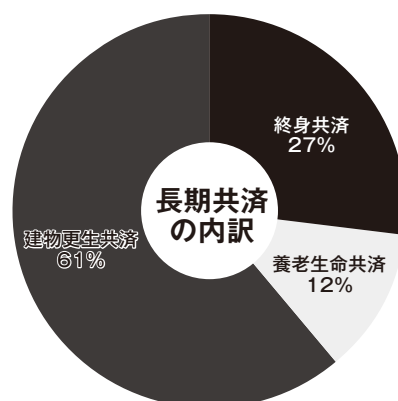
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	9,403,660
定期生命共済	143,000
養老生命共済	4,054,100
うちこども共済	981,000
医療共済	150,000
がん共済	43,000
定期医療共済	165,800
介護共済	20,920
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	—
建物	21,474,590
合 計	35,455,070

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。））を記載しています。

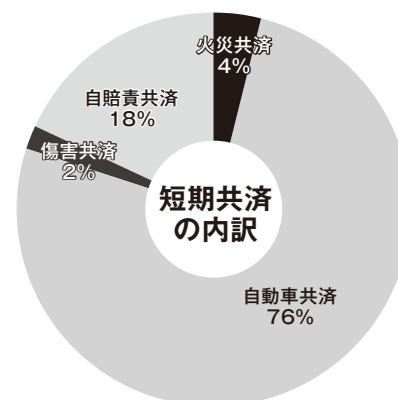


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	3,752,990	3,591
自動車共済	—	62,431
傷害共済	8,838,000	1,366
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	30
自賠責共済	—	14,532
合 計	12,590,990	81,950

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	696	257,459
建物更生共済	247	167,501
自動車共済	53	11,251
自賠責共済	6	2,240
傷害・火災共済等	12	275
合 計	1,014	438,726

Ⅵ 出雲地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

農業従事者の減少や外部環境の変化に伴い、農業生産基盤の脆弱化が懸念されるなか、持続可能な農業を実現するため、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を柱とした自己改革に取り組み、組合員から信頼され必要とされる組織を目指し事業運営を行いました。

人口減少や事業収益の急激な減少に伴い、経営基盤は危機的な状況を迎えており、中学校区域単位での1拠点の基本とする支店・ふれあい店の店舗再編を進め、その第1ステップとして、令和4年度ではふれあい店14店舗の無人化、7支店のブランチインブランチ方式(店舗内店舗)への移行を実施しました。

農業関連では、10月に鹿児島県で行われた第12回全国和牛能力共進会に管内から6頭が出品され、総合評価群肉牛の部において全国1位、脂肪の質評価群、去勢肥育牛においていずれも全国2位を受賞する快挙となりました。また、農畜産物の生産振興及び多様な農業者の育成・確保を推進するため、国・県・市の補助事業活用による農業者支援や今後普及が期待されるスマート農業技術の実証に取り組みました。

地域貢献としては、コロナ禍により困窮する学生やこども食堂への支援や、出雲市へカーブミラーの贈呈、農業者・女性部健康診断を実施するなど積極的に取り組みました。

令和4年度の業績還元については、肥料価格高騰対策とした予約肥料の価格の一部支援をはじめ、各地区農業祭への助成、ラピタポイント5倍デーやガソリン値引券の配布など、組合員・利用者へ約2,900万円を還元しました。

① 営農指導事業

GAPを活用した「安全・安心な農産物づくり」の一環として、現在7組織が「美味しまね認証」を取得しています。「美味しまね認証ゴールド」未取得の4組織に対して上位認証移行に向けた研修会を開催しました。また、農産部会の田もち会、稲作研究会の会員と共同で個人認証取得に向けた研修会を開催しました。

米穀では、倉庫大口奨励やカントリー利用奨励などの集荷対策を実施し、引き続き米集荷拡大に取り組みました。

また、そのほか、島根県産地創生事業を活用した菌床しいたけハウス(2棟)の導入支援を行いました。

② 購買事業

生産購買事業では、県下統一品目に銘柄を集約し引き続き価格低減に努めました。また、TACと連携し、営農組合や担い手農家に対して、肥料の大型車直送、農薬の大型規格品を推進することでコスト低減を行いました。

ラピタでは、「安全・安心・新鮮」な地元産品の販売拡充に取り組むとともに、11月にはラピタ本店のリニューアルを実施し、魅力ある店舗づくりに努めました。

葬祭事業では、利用者のニーズを的確に把握し、多様化する葬儀形態に対応するよう努めました。さらに、葬儀後の法要ギフト等の提案を「アフター葬儀」として一体的に捉え、丁寧な対応を心がけました。

L P ガス事業では、ガス機器のリース普及と他燃料からの燃料転換に取り組み、保安業務ではガスの集中監視システムの更新を計画的に行い体制強化に努めました。

石油事業では、L I N E 会員に向けた様々なキャンペーンを発信し、会員数を増やしました。また、対応するQ R コード決済の種類を増やした事で利用者の利便性を高めました。

自動車事業では、コロナ禍及び部品不足による新車納期遅れの対策として、中古車取扱い強化に取り組みました。

③販売事業

従来の市場を経由した取引の他に、新たな取引先の開拓や大口量販店との契約販売を行い安定出荷と単価向上に取り組みました。

また、継続して香港への輸出商品の提案を行い、菌床しいたけ、アスパラガス、きゅうり、青ねぎ、シャインマスカット等を輸出し取引の拡大に取り組みました。

ギフト・直販では、出雲に縁がある方々を対象に、出雲地区本部独自のカタログ販売「だんだん出雲ご縁倶楽部」の利用を促しました。また、出雲市へふるさと納税返礼品として、積極的に商品を提案し好評を得ました。

④信用事業

農業融資担当者を中心に支店・営農担当部署と連携を図り、農業者や新規就農者への資金相談をはじめ、「令和4年度新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策資金」について広く声がけを行うなど、農業融資の伸長に努めました。

また、ローン営業センターを基軸に住宅メーカー等への働きかけを継続的に展開し、住宅ローンをメインとした各種個人融資の伸長に取り組みました。

年金受給口座獲得の取り組みについては、コロナ禍の影響により昨年度に続き年金相談会の縮小、年金受給者イベントの中止を余儀なくされましたが、代替案としてラピタでの「お買い物値引券」を進呈する等、利用者満足度の向上に努めました。

⑤共済事業

各支店において信共窓口リーダーを中心に、共済担当者・複合渉外員・支店管理者が連携して、来店者へ幅広くJ A 共済のお知らせ活動を展開し、組合員・利用者へ情報提供や提案活動を実施しました。

また、共済金請求や事故発生時においては、迅速・丁寧・適格な対応を心掛け、組合員・利用者への安心と満足の提供に努めました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 務	事業利益	145	445	226	101
	経常利益	622	886	651	491
	当期剰余金	362	747	276	246
信 用 事 業	貯金	264,031	270,091	278,711	276,509
	貸出金	73,067	71,348	70,242	71,012
共 済 事 業	長期共済保有高	754,240	726,866	694,154	659,954
	短期共済新契約掛金	2,408	2,315	2,245	2,226
購 買 事 業	購買品供給高	15,029	14,422	13,583	14,673
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	8,367	8,187	8,334	8,543
業績還元実施額		33	31	39	28

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(注3) 令和4年度の当期剰余金には、事業改革に伴う固定資産減損損失等が含まれており、経営基盤強化積立金取崩額を収益加算調整すると、地区本部損益(業績)は416百万円となる。

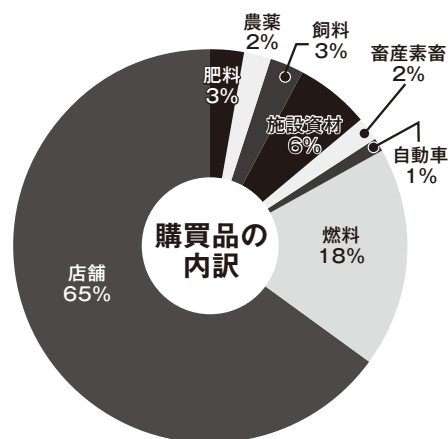
2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	452,182
	農薬	294,547
	飼料	487,361
	農業機械	—
	施設資材	721,585
	畜産素畜	282,745
	計	2,238,422
生活物資	自動車	217,867
	燃料	2,698,548
	生活用品	13,886
	食品	—
	店舗	9,504,731
	計	12,435,033
合 計		14,673,456

※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

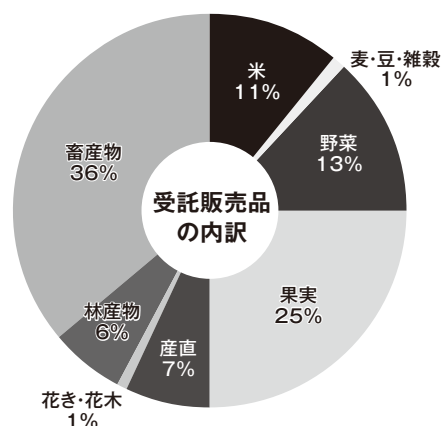


(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	917,888
麦・豆・雑穀	49,291
野菜	1,029,090
果実	2,065,579
産直	571,468
花き・花木	74,103
林産物	473,796
畜産物	2,944,785
その他	5,027
合 計	8,131,032

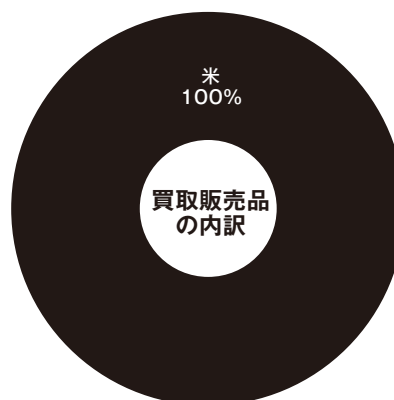


② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	412,581
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	412,581

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

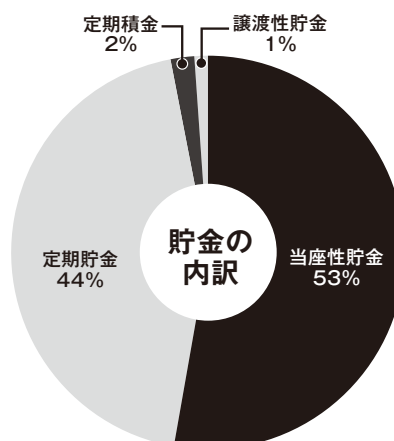


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

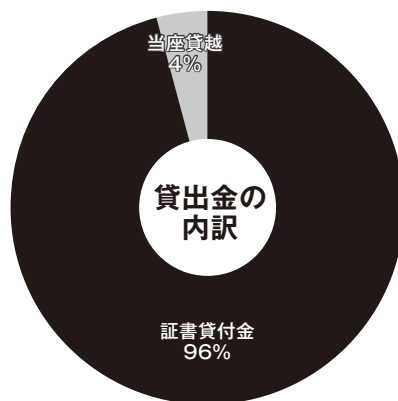
種類	当期末残高
当座性貯金	146,245,889
定期貯金	121,858,349
定期積金	4,405,742
譲渡性貯金	4,000,000
計	276,509,981



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	317,291
証書貸付金	68,515,030
当座貸越	2,179,891
金融機関貸付	—
計	71,012,213



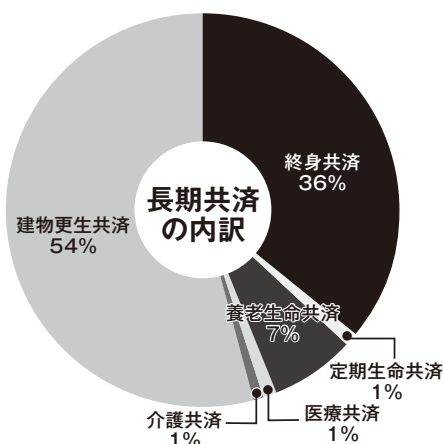
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	240,830,980
定期生命共済	4,186,600
養老生命共済	42,547,780
うちこども共済	20,251,400
医療共済	7,394,400
がん共済	648,500
定期医療共済	225,900
介護共済	6,037,580
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	22,000
建物	358,060,280
合 計	659,954,030

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。））を記載しています。

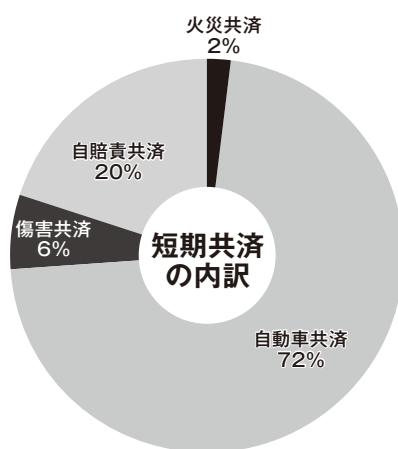


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	37,075,210	36,887
自動車共済	—	1,611,330
傷害共済	136,336,700	131,030
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	4,000	17
賠償責任共済	—	1,255
自賠責共済	—	446,387
合 計	173,415,910	2,226,906

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	15,460	5,272,208
建物更生共済	2,966	2,338,556
自動車共済	3,107	753,887
自賠責共済	323	153,161
傷害・火災共済等	1,533	140,161
合 計	23,389	8,657,973

Ⅶ 斐川地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

マイナス金利長期化の影響並びに共済保有高の減少により、信用共済事業で収益をあげ営農振興に注力することが難しくなるなか、営農サービスが低下することを避けるため、ブランチインブランチ方式（店舗内店舗）による支店機能の集約と人員の再配置を実施しました。

① 営農・農業振興

斐川地域は、担い手への農地集積率が80%を超え、米・麦・大豆等による2年3作体系が確立し、県下でも有数の農業地域となりました。一方で、大規模自然災害、地球温暖化、生産者減少等の生産基盤の脆弱化、農業基盤において、圃場整備から数十年が経過し、地盤沈下やかんがい排水施設が老朽化するなど多くの課題に直面しています。このように食料・農業・農村をめぐる環境が大きく変化するなか、出雲市斐川農業事務所と連携し、斐川地域農業ビジョン達成に向けた取り組みをすすめました。

また、10年後、20年後の次世代につなぐ斐川農業のあり方について、生産部会、若手農業者との議論を行い、「斐川地域農業基本構想（令和5年度～令和14年度）」を策定しました。

肥料高騰下におけるコスト削減の取り組みについては、りん酸・加里を抑えた肥料の利用、りん酸・加里を減肥するためのチェックリスト活用など対応策を提案しました。また、国の肥料価格高騰対策事業の周知を図り、説明会等を行いながら秋肥の申請に対応しました。

J A しまね農業振興支援事業や出雲農業未来の懸け橋事業の補助事業については、営農座談会等で周知を行い、生産者支援に向けて取り組みました。

T A C 活動については、継続的な担い手訪問を行うなかで、担い手からの意見、要望を聴取し、満足度向上に向けて取り組むとともに、事業承継（後継者対策）や営農組織運営などの相談に取り組みました。また、担い手の経営発展に向けた農業経営コンサルティング、集落営農組織を対象としたインボイス制度研修会、集落営農組織の若手を対象とした次世代意見交換会の開催、農作業安全研修として農耕用大型特殊免許取得講習会なども開催しました。

スマート農業技術普及の取り組みとしては、リモートセンシングを活用したドローンによる可変施肥の実演会を実施しました。この技術は、測定したデータを農業用ドローンと連携することで圃場全体への均一施肥ではなく、必要な箇所に必要な量を施肥することから生産コスト削減につながります。また、補助事業を活用した農業用ドローンの導入も多く、部分施肥に活用ができるシステムの情報提供も行いました。

② 暮らしの活動・地域貢献

「みんなのよい食プロジェクト」と連携した食農教育と地産地消の取り組みについては、「食育そば作り」、「男の料理教室」、女性部では「家の光記事活用」等で地元食材を使った料理教室を開催しました。

また、女性部と連携して、保育所での「よい食農園」「バケツ稲づくり」の実施、小学校で「豆腐作り出前授業」などを行い、食と農の大切さを伝えるなど交流を深めました。

J A健康寿命 100 歳プロジェクトの実践については、地域組合員や農業者、女性部員を対象とした健康診断の受診を勧め、健康づくりへの理解促進を図りました。

地域貢献・社会貢献活動への取り組みとして、近年コロナ禍の影響で開催を見合わせていた「J Aまつり」について、感染症拡大防止に留意しながら、規模を縮小して「秋の特別感謝祭」を開催しました。

また、「ライフサポート 24」の生活支援相談への対応、地域のイベントへの協賛等を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 務	事業利益	0	19	19	37
	経常利益	76	88	77	119
	当期剰余金	49	78	54	91
信 用 事 業	貯金	56,032	58,636	59,510	59,906
	貸出金	15,328	15,486	16,040	15,929
共 済 事 業	長期共済保有高	202,257	191,980	181,645	173,355
	短期共済新契約掛金	727	714	700	695
購 買 事 業	購買品供給高	2,730	2,662	2,720	2,880
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	2,532	2,275	2,219	2,065
業績還元実施額		3	3	4	4

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

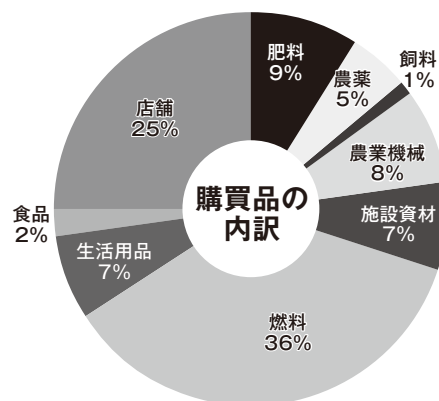
(注3) 令和4年度の当期剰余金には、特定財産により取得した固定資産の減価償却費が含まれており、これを収益に加算調整した地区本部損益（業績）は96百万円となる。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	249,910
	農薬	138,162
	飼料	30,405
	農業機械	240,956
	施設資材	214,187
	畜産素畜	3,669
	計	877,292
生活物資	自動車	—
	燃料	1,028,917
	生活用品	197,540
	食品	51,324
	店舗	725,513
	計	2,003,295
合 計		2,880,588

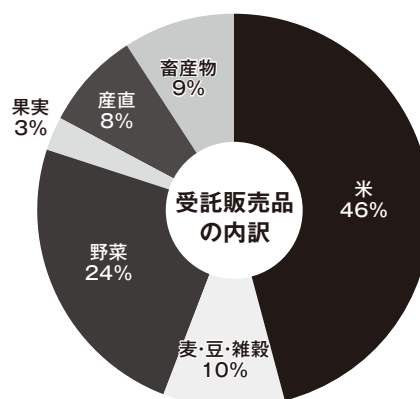
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

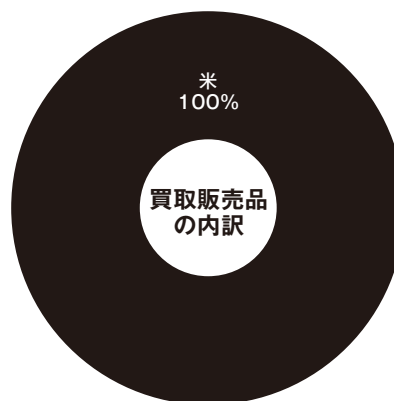
品目	取扱高
米	797,044
麦・豆・雑穀	180,203
野菜	408,712
果実	43,309
産直	132,131
花き・花木	7,403
林産物	—
畜産物	150,510
その他	—
合 計	1,719,315



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	346,653
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	346,653

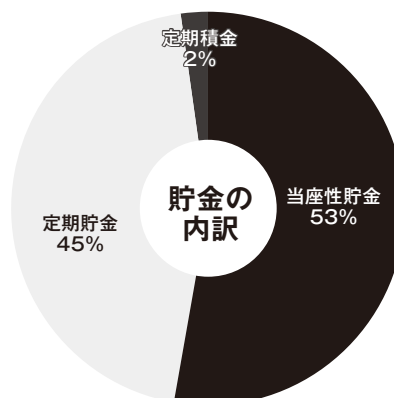
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

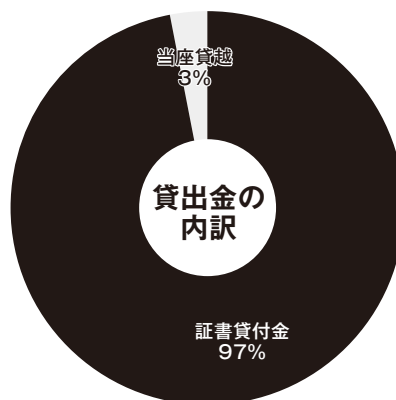
種類	当期末残高
当座性貯金	31,476,203
定期貯金	27,191,737
定期積金	1,238,140
譲渡性貯金	—
計	59,906,082



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	640
証書貸付金	15,427,658
当座貸越	501,630
金融機関貸付	—
計	15,929,929



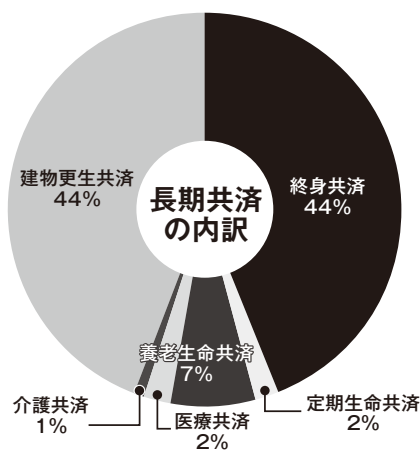
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	76,264,580
定期生命共済	4,114,600
養老生命共済	12,032,580
うちこども共済	6,292,400
医療共済	2,631,350
がん共済	142,000
定期医療共済	104,600
介護共済	1,018,020
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	10,000
建物	77,037,550
建物更生共済	77,037,550
合 計	173,355,290

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。））を記載しています。

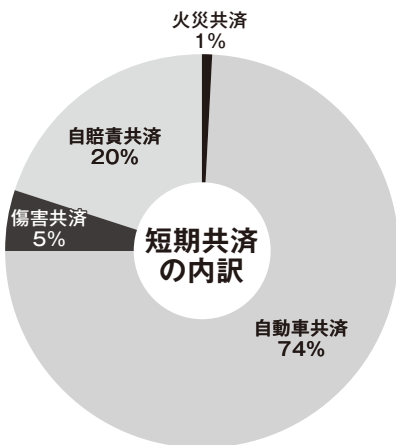


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	9,665,300	9,622
自動車共済	—	512,333
傷害共済	18,843,200	32,090
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	393
自賠責共済	—	141,206
合 計	28,508,500	695,644

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	5,440	1,552,083
建物更生共済	675	370,913
自動車共済	923	189,926
自賠責共済	96	25,614
傷害・火災共済等	309	17,914
合 計	7,443	2,156,450

Ⅷ 石見銀山地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第3次中期経営計画の初年度として不断の自己改革である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標のもと、組合員から信頼され必要とされる組織を目指し事業運営を行いました。

農業関連では飼料・肥料高騰支援対策の活用支援の取り組みや、更なる農畜産物の生産振興及び新規就農者確保に向け行政と連携した取り組みを行いました。

また、地域の活性化に向けては、女性部と連携し、フードバンクや子ども食堂への支援米の贈呈、農業者・女性部検診の実施など地域貢献活動にも積極的に取り組みました。

信用関連では、支店内ATMの硬貨対応機種への更新に計画的に取り組み、利用者の利便性向上に努めました。

① 営農指導事業

第3次農業戦略実践3カ年営農計画の初年度において、地区本部基本方針と重点実施事項に取り組みました。また、集落営農組織の法人化に向けた支援や飼料・肥料高騰支援対策事業の活用支援に取り組みました。

② 販売事業

コロナ禍の影響による業務用牛乳・乳製品の需要が大幅に減少するとともに、急激な円安とウクライナ情勢などにより地域農業生産に大きな影響を及ぼしました。そのようななか、農畜産物の消費拡大と消費者の理解醸成を目的に生活店舗での特売に併せ、牛乳・たまごの無料配布を実施いたしました。園芸品目については、市場出荷に加え、本店と連携し新たな販路開拓や直接販売強化による有利販売に努めました。

③ 購買事業

生産資材については、JALしまね水稻肥料・農薬集約銘柄を継続して取り扱い、品目統一することによるスケールメリットとTACを中心とした営農組合や担い手農家への大型規格品の推進による価格の低減に取り組みました。また、各部署が連携し、ミニ展示会の開催や紙面展示会の実施など、幅広い提案活動に取り組みました。

④ 信用事業

業務の効率化を図り、サービス向上と組合員との繋がり強化のため、支店再編を行い2支店をふれあい店舗化するとともに、業務集約することで専門性を強化しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による農業経営の不安定化を解消するため、営農部門と連携を図り安定化に資する貸出を積極的に行いました。

決済サービスでは、コロナ禍での「新しい生活様式」に対応するため、JALカード・インターネットバンキング等を積極的に推進しました。

⑤ 共済事業

組合員・利用者のくらしを守り、農業経営と地域社会に貢献するため、3Q訪問活動を機軸に「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案及び「農業リスク診断活動」を実践しました。

コロナ禍での「新しい生活様式」に対応し多くのご契約者に3Q活動を実践するため、Webマイページの推進を積極的に行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 務	事業利益	19	2	1	1
	経常利益	111	75	61	76
	当期剰余金	64	66	△ 33	48
信 用 事 業	貯金	49,612	51,324	51,593	52,102
	貸出金	14,157	13,963	14,420	13,089
共 済 事 業	長期共済保有高	180,261	174,061	167,529	160,093
	短期共済新契約掛金	567	553	541	530
購 買 事 業	購買品供給高	2,169	2,216	1,178	2,735
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	3,386	3,037	3,234	3,179
業績還元実施額		1	0	0	-

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

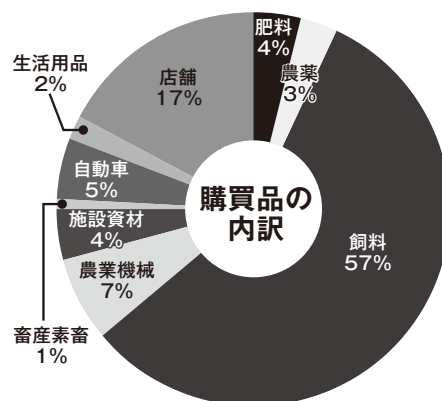
2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	114,380
	農薬	77,850
	飼料	1,557,793
	農業機械	178,352
	施設資材	118,882
	畜産素畜	30,968
	計	2,078,228
生活物資	自動車	136,287
	燃料	—
	生活用品	54,128
	食品	3,200
	店舗	464,120
	計	657,736
合 計		2,735,965

※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

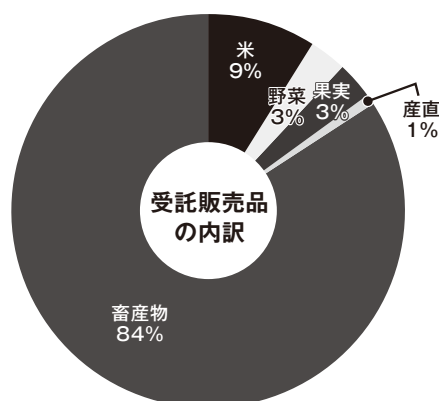


(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	270,717
麦・豆・雑穀	—
野菜	96,121
果実	99,194
産直	24,932
花き・花木	3,233
林産物	417
畜産物	2,610,524
その他	—
合 計	3,105,141

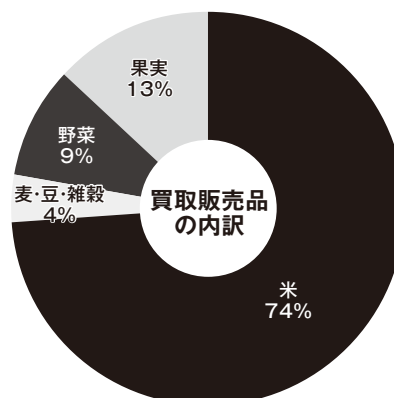


② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	55,161
麦・豆・雑穀	3,015
野菜	6,984
果実	9,348
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	74,510

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

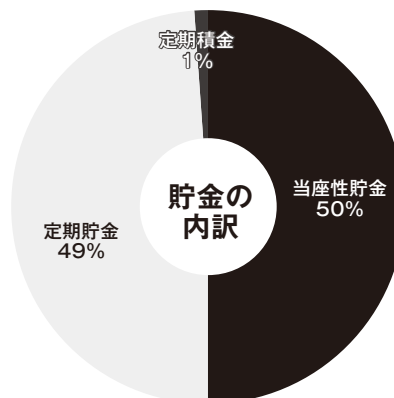


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

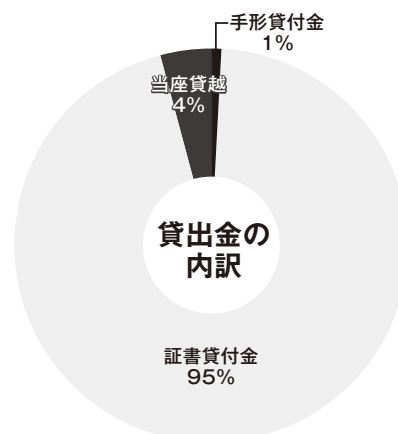
種類	当期末残高
当座性貯金	26,054,332
定期貯金	25,397,541
定期積金	651,065
譲渡性貯金	—
計	52,102,940



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	141,058
証書貸付金	12,490,761
当座貸越	457,347
金融機関貸付	-
計	13,089,166



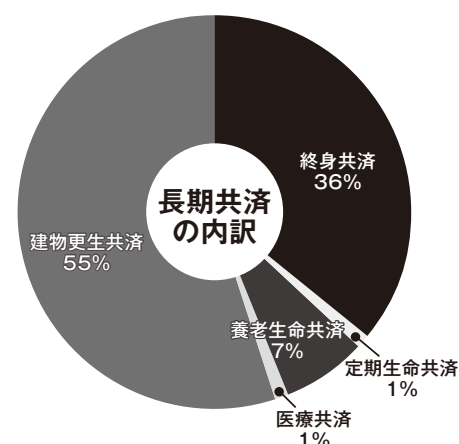
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	57,641,190
定期生命共済	1,236,400
養老生命共済	10,255,680
うちこども共済	4,944,100
医療共済	1,822,100
がん共済	134,000
定期医療共済	28,000
介護共済	710,540
認知症共済	
生活障害共済	
特定重度疾病共済	
年金共済	35,000
建物	
建物更生共済	88,230,710
合 計	160,093,620

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。））を記載しています。

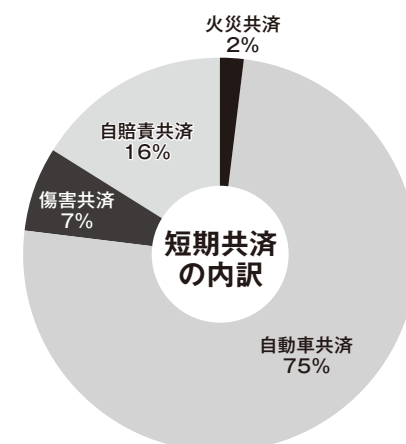


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	12,557,960	13,122
自動車共済		396,927
傷害共済	30,150,600	38,227
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済		342
自賠責共済		82,348
合 計	42,708,560	530,966

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,594	1,283,602
建物更生共済	847	534,393
自動車共済	774	184,378
自賠責共済	31	9,895
傷害・火災共済等	454	26,395
合 計	5,700	2,038,663

Ⅸ 島根おおち地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第3次中期経営計画の初年度として、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標に掲げ、創造的自己改革の実現に向け、事業改革に取り組んでまいりましたが、コロナ禍、米余りによる米価の下落、ロシア軍のウクライナ侵攻による世界的な情勢不安、飼料・肥料・燃油等の高騰による諸物価の値上げなど、地域住民や生産者、組合員にとっても厳しい一年間となりました。

① 営農指導事業

水稻について、特別栽培米「石見高原ハーブ米コシヒカリ・きぬむすめ」「つや姫」を中心に販売に結びついた米づくりに取り組み、農業者の所得増大を目指しました。また、「石見高原ハーブ米」では産地を知ってもらう取り組みとしてSNSを活用した情報発信を行いました。

園芸品目について、白ねぎ調製施設利用による栽培面積拡大及び販売高向上に取り組みました。また、水害リスクを避ける品目として取り組んでいるたまねぎについては、植付・収穫機械の導入を図ると共に県域たまねぎ調製施設の活用により、栽培面積が375aに拡大しました。

施設園芸では、ぶどう新品種「神紅」の導入と産地化に向け、国県及び邑南町の補助事業を活用し、ぶどうリースハウス事業に継続して取り組みました。また、令和4年度も105a（13カ所）のハウス建設を行い、合計で283a（83カ所）のハウス面積となり、令和6年度本格出荷を目指した栽培指導に取り組みました。

畜産部門において、畜産総合センターを活用した畜産生産基盤の拡充や、島根県立矢上高等学校と連携して取り組む「石見和牛プロジェクト」によって、受精卵移植実証や飼養管理研修会を実施して、未来の畜産人育成に取り組んでいます。また、肥育センター事業については、事業譲渡を前提とした事業継承者公募に取り組み、事業継承候補者を決定しました。

トラクター等の公道走行に必要な大型特殊免許（農耕車限定）とけん引免許（農耕車限定）の取得支援を行い、23名が免許取得されました。

肥料の価格高騰対策として、336検体の土壌分析検査に取り組み、国の肥料価格高騰対策事業の申請支援に取り組みました。

② 購買事業

ア. 生産購買

肥料価格高騰対策として、低コスト肥料品目提案による主要肥料の予約価格低減を行い、農家の所得向上に取り組みました。

また、西部3地区本部による物流体制を効率的に活用し、組合員への利便性の向上、サービスの強化に努めました。

イ. 生活購買

組合員との対話活動の一環として、管内の新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ展示会を開催しました。また、営農部と連携し農業者の所得増大を目的に、管内の農畜産物・加工品を贈答品「旬のふるさと味覚便」「味の絆」として販売拡大に努めました。

給油所では農繁期に、正組合員メリットとして農業経費削減を目的とした農業用燃料の正組合員特別価格を設定し実施しました。また、11月から3月末まで毎月2日間「灯油祭り」を実施し、利用者の拡大と安価供給に努めました。

LPGガス事業については、安全・安心してご利用頂けるよう保安体制の充実に努めました。

③販売事業

米は、品質の低下が一部地域で見られましたが、大きな気象災害もなく作況指数 101 となり、きぬむすめを中心に収穫量が増加し、集荷数量は 88,988 袋となりました。

依然として全国的な米の消費減少の影響により、価格の上昇が見込まれないなか、JAしまねや各行政による経営支援も実施され、所得の確保や営農継続支援に取り組みました。

園芸品目は、コロナ禍のなか販売促進等のPR活動が少しずつ再開し、取り引き市場・量販店等へ産地情報を発信し安定供給を図り、有利販売に努めました。

④信用事業

激変する将来の地域環境に耐えられる支店づくりを目指し、管内の支店機能の見直しを行い、持続可能な支店経営を目指し、7支店のうち4支店を効率化店舗とする体制に変更しました。

各支店において開催する年金相談会・ローン相談会に合わせて、待ち時間に資産運用や資産形成ニーズに対応した「NISA」や「iDeCo」の提案に取り組みました。

貸出金においては、住宅ローンの積極的な借換提案で利用者のニーズにお応えすることができ、前年対比 153%の実績となりました。

⑤共済事業

渉外担当者を統括支店配置に変更し、統括支店と渉外担当者の連携を密にした上で、より質の高いサービスの実現を図りました。

自動車損害調査体制については、安心サポーター及び支店担当者を中心に迅速な事故受付・現場急行サービスの充実に努めました。

TACと連携した農業リスク診断活動に力を入れ、ドローン総合保険やPL保険に積極的に取り組みました。

交通事故防止を目的として市町村へカーブミラー寄贈、新中学生用に夜行反射材の贈呈を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 務	事業利益	42	101	24	14
	経常利益	134	186	109	105
	当期剰余金	84	164	93	78
信 用 事 業	貯金	57,319	59,180	59,114	60,170
	貸出金	9,338	9,044	8,781	11,146
共 済 事 業	長期共済保有高	186,774	177,992	168,929	157,857
	短期共済新契約掛金	677	656	632	619
購 買 事 業	購買品供給高	2,196	2,183	1,959	2,228
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	2,575	2,580	2,702	2,641
業績還元実施額		5	4	-	-

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

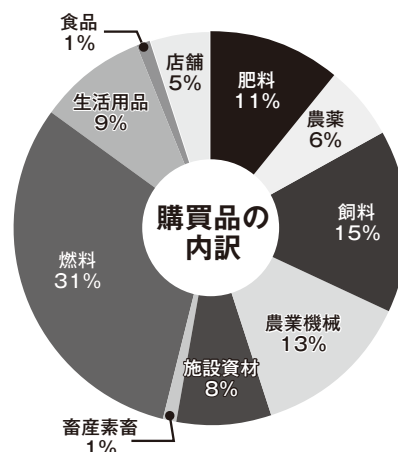
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	227,672
	農薬	142,098
	飼料	343,255
	農業機械	273,011
	施設資材	182,565
	畜産素畜	17,078
	計	1,185,683
生活物資	自動車	—
	燃料	698,187
	生活用品	198,999
	食品	25,543
	店舗	120,530
	計	1,043,261
合 計		2,228,944

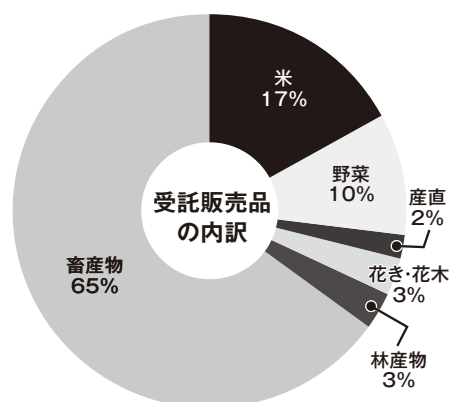
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

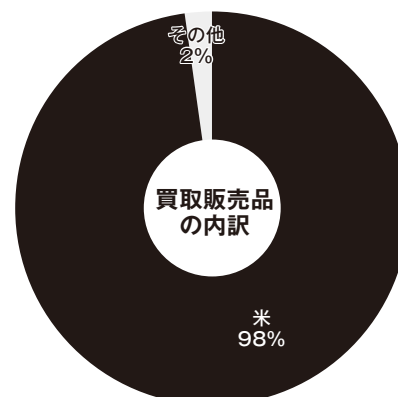
品目	取扱高
米	437,450
麦・豆・雑穀	2,185
野菜	237,036
果実	5,944
産直	40,579
花き・花木	71,002
林産物	87,748
畜産物	1,634,858
その他	1,660
合 計	2,518,466



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	121,412
麦・豆・雑穀	2
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	1,912
合 計	123,328

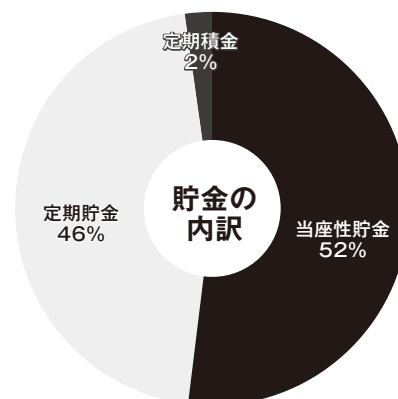
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

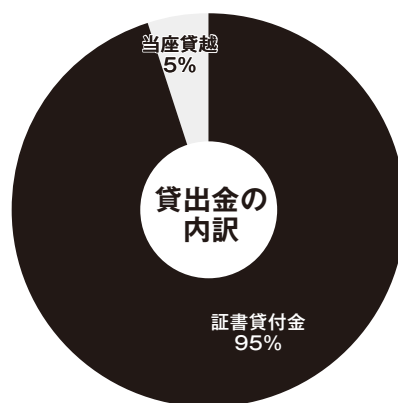
種類	当期末残高
当座性貯金	31,309,074
定期貯金	27,940,938
定期積金	920,634
譲渡性貯金	—
計	60,170,647



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	41,270
証書貸付金	10,634,113
当座貸越	471,216
金融機関貸付	—
計	11,146,600



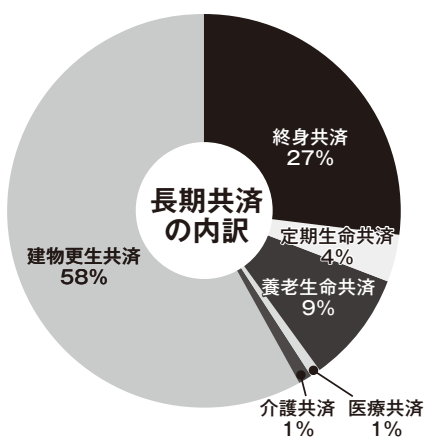
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	42,298,330
定期生命共済	6,599,300
養老生命共済	14,331,090
うちこども共済	3,145,100
医療共済	929,450
がん共済	131,500
定期医療共済	129,900
介護共済	927,900
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	—
建物	92,510,040
合 計	157,857,530

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。））を記載しています。

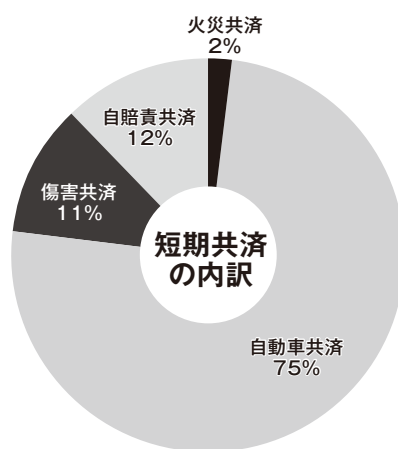


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	10,885,110	11,416
自動車共済	—	466,429
傷害共済	58,497,000	66,709
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	328
自賠責共済	—	74,492
合 計	69,382,110	619,372

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,285	1,605,051
建物更生共済	738	632,200
自動車共済	867	182,137
自賠責共済	27	23,831
傷害・火災共済等	585	40,195
合 計	6,502	2,483,414

X いわみ中央地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第3次中期経営計画の初年度にあたり、「JAしまねのめざす姿」を実現するため対話を通じ組合員、役職員がともに力を合わせて「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つの基本目標達成のため「不断の自己改革」として取り組みました。

農業者、正組合員の減少に伴う経済事業量の縮小やマイナス金利政策等の影響で信用・共済事業が減収減益となる等、厳しい経営環境を踏まえ、持続可能な経営基盤を確立するため、令和4年度に経営改善計画を策定しました。

本計画に基づく事業拠点再構築では、6地区の営農経済センターを廃止・集約し「あぐり中央店」・「あぐり南店」を新設、店舗内店舗（ランチインブランチ方式）による5支店（浜田・浜田西・江津・三隅・金城）、2事業所（弥栄・旭）、3ふれあい店（浜田東・江津西・雲城）への支店再編、旧5事業所のATM店舗化を実施しました。

また、事業改革の取り組みとしては、JA直営による肥育事業の撤退という方針を踏まえ、弥栄肉用牛改良流通センターの今後の運営と活用について関係機関と協議に着手しました。さらに、信用・共済事業量の確保策として専任渉外員の配置により組合員・利用者への提案力を強化したほか、営農経済センターの集約に併せて6地区に各1名の営農経済渉外員を配置し渉外活動を強化しました。

農業施設関連では、三隅・弥栄・旭の各ライスセンター荷受計量機の更新、三隅小野低温倉庫の屋根及び屋外改修工事を行いました。

コロナ禍ではありましたが、ふれあい農業体験塾、農業者・女性部健診、ボランティア活動、支店まつり等、地域貢献活動に積極的に取り組み、JAと組合員・地域住民とのふれあいの場づくりに努めたほか、農業祭り等も規模を縮小して企画し、3年ぶりに各地区で農林産物品評会を開催することができました。

①営農・農業振興

「ものづくり」として、「コシヒカリ」から「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導にに取り組むと共に、肥料高騰に対するコスト低減施肥設計を稲作暦に取り入れました。また、玉ねぎや大豆を中心とした水田園芸の面積拡大と共に、生産者の協力を得て、露地での有機野菜の栽培に取り組みました。

「ひとづくり」として、新規生産者の掘り起しにより、大粒ぶどう3名、畜産1名の就農者が誕生したほか、担い手や後継者を対象とした「大型特殊自動車免許」取得講習（31名）や申告支援（21名）、事業承継（1名）、担い手人間ドック（59名）等の支援も積極的に実施しました。

「しくみづくり」として、西条柿石見団地の選果場広域利用により近隣地区本部と協力することで物流コストと利用者負担の軽減を図りました。また、楽天農業が島根県・JA・西部4市・5町と連携協定を締結したことにより、当地区本部として連携内容の検討に入りました。

②購買事業

生産購買では、大型規格及び担い手直送超大型規格農薬の提案を行い、生産コストの低減に努めると共に、肥料高騰前の事前見込み仕入れにより肥料価格のコスト低減に努めました。

生活購買では、頒布会による管内産の農畜産物及び、加工品の宅配や管内産米「白いるかの舞」の拡販運動に取り組みました。

③信用事業

農業メインバンクとして、T A Cとの連携等により担い手農業者や農業法人の資金ニーズに対応しました。また、生活メインバンクとして、ローンアドバイザーによる住宅関連会社への営業強化や支店単位のローン相談会によりローン伸長を図ったほか、しまね和牛が当たる定期貯金キャンペーンや年金口座指定運動の展開により貯金の利用拡大にも取り組みました。

経営改善計画に基づく支店・A T Mの再編に先立ち、デジタルサービスの普及に向けて全支店でスマホ教室を開催し、約100名の参加をいただきました。また、相談業務にも力を入れており、資産形成や年金、相続を中心に組合員・利用者に寄り添う取り組みを実施しました。

④共済事業

「ひと・いえ・くるま」に「農業リスク」を加えた総合保障の提供により組合員・利用者のくらし・農業を守るため、3Q訪問活動（あんしんチェック）や農業リスク診断活動を積極的に展開しました。特に、共済専任のライフアドバイザーを13名配置し、新商品である認知症共済を含むJ A共済の充実ラインナップにより、万への備えを積極的に提案しました。

事務処理面では、ペーパーレス、キャッシュレスによる速やかな手続きにより利用者満足度の向上を図りました。また、交通安全教室やカーブミラー贈呈、J Aカップ学童野球選手権や神楽甲子園への特別協賛など、地域貢献につながる取り組みも積極的に実施しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 務	事業利益	55	7	30	27
	経常利益	198	120	154	151
	当期剰余金	121	8	93	75
信 用 事 業	貯金	91,858	94,627	94,173	93,741
	貸出金	22,622	21,776	20,638	20,247
共 済 事 業	長期共済保有高	314,571	302,450	289,730	276,912
	短期共済新契約掛金	658	638	615	600
購 買 事 業	購買品供給高	1,783	1,781	1,631	2,029
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	2,251	2,946	3,249	3,369
業績還元実施額		8	5	0	1

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

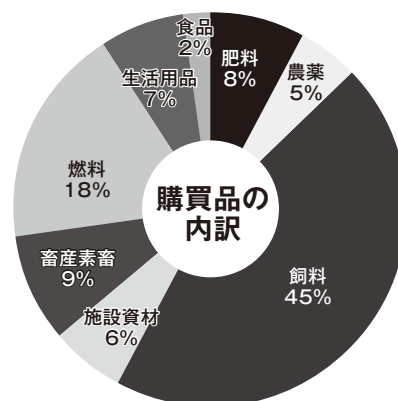
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(注3) 令和4年度の当期剰余金には、事業改革に伴う固定資産減損損失等が含まれており、経営基盤強化積立金取崩額を収益加算調整すると、地区本部損益（業績）は83百万円となる。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	156,838
	農薬	105,116
	飼料	915,256
	農業機械	—
	施設資材	128,366
	畜産素畜	173,763
	計	1,479,341
生活物資	自動車	—
	燃料	357,176
	生活用品	149,674
	食品	43,018
	店舗	—
	計	549,869
合 計		2,029,210

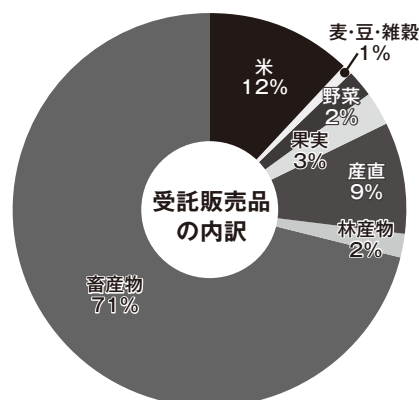


※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

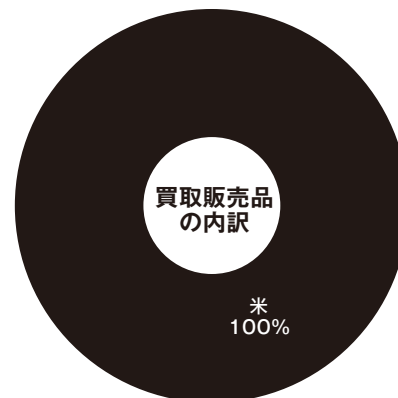
① 受託販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	401,553
麦・豆・雑穀	26,283
野菜	55,403
果実	99,291
産直	306,712
花き・花木	15,749
林産物	49,796
畜産物	2,306,523
その他	—
合 計	3,261,313



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	107,838
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	107,838

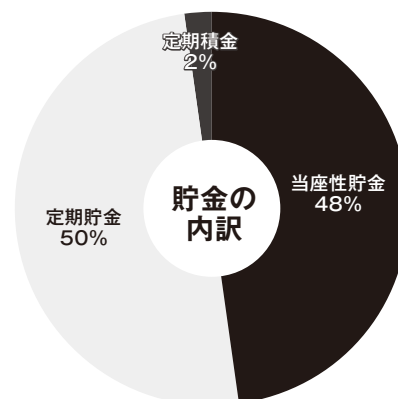


※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

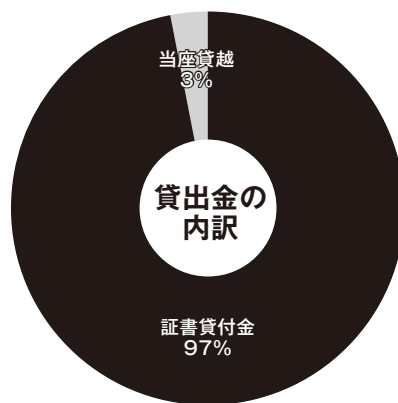
種類	当期末残高
当座性貯金	44,736,061
定期貯金	46,849,151
定期積金	2,155,867
譲渡性貯金	—
計	93,741,080



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	—
証書貸付金	19,578,014
当座貸越	669,635
金融機関貸付	—
計	20,247,650



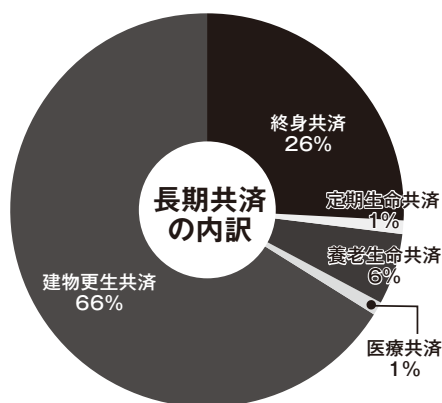
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	70,715,050
定期生命共済	1,492,800
養老生命共済	17,019,490
うちこども共済	5,556,470
医療共済	2,982,450
がん共済	258,000
定期医療共済	147,300
介護共済	838,460
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	1,000
建物	183,457,990
建物更生共済	183,457,990
合計	276,912,560

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。）を記載しています。

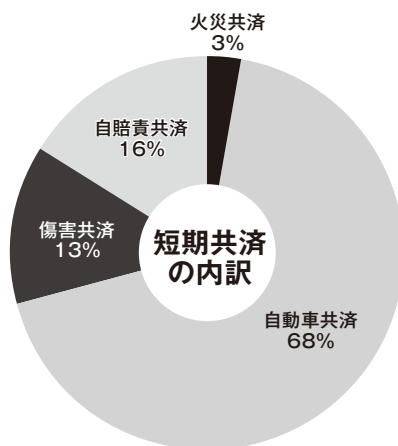


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	15,711,260	17,383
自動車共済	—	405,592
傷害共済	54,939,800	83,845
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	444
自賠責共済	—	93,462
合計	70,651,060	600,727

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,368	2,212,257
建物更生共済	2,261	946,255
自動車共済	733	174,105
自賠責共済	52	12,885
傷害・火災共済等	905	66,263
合計	10,319	3,411,765

XI 西いわみ地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第3次中期経営計画の初年度として、「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」に引き続き努め、組合員と役職員がともに力をあわせて自己改革の実践に取り組みました。

また、農業者、正組合員の減少やマイナス金利等により経営環境が厳しさを増すなか、「持続可能な経営基盤の確立・強化」の実現に向け、組合員利用者の利便性確保を念頭にした店舗機能再編は、その第2段階である高津支店と中吉田出張所を益田中央支店へ、美都支店を益田東支店へ、中西支店を西益田支店へそれぞれ令和5年3月に統合し、6支店4事業所体制へ再編が完了しました。

事業実績におきましては、長期化するマイナス金利政策に伴う信用・共済事業の収益縮小、円安や世界情勢の不安定化による原材料価格の高騰、それに伴う大幅な電気料金の上昇、少子高齢化・人口減少による経済事業の縮小等により厳しい環境のなかではありましたが、事業利益及び当期利益は黒字を確保することが出来ました。

①農業振興

肥料価格が高騰したことに伴い、国の肥料価格高騰対策事業をより多くの組合員へ周知、申請いただくために説明会を実施しました。

②購買事業

肥料農薬等の資材では、各生産者組織や営農指導部門と連携し、予約購買の拡大に努めました。

③販売事業

水稻については生育期の2度の台風の到来により早生品種で品質の低下がみられました。1等米比率は全品種で70.9%となりました。また、野菜、果樹、特産共に前年を上回る販売実績となり、産直ではシステムの導入により精算業務の集約化に取り組みました。

④信用事業

農業者の多様なニーズに各関係機関と連携して対応したほか、組合員・利用者のライフプランに応じた各種提案や取引相談を積極的に行いました。

また、「持続可能な経営基盤確立・強化」に向けた6支店への再編を実施するとともに、地域の利便性を維持するためATMの機能拡充を行いました。

⑤共済事業

「安心」「満足」の提供による組合員・利用者満足度の向上に向け、「ありがとう」を伝える契約者フォロー活動「3Q訪問活動」に取り組みました。また、医療共済「メディフル」のお知らせ活動を中心とした活動に併せて自動車共済を含む総合的な保障アドバイスの実践に取り組みました。

⑥葬祭事業

ご遺族の想いに寄り添い、誠心誠意の想いが届けられる葬儀の施工に取り組みました。

新たに4名が、葬祭ディレクター資格を取得し、ハイレベルなサービス提供を実施しました。

また、人形供養式、事前相談活動を随時行い、施設の認知度、利用者の増加に向けて取り組み、シェア率も向上しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 務	事業利益	12	33	44	83
	経常利益	119	143	167	204
	当期剰余金	△ 3	55	25	140
信 用 事 業	貯金	91,508	95,003	96,001	95,524
	貸出金	23,441	25,332	24,631	25,909
共 済 事 業	長期共済保有高	305,053	293,395	281,230	268,025
	短期共済新契約掛金	834	807	783	780
購 買 事 業	購買品供給高	1,494	1,472	1,343	1,505
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	4,615	4,705	4,489	4,615
業績還元実施額		0	0	0	-

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(注3) 令和4年度の当期剰余金には、事業改革に伴う固定資産減損損失等が含まれており、経営基盤強化積立金取崩額を収益加算調整すると、地区本部損益（業績）は158百万円となる。

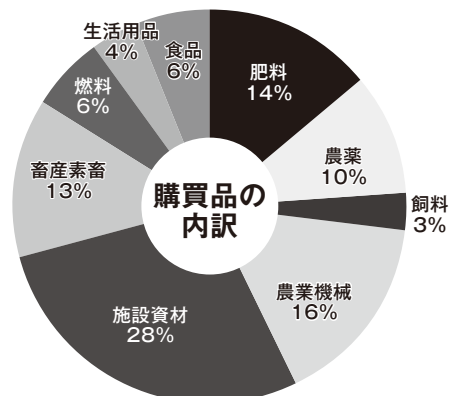
2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	216,983
	農薬	156,835
	飼料	52,525
	農業機械	238,020
	施設資材	401,172
	畜産素畜	199,447
	計	1,264,985
生活物資	自動車	—
	燃料	90,133
	生活用品	66,243
	食品	83,926
	店舗	—
	計	240,303
合 計		1,505,289

※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

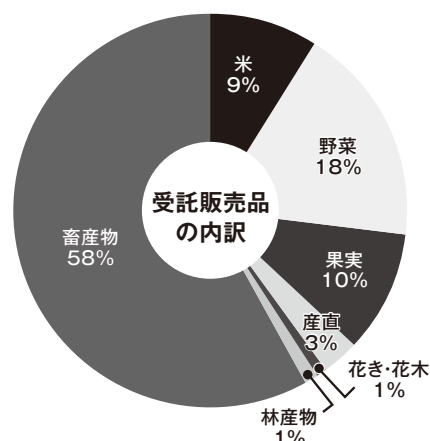


(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	389,569
麦・豆・雑穀	6,359
野菜	782,859
果実	455,881
産直	133,926
花き・花木	57,216
林産物	41,277
畜産物	2,552,075
その他	—
合 計	4,419,166

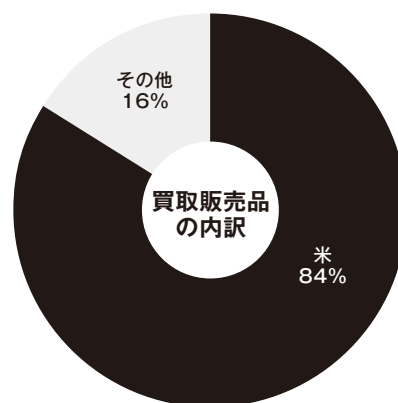


② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	165,310
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	31,045
合 計	196,356

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

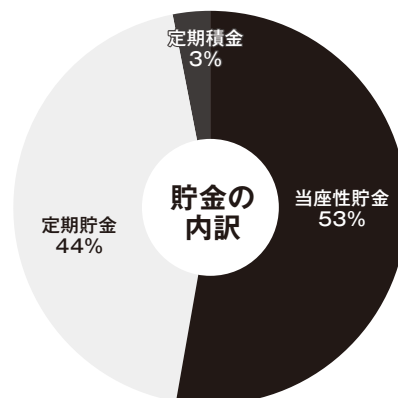


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

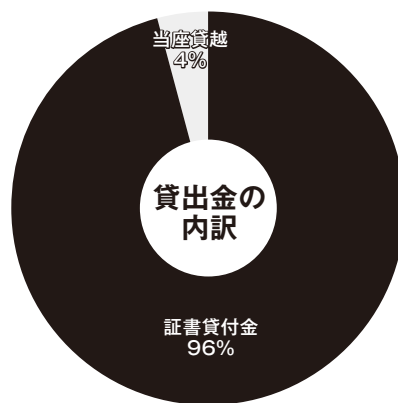
種類	当期末残高
当座性貯金	51,002,321
定期貯金	42,463,142
定期積金	2,058,712
譲渡性貯金	—
計	95,524,176



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	100,376
証書貸付金	24,954,075
当座貸越	854,919
金融機関貸付	—
計	25,909,371



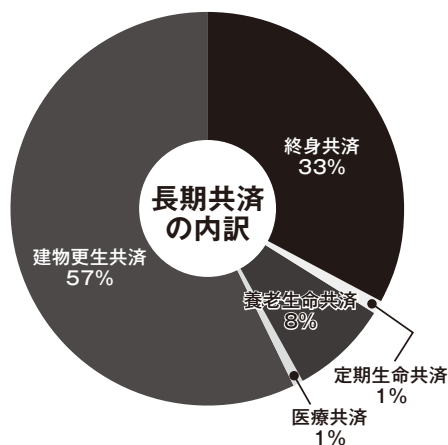
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	87,400,990
定期生命共済	1,382,000
養老生命共済	21,217,120
うちこども共済	9,846,300
医療共済	2,306,150
がん共済	310,500
定期医療共済	155,200
介護共済	610,680
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	18,000
建物 建物更生共済	154,624,550
合 計	268,025,200

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。））を記載しています。

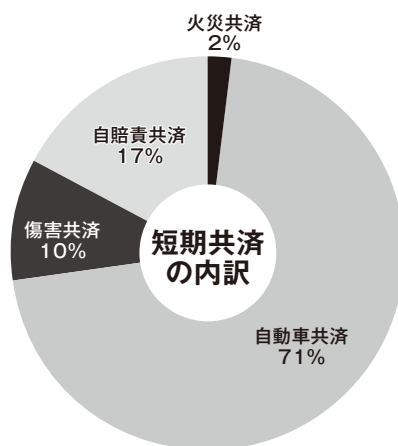


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	16,743,790	15,804
自動車共済	—	550,829
傷害共済	76,009,800	81,321
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	651
自賠責共済	—	132,357
合 計	92,753,590	780,962

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,032	1,891,326
建物更生共済	2,189	1,095,630
自動車共済	1,009	326,311
自賠責共済	70	21,424
傷害・火災共済等	1,093	86,742
合 計	10,393	3,421,433

参考 子会社の決算状況

※以下の子会社の決算状況は株主総会未終了のものを含んでいます。

子会社名：株式会社島根ワイナリー
 主な事業内容：果実酒の醸造及び販売業

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	509,359	流動負債	70,996
固定資産	791,596	固定負債	745,402
		負債合計	816,399
		資本金	80,100
		利益剰余金	404,456
		純資産合計	484,556
資産合計	1,300,955	負債・純資産合計	1,300,955

損益計算書

自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	847,933
売上原価	522,471
売上総利益	325,461
販売管理費	367,111
営業利益	▲ 41,650
営業外収益	989
営業外費用	2,721
経常利益	▲ 43,382
特別利益	49,406
特別損失	-
税引前利益	6,023
法人税等	▲ 3,495
当期剰余金	9,519

子会社名：島根中酪株式会社

主な事業内容：牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	391,367	流動負債	229,525
固定資産	222,967	固定負債	88,489
		負債合計	318,014
		資本金	78,840
		利益剰余金	23,449
		その他	194,030
		純資産合計	296,320
資産合計	614,334	負債・純資産合計	614,334

損益計算書

自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	2,263,487
売上原価	1,682,506
売上総利益	580,980
販売管理費	583,518
営業利益	▲ 2,537
営業外収益	4,849
営業外費用	2,521
経常利益	▲ 208
特別利益	2,134
特別損失	0
税引前利益	1,925
法人税等	1,137
当期剰余金	788

子 会 社 名：有限会社 J A ワークサポート

主な事業内容：宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	69,518	流動負債	25,412
固定資産	5,500	固定負債	5,684
		負債合計	31,096
		資本金	6,100
		利益剰余金	37,821
		純資産合計	43,921
資産合計	75,018	負債・純資産合計	75,018

損益計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	51,628
売上原価	29,266
売上総利益	22,362
販売管理費	17,817
営業利益	4,544
営業外収益	1
営業外費用	93
経常利益	4,451
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	4,451
法人税等	1,457
当期剰余金	2,994

子 会 社 名：株式会社 J A アグリ島根

主な事業内容：米穀・農畜産物・花き等の仕入、販売及び受託販売

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	728,577	流動負債	333,397
固定資産	168,201	固定負債	246,787
		負債合計	580,185
		資本金	100,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	166,593
		純資産合計	316,593
資産合計	896,778	負債・純資産合計	896,778

損益計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	8,750,802
売上原価	8,342,606
売上総利益	408,195
販売管理費	405,995
営業利益	2,200
営業外収益	1,927
営業外費用	1,078
経常利益	3,049
特別利益	4,123
特別損失	4,123
税引前利益	3,049
法人税等	809
当期剰余金	2,240

子 会 社 名：有限会社 J A しまね く に び き 協 同 サ ー ビ ス
 主 な 事 業 内 容：J A 農 業 関 連 施 設 管 理 運 営

貸借対照表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,970	流動負債	7,986
固定資産	546	固定負債	2,914
		負債合計	10,900
		資本金	15,000
		利益剰余金	15,616
		純資産合計	30,616
資産合計	41,517	負債・純資産合計	41,517

損益計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	89,693
売上原価	-
売上総利益	89,693
販売管理費	88,356
営業利益	1,337
営業外収益	7
営業外費用	-
経常利益	1,344
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	1,344
法人税等	701
当期剰余金	643

子 会 社 名：株式会社サン・フードやすぎ
 主 な 事 業 内 容：米飯の製造・加工・販売

貸借対照表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	181,079	流動負債	60,553
固定資産	526	引当金	14,057
繰延資産	5,377	負債合計	74,610
		資本金	60,000
		利益剰余金	52,372
		純資産合計	112,372
資産合計	186,983	負債・純資産合計	186,983

損益計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	595,510
売上原価	-
売上総利益	595,510
販売管理費	564,433
営業利益	31,077
営業外収益	6,817
営業外費用	7,957
経常利益	29,937
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	29,937
法人税等	4,300
当期剰余金	25,637

子 会 社 名：有限会社ジェイエイやすぎサービス
 主な事業内容：農作業受委託及び共同利用施設管理運営

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,515	流動負債	5,462
固定資産	431	固定負債	4,629
		負債合計	10,091
		資本金	5,000
		利益剰余金	29,854
		純資産合計	34,854
資産合計	44,946	負債・純資産合計	44,946

損益計算書

自 令和4年4月 1日
 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	89,999
売上原価	12,615
売上総利益	77,383
販売管理費	76,542
営業利益	841
営業外収益	592
営業外費用	-
経常利益	1,433
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	1,433
法人税等	592
当期剰余金	840

子 会 社 名：有限会社サンコープ雲南
 主な事業内容：給油所、生活事業

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	471,836	流動負債	183,299
固定資産	216,421	固定負債	105,690
		負債合計	288,989
		資本金	71,250
		利益剰余金	328,017
		純資産合計	399,267
資産合計	688,257	負債・純資産合計	688,257

損益計算書

自 令和4年4月 1日
 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	1,746,682
売上原価	1,229,161
売上総利益	517,521
販売管理費	487,436
営業利益	30,085
営業外収益	47,599
営業外費用	2,548
経常利益	75,137
特別利益	-
特別損失	7,729
税引前利益	67,407
法人税等	22,667
当期剰余金	44,739

子 会 社 名：有限会社ジェイエイいずも農機サービス
 主な事業内容：農業機械販売、修理業務

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	188,947	流動負債	95,635
固定資産	23,194	固定負債	14,647
		負債合計	110,282
		資本金	5,000
		利益剰余金	96,859
		純資産合計	101,859
資産合計	212,142	負債・純資産合計	212,142

損益計算書

自 令和4年4月 1日
 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	640,223
売上原価	481,930
売上総利益	158,293
販売管理費	157,425
営業利益	867
営業外収益	5,469
営業外費用	6,134
経常利益	203
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	203
法人税等	81
当期剰余金	122

子 会 社 名：有限会社J Aアグリフードサービス

主な事業内容：惣菜の製造及び販売、仕出し弁当の製造及び販売、食料品の卸売及び小売等

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	109,120	流動負債	25,846
固定資産	63,864	固定負債	-
		負債合計	25,846
		資本金	3,000
		利益剰余金	144,138
		純資産合計	147,138
資産合計	172,984	負債・純資産合計	172,984

損益計算書

自 令和4年4月 1日
 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	248,396
売上原価	244,839
売上総利益	3,557
販売管理費	20,517
営業利益	▲ 16,959
営業外収益	1,917
営業外費用	114
経常利益	▲ 15,156
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	▲ 15,156
法人税等	81
当期剰余金	▲ 15,237

子 会 社 名：J A いずもアグリ開発株式会社
 主な事業内容：農産物の生産・販売

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	179,059	流動負債	31,014
固定資産	245,242	固定負債	339,744
繰延資産	7,890		
		負債合計	370,758
		資本金	60,000
		利益剰余金	1,433
		純資産合計	61,433
資産合計	432,192	負債・純資産合計	432,192

損益計算書

自 令和4年4月 1日
 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	238,219
売上原価	225,671
売上総利益	12,548
販売管理費	35,089
営業利益	▲ 22,541
営業外収益	30,850
営業外費用	1,795
経常利益	6,513
特別利益	2,025
特別損失	-
税引前利益	8,538
法人税等	208
当期剰余金	8,329

子 会 社 名：有限会社斐川農協配送センター
 主な事業内容：生産資材等の組合員宅配送業務等

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	62,908	流動負債	9,305
固定資産	20,575	固定負債	32,872
		負債合計	42,177
		資本金	4,200
		利益剰余金	37,106
		純資産合計	41,306
資産合計	83,483	負債・純資産合計	83,483

損益計算書

自 令和4年4月 1日
 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	126,253
売上原価	108,179
売上総利益	18,073
販売管理費	15,231
営業利益	2,841
営業外収益	3,042
営業外費用	-
経常利益	5,884
特別利益	181
特別損失	0
税引前利益	6,066
法人税等	1,240
当期剰余金	4,826

子 会 社 名：有限会社斐川農協自動車整備工場
 主な事業内容：自動車整備・修理・販売

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	240,654	流動負債	14,462
固定資産	3,791	固定負債	11,372
繰延資産	1,021		
		負債合計	25,834
		資本金	3,000
		利益剰余金	216,632
		純資産合計	219,632
資産合計	245,466	負債・純資産合計	245,466

損益計算書

自 令和4年4月 1日
 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	249,816
売上原価	168,506
売上総利益	81,309
販売管理費	66,066
営業利益	15,242
営業外収益	523
営業外費用	30
経常利益	15,736
特別利益	805
特別損失	707
税引前利益	15,834
法人税等	5,911
当期剰余金	9,923

子 会 社 名：有限会社J A斐川アグリサービス
 主な事業内容：J A農業関連施設管理運営

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,722	流動負債	4,612
固定資産	1	固定負債	1,431
		負債合計	6,043
		資本金	5,000
		利益剰余金	7,680
		純資産合計	12,680
資産合計	18,723	負債・純資産合計	18,723

損益計算書

自 令和4年4月 1日
 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	76,711
売上原価	-
売上総利益	76,711
販売管理費	75,916
営業利益	794
営業外収益	0
営業外費用	-
経常利益	795
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	795
法人税等	231
当期剰余金	563

子 会 社 名：有限会社ほなみ

主な事業内容：農業共同利用施設管理運営

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,471	流動負債	2,150
固定資産	5,035	固定負債	-
		負債合計	2,150
		資本金	3,450
		利益剰余金	22,905
		純資産合計	26,355
資産合計	28,506	負債・純資産合計	28,506

損益計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	34,169
売上原価	38,684
売上総利益	▲ 4,515
販売管理費	8,286
営業利益	▲ 12,802
営業外収益	11,572
営業外費用	1,497
経常利益	▲ 2,727
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	▲ 2,727
法人税等	81
当期剰余金	▲ 2,808

子 会 社 名：株式会社オートパルみどり

主な事業内容：農業機械、自動車の修理及び販売

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	192,722	流動負債	134,096
固定資産	72,074	固定負債	18,395
		負債合計	152,492
		資本金	30,000
		利益剰余金	82,304
		純資産合計	112,304
資産合計	264,796	負債・純資産合計	264,796

損益計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	926,992
売上原価	684,071
売上総利益	242,921
販売管理費	227,109
営業利益	15,811
営業外収益	1,245
営業外費用	1,219
経常利益	15,837
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	15,837
法人税等	2,000
当期剰余金	13,837

子 会 社 名：株式会社いわみ中央 J A 葬祭センター
 主な事業内容：葬祭式典の企画・請負・斡旋

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	164,298	流動負債	35,045
固定資産	11,766	固定負債	4,764
		負債合計	39,809
		資本金	30,000
		別途積立金	66,000
		利益剰余金	40,255
		純資産合計	136,255
資産合計	176,065	負債・純資産合計	176,065

損益計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	387,632
売上原価	130,155
売上総利益	257,476
販売管理費	213,192
営業利益	44,284
営業外収益	174
営業外費用	-
経常利益	44,459
特別利益	857
特別損失	-
税引前利益	45,316
法人税等	13,601
当期剰余金	31,715

子 会 社 名：有限会社共栄
 主な事業内容：不動産業

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,705	流動負債	507
固定資産	36,201	固定負債	-
		負債合計	507
		資本金	3,150
		利益剰余金	73,249
		純資産合計	76,399
資産合計	76,906	負債・純資産合計	76,906

損益計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	7,875
売上原価	-
売上総利益	7,875
販売管理費	6,500
営業利益	1,374
営業外収益	759
営業外費用	-
経常利益	2,133
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	2,133
法人税等	538
当期剰余金	1,595

子 会 社 名：株式会社フロンティア日原

主な事業内容：農作業受託等、農産物加工食品の製造販売

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,771	流動負債	3,237
固定資産	9,704	固定負債	7,766
		負債合計	11,003
		資本金	13,550
		資本準備金	90
		利益剰余金	4,832
		純資産合計	18,472
資産合計	29,475	負債・純資産合計	29,475

損益計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	65,395
売上原価	32,080
売上総利益	33,315
販売管理費	35,959
営業利益	▲ 2,644
営業外収益	10,350
営業外費用	65
経常利益	7,640
特別利益	181
特別損失	8,848
税引前利益	▲ 1,026
法人税等	208
当期剰余金	▲ 1,234



SDGs目標達成に向けた取り組み

- ・JAしまねが掲げる「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」という基本理念は、SDGsが掲げる基本理念である「誰一人取り残さない」と共通するものです。
- ・JAしまねでは、組合員と地域の暮らしを守ることを目的に、自己改革を通じてSDGsの目標達成に貢献しており、JAしまねの行う各事業はSDGsの目標と親和性が高く、引き続き農業協同組合として各事業を展開し、SDGsの目標達成に向けて取り組みます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

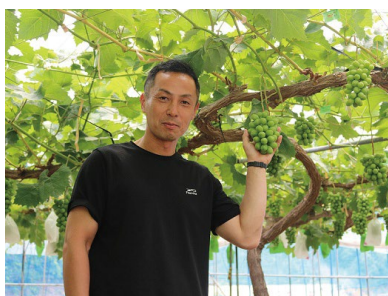
「持続可能な開発目標（SDGs）」とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

〔外務省ホームページより〕

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



持続可能な食料の生産と
農業の振興



© よい食 P

JAしまねでは、持続可能な農業を実現するため、様々な担い手に対して積極的な支援、活動を通じ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を目指しています。

- 新規就農者を含む地域の担い手の育成
- 農業振興支援事業の実施
- スマート農業の推進
- 島根県農畜産物の安全安心の取り組み

安心して暮らせる持続可能で
豊かな地域社会づくり



JAしまねでは、豊かなくらしやすい地域づくりのための、ふれあい活動として「くらしの活動」に取り組み、活動を通じ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」を目指しています。

- 食と農に関する活動
- 地域貢献活動
- 支店ふれあい活動

農業生産における 環境負荷の軽減の取り組み



JAしまねでは、自然の恩恵を地域に根ざすエネルギーとして、安全なクリーンなエネルギーの活用・確保に向けた取り組みを行っています。

- 小水力発電
- 太陽光発電等

地域社会への貢献



© よい食P

JAバンク、JA共済は組合員・利用者に安心と満足を提供するため、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

- 地域社会への安定的な金融サービスの展開
- 共済仕組みによる保障提供サービスの展開

持続可能な フードシステムの構築



JAしまねでは、地域で生産された新鮮な農畜産物が、地域内で直接販売され、最後まで安全に消費されています。また、6次産業化により生産振興や生産者手取り増大につながるよう、地場産品による特産品開発・商品開発も進めています。

- 地産地消活動
- 直売所・ファーマーズマーケット
- 加工事業 ●販売促進活動

多様な関係者・仲間との 連携・参画



- JAしまね支店ふれあい活動・JA女性部統一行動「おもてなしプロジェクト」の実践
- JAしまね、JAしまね女性部、島根県農協青年組織協議会が協力し、新型コロナウイルス感染拡大の影響により困窮している大学生へ米を支援
- 地域の方や子供たちに向けての農業体験、食農教育活動

令和5年度事業計画の設定について



令和5年度 事業計画



I. 基本方針

II. 事業方針

III. 総合収支計画

IV. 総合財務計画

第10事業年度〔令和5年4月1日より令和6年3月31日まで〕

I. 基本方針

1. 農業情勢

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月以降感染症法上の分類が「5類」に移行し、様々な制約の解除が行われ今後の景気の回復が期待されている一方で、令和4年2月に発生したロシア軍によるウクライナ侵攻による資材・飼料などの価格をはじめとした資源価格の高騰は長期化しており、農業経営に深刻な影響を及ぼしています。

農政においては、国内農畜産物の生産コスト増高分の価格転嫁が進まず、生産現場では危機的状況が続いているなかで、政府・与党は今後数十年の農政を方向付ける「食料・農業・農村基本法」の見直しに向け、昨年末には「食料安全保障強化政策大綱」を策定し検討が進められています。これを踏まえJAグループとしては、政府・与党に対し「食料・農業・農村基本法」の見直しをはじめ、生産資材高騰対策や食料安全保障対策予算の確保など、食料安全保障の強化に向けた食料・農業・農村基本政策の確立を求めていくこととしています。

一方、国際情勢においては、昨年5月にG7農業大臣会合、国連による「グローバルな食料安全保障のための行動要請に関する閣僚会合」が相次いで開催され、食料安全保障について議論が行われたものの、農業交渉に関しては合意に至らず議論を継続することとなり、今後必要に応じて、政府・与党に働きかけを行う必要があります。

こうしたなか、国・県・市町村とJA等関係団体、生産者が一体となり、わが国食料・農業の理解醸成、消費者へ向けた国民理解醸成運動の展開等、食料安全保障・国産国産の確立に向けた取り組みを実践していく必要があります。

2. 組織情勢

令和5年度は、令和3年10月に開催した第29回JA全国大会決議実践期間の2年目にあたり、着実な実践に取り組むとともに、食料・農業・農村基本法の見直しにおけるJAの役割・位置づけ等に関する議論や将来の環境変化を見据え、「不断の自己改革」の実践とともに、わが国の農業やJAグループの将来方向にかかる検討・提起に取り組むこととしています。

また、持続可能な食料・農業の基盤を確立するため、次世代の担い手育成・確保にむけ、組合員、地域住民等の求める政策実現に向けて取り組みを進めるとともに、JAの事業環境が年々厳しさを増すなか、経営基盤強化の取り組みを行う必要があります。

併せて、JAグループの事業・活動を通じてSDGsの達成に寄与するべく、引き続き、各事業を通じてSDGsの目標達成に向け取り組みます。

3. 運営方針

JAしまねは、人口減少、高齢化、担い手不足等の厳しい経営の状況等に加え、世界中に広がるコロナ禍を契機とした価値観や社会・行動の変容、急速なデジタル化やSDGsの潮流等、大きな環境変化に直面しており、農業・地域・JA組織等のそれぞれの経営基盤の持続性が懸念される状況にあります。

そうしたなか、日々急速に変化する社会情勢等に対し、柔軟に対応し、将来を見据え早急に持続可能な経営基盤の確立・強化に向けて農業者・地域住民と一体となった協同活動に取り組まなければなりません。

「第3次中期経営計画」と「農業戦略実践3カ年営農計画」で、JAしまねのめざす姿（10年後）である①「持続可能な農業の実現」、②「豊かでくらしやすい地域社会の実現」、③「協同組合としての役割発揮」を改めて提起し、これらを実現していくための取り組みを以下のとおり掲げており、令和5年度は、第2年度として目標達成が着実となるよう役職員一体となり、事業部門・地区本部の方針・重点事項を実践します。

（1）「持続可能な食料・農業基盤の確立」

農業従事者数の急速な減少など農業生産基盤の弱体化が懸念されるなか、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けて、環境負荷に配慮しつつ、多様な農業者の確保とICTの活用も含めた省力化・生産性の向上、多様な関係者と連携したフードバリューチェーン※の構築と販売強化等をすすめることで、「持続可能な食料・農業基盤の確立」に取り組みます。

※フードバリューチェーン：農林水産物の生産から製造・加工、流通に至る各段階の付加価値をつなぎ、それぞれが連携して付加価値を高めていくプロセスのこと。

（2）「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」

過疎化の進展などにより、地域社会の存続は危機的な見通しにあるとともに、正・准組合員総数も減少するなど、JAの事業基盤が懸念されることを踏まえて、多様な組合員・地域利用者との対話を継続し、新たな活動参加者や新規就農者ともアクティブ・メンバーシップを構築することで地域・組織を活性化し、生活インフラの機能を発揮して「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」に取り組みます。

（3）「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」

2つの持続可能な基盤を確立し、協同組合としての役割を発揮する土台として、厳しい収支見通しを踏まえ、持続可能な収益性や健全性確保に向けて「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」に取り組みます。

また、コロナ禍を契機とした業務・システムの統一化やデジタル化に向けたシステムインフラ等の環境整備等をすすめ、組合員・利用者の利便性向上に取り組みます。

（4）「協同組合としての役割発揮を支える人づくり」

組織・事業・経営等、すべての根幹をなすのは“人”です。「めざす姿」の実現に向けて、2つの持続可能な基盤とそれを支える経営基盤を確立するには、協同組合意識を持ち、激変する環境と課題を踏まえ迅速に変革し続ける人材が必要不可欠であり、組合員・職員・役員の人づくりに取り組みます。

（5）『食』『農』『JA』にかかる県民理解の醸成

食と農、地域を支える組織としてのJAに対する県民や幅広い関係者の理解と信頼・共感を得て、基盤確立に向けた取り組みを推進するため、『食』『農』『JA』にかかる県民理解の醸成」に取り組みます。

（6）持続可能な社会実現に向けたSDGs達成への貢献

「JAグループSDGs取組方針」に基づいて、各取り組みについて、必要に応じて目標設定のうえ実践するとともに、積極的な情報発信を行います。

Ⅱ. 事業方針

1. 指導事業

①農業振興



(1) 方針

令和5年度は「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の第2年度目として、初年度の成果と課題を踏まえ施策に修正を加えながら、「農業者の所得拡大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に繋がる目標の達成に、全力で取り組みます。

持続可能な地域農業を実現するため、中核的担い手や新規就農者、多様な農業者に対して積極的な支援、活動を通じ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を目指すとともに、「みどりの食料システム戦略」を推進します。

(2) 重点実施事項・目標値

①次世代総点検運動の取り組みと地域の担い手育成

次世代総点検運動の取り組みを実施し、新規就農者の確保に向けたPRや、農協青年組織と連携した交流会の開催、島根県農業経営・就農支援センター（専門家派遣事業等）と連携した集落営農の設立・法人化に向けた支援を行います。

指標	数値
認定新規就農者確保数	60名
集落営農の設立・法人化に向けた支援	20件
交流会の開催	1回
次世代総点検運動	現状分析・調査

②担い手経営体の経営課題に対応した農業経営支援

法人経営体の記帳代行の実施や、法人経営体の経営発展・所得向上の課題解決に向けた経営分析診断・地区本部経営コンサルチームによる経営コンサルティングを実施します。

指標	数値
法人記帳代行	25件
J A 農業コンサルティングの実施	15経営体

③J A の総合力を発揮した事業承継支援の実施

島根県農業経営・就農支援センターと連携し、J A の総合力を発揮する事業承継支援を実施します。また、地区本部担当者の育成研修を行い、事業承継の話し合いの必要性PRと事業承継の情報発信を行います。

指標	数値
地区本部担当者の育成・支援実施	15件
各生産者組織への情報発信・島根県農林大学校での授業継続	年1回

④農作業等の安全・安心対策

農作業事故防止の啓発を行うとともに、農業労災保険の重要性の周知と加入推進を本店と地区本部が連携し実施します。

また、農業者に対して、農業経営を取り巻くリスクに関する意識喚起を行うとともに、リスク対策の有無の確認を行い、明らかになったリスクに対する対策の提案の実施を共済部門と連携して行います。

指標	数値
TACかわら版（啓発）	年2回以上
TACかわら版（加入推進）	年1回
農業リスク診断活動	10地区本部

⑤インボイス制度導入に係る部門（品目）横断的な情報発信

令和5年10月1日より、「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」が始まり、事業者が「消費税の仕入税額控除」を受けるための条件として、インボイス（一定の事項が記載された請求書や納品書などの帳票）と帳簿の保存が必要となります。制度開始により農業者へも影響が予測されるため、制度の内容を理解し、部門（品目）横断的な情報発信を行います。

指標	数値
広報誌による農業者への周知	年2回以上

⑥営農指導・生産振興での生産者貢献

ア. 営農指導員のレベルアップによる技術指導の充実

段階別研修会の開催（①新任育成型研修、②専門型研修、③自由参加型研修）、定期研修会の開催を通じた営農指導員のレベルアップ及び島根県農業技術センター技術普及部との連携強化により、水稻での1等米比率向上や重点品目を中心とした園芸産地化を図り、農家所得の向上に努めます。

イ. 営農指導体制の強化による生産技術の高位平準化

本店への部門別営農技監と中核的指導員の配置により広域営農指導の充実を図るとともに、新規営農指導員並びに上級営農指導員（地域営農マネージャー）の育成を進めます。

ウ. 消費者・実需者ニーズや地域特性、需給などに対応した生産提案

生産から販売先までの情報をもとに、各経営形態に応じた最適な営農支援と、消費者ニーズや地域の特性に基づいた生産提案を販売部署との連携により進めます。

記号	指標	数値
ア	水稻：1等米比率	80%
	園芸：重点6品目・高収益作物の県産地化の拡大	29ha 増
イ	上級営農指導員の育成	2名
ウ	高収益作物導入	作付開始

⑦農業振興支援事業の実施

ア. 園芸品目の産地化

園芸重点推進6品目（キャベツ・たまねぎ・ミニトマト・白ねぎ・アスパラガス・ブロッコリー）の本格的な産地拡大を支援します。

イ. 畜産振興対策

繁殖用雌牛・乳用牛の増頭、受精卵産子生産拡大と生乳流通改善対策支援を行います。

ウ. 島根農業の活性化

担い手による地域活性化を支援し、米穀・園芸・畜産等の規模拡大、広域連携による物流支援を行うとともに、スマート農業の実践、有機農業の取り組みに支援を行います。

エ. 新規就農者の確保・担い手育成の支援

農業従事者の高齢化や担い手不足の解消を図るため、新規就農者の経営基盤強化策や、県立農林大学校生の学資支援を行います。

オ. 担い手の健康対策

J A 島根厚生連との連携により、担い手の健康対策支援（担い手人間ドック）を行います。

カ. 自然災害による被害発生時の営農再開と産地復興

豪雨・台風・雪害等により被害を受けた農業施設や農業機械の再整備に向け、国・県・市町村と連携して支援を行います。

記号	指標	数値
ア	事業総額	150 百万円
イ		
ウ		
エ		
オ		
カ	被害発生時	早期復興支援

⑧島根県産農畜産物の安全・安心への取り組み

ア. 農薬の適正使用に向けた仕組みづくり

農薬の適正使用に関する最新情報の共有を進めるとともに、県と連携した合同研修会の開催等を通じて、農薬の適正使用の推進を図ります。

イ. 生産履歴記帳の徹底へ組織ぐるみで協定提携

記帳確認運動を推進し、各生産者組織との協定書締結により、生産履歴の確認・検証を徹底します。

ウ. J G A P 指導員の育成による G A P 取得支援

島根県と連携し、指導体制の構築や G A P 認証の取得拡大に努めます。

記号	指標	数値
ア	県との合同研修会の開催	年2回
イ	生産履歴の確認・検証の徹底	生産者組織との協定書締結
ウ	J G A P 指導員新規資格取得	5 名以上

⑨農業労働力確保対策

農業労働力確保対策検討会において、各地域における労働力不足の現状把握と取り組み事例の調査を行い、農業労働力支援の基盤づくりと多様な人材の活用を図ります。

指標	数値
農業労働力確保対策検討会の実施	現状把握、取り組み事例の調査

⑩将来にわたって持続・発展する島根農業を可能にするスマート農業の推進

省力化、精密化、高品質生産を目的として、島根農業に活用のできるロボット技術や情報通信技術（ICT）の研究・情報発信を行います。また、将来にわたって持続・発展する島根農業に向けて、スマート農業の費用対効果を見極めながら、導入検討・普及に取り組みます。

指標	数値
しまねスマート農業プロジェクトの開催	年1回

②くらしの活動、広報活動、地域貢献・地域活性化



(1) 方針

J A くらしの活動の実践にあたっては、活動の理解促進、女性部・青年組織・支店ふれあい活動などと連携した活動の展開や教育文化活動の場づくりに努めます。

(2) 重点実施事項・目標値

①くらしの活動

J A しまねでは、豊かでくらしやすい地域づくりのためのふれあい活動として、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱とする「J A しまねくらしの活動」に取り組み、活動を通じた組合員・地域住民の連携強化によって地域活性化を促し、持続可能な「地域・組織・事業基盤の確立」を目指します。

- ア. 家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用し、組織・学習活動の継続性の確保
- イ. オンラインツールの活用
- ウ. 国消国産の取り組み
- エ. 地域活動への支援
- オ. 支店を中心とした取り組み
- カ. 次世代（子育て世代）対策

記号	指標	数値
ア	教育文化セミナーの開催	年1回以上
イ	対面と非対面を複合させたイベントや研修会の開催	年5回以上
ウ	料理教室の取り組み支援	11会場
エ	健康管理活動（女性部健診）の取り組み支援	11会場
オ	支店だより発行支援（研修会開催）	年1回以上
カ	検討会議又は運営会議の実施	年2回以上

②広報活動

「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成に取り組みます。

- ア. J Aしまねの良好なイメージ定着
- イ. 統一的な広報広告の展開
- ウ. 訴求対象を定めた情報発信の強化
- エ. パブリシティを通じた情報発信の強化

記号	指標	数値
ア	広報誌内の連載企画の継続（組合員紹介）	10 回
イ	H P・S N Sによる情報発信	年 2 回以上
ウ	次代を担う若年層（40 代以下）を対象に S N Sによる情報発信	年 4 回以上
エ	定例記者懇談会の開催	年 8 回以上

③地域貢献・地域活性化

地域貢献・地域活性化支援事業により、地域活性化に取り組む地域組織・グループ・団体の活動を継続して支援し、地域コミュニティの維持・発展に貢献します。

指標	数値
地域活性化に取り組む地域組織・グループ・団体の支援	11 団体以上の表彰 10 団体以上の支援

④助けあい活動

家庭や住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう自立を支援する取り組みを展開し、地域の多様な組織との連携を強化します。

- ア. J A健康寿命 100 歳プロジェクト（「健診・介護・医療」「運動」「食事」の 3 つの柱）の展開
- イ. J A島根厚生連と連携した、人間ドック・J A健診への受診助成を通じて、組合員・利用者の健康で安心な暮らしの実現を支援
- ウ. 支援を必要とする方へフードバンク等を通じた寄付活動を行うためのフードドライブ活動の実施
- エ. 女性組織及び他の協同組合等と連携し、フードロス削減や地域の将来を担う子ども達の健全な育成のために「子ども食堂」や「フードバンク」等に取り組む

記号	指標	数値
ア	J A全中と連携した企画の開催	年 1 回以上
イ	J A島根厚生連との連携	850 名以上の健診
ウ	フードバンクしまね「あったか元気便」と共に活動	年 2 回実施
エ	フードバンクしまね「あったか元気便」と共に活動	4 地区本部以上

2. 販売事業



(1) 方針

農業戦略実践3カ年営農計画に掲げた「持続可能な地域農業の実現」に向け、行動計画を策定し進捗管理を行うことにより、生産現場での営農指導と販売を連携させた実践策を講じます。

農産物の販売経路の多角化や野菜の加工業務用需要の増大等の流通・販売環境の変化に対応するため、株式会社JAアグリ島根・JA全農グループ等と連携を図り、有利販売と産地化を実現します。

米穀事業では、生産者の経営安定と販売先との安定取引引き拡大のため、事前契約取引引きの拡大、実需者ニーズを反映した品種誘導、飼料用米等での需給調整機能を発揮し、価格の安定及び持続性をもった水田営農の実現に取り組むとともに、引き続き関係機関挙げて良食味米生産を通じて特A獲得に向けて取り組みます。

園芸事業においては、園芸重点推進6品目を中心に県と連携し作付面積の拡大を図り、果樹では補助事業の活用等により産地の維持・拡大を推進します。販売面では契約的取引引きの拡大により、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

畜産事業では、預かり機能の実践強化による畜産農家の労力軽減や、ゲノム育種価を利用した雌牛保留、増頭対策に取り組めます。肉牛においては、「しまね和牛」の認知度向上と上物を中心とした脂肪酸数値を活用した有利販売に努めます。酪農においては、和牛受精卵の活用や遺伝情報に基づく優良乳用後継牛の取得支援に取り組めます。物流変動に伴う生産経費の低減対策として県内産粗飼料の利用に向けた取り組みや、販売単価向上に向けた生乳の品質改善指導に取り組む所得向上につなげます。

産直事業では、販売情報を活用し指導体制の強化に取り組み、生産拡大と安定的な直売所運営指導、県一JAのメリットを生かした広域出荷体制を推進し、品揃え拡大を目指します。

(2) 重点実施事項・目標値

①米穀販売の取り組み

ア. 「きぬむすめ」「つや姫」への転換促進による集荷販売対策の強化

主要3銘柄における作付構成比率を「コシヒカリ 55%」「きぬむすめ 35%」「つや姫 10%」とし、業務用米へのコロナ禍の影響等を見極めつつ、最適な品種誘導による面積拡大を進めます。

イ. 事前契約数量確保による「結びつき米」の安定取引引きの拡大

事前契約、複数年契約比率を多様な販売先確保を含めて引き上げることで、需要にあった品種の誘導提案や契約栽培の提案を行い、農家所得の向上に努めます。

また、これまでの地区本部直売についても本店販売へ一元化し、株式会社JAアグリ島根の販売機能を最大限活用し、「結びつき米」の安定取引引きの維持・拡大に努めます。

ウ. 「ハナエチゼン」を超える良食味米への更新

近年の「ハナエチゼン」は、新米需要での動きが少なくなっていること、1等米比率の格差が産地ごとに大きくなっていることから、「ハナエチゼン」を超える良食味米として期待される「つきあかり」への更新を進めます。あわせて採種圃を設置し、計画的な種子の確保を行いながら作付転換を進めます。

エ. 「作り手の顔が見える販売」の推進

実需者と結びついた島根米の産地化を進め、生産者（産地）限定による精米販売を通じて、「作り手の顔」が見える販売を推進します。

オ. 島根県産米の消費拡大対策の強化

株式会社 J A アグリ島根と連携し、玄米販売に加え「精米販売」の強化をすすめるとともに、「金芽米」等を活用した「島根米」が選ばれる米となるよう P R を行います。

カ. 水田活用米穀による耕作放棄地解消、農家所得の増大と実需者への販売拡大

飼料用米の多収性を生かし、標準単収以上の収量が確保できるよう管理の徹底を行い、戦略作物助成金（水田活用の直接支払交付金）による経営の安定を図ります。

キ. 集出荷の作業軽減や保管効率化、広域化を図る産地集出荷保管施設の整備

生産から保管・物流・販売までの一貫したインフラ体制を構築し、安定生産・販売体制を通じて物流コストの低減を図ります。

記号	指標	数値
ア	作付転換面積	きぬむすめ 5,500ha つや姫 1,500ha
イ	事前契約数量	集荷目標数量に対し 80%
ウ	「つきあかり」への更新	作付面積 150ha
エ	「匠のつや姫」生産者数	10 名
オ	J A アグリ島根精米数量	5,800 トン
カ	飼料用米の標準単収以上の生産者割合	35%
キ	東部地区保管倉庫の建設	倉庫建設に向けた協議、事業採択

②園芸振興の取り組み

ア. 園芸重点推進 6 品目の面積拡大

圃場整備に合わせた園芸品目の推進、大型圃場における機械化体系の確立により、作付面積拡大を目指します。また、機械の共同利用や農作業の受託組織の育成を進め、県と連携し拠点産地の形成を図ります。あわせて育苗、調製施設等の広域連携を進め、既存産地の生産拡大と新規栽培者の増反を目指します。

有利販売に向け、出荷規格・出荷資材の統一化と本店分荷品目の増加を図ります。

【キャベツ】

(ア) 長期間安定出荷に向けた品種選定試験の実施、収量増と高品質生産を目指します。

(イ) 加工業務用は機械化を推奨し、労働力軽減化（鉄コン等）を図り新規作付による増反を目指すことと、出荷量予測把握の取り組みを拡大し有利販売に繋がります。

(ウ) 水田転作における排水対策の徹底並びに技術指導を行い、品質向上に繋がります。

【たまねぎ】

(ア) 定植から収穫までの圃場内での機械化の推進により、集落営農法人、大規模経営体での増反を目指します。

(イ) 広域施設による収穫後の品質維持・出荷調整での農家労力の削減により、県産地化を目指します。また、広域施設での一括集約による出荷、冷蔵保管機能により、有利販売を目指します。

【ミニトマト】

- (ア) 夏秋作での販売先が確保されている全農との契約栽培品種「アンジェレ」を中心に、リースハウスの導入を含めた新規作付による増反を目指し、平坦部においても生産振興を図ります。
- (イ) 作型の見直し、高温対策、病虫害発生防止対策を確立し、収量・品質向上に努めます。

【白ねぎ】

- (ア) 育苗、調製施設等の広域連携を行い、既存産地の生産拡大、新規産地の開拓を行い新規作付による増反を目指します。
- (イ) 出荷資材、出荷規格の統一、本店分荷による県下での共販体系を確立し、有利販売を行います。

【アスパラガス】

- (ア) 調製施設の広域連携を進め、労力軽減化により新規産地の体系を整備します。
- (イ) 省力化栽培について関係機関と検証し、産地化に向けて新規作付による増反を目指します。

【ブロッコリー】

- (ア) 育苗、調製施設等の広域連携を行い、新規産地の開拓を行い新規作付による増反を目指します。
- (イ) 契約的販売の拡充を継続して行い、生産者収益の安定化を目指します。

イ. 果樹・花卉の生産維持拡大

- (ア) 島根ぶどうでは補助事業等を活用し、老木からの改植を図り、産地の維持・拡大に努めるとともに、収量増・労力軽減化が見込める優良系統への転換を推進します。
- (イ) 行政・生産組織と連携し、ぶどう、西条柿を中心に補助事業を活用したハウスの推進と生産団地化を進め、新規就農者等の初期投資軽減化に努めるとともに、担い手の確保を図ります。
- (ウ) 花卉では島根の花振興協議会の花卉実証支援制度を活用し、新品目・新品種・新規格の実証を図り、市場や生花店等と連携し、売れるものづくりを進めます。

ウ. 島根特産物の販売力強化

- (ア) SNSやメディアを活用し、島根特産物の認知度向上に向けた取り組みを強化します。
- (イ) 「デラウェア」はブランド維持のための安定した出荷量確保に向け、反収向上を目指します。
- (ウ) 「あんぽ柿」は原料の地区本部間供給を拡大し、統一規格である「島根あんぽ」等の生産・販売拡大を図ります。
- (エ) 果実を中心に輸出量、輸出先並びに輸出品目の拡大を図ります。
- (オ) 「加工業務用野菜」の生産面積拡大、契約販売先との取り扱い品目の拡大を図ります。

エ. 物流体制改善の取り組み

- (ア) 出荷規格並びに出荷資材の統一化を図るとともに、本店分荷品目増加への取り組みを進めることにより、効率的な配送を実現します。
- (イ) 県内において物流拠点（集配センター）を設置するとともに、県外出荷に向けて中国ブロック物流拠点を活用した物流体系の構築を図ります。
- (ウ) 地区を超えた広域的な調製施設等の設置・利用を推し進め、物量の確保と出

荷先の集約により、物流コスト低減を図ります。

- オ. 集出荷の作業軽減や効率化、広域化を図る産地集出荷調製保管施設の整備
- (ア) 生産から保管・物流・製造・加工・販売までの一貫したインフラ体制を構築し、安定生産・販売体制を通じて実需者との結びつきを強めます。
- (イ) 県東部地区の西条柿選果施設の整備を進め、東西2拠点施設での共選共販体制を確立します。

記号	指標	数値
ア	【キャベツ】 排水対策の実施	5.7ha の増反
	【たまねぎ】 機械化体系の確立	18ha の増反
	【ミニトマト】 作型、高温・病害対策等増反に向けた栽培体系の確立	0.7ha の増反
	【白ねぎ】 育苗、調製施設等広域連携による増反	2ha の増反
	【アスパラガス】 調製施設の広域連携による新規産地の開拓	0.5ha の増反
	【ブロッコリー】 契約的販売拡充による生産者収益の安定化	2ha の増反
イ	デラウエアの改植・新植面積	5 ha
	ハウス導入・団地化推進	5 ha
ウ	S N S 等での新たな P R	2 件
	輸出拡大額（令和3年度比）	400 万円
エ	物流体系の構築	県内拠点設置 中国地区 S P ※ 利用
オ	西条柿の東部広域施設整備	広域選果施設建設に向けた協議、事業採択

※ SP（ストックポイント）：配送のための一時保管を主とする物流の中継基地。配送センターと倉庫の中間的な機能を備えた物流拠点。

③畜産振興の取り組み

【和牛繁殖】

ア. 生産基盤対策

生産基盤を支える地域の新たな担い手対策を進めるため、J A・島根県・関係機関・地域が一体となり受け入れ態勢の整備を行います。また、ゲノム育種価を活用した雌牛保留、増頭対策等の実施により和牛繁殖産地拡大を目指すとともに、酪農と連携した E T 事業を推進し、和牛産子の生産により市場出荷頭数前年比2%増を目指します。

イ. 生産性向上対策

関係機関と一体となった巡回等の実施により空胎期間の短縮を図り、1年1産を目標に生産頭数の拡大を図ります。

ウ. 品質向上対策

「しまね和牛子牛飼育の手引き」推進により、購買者が求める子牛生産を徹底します。

エ. 販売強化戦略

第12回全国和牛能力共進会の成績を踏まえ、関係機関・関係者が協力し「しまね和牛」の評価向上に取り組むとともに、市場活性化に向けた購買者誘致をすすめます。

オ. 農家支援体制の整備

島根県・関係機関の協力のもと、畜産センターの衛生対策の徹底により、利用拡大と農家支援体制を整備します。

記号	指標	数値
ア	市場上場頭数の増大	前年比2%増
イ	空胎期間の短縮	全国平均分娩間隔 407 日以下
ウ	子牛飼育の手引き推進（巡回指導）	各地区本部生産検査1回・出荷指導1回以上
エ	購買者誘致	年4回
オ	キャトル牛舎内の衛生対策の徹底	年2回

【養 鶏】

ア. 生産・製造作業等の環境改善による販売強化対策

J A全農たまご株式会社や生協による工場点検の実施に基づき、生産・製造作業等の環境改善を実施します。

記号	指標	数値
ア	生協・全農たまごによる工場点検の実施	年2回

【養 豚】

ア. 施設整備対策

畜産クラスター事業・畜産環境リース事業等の活用により、施設整備及び増頭をすすめます。

記号	指標	数値
ア	事業利用件数	年1件

【肉 牛】

ア. 販売強化策

県外販売の強化に向け、「しまね和牛」の認知度向上と上物を中心とした脂肪酸数値を活用した有利販売に努めます。

記号	指標	数値
ア	脂肪酸数値を活用した枝肉販売	250 頭

【酪 農】

ア. 酪農組織の活性化

- (ア) 島根県酪農協議会による、酪農振興の策定と実践、政策要望等を行い、生産者が抱える課題と経営環境の改善を目指します。
- (イ) ゆとりある酪農を目的に、酪農ヘルパー事業の拡充と県域化を目指します。

イ. 酪農における所得向上

- (ア) 畜産部門と連携した和牛受精卵の活用や、遺伝情報に基づく優良乳用後継牛の取得を図り、中長期的な取り組みを支援し、所得の拡大につなげます。
- (イ) 諸情勢や物流の変動に伴う生産経費の増加を踏まえ、耕種部門と連携し、県内産粗飼料の利用に向けた取り組みを支援します。
- (ウ) 販売単価向上に向けた生乳の品質改善指導を各関係機関とともに取り組み、所得向上につなげます。
- (エ) 生乳品質・飼料・経営管理支援に取り組み、関係機関と連携し、今後のモデル経営を模索します。

記号	指標	数値
ア	酪農協議会による要望提出	年 1 回
	体制整備検討会の実施	年 2 回
イ	優良後継牛の確保（保留）	657 頭
	栽培面積（WC S 稲）	630ha
	各種検査・指導会の実施	年 2 回
	モデル農家	2 戸

④産直事業の取り組み

ア. 新たな出荷者の掘り起こしと営農指導体制の強化による生産拡大

農業法人や定年帰農者に向けた園芸品目推進による生産拡大と消費者・実需者のニーズや動向等を踏まえ、POS データを活用した各種講習会の開催や出荷者への売上情報等のリアルタイム配信体制を整備し、出荷量増加を図ります。

イ. マーケットインに基づく販売強化と所得増大

新規販路策として、地区本部枠を超えた情報連携により広域出荷体制を整え、民間企業と連携したインショップ展開の拡充により、更なる農家の所得拡大の場を広げます。

ウ. 店舗運営における農産物直売所の再編・運営改善

直売所における運営課題を抽出し、業務を見直し経営改善を進めます。また、拡大するインターネット販売市場（e コマース）への対応と電子マネー等キャッシュレス化への推進で、直売所の集客率アップと販売強化に繋がります。

エ. 農産物直売所における食の安全・安心関連の取り組み強化

食品衛生法改正等（HACCP 対応、届出制度、漬物等営業許可制度）に準拠した出荷者支援策を関係機関と連携し、地域ごとに前講習会を開催します。

記号	指標	数値
ア	新規出荷者の確保（令和 3 年度比）	110%
イ	インショップ展開店数	新規 2 軒
ウ	収支改善直売所数	2 店舗
エ	指導会・個別相談会の開催	20 会場

(3) 取扱高計画

（単位：千円）

品目	令和 5 年度 計画額	令和 4 年度 実績額
米	7,784,033	8,134,280
麦・豆・雑穀	395,350	337,560
野菜	3,574,205	3,600,804
果実	2,873,261	2,932,869
産直	2,881,493	2,879,779
花き・花木	400,454	453,787
林産物	646,483	672,163
畜産物	19,043,263	18,978,662
その他	24,331	52,193
合計	37,622,873	38,042,102

3. 購買事業

①生産資材



(1) 方針

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、物流改革や資材店舗改革等による効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

(2) 重点実施事項・目標値

①組合員サービスの充実に向けた農機事業県域一本化の取り組み

農業機械の大型化、高性能化に対応できる施設整備と、最新の整備技術を有した体制の県域標準化を目指し、農業機械の県域会社化をすすめます。

指標	数値
県域会社化	会社設立（予定）

②水稻集約銘柄の普及拡大によるシェア率の向上

水稻集約銘柄の普及拡大と、実証圃試験により費用対効果に優れた肥料を採用し、コスト低減に繋がります。

指標	数値
集約銘柄シェア率	50%

③大型規格による更なるコスト低減の提案活動

担い手組織に向け、「大型規格農薬（1ha）」及び「担い手直送用超大型規格農薬（4ha）」の積極的な推進活動を行います。

指標	数値
大型規格でのカバー面積	3,700ha

④統一出荷資材によるコスト低減

園芸重点推進6品目を中心に、品目ごとに出荷資材の統一を実施し、資材コスト低減を行います。

指標	数値
出荷資材統一品目	トルコギキョウ・西条柿

⑤生産資材コスト低減に向けた共同トラクターの取り扱い拡大

生産者からの声を反映し発売された共同購入トラクター（第2弾）の提案活動を強化し、農機部門の生産コスト低減を図ります。

指標	数値
供給台数	16台※

※共同購入トラクター（第2弾）の供給は、令和5年6月末出荷終了。

②生活購買

(1) 方針

組合員・地域住民の暮らしを支援し、地域の活性化に貢献するとともに、事業の効率化とサービスの充実に努め、「安心」と「満足」を感じていただける事業展開を行います。

(2) 重点実施事項・目標値

①自動車燃料事業の取り組み

- ア. 自動車燃料事業の県域会社化の検討・協議の取り組み
- イ. 魅力ある車両販売企画と「安心」と「満足」の車検・点検の提供
- ウ. LPガス保安体制の構築と訪問活動強化による器具の普及拡大
- エ. 利用者から支持されるJA-S Sづくりと燃料安定供給体制の確立

記号	指標	数値
ア	県域会社化	検討・協議
イ	紙上展示会	年1回
ウ	保安研修会への参加	年2回
	紙上展示会	年1回
エ	各種研修会への参加	年2回

②店舗・組織購買の取り組み

- ア. 価格メリットの追求と消費者ニーズに対応した商品の提供
- イ. 地元企業等と連携した商品とサービスの提供

記号	指標	数値
ア	既存仕入先の見直し	1店舗
イ	新規提携先開拓	1件以上

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

品目	令和5年度 計画額	令和4年度 実績額
肥料	2,189,893	2,330,048
農薬	1,543,520	1,556,073
飼料	3,871,686	4,434,395
農業機械	1,929,116	1,933,164
施設資材	2,879,929	2,920,872
畜産素畜	754,120	931,628
自動車	752,699	772,321
燃料	5,867,493	5,892,012
生活用品	824,908	960,428
食品	372,811	444,409
店舗購買	10,545,147	10,843,635
合計	31,531,322	33,018,990

4. 加工事業



(1) 方針

加工品開発と新規販売先の開拓など、安定的に販売できる体制を整備し、生産者手取りの向上に取り組めます。また、食品衛生法に準拠した対応を、関係機関と連携し実施します。

(2) 重点実施事項・目標値

①特産品の付加価値向上

受託加工、地域原材料供給が可能な県内企業と連携し、特産品の付加価値を高めます。

指標	数値
連携企業	新規2社

②的確なニーズ把握による販路拡大

販売先のニーズを的確に捉えた商品開発と営業力の強化によって、販路拡大を目指します。

指標	数値
販売高（令和2年度比）	110%

③加工食品の安全性確保に向けた取り組み

HACCPの考え方を取り入れた衛生管理を実施し、加工食品の安全性確保に取り組めます。

指標	数値
衛生管理講習会の開催（該当地区本部）	年2回

5. 利用事業



(1) 方針

地域の特色・強みを生かし地域の主体性を尊重した事業展開を基本に、産地拡大と生産コスト低減に繋がるよう、地区本部間共同利用体制の整備に努めます。

また、葬祭事業については、多様化する葬儀ニーズへの対応力強化と、サービスの高位平準化に努め、組合員・利用者に満足いただける事業展開を行います。

(2) 重点実施事項・目標値

①農業用共同利用施設の利便性向上対策

地区本部間の施設相互利用やサービス機能の共有化を通じて、組合員・地域住民の利便性向上を図り、事業機能の充実・強化、産地拡大や生産コストの低減に努めます。

また、地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。

指標	数値
米集約保管での地区本部間利用	6地区本部
園芸品目での広域利用	8地区本部

②葬祭事業の取り組み

- ア. 教育・研修によるサービスの高位平準化
- イ. ノウハウやサービス機能の共有化による高質なサービスの提供
- ウ. 満足度向上につながる事業の見直しや体制のあり方を検討

記号	指標	数値
ア	葬祭担当者研修会の開催	年7回
イ	会議等の開催	年4回
ウ	葬祭管理システムの機能拡充	タブレット受付開始

6. 農業経営事業



(1) 方針

農家組合員の営農と連携したJA農業経営事業により、地域農業振興に資することを目的とし、新規就農希望者の研修事業の実施や、農地・牧草地を活用した農業経営、しまね和牛の肥育・繁殖事業を実施します。直接運営する畜産事業については、5年度内に具体的な方策を協議します。

(2) 重点実施事項・目標値

①地域との連携強化による事業の継続

- ア. 農地等を利用した農業経営事業の取り組み

雲南	耕作する後継者がいない水田を活用した水稲作
隠岐どうぜん	地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るための農地を利用した牧草作

- イ. しまね和牛産地活性化に向けた農業経営事業の取り組み

やすぎ	しまね和牛産地維持を目的とした和牛肥育事業
雲南	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖・肥育事業
隠岐どうぜん	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖事業
島根おおち	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖・肥育事業
いわみ中央	しまね和牛産地維持を目的とした和牛肥育事業

- ウ. 新規就農者の研修事業の取り組み

やすぎ	新たな担い手の育成を目的とした野菜・花卉・果樹の新規就農希望者に対する研修事業の実施
-----	--

記号	指標	数値
ア	農地利用面積	376a
イ	出荷頭数	肥育 417 頭 子牛 410 頭
ウ	研修者数	3 名

②農業経営事業のすすめ方

- ア. 地域の担い手による地域農業対応を基本とし、集落営農組織化等の支援を行い、地域農業の活性化をすすめます。

- イ. 地域の担い手が不足し、地域農業の維持が困難な状態となった場合は、J Aが自ら農業経営を行うことを含めた検討を行います。
- ウ. 島根農業の振興にあたり、園芸事業や畜産事業の新たな産地化に向けて栽培試験・現地実証が必要な場合には、地域の農業者と連携し、J Aが自ら農業経営を行うことも含めた検討を行います。
- エ. J Aが行う農業経営事業については、県、市町村、関係機関が一体となった運営協議会を設置し、円滑な運営をすすめます。

記号	指標	数値
ア	集落営農の設立・法人化に向けた支援	20 件
イ	検討協議会数	5 運営協議会
ウ		
エ		

7. 信用事業



(1) 方針

持続可能な島根の農業と、豊かでくらしやすい地域共生社会を実現するため、J Aしまねの総合事業を活かしながら、貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を中心に様々な相談機能やコンサルタント機能を提供し、農業・くらし・地域によりそう金融仲介機能を発揮します。

(2) 重点実施事項・目標値

①金融仲介機能の発揮

- ア. 地域の農業を支える農業メインバンクとして、農家・組合員のもとへ出向いて課題解決を支援するほか、農業に関係する様々な機関等と連携して島根の農業の発展に貢献します。
- イ. 豊かなくらしを支える生活メインバンクとして、貯金、ローン、資産形成等の提案や取り引き相談に応えるとともに、フィンテック企業等との連携による便利な決済サービスを積極的に提供します。
- ウ. 組合員・利用者に必要とされる金融サービスを提供し、それぞれのライフプランに応じた相談ニーズに適切に対応します。
- エ. 人口動態や年齢構成などの地域の特性を踏まえ、年金や相続などの相談ニーズに適切に応える体制を構築し、組合員・利用者とJ Aの世代を超えたつながりを作ります。
- オ. IT技術の活用などにより、県内どこでも均質な事業・サービスを展開します。
- カ. これらの取り組みを通して、信用・共済事業が連携し地域に根差した支店の営業力・提案力向上に努めます。
- キ. また、総合事業体としての総合力を十分に発揮し、地域の活性化に貢献するべく、新機軸として企業向け融資の開拓・伸長を図ってまいります。
- ク. 今後の上記事業展開に向けて、本店・地区本部間における体制及び具体的な取り組み事項等について協議を行ってまいります。

記号	指標	数値
ア	農業融資新規実行額 (うち農業法人向け新規実行額)	2,867 百万円 (1,236 百万円)
イ	個人貯金残高	836,034 百万円
ウ		
エ		
オ		
カ	個人貸出金残高	207,622 百万円
キ	企業向け融資新規実行額 (本店融資部)	2,000 百万円
ク	本店・地区本部間の協議	令和 5 年度中

②徹底的な業務効率化

- ア. J Aバンクが全国統一で整備する金融インフラ（営業店システム、貸出システム等）を導入して効率的かつ堅確な店舗運営を実現します。
- イ. 暮らしの中で発生する様々な金融取り引きをキャッシュレス・ペーパーレス・非対面で完結できるサービスを積極的に導入することにより、組合員・利用者の利便性向上と支店の事務負担軽減を図り、J A職員が相談や提案に取り組む事業スタイルを構築します。

記号	指標	数値
ア	営業店システム、貸出システム導入	—
イ	法人 I B 契約数	460 件

③人材育成・情報発信

- ア. 組合員・利用者の相談ニーズに適切に応えていくため、J Aとして職員教育の質向上と積極的な自己啓発に取り組み、専門知識を持った職員を育成します。
- イ. 全ての地域の組合員・利用者に等しく高度な金融サービスを提供するため、専門人材を配置する事業拠点を県内に数か所設置し、支店職員と連携して対応します。
- ウ. 暮らしに役立つ情報やサービスについて積極的に情報発信し、地域に根ざした金融機関として J Aを将来にわたってご利用いただくよう努めます。

記号	指標	数値
ア	農林中金出向等	1 名以上
イ	トレーニー受入実施	年金：3 名程度 相続：4 名
ウ	金融関連セミナー等の実施（各地区本部）	年 1 回以上

④ J Aを安心してご利用いただくための不断の取り組み

- ア. マネーロンダリングなどの金融機能不正利用を防止する体制を強化し、組合員・利用者の犯罪被害を未然に防ぎます。
- イ. 組合員・利用者から寄せられる苦情・相談に丁寧に対応するとともに、J Aの内部統制高度化を図り、健全に事業を展開します。
- ウ. 事業継続計画を定め、自然災害やウイルス感染症等が発生した場合でも継続的にサービスを提供します。

記号	指標	数値
ア	支店巡回（事務堅確性向上取組）	全支店
イ		
ウ		

⑤経営基盤・持続性の確保

- ア. 将来にわたって安定して金融サービスを提供していくために必要な利益の確保や態勢整備に努めます。
- イ. 不断の事業改革の取り組みにより持続可能な経営基盤を構築するとともに、他業態との提携も含めて金融サービスの提供のあり方を研究します。
- ウ. 支店やATMの配置についても、組合員・利用者の意見も踏まえつつ、持続可能な経営基盤の構築の観点から柔軟に検討します。

記号	指標	数値
ア	信用事業総利益の確保	7,489 百万円
イ	指定（指定代理、収納代理）金融機関となっている県・全市町村へ毎年要望書を提出	年 1 回
ウ	利便性を考慮した支店等の機能再編	店舗構想検討

（3）取扱高計画

（単位：千円）

種類	令和 5 年度 計画額（平均残高）	令和 4 年度 実績額（平均残高）
預 金	564,576,285	575,235,187
有価証券	132,854,171	156,510,386
貸 出 金	283,896,818	277,323,588
貯 金	1,020,895,453	1,022,461,148

8. 共済事業

（1）方針

組合員・利用者に「寄り添い」、包括的な安心を「届け」、地域農業・地域社会とより広く・深く・長く「繋がっていく」ことにより、組合員・利用者への「安心」と「満足」を提供します。

併せて、新たな生活様式への対応を加速させ、組合員・利用者一人ひとりのニーズに応じた事業活動を実践し、事業環境の変化に適切に対応した事業展開と地域農業・地域社会への貢献に取り組めます。

（2）重点実施事項・目標値

①普及部門

- ア. 専門的普及体制による組合員・利用者満足度の向上

質の高い組合員・利用者サービスの実現に向けて、ライフアドバイザー（共済渉外担当者、愛称：LA）をはじめとした共済の専門知識を有する職員により、組合員・利用者一人ひとりに最適な保障を提供します。

- イ. 新たな生活様式に対応した契約者フォロー活動（3Q活動）の展開



新たな生活様式への対応として、訪問・面談に加え、非対面（電話やWebの活用）によるフォロー活動の実践を通じ、契約者一人ひとりに寄り添ったフォロー活動を展開し、組合員・利用者満足度の向上に取り組みます。

ウ. 「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による万全な保障提供

地域における総合保障の提供とお役立ちの実現に向け、「ひと・いえ・くるま」、そして「農業」を含めた総合保障を提供し、地域における安心の輪を拡大します。

指標	数値
3Q活動	140,000名以上
農業リスク診断活動	1,825件以上

エ. 選ばれ続けるJA・JA共済を目指した取り組み

長期安定的な事業運営と地域農業・地域社会への貢献を果たすため、質の高い組合員・利用者フォロー活動による保有契約の維持を図るとともに、総合事業による幅広いお役立ち情報の提供を通じて利用拡大を図り、持続可能な経営基盤の確立を目指します。

指標	数値
ニューパートナーズ契約件数	5,000名以上

②業務部門

ア. 組合員・利用者の利便性向上と更なる事務負担軽減への取り組み

ペーパーレス・キャッシュレス手続きの更なる活用とWebを活用した非対面手続きの拡大による利便性向上・事務負担軽減を図り、適正かつ迅速な事務手続きの実現を目指します。

イ. 引受審査・支払査定業務の適正化・迅速化への取り組みの強化

適正な事務処理に基づいた適正かつ迅速な契約保全業務の実践により、組合員・利用者に質の高いサービスを提供します。

指標	数値
引受処理日数	生命：2.5日以内 建物：2.5日以内 自動車：3.0日以内 自賠責：5.0日以内

ウ. 自動車損害調査サービスにおける契約者サービス・フォローの強化

JA自動車共済契約者対応担当者（愛称：安心サポーター）を中心とした契約者へのサポート体制を確立し、JAと全共連が一体となって組合員・利用者に寄り添った自動車損害調査を実践することにより、組合員・利用者から選ばれ続けるJA自動車共済を目指します。

指標	数値
満足度向上	事故連絡時 97.5%以上 現場急行時 97.5%以上

③その他部門

ア. 地域に根付いた社会貢献活動の実践と活性化

交通安全啓発活動や共済保養施設（ホテル玉泉）を利用した健康福祉サービス活動、農作業事故未然防止活動等の様々な活動を通じて、地域農業・地域社会に貢献するとともに、子育て支援活動に積極的に取り組み、次世代層・子育て世代との繋

がりづくりを継続します。

指標	数値
こども倶楽部新規会員数	1,000 名以上

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

種類	令和 5 年度 計画額	令和 4 年度 実績額
長期共済保有高		
①保障額	2,770,000,000	2,905,921,130
②契約件数 (件)	536,000	533,263
短期共済新契約高		
①掛金額	8,730,000	8,951,720

9. 企画・管理部門

<事業改革>



(1) 方針

地区本部制のもとでの組織・機構のあり方について検討を行い、組織・機構の再編並びに経営の効率化に取り組みます。また、部門別あるいは地域別の実情・実態を踏まえながら、事業本部制的要素を反映した事業改革に取り組みます。

経営基盤強化のため、専門性が高い分野に関しては、子会社等への業務委託・業務移管を検討し、組織再編と人材の確保・専門性強化を図ります。

(2) 重点実施事項・目標値

①迅速に改革を実行するためのプロジェクトを設置

指標	数値
専門性が高い分野の県域会社化	会社設立 (農機事業) 県域会社化の検討 (自動車・燃料事業)
有機農業をはじめとした付加価値の高い農業への転換、米粉用米の生産拡大など新たな領域への挑戦	有機農産物集荷施設稼働 米粉製粉施設の新設を検討
生産資材店舗改革	ホームセンター等との業務提携を検討

②事務集約化による管理経費の削減

本店・地区本部間の重複した機能や事務処理を集約し、管理経費の削減を行います。

指標	数値
管理部門のブロック化	モデル地区のブロック化実施

<企画管理>

(1) 方針

厳しい収支見通しのなか安定した総合事業運営を継続するため、財務基盤の確保及び自己資本の充実を図ります。

また、地区本部損益の改善を図るために、管理業務の積極的な見直しを引き続き実施します。

(2) 重点実施事項・目標値

①経営基盤の確立と強化のための損益管理

持続可能な経営基盤の確立を目指すために、部門別損益管理を基本とした全事業の事業利益の改善を目指すとともに、自己資本の充実を図ります。

また、地区本部制（地区本部別損益管理）について、メリット・デメリットを改めて検証し、経営基盤の強化に資するあり方を検討します。

指標	数値
地区本部制（地区本部別損益管理）のあり方	決定

②情報システムの利活用による事務効率化推進

情報システムの利活用による事務効率化、事務統一によるシステム集約や情報システム業務の集約により、情報処理コストの抑制に取り組み経営基盤強化を図ります。また、組合員との手続きをデジタル化し、組合員サービスの向上を図ります。

指標	数値
組合員との手続きのデジタル化	対象通知書の拡大

<リスク管理>

(1) 方針

「コンプライアンス体制強化」を経営の最重要課題の一つと位置付け、「内部統制システム基本方針」に基づく適切な内部統制の構築・運用に努めるとともに、コンプライアンス意識の醸成・定着等、不祥事未然防止策の実践・徹底に取り組みます。

また、融資審査及び債権管理体制の構築・運用による信用リスクの安定的管理と、資産の健全性確保による財務等リスクの適正管理を行います。

(2) 重点実施事項・目標値

①内部統制

ア. 内部統制システムの整備・運用

「内部統制システム基本方針」に基づき、内部統制の整備・運用状況を検証し、リスクの低減と効率化に努めます。

指標	数値
運用状況の点検、理事会報告	年2回（半期ごと）

②信用・財務等のリスク管理

ア. 信用リスク管理

リスク管理部門による融資審査体制及び債権管理体制により、信用リスクの管理に努めます。

イ. 財務等のリスク管理

余裕金運用におけるリスク管理の高度化を図るとともに、資産の健全性確保と資産内容を客観的に反映した適切な償却・引当を行います。

記号	指標	数値
ア	審査能力向上	取り組みの定着
	債権会議への出席（全地区本部）	年1回以上
イ	A L M委員会の開催	年4回以上
	資産査定担当者研修会の開催	年2回以上

③コンプライアンス

ア. 法令等遵守

職員一人ひとりに法令遵守等の意識を徹底させ、不正・不祥事件等の未然防止と早期発見に努めます。

イ. 利用者保護と苦情等の対応

個人情報保護を行うことにより、利用者保護に資するよう取り組みます。また、苦情等に対し真摯に対応します。

記号	指標	数値
ア	コンプライアンス研修会の実施（階層別）	年1回
	内部通報制度の周知	リスクマネジメントニュース発行（毎月）
イ	苦情等の分析、対応策の協議、理事会報告	年2回（半期ごと）

④感染症・災害等への対応

ア. 感染症の拡大防止と事業継続

新型コロナウイルス等、感染症の感染拡大防止に努め、事業継続可能な体制確保の取り組みをすすめます。

イ. 自然災害や家畜伝染病等への対応

自然災害時の事業継続可能な体制確保の取り組みをすすめるとともに、家畜伝染病に対し、行政や関係団体と連携して対応します。

記号	指標	数値
ア	対応マニュアル	実践、改善
イ	対応マニュアル	実践、改善

10. 総務・人事部門

<総務>

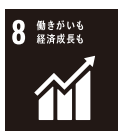
(1) 方針

J A組織内外の調整、地区本部や各部門との連携等を図り、円滑な組織運営に努めるとともに、J A自己改革を推進し、組合員の声に基づいたJ A運営に取り組みます。

(2) 重点実施事項・目標値

①多様化する組合員への対応強化

組合員のメンバーシップを強化するため、正組合員だけでなく准組合員の意思反映



ルートを確保・充実させる仕組みづくりに取り組みます。特に組合員・地域住民との関わりが最も密接な支店単位での取り組みを強化します。

指標	数値
支店運営委員会への「准組合員枠」設置	50%実施

②女性の活躍推進

女性の意見を反映したJ A運営に取り組むため、環境整備に取り組めます。

ア. 役員については、第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）における成果目標15%を次期役員改選（令和7年度）で達成するために態勢整備に取り組めます。

イ. 総代については、J Aグループの目標である15%以上を既に達成していますが、更に女性の意見がJ A運営に反映されるよう拡大に取り組めます。

ウ. 役員や総代への女性参画を促進するうえで女性組合員の拡大が基礎となるため、積極的な拡大に取り組めます。

指標	数値
女性の活躍推進	総代選挙（女性総代：全地区本部15%以上）

③総代定数の見直しについて

次々回（令和8年9月頃）の総代選挙に向けて、総代定数の見直しの検討に着手します。

指標	数値
総代定数の見直し	検討着手

<人事>

（1）方針

協同組合としての役割発揮を支える人づくりに向けた教育の強化と、職員が働きがいを持てる職場づくりを目指した人事制度の確立に取り組めます。

（2）重点実施事項・目標値

①人材育成の取り組み

経営基盤の確立・強化に資する人材の育成を図るため、人材育成基本方針に基づき、計画的な教育研修に取り組めます。

ア. 協同組合運動者としての職員教育の徹底

イ. イノベーション人材の育成

記号	指標	数値
ア	階層別研修（中堅、監督、管理、上級管理）	年1回（フォロー含む）
	有期雇用職員研修	年1回
	中途採用職員研修	年1回
イ	戦略型中核人材育成研修	12名（本店・各地区本部）
	経営マスターコースへの派遣	1名以上（選抜）

②地区本部間人事異動の取り組み強化

1 J Aとしての意識醸成と職場の活性化、及び地区本部の業務高度化と平準化を図るため、コース制度を基本とした新たな人事制度の導入により、地区本部間の人事異動をすすめます。

指標	数値
各エリア（東部・中部・西部）で実施	年2回

③安全で働きやすい職場環境づくり

労務コンプライアンスの順守を徹底するとともに働き方改革の推進等により、安全で働きやすい職場づくりに取り組みます。

指標	数値
E S 調査実施と向上の取り組み	上期：調査 下期：分析・対策
検診精検勧奨	年2回
労務コンプライアンス研修	年1回

④給与事務の集約完遂とアウトソーシング化

給与事務の集約を完遂し、給与事務のアウトソーシングを検討します。

指標	数値
未統一事務調査	社会保険事務の統一
アウトソーシング化	試行的実施による検証

1 1. 監査部門

(1) 方針

経営諸活動全般にわたる管理・運営の仕組み及び業務遂行の状況を、内部管理態勢の適切性と有効性及びコンプライアンスへの適合性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案を通じ、財産の保全及び経営効率の向上を支援します。

また、会計監査人監査及び行政検査に適切に対応するとともに、体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備に努めます。

(2) 重点実施事項・目標値

①リスク評価に基づく監査実施

業務の管理・運営状況について、リスク・ベースによる重点的な監査を実施します。

指標	数値
無通告監査の実施	全支店、経済店舗等
改善・是正に関する措置状況の確認	フォローアップ監査の実施による整理・改善を要する事項の改善状況の確認

②コンプライアンス実践状況の検証

法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、検出した課題については本店

指導部署と情報共有・連携し、改善に向け迅速に対応します。

指標	数値
本店指導部門との定例会実施	信用：年 12 回（毎月） 共済：年 12 回（毎月） 営農経済：年 4 回以上 管理：年 2 回以上

③内部統制の運用評価

リスク管理部門と連携し、内部統制の整備・運用状況の確認及び評価に取り組みます。

指標	数値
運用評価の実施	3 月末完了

④監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携

監事監査、会計監査人監査及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効果的な監査実施に努めます。

指標	数値
監事・会計監査人・リスク管理部門との定例会実施	監事：年 12 回（毎月） 会計監査人：年 2 回以上 本店リスク：年 12 回（毎月） 地区本部リスク：年 2 回以上

⑤体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備

内部監査の独立性、有資格者の配置、外部研修の受講等、体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備に努めます。

指標	数値
体制整備基準に準拠した体制整備	3 月末

12. 地区本部方針

<くにびき地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部及び管内農業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスや資材・燃料価格の高騰、米価格の低迷などの影響により一層厳しさを増しています。また、人口減少・高齢化による集落の構成員の変化や、都市開発・過疎化による地域差の拡大、さらには松江市が令和8年(2026年)に「線引き撤廃」を表明しており、今後、大きな環境変化が予想され、「持続可能な地域農業」の実現は喫緊の課題となっています。

そうしたなかで、今年度、当地区本部では10年後を見据え「めざす姿」として策定した「第3次中期経営計画」及び「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の第2事業年度として、引き続き「松江市農業の振興」、「農業所得の増大」並びに「積極的な地域振興」に取り組みます。そして、事業収支の黒字化確保と諸課題の解決、「持続可能な地域農業」の実現に向け事業改革を進めます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 「地域農業を支える多様な担い手の育成と確保」に向け、引き続き農業コンサルティング事業を活用した担い手支援や、新規就農育成研修の開催、県・市と連携した集落営農の組織化・法人化等の支援に取り組みます。
- イ. 「良質米生産の推進と売れる米作りの実践」に向け、実需者から求められる「きぬむすめ」「つや姫」の更なる品種誘導と作付面積の確保に取り組みます。また、令和5年産米の品質向上に向けて、令和4年産米の検査結果を踏まえ対策を検討し実施します。
- ウ. 「園芸産地の育成・拡大と販売対策の強化」に向け、くにびきキャベツ・西条柿（生果・干し柿・あんぽ柿）・園芸重点品目・大根島牡丹・新たな地域特産品目（南瓜・レタス）などの生産振興、学校給食への供給増やリースハウス事業を活用した新たな園芸産地の育成等に取り組みます。
- エ. 「優良雌牛保留対策等の継続的な事業活用による更新・増頭対策の実施」として、JA事業並びに松江市更新・増頭事業の活用支店に取り組みます。
- オ. 「産直振興による地産地消の推進」として、さんちよく営農塾を活用した新規産直会員の増加や、Aコープや地元スーパーと連携したインショップとJA直営店の売場「くにびきサンサン市場」の充実等に加え、SNSを活用したPR活動に取り組みます。

② くらしの活動等、自動車燃料事業、資産管理事業・相続相談、葬祭事業

- ア. 「くらしの活動」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から自粛していた各種イベントや活動について、今年度は状況を踏まえ再開していきます。そして、女性部・青年連盟とともに支店を核とした協同活動を進め、組合員・地域住民と一体となって地域の活性化等に取り組みます。
- イ. 「生活購買事業（自動車・LPガス）」のうち自動車事業では、新型コロナウイルス

対策として実施してきた「紙上」展示会だけではなく、「来場型」による展示会を開催します。また、LPガス事業では、他燃料からガス給湯器への転換と、リース活用によるガス機器の普及を推進します。

- ウ.「資産管理事業、相続相談業務」は、相続・事業承継支援による組合員・利用者とJAの世代を超えたつながりの構築に向けて、通常の相続関連の相談対応に加え、組合員・利用者向けの相続学習会を開催します。
- エ.「葬祭事業」は、多様化する葬儀形態（家族葬・小規模葬）への対応をより充実させるため、年間を通した事前相談の実施や相談会を開催するとともに、虹のホール等の施設・設備について機能の拡充に向けた検討を進めます。

③信用・共済事業

- ア.「信用事業」は、農業メインバンク機能強化に向けて、農業法人や新規就農者、地域の担い手農家へ農業融資専任担当者がTACと同行訪問し、農業資金需要調査及び提案に取り組みます。また、生活メインバンク機能強化に向けて、定期貯金キャンペーンや住宅ローン推進を通して、生活基盤を支える相談機能を発揮します。
- イ.「共済事業」は、組合員・利用者満足度の向上に向け、3Q活動や農業リスク診断活動に取り組みます。また、組合員・利用者の自動車事故への備えとして、最高水準の自動車共済である「クルマスター」契約の普及拡大に取り組みます。

④地区本部運営

- ア.「企画・管理部門」は、「くにびき改革推進プロジェクト」を母体として、「不稼働資産流動化」や「JAグリーン・グリーンショップ改革」等の諸課題に対し個別にプロジェクトを設置し、スピード感を持って改善・解決に向けて取り組みます。
- イ.「総務・人事部門」は、組合員の拡大とアクティブ・メンバーシップの確立に取り組むとともに、人材育成、安全で働きやすい職場環境づくりをさらに充実させます。
- ウ. 今後の営農・経済事業改革として、「農機事業県域会社化（7月設立予定、11月事業開始予定）」、「自動車燃料事業の県域会社化に向けた検討」並びに「営農指導や生産資材事業の体制見直し」等について、本店と連携し取り組みます。

<やすぎ地区本部>

(1) 基本方針

J A 自己改革の目標である農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化に向けた取り組みを進めることを基本とし、行政機関等と連携した新規就農者の育成支援や営農組織の設立・運営支援、安心・安全な農畜産物の生産販売等に継続的に取り組みます。また、ライフイベントに応じた資金提供や資産形成、将来への備えに関する提案を行うとともに、健康管理活動や食農教育活動などのくらしの活動に取り組み、豊かな地域社会の実現に取り組みます。

一方、事業やサービスの基礎となる安定的な経営基盤の確立に向けて、地域の実情を考慮しながら事業収支改善の観点から必要な見直しをすすめます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 地域農業や集落の維持発展に向けて、将来の担い手となるべき農業経営体の育成・確保に努め、その発展と経営の安定を図ります。特に担い手不在集落の解消のため、行政と連携した地域・集落に対する積極的な提案により、集落営農組織等の設立支援を図ります。また担い手支援センターを核とした新規就農者の就農支援、農業入門研修や農業サポーターの育成、事業の活用など、総合的な担い手対策に取り組みます。
- イ. 基幹作物である水稻について、化学肥料低減に向けた有機質肥料の活用と土壌診断による土づくりを推進するとともに、気象状況に合わせた適期管理指導により品質・収量の向上を図ります。
- ウ. 米の販売では、安定販売に向けた生協などとの結びつき米の取り組み強化や、精米販売では、環境にやさしく、おいしくてヘルシーな「金芽米」や「B G 無洗米」のさらなる普及拡大に取り組むとともに、やすぎ米の販売促進に取り組みます。
- エ. 県域重点5品目は、集落営農組織を中心に高収益作物への水田転換を図るとともに、品質・収量向上に向けた適期栽培指導により面積拡大を図ります。特にタマネギでは令和4年度から稼働した共同乾燥調製施設の活用により生産面積の拡大を図ります。
- オ. 地区独自品目は、各生産部会並びに関係機関と連携し、新品種の導入や、品質向上に向けた栽培指導の徹底を図るとともに、コロナ禍に対応した販促活動による販売高向上に取り組みます。
- カ. 直売品については、各地域での栽培講習会や、担い手支援センターの入門基礎研修、実証圃を活用したチャレンジ栽培等による直売部会の新規加入の促進と、店舗・月別の売れ筋商品の情報発信、需要期に不足する品目の作付推進等による品揃え強化の取り組み等により、直売品の生産拡大と魅力ある店舗づくりに取り組みます。
- キ. 畜産について、各種増頭対策事業等を活用して繁殖雌牛、搾乳頭数を維持するとともに、活気ある畜産経営を提案します。飼料高騰対策については、行政・関係機関、飼料メーカーと連携して取り組むとともに国産粗飼料の利用を促進します。またキャトルセンターの利用促進を図り繁殖農家の労働力低減と繁殖雌牛の増頭に取

ります。

- ク、肥育センター事業について、直営方式による運営を見直すこととし、行政、生産者とともにやすぎ地域の畜産振興を図るうえで望ましい施設の活用方法について検討をすすめます。

②くらしの活動

安心して暮らせる豊かな地域社会を目指して、食と農の理解促進に向けた活動や健康長寿につながる健康管理活動に取り組みます。また、各種スポーツ活動への支援や家の光図書の活用や青年・女性組織等と連携した教育文化活動の展開、支店だより等の情報発信活動に取り組みます。

コロナ禍で活動が制限されてきましたが、感染症対策に配慮しつつ、少しずつ活動を再開、拡大等しながら取り組みます。

③信用事業

地域の農業を支える金融機関として、農家・組合員のもとへ出向き資金対応等の金融サービスの提供に併せ、非対面チャネル機能拡充により利用範囲が広がるキャッシュレス決済各種サービスの提案、利用者の視点に立った事業運営・利便性向上に取り組みます。また、豊かな暮らしを支える資産形成や運用サポート、年金・相続等の相談体制の充実を図るとともに、引き続き事務堅確性向上に取り組みます。

④共済事業

共済事業では将来への備えとして、組合員・利用者一人ひとりに寄り添ったフォロー活動を展開し、「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障と『安心』『満足』を提供するとともに、選ばれ続けるJA共済を目指し安定的な事業運営と地域農業・地域社会への貢献と高位均質なサービスを提供いたします。また、次世代向け企画による絆づくり運動を展開し、機器やWebを活用した適正・迅速な事務処理に努めるとともに、安心サポーター、全共連一体となった事故対応を行います。

<雲南地区本部>

(1) 基本方針

雲南地区本部管内は人口減少や少子高齢化が進み、地域の農業や社会は縮小が続き、それに伴う事業収益の急激な減少により経営基盤も危機的な状況を迎えています。このようななか、「不断の自己改革」を推進し、厳しい収支状況が続いている3支店（雲南吉田、掛合、頓原）の機能見直しに取り組むとともに、最大の課題である財務調整等の諸課題の解消に向け取り組みます。

また営農経済事業については、各事業の利用促進を図るとともに、農業関連事業の事業利益赤字額削減のため、効率化に伴う事業の見直し及び拠点の集約に向けて取り組みます。このことで「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に繋げ、もって「地域の活性化」に取り組めます。

この実施には組合員の理解と協力のもと、組合員と役職員が一体となって取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

集落営農等の担い手が、地域の農業や集落機能の維持・発展に効果を上げている実態を踏まえ、関係機関と連携し、引き続き地域農業の担い手の組織化及び組織活動の活性化につながる活動に取り組めます。また、組織間の広域連携を支援することにより、地域の農業振興における課題を協同の力で解決していきます。

また、担い手の皆さまへは「TAC通信」などを発行し、農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術・スマート農業などの情報を提供します。地域の農業者の皆さまへは「JA営農だより」「JAしまねびより（家庭菜園）」などを通じて栽培技術などの情報を提供します。

② くらしの活動

食と農の理解促進に向けた食農教育活動、健康長寿を目指す各種健康管理活動、教育文化活動の充実を図ります。また、女性部の活動支援をはじめ、組合員、地域住民の参加による学びの場を提供し、くらしの活動理解促進に努めます。

③ 販売事業

(米穀販売)

良質米産地として広く知られている雲南地域では、品種銘柄の適地適作、「田んぼの^{もり}守」を中心とした土壌改良資材による「土づくり」を基本とし、実需者が求める安全・安心で品質・食味の良い米づくりに取り組みます。また、販売面では、良質米産地としての優位性を発揮し、農業者の所得増大につながる販売に取り組めます。

(園芸販売)

園芸作物は、各地域において関係機関と連携して、市場流通はもとより契約栽培出荷により消費者に信頼される農産物の供給と農業者の所得増大に取り組めます。また、県域重点推進品目をはじめとする園芸作物の生産推進に取り組めます。

(畜産販売)

雲南管内の和牛産地・畜産基盤の再生に向けて、関係機関と連携して取り組みます。また、「雲南畜産総合センター」を活用し、農家の労力軽減と受精卵移植の推進により改良対策・増頭対策を進め、「奥出雲和牛」の生産基盤強化に取り組みます。

④購買事業

(生産資材)

生産資材コスト低減のため、肥料の水稻集約銘柄や大型規格農薬の取扱いを積極的に行います。また、予約注文による戸別配送を基本とした店舗購買機能の見直しに取り組みます。

また、スマート農業につながる農業機械の提案を行います。

(生活資材)

L P ガス事業では、安心してL P ガスを利用していただくため、集中監視装置の設置を進めるとともに保安の充実を図ります。また、利便性の高いガス器具の販売に取り組みます。

葬祭事業では、利用者の満足度向上につながるよう、教育・研修によるサービスの高位平準化を図り、多様化する葬儀ニーズへの対応力を強化します。

⑤加工事業

雲南地域の農畜産物を主原料とした農畜産加工品の製造を行い、管内農畜産物の付加価値を高めるとともに、農家所得の向上につなげます。また、農畜産加工品の販売を通じて産地情報を提供し、販路拡大に向けて取り組みます。

⑥信用事業

地域の農業を支える農業メインバンクとして、営農・経済部門との連携を強化し、農業者の所得増大や生産の拡大に向けた資金の把握に努め、農業融資の伸長に取り組みます。豊かな生活を支える生活メインバンクとして、多様化する様々なニーズに即した情報提供を行うなかで、組合員・利用者への相談機能やコンサルタント機能を強化し、農業・暮らし・地域によりそう金融仲介機能を発揮します。

⑦共済事業

大きく変化する生活様式への対応として、訪問・面談に加え、電話やW e b を活用した契約者一人ひとりへのフォロー活動（3 Q 活動）を展開し、「ひと・いえ・くるま・農業」のバランスのとれた総合保障の提案を行うことで、組合員・利用者及び地域住民への安心と満足を提供します。

<隠岐地区本部>

(1) 基本方針

J Aしまねがめざす姿の実現に向け、「中長期（10年後）を見通して重点的に取り組む方向」で提起した5つの柱に対する取り組みの実践を通じて、引き続き「不断の自己改革」として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標への挑戦に取り組めます。

3つの基本目標達成に向けて、「組合員との対話運動」を基本にJ Aへの信頼を高め、継続して関係を強化するとともに、その声を事業・活動への意志反映に繋げることで、組合員とともに課題解決に取り組み、地域農業生産基盤の維持と担い手育成支援等農業振興をすすめ、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」に取り組めます。

また、厳しい経営環境を踏まえ、店舗再編や事業見直し等、抜本的な経営改革について検討し、「地域農業の振興」と「組合員の生活向上」に貢献できるよう強固な経営基盤の確立に向けて取り組みます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

- ア. 新たな生活様式や社会環境に柔軟に対応し、10年先を見据えた、持続可能な隠岐の島ならではの特色ある農業の推進を行い、農業所得の向上に取り組めます。
- イ. 畜産については、隠岐の利点を生かした放牧の有効活用と、ゲノム解析・受精卵移植（ET）による優良牛の増頭・産地化に関係機関と連携して取り組みます。
- ウ. 水田園芸振興・地産地消の推進を強化し、観光など他業種との連携により、持続可能な地域農業の実現に取り組めます。

②くらしの活動

- ア. 安心して暮らせる豊かな地域社会を目指して、食と農の理解促進に向けた活動や健康長寿につながる健康管理活動に取り組めます。また、各種スポーツ活動への支援や家の光図書活用や青年・女性組織等と連携した教育文化活動の展開、「しまねびより」等の情報発信に取り組めます。
- イ. 子供達や次世代に対して食農教育を実施し、J A・農業・食への理解を深めるとともに、地域活性化やSDGs目標達成に向けた取り組みを実践します。

③購買事業

- ア. 生産購買では、農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実に努めます。
- イ. 生活購買では、組合員・利用者から「信頼」「満足」を得られる事業を展開し、組合員・利用者の方とより絆を深める「ふれあいの場」の提供として季節商品の各種展示会に取り組めます。

④信用事業

- ア. 「地域農業を支える農業メインバンク」及び「豊かなくらしを支える生活メインバンク」の強化に向け、組合員・利用者に必要とされる金融サービスの提供に取り組めます。

- イ. I T技術の活用などによる均質な事業・サービスを展開します。
- ウ. 相談ニーズに適切に応える体制の構築による組合員・利用者とJ Aの世代を超えたつながりの確立を進めます。

⑤共済事業

- ア. 大きく変化する事業環境に適切に対応した事業活動を展開し、組合員・利用者のくらしを守るとともに、農業・地域社会への貢献を目指します。
- イ. 新たな生活様式への対応を加速させ、対面・非対面が融合した契約者・組合員に寄り添った活動を実践するとともに、共済事業実施体制の整備と更なる事務負担軽減に取り組み、長期安定的な事業展開による持続可能な経営基盤を確保します。
- ウ. 選ばれ続けるJ A・J A共済を目指し、一層のコンプライアンス態勢の強化により信頼を高めます。

<隠岐どうぜん地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部は、3島からなる島嶼部を管内とし、畜産と水稲を中心とした営農活動を行うなか、少子高齢化による人口減少、また、農業従事者の高齢化率の高止まり、組合員の減少等が危惧されるなか、新規就農者の受入れ、後継者への育成支援を積極的に行い、地域の特色を生かした営農活動に引き続き取り組みます。

また、中間年となる「第3次中期経営計画（令和4年度～6年度）」については、激変する世界・国内経済状況を加味し読み替える必要がありますが、「めざす姿」を実現するため、5つの重点実施事項に取り組み、「持続可能な農業」「豊かで暮らしやすい地域共生社会」「協同組合としての役割発揮」と基本目標の『農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化』を実現できるよう引き続き取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

持続可能な農業の実現に向け、担い手、新規就農者、多様な農業者に対して積極的な支援、活動を通じ、「所得の増大」「農業生産の拡大」に取り組みます。

水田・牧野等の生産基盤の保全を行い、増頭対策、牛舎の建設等、補助・JA支援事業や総合JAの特性を活用しながら、積極的に支援します。また、ゲノム育種価を活用した雌牛保留・増頭対策に取り組みます。

管内産直組織とJAとの連携強化を図り、また、関係機関の協力を得て各種研修会等を開催し、販売額の拡大に取り組みます。

農業経営を取り巻くリスクに関する意識喚起を行い、明らかになったリスクに対する対策の提案実施を共済部門と連携して行います。

② 購買事業

生産資材コスト低減のため、水稲集約銘柄の普及拡大を図り、農家のコスト低減に努めます。畜産農家との連携を密にし、ニーズに対応した商品、サービスの提供に取り組みます。

LPガス事業では、安心してLPガスを利用してもらうための保安体制強化に取り組みます。また、利用者への器具の販売拡大に取り組みます。

③ 信用事業

「地域の農業を支える農業メインバンク」と「信頼され心の拠り所となる生活バンク」として、組合員・利用者に必要とされる金融サービスを提供し、相談ニーズに適切に応えていくため、職員教育の質的向上等人材育成に取り組みます。また、内部統制高度化を図り、金融サービスを提供していくために必要な組織の見直しや態勢整備に取り組みます。

④ 共済事業

組合員・利用者に寄り添い、包括的な安心を届け、地域農業・地域社会とより広く・深く・長く繋がっていくことにより、組合員・利用者への「安心」と「満足」を提供します。ペーパーレス・キャッシュレス手続きの更なる活用とWebを活用した非対面手続きによ

る利便性向上・事務負担軽減を図り、適正かつ迅速な事務手続きに取り組めます。

⑤くらしの活動その他

豊かで暮らしやすい地域づくりを目指し、ウィズコロナを意識した無店舗地区への生活物資支援活動、JA島根厚生連との連携の下、島前3町村の組合員・地域住民への生活習慣病予防健診、農業担い手・女性部の人間ドックを引き続き実施することなど、持続可能な「地域・組織・事業基盤の確立」を目指し取り組めます。

<出雲地区本部>

(1) 基本方針

肥料・飼料・燃料価格等の価格高騰により、農業経営の危機が叫ばれているなか、組合員の農業経営安定のため、全力で経営支援に取り組みます。

また、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指し、農業振興支援を継続するための経営基盤強化策として、前年度実施した店舗再編第1ステップに続き、第2ステップである中学校区域単位1拠点の基本とする店舗再編について、営農センター、グリーンセンター、ラピタ等の関連性を含めて協議、検討していきます。また、各事業へのD X（デジタルトランスフォーメーション）※を積極的に取り入れ、利用者の利便性向上と機動的かつ、効率的な事業体制の実現に取り組みます。

※D X（デジタルトランスフォーメーション）：企業がA I等のデジタル技術を用いて、業務フローの改善や新たなビジネスモデルの創出だけでなく、老朽化した既存基幹システムからの脱却や企業風土の変革を実現させること

(2) 事業方針

①営農・農業振興

肥料・飼料・燃料をはじめとする生産資材価格の高騰や新型コロナウイルス感染症の影響から脱却し、所得の向上、生産の拡大を図るため、担い手経営体や新規就農者など多様な農業者に対して「出雲農業未来の懸け橋事業」をはじめとする各種補助事業の活用支援や、更なる栽培・経営指導の拡充を行うとともに、有利販売・安定的取引引きによる農畜産物の販売促進に取り組みます。

②くらしの活動

くらしの活動を通じて組合員・地域住民・各組織との連携を強化し、アクティブメンバーシップの確立を図ります。また、子ども達や次世代層に対する食農教育を通じて、J Aへの理解の醸成に取り組みます。

③信用事業

営農担当部署との連携を強化し、多様な農業者との相談活動を通じた経営支援により、農業融資伸長に取り組みます。また、非対面化、キャッシュレス化が進む社会情勢に対応するため、効率的な金融店舗・A T Mの再編に取り組みます。

④共済事業

組合員・利用者のくらしを守るため、契約者・組合員に寄り添った活動を実践するとともに、将来を見据えた事業展開により持続可能な経営基盤の強化に努めます。

⑤生活事業

地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」な商品を提供し、組合員・利用者から信頼され地域の暮らしの支えとなるような店舗運営に取り組みます。葬祭事業では、多様化するニーズに対応できる施設整備と職員資質の向上を図ります。

自動車燃料事業では、J Aの総合力を活かした魅力のある事業展開により、組合員・利用者の満足度向上を目指し、「安全・安心・快適」なサービスの提供に努めます。

< 斐川地区本部 >

(1) 基本方針

「斐川地域農業基本構想（令和5年～令和14年の取り組み計画）」の実現に向けて、令和5年度に策定する、新たな「斐川地域農業ビジョン」に具体化した施策を盛り込み、斐川地域の持続可能な農業の実現に向けて取り組みをすすめます。

肥料、飼料、燃油等をはじめとした農業生産コストが高騰するなかで、再生産可能な農業経営の実現に向けて、知恵を出し合い、関係機関の協力も得ながら有効的な施策の実現を目指します。

厳しい経営環境を踏まえ、令和4年度に行った金融共済店舗（支店）機能の集約と人員の再配置に引き続き、組合員・利用者の皆さまのニーズに応えるサービスを展開していくため、新支店構想（斐川地区西部3支店の統合）の実現に向けて取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 集落営農組織の後継者育成支援、担い手農家の経営発展に向けた農業経営コンサルティング、新規就農者のサポート支援など、県・市と連携して担い手の育成に向けて取り組みます。
- イ. TACによる訪問活動に取り組み、JAに対する要望対応や事業承継など担い手との信頼関係を構築します。
- ウ. 「JAしまね農業振興支援事業」や「出雲農業未来の懸け橋事業」などの補助事業を活用し、担い手の経営安定に向けた支援を行います。
- エ. 肥料高騰下において、栽培指針における施肥設計の検討や、土壌分析による効率的施肥の実施など、肥料コストの低減に取り組みます。
- オ. たまねぎ・キャベツを中心とした園芸品目の面積拡大に取り組みます。特にたまねぎについては、JAしまね広域玉葱調製保管施設を有効活用し、地区本部で整備を行った機械化体系の活用により、更なる生産拡大に取り組みます。
- カ. 産直指導や産直へ出荷を目指す農業者の育成に努め、多様な担い手確保につなげます。

② くらしの活動・地域貢献

- ア. 安心して暮らせる地域づくりを目指し、緊急通報・生活支援システム「ライフサポート24」の普及、食農教育や地産地消、地域貢献活動等の「JAくらしの活動」や組合員基盤拡大の取り組みを展開します。
- イ. 福祉事業については、JAしまねとして決定した方針に基づき、各地区本部で廃止または事業譲渡が行われました。当面の間は事業継続としておりました本地区本部においても、人材不足や利用者の減少等の厳しい経営状況が続くなか、JAしまねとしての方針に基づく取り組みを検討します。

<石見銀山地区本部>

(1) 基本方針

管内人口の減少、組合員の高齢化、担い手不足などにより地域農業生産基盤の脆弱化が懸念されるなか、信用共済事業の収益低下等、地区本部運営については年々厳しさを増す状況となっています。こうした厳しい経営環境を踏まえ、「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」に向け、事業内容の見直しを含めた業務の効率化と経費節減の徹底による事業収支の改善に取り組みます。また、正組合員のみならず准組合員の意思反映や運営参画の機会を提供できる体制づくりを進めます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

地域農業の担い手確保に向け、行政と連携し集落営農の組織化・法人化・新規就農者の支援に取り組みます。

畜産の酪農・養鶏部門においては、各関係機関との連携により衛生対策・消費拡大に取り組み、消費者の理解醸成を図りながら、販売促進に努めます。肉用牛部門では、県央地区畜産総合センターを活用し、農家支援並びに担い手育成に取り組み、酪農と連携した受精卵移植事業を推進し、和牛産子の生産による市場出荷頭数の増頭を図ります。また、水田を活用した園芸の産地化を推し進めるため、水田にて新たに県園芸推進品目生産に取り込む意欲ある農業者への支援を関係機関と共に取り組みます。

② くらしの活動

豊かなくらし・地域づくりを目指し、女性・青年組織と連携を図りながら地域住民参加型の活動を行うとともに、組合員をはじめ、地域住民の健康を守る活動として「巡回人間ドック」「女性部検診」「担い手人間ドック」などに取り組みます。

また、国内唯一の日刊農業専門紙で、JAグループの総合情報誌である日本農業新聞の普及運動を展開し、組合員への的確な農政動向等の情報提供に努めます。

③ 信用事業

地域の農業を支える農業メインバンクとして、人材育成及び営農部門等との連携した情報提供により、地域の農業発展に貢献します。

また、組合員・利用者の多様なニーズに対応するため、相談機能の強化を図るとともに、急速に変化する非対面化・自動化・キャッシュレス化に対応するため新ツールの導入や専門性強化を図り、サービス向上に努めます。

④ 共済事業

組合員・利用者のくらしを守り、地域農業・地域社会に貢献する活動を展開し、組合員・利用者へ「安心」と「満足」を提供します。新たな生活様式に対応し、非対面での3Q活動や保障相談を実施するとともに、多様化する組合員・利用者ニーズ応えるために信用事業との連携強化と職員のスキルアップを図ります。

⑤購買事業

生産資材部門では、水稻集約銘柄一発肥料の普及拡大、担い手農家向け大型規格農薬の提案、園芸品目の出荷資材統一を図りコスト低減に努めます。生活部門では、事業の効率化に努め、利用者ニーズに対応した商品・サービス提供に取り組めます。

⑥利用（葬儀）事業

教育・研修による計画的な人材育成を図り、多様化する葬儀ニーズへの対応力を強化し組合員・利用者に満足いただける葬儀施行に取り組めます。

<島根おおち地区本部>

(1) 基本方針

島根おおち地区本部管内の農業は、生産者の減少や高齢化、耕地面積の減少など生産基盤の縮小が続くなか、生産資材の高騰により農業経営は厳しさを増しております。また、SDGsや脱炭素化など環境問題への意識が高まり、農業分野では「みどりの食料システム法」が施行されるなど、農業を取り巻く情勢は大きな転換期を迎えております。

このような状況化のなか、島根おおち地区本部は「JAしまねのめざす姿」を実現するために、地区本部事業維持継続を前提とした「持続可能な経営基盤の確立・強化」を更に進め事業内容の見直し・業務の効率化・経費削減に向けた事業改革に取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

新型コロナウイルス感染症の影響による更なる米価低迷、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安などにより、燃油や飼料・肥料などの生産資材価格が高騰し生産費用の上昇を招き、農業経営の継続が厳しい状況になっていますが、今後も生産者の皆様が安心して営農を継続できるよう、国や県及び市町と一体となって支援に努め、持続可能な農業・地域共生の未来づくりの実現を目指し、次世代の担い手確保に向けて事業承継支援や新規就農者の確保に継続して取り組みます。

米穀については、「みどりの食料システム戦略」に対応するため、特別栽培米の地域ブランド米「石見高原ハーブ米」及び「つや姫」の生産拡大と販売の強化にあわせ、新たに有機農業について試験圃場の設置により、国や県及び市町と一体となって有機農業の基盤作りに取り組みます。

園芸においては、重点品目の「白ネギ」「ミニトマト」「ブロッコリー」に加え、「たまねぎ」生産に必要な機械のレンタル体制を構築し、生産拡大に取り組みます。また、リースハウス事業により「ブドウ（神紅）」の産地化にも継続して取り組みます。

畜産総合センター事業（仔牛・繁殖雌牛の預かり事業）を活用し、農家支援と担い手育成を図り、繁殖雌牛の増頭と市場出荷頭数の拡大を目指します。また、肥育事業継承について関係機関と連携して取り組みます。また食肉加工事業については、事業の在り方について引き続き方向性を検討します。

② くらしの活動

「食」「農」「健康」を基本とした活動を、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで質的向上に努め、女性部・青年連盟の活動支援をはじめ、支店を核とした協同活動を進め、組合員や地域住民が参加できる地域に根ざしたくらしの活動を展開し、安心して暮らせるこころ豊かな地域社会の実現を目指します。

また、国内唯一の日刊農業専門紙で、JAグループの総合情報誌でもある日本農業新聞（紙版・電子版）の役職員皆読運動に取り組みます。

③購買事業

ア. 生産購買

営農指導部門・販売部門・TACと連携し、生産コストの低減を踏まえた購買事業を展開します。

燃油高騰による肥料価格の高騰の対策として、品目・銘柄集約によるスケールメリットを発揮し、価格低減に向けて取り組みます。

イ. 生活購買

組合員・利用者から「信頼」・「満足」を得られる事業を展開し、組合員・利用者の方とより絆を深める「ふれあいの場」の提供として季節商品の提案型各種展示会を開催します。また、営農部と連携し、管内農畜産物・加工品の販路拡大に取り組みます。

燃料事業では燃料価格の高騰が続くなか、引き続き「収支の改善」・「業務の効率化」に努め安価供給に取り組みます。

葬祭事業では多様化する葬儀ニーズへの対応力を強化し、組合員・利用者の満足いただける事業展開をします。

④信用事業

地域農業を支え、豊かな暮らしを守る生活メインバンクとして身近な存在であり続けるため、安定した支店運営と収益の向上を図ります。

また、様々な相談機能やコンサルタント機能を積極的に導入し、多様化する組合員・利用者のニーズに応える金融体制を構築します。

⑤共済事業

少子高齢化、人口減少、組合員・利用者のニーズ変化などの事業環境の変化に対応しつつ、組合員・利用者への万全な保障提供の確立に向け、強固なフォロー体制の構築を進めるとともに、地域農業・地域社会との絆をより深め、組合員・利用者へ「安心」・「満足」を提供します。

<いわみ中央地区本部>

(1) 基本方針

管内人口減少、組合員の高齢化等により、急速に地域社会、地域農業が変化していくなかで、農業生産基盤が脆弱化するとともに、JAの組織基盤及び経営基盤の弱体化に直面しています。

この危機を突破するために経営改善計画に取り組むなかで、役職員一人ひとりが組合員・利用者との接点であることを強く認識して取り組みます。そして、「JAしまねのめざす姿」を実現するため対話を通じ組合員、役職員がともに力を合わせて「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つの基本目標達成に向け「不断の自己改革」として取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

農畜産物の生産維持・拡大に向けた取り組みの実践（ものづくり）、並びに多様な担い手の育成・確保と支援強化による農業基盤の再構築（ひとづくり）、そのための農業振興体制整備（しくみづくり）に取り組みます。

② 暮らしの活動

豊かで暮らしやすい地域づくりのため、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を3本柱として、組合員・地域住民の連携強化による地域活性化を促し、持続可能な「地域・組織・事業基盤」を目指します。

③ 信用事業

経営改善計画に基づき事業拠点を再構築した令和5年度は、5支店の窓口体制と渉外担当者を中心とする出向く体制をしっかりと機能させ、地域の農業を支える農業メインバンクと豊かな暮らしを支える生活メインバンクの両面で組合員・利用者の皆さまの負託に応えます。またキャッシュレス等の便利な金融サービスもJAとの一つの接点として積極的に提案するとともに、年金・融資・相続・資産形成などの相談ニーズに適切にお応えし、世代を超えてJAをご利用いただくことにより事業量を確保します。

④ 共済事業

経営改善計画に基づき強化したライフアドバイザーを軸に、従来の支店窓口や外勤活動だけでなくウェブサービスも含めて契約者・組合員に寄り添った活動を展開します。また、組合員・利用者の暮らしを守るための「ひと、いえ、くるま、農業」における適切な保障提案活動を積極的に行うほか、事業を通して農業・地域社会への貢献にも取り組みます。

⑤ 購買事業

生活購買においては、組合員・利用者ニーズを鑑み、次世代にもアピール出来る商品を提供することにより、幅広い層への事業利用を促していきます。

また、生産購買においては提案型訪問活動により予約購買増加や大規模農家（担い手等）訪問はもちろんの事、JAを利用されていない農家にも積極的に訪問し事業量の増加を図ります。

<西いわみ地区本部>

(1) 基本方針

人口減少、組合員の高齢化、信用共済事業収益の急激な減少等により危機的な状況であった経営基盤を立て直すため実施した店舗再編実施後の実質的初年度です。

新たな体制で今まで以上に組合員との対話を行い「持続可能な経営基盤の確立・強化」に取り組めます。

安定した経営基盤を確立した上で、老朽化した各施設整備が必要な状況です。特に農業関連施設の整備については「持続可能な管内農業」実現のために、組合員・役職員がともに力を合わせて「農業生産の拡大」「農業者の所得増大」「地域の活性化」の3つの基本目標達成に向けて検討協議を行います。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

下記を中心に取り組みを進めます。

- ア. 地域農業の実態に即した多様な担い手の確保・育成と支援
- イ. 主要園芸産地の維持、発展に向けたビジョンづくり
- ウ. 「売れる米づくり」の取り組み
- エ. 水田等を活用した作物の推進
- オ. 畜産産地の維持、強化

②くらしの活動

下記を中心に取り組みを進めます。

- ア. 『家の光』三誌、日本農業新聞等の教育資材を活用し組織・学習活動の継続性の確保
- イ. オンラインツールを活用し、対面と非対面を複合させた活動を行い、女性部・青年組織・支店の活動への参加促進
- ウ. 食農教育、国消国産による料理教室、地元農産物直売等イベントの取り組み
- エ. 健康管理活動、助けあい活動、地域活動への支援
- オ. J A・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行等の取り組み

③信用事業

地域の農業を支える農業メインバンクとして、農家・組合員の課題解決を支援し、豊かなくらしを支える生活メインバンクとして、組合員・利用者に必要とされる金融サービスを提案、提供するとともにライフプランに応じた相談ニーズに適切に対応します。

不断の事業改革の取り組みにより、持続可能な経営基盤を構築します。

④共済事業

地域農業、地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開し、組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と新規利用者拡大に取り組めます。

また、ペーパーレス・キャッシュレス手続きの更なる活用とWebを活用した非対面手続きの拡大による利便性向上・事務負荷軽減を図り、適正かつ迅速な事務手続きを実践します。

⑤購買事業

営農指導部署と連携し、生産資材の銘柄集約を行い、大口取り引きでの価格交渉による安値な価格設定を実現し、生産コスト低減に付与します。

また、担い手組織に向け、大型規格農薬及び担い手直送用超大型規格農薬の積極的な推進活動を行い、生産コスト低減に取り組みます。

⑥葬祭事業

ア. ご遺族の想いに応え、心を尽くし信頼いただけるサービスの提供に努めます。

イ. 毎月事前相談会を実施し、もしもの時の不安に応える活動を行い、皆様から選んで頂ける葬儀社を目指します。

ウ. S D G s に取り組み、再生利用及び再利用によるコスト削減と、働きやすい環境を整え優秀な人材確保に努めます。

13. 主な固定資産の取得・処分計画

(1) 取得計画

(単位：千円)

地区本部	目的等	予定額	補助金
本店	県システムインボイス対応プログラム改修	29,000	
本店	斐川営農本店農機棟 有機多目的倉庫	124,570	
くにびき	虹のホールかわつ 改修工事	97,300	
やすぎ	精米センター B G 無洗米機更新にかかる建物改修	40,000	
雲南	吉田肥育センター 死亡獣畜車両	25,000	25,000
雲南	頓原ライスセンター 糶摺機 6 inch (2 基)	38,300	
出雲	菌床椎茸リースハウス (高松・荒茅・佐田) ※	43,640	32,730
出雲	ぶどうハウス団地用地 (浜町)	67,000	
出雲	西部カントリーエレベーター トラックスケール更新、湿式集塵装置修繕、洗浄装置本体改修	47,500	
出雲	ラピタ各店 冷蔵・冷凍ケース	40,000	
出雲	ラピタ本店 売場改装・エレベータ更新	113,329	
出雲	ラピタ本店 駐車場土地 テナント移設建築工事	183,000	
出雲	ラピタはまやま店 太陽光発電システム ※	42,000	
出雲	ラピタみなみ店・ひらた店 太陽光発電システム	60,000	
出雲	メモリア河南・メモリア出雲 別館新築工事 ※	92,830	
出雲	多伎支店 改修工事 ※	38,377	
斐川	西部ライスセンター 湿式集塵機 2 期工事 (湿式集塵機本体、各ポンプ)	58,586	
石見銀山	大田市 アスパラガスリースハウス	131,599	76,243
島根おおち	邑南町 ぶどうリースハウス ※	103,000	66,375
島根おおち	邑南町 ぶどうリースハウス	127,606	91,533
いわみ中央	旭ライスセンター 糶摺調整装置更新工事	47,000	
西いわみ	益田東支店・A コープラポ・虹のホール 敷地取得 (現在賃借)	64,260	

(2) 処分計画

(単位：千円)

地区本部	施設・場所等	予定額	補助金
出雲	出雲地区管内 有線放送設備撤去 (第 3 期)	120,128	
いわみ中央	木田 果樹棚	24,600	
西いわみ	旧益田東支店、集会所	23,850	
西いわみ	高津支店 屋根付き職員駐車場	26,013	

※印は前年度計画案件で、未実施または未了案件。
取得・処分予定額 1 件につき 20 百万円以上のものを掲載しています。
予定額は見積り中のものを含みます。

Ⅲ. 総合収支計画

令和5年度計画（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	計画額	科目	計画額
1 事業総利益	23,212	(19) 農業経営事業収益	752
(1) 信用事業収益	8,884	(20) 農業経営事業費用	740
(2) 信用事業費用	1,299	農業経営事業総利益	12
信用事業総利益	7,584	(21) その他事業収益	525
(3) 共済事業収益	6,480	(22) その他事業費用	272
(4) 共済事業費用	623	その他事業総利益	253
共済事業総利益	5,856	(23) 指導事業収入	567
(5) 購買事業収益	33,362	(24) 指導事業支出	799
(6) 購買事業費用	27,949	指導事業収支差額	△ 234
購買事業総利益	5,413	2 事業管理費	23,208
(7) 販売事業収益	39,411	(1) 人件費	14,977
(8) 販売事業費用	38,101	(2) 業務費	2,820
販売事業総利益	1,309	(3) 諸税負担金	800
(9) 保管事業収益	233	(4) 施設費	4,537
(10) 保管事業費用	74	(5) その他管理費	73
保管事業総利益	158	事業利益	4
(11) 加工事業収益	4,703	3 事業外収益	1,849
(12) 加工事業費用	4,207	4 事業外費用	611
加工事業総利益	496	経常利益	1,242
(13) 利用事業収益	2,263	5 特別利益	336
(14) 利用事業費用	1,290	6 特別損失	498
利用事業総利益	973	税引前当期利益	1,079
(15) 葬祭事業収益	3,645	法人税等合計	298
(16) 葬祭事業費用	2,285	当期剰余金	781
葬祭事業総利益	1,359	前期繰越剰余金	569
(17) 宅地等供給事業収益	38	当期未処分剰余金	1,350
(18) 宅地等供給事業費用	10		
宅地等供給事業総利益	27		

事業管理費明細

(単位：百万円)

損益計算書科目	内訳	計画額
人件費	役員報酬	201
	給料手当	11,934
	法定福利費	2,133
	厚生費	102
	退職給付費用	580
	役員退職慰労引当金等	25
	計	14,977
業務費	会議費	133
	接待交際費	14
	宣伝広告費	33
	通信費	236
	印刷消耗品費	147
	図書研修費	78
	事務委託費	2,102
	旅費	74
	計	2,820
諸税負担金	租税公課	513
	支払賦課金	118
	分担金	169
	計	800
施設費	減価償却費	1,751
	保守修繕費	382
	保険料	91
	水道光熱費	997
	賃借料	760
	消耗備品費	42
	車両費	177
	施設管理費	310
	その他施設費	22
	計	4,537
その他管理費	繰延資産償却費	23
	その他管理費・雑費	50
	計	73
合計		23,208

IV. 総合財務計画

令和5年度総合財務計画（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
1 信用事業資産	990,257	1 信用事業負債	1,022,300
（1）現金	7,800	（1）貯金	1,013,618
（2）預金	565,463	（2）借入金	712
（3）金銭の信託	3,581	（3）その他の信用事業負債	7,500
（4）有価証券	131,536	（4）債務保証	470
（5）貸出金	280,497	2 共済事業負債	4,575
（6）その他の信用事業資産	1,600	（1）共済資金	2,430
（7）債務保証見返	470	（2）未経過共済付加収入	2,130
（8）貸倒引当金	△ 690	（3）共済未払費用	14
2 共済事業資産	6	（4）その他の共済事業負債	1
（1）その他の共済事業資産	6	3 経済事業負債	5,100
3 経済事業資産	15,923	（1）経済事業未払金	3,760
（1）受取手形	3	（2）経済受託債務	920
（2）経済事業未収金	6,259	（3）その他の経済事業負債	420
（3）経済受託債権	5,350	4 雑負債	2,670
（4）棚卸資産	3,750	5 諸引当金	6,495
（5）その他の経済事業資産	693	（1）賞与引当金	1,200
（6）貸倒引当金	△ 132	（2）退職給付引当金	5,100
4 雑資産	6,589	（3）役員退職慰労引当金	150
（1）雑資産	6,590	（4）ポイント引当金	45
（2）貸倒引当金	△ 1	負債の部 合計	
5 固定資産	37,232	1,041,140	
（1）有形固定資産	94,102	（純資産の部）	
（2）減価償却累計額	△ 57,160	1 組合員資本	73,661
（3）無形固定資産	290	（1）出資金	21,000
6 外部出資	68,043	（2）資本準備金	4,581
（1）外部出資	68,043	（3）利益準備金	19,850
7 繰延税金資産	1,500	（4）その他利益剰余金	28,370
		（5）処分未済持分	△ 140
		2 評価換算差額等	4,749
		純資産の部 合計	
		78,410	
資産の部 合計		負債及び純資産の部 合計	
1,119,550		1,119,550	

J A しまね自己改革工程表

J A しまねは、平成28年度より、組合員との対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

この結果、平成31年から令和元年に実施した「J Aの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和4年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けて、園芸重点推進6品目の作付面積の拡大を通じた売上増加等に取り組むほか、J A経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、不断の自己改革によるさらなる進化を目指しています。

今後とも、J A しまねは、地域になくてはならないJ Aであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はK P I設定】

- 1 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、具体策と目標を策定して実践し、改革の目的である「農業者の所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - 中核的な担い手はもとより新規就農者、中小・家族経営も含めた多様な農業者を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 園芸重点推進6品目の作付拡大 イ. 産地の広域化をはかる拠点集出荷保管施設と物流体制の整備 ウ. 労働生産性が高い新規栽培作物の調査・研究、推進 エ. 出荷資材の統一によるコスト低減
 - 中核的な担い手を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 酪農と連携した和牛産子の増頭支援による市場上場頭数の増大
 - イ. 米フレコン出荷の拡大
 - 担い手農家や集落営農組織を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 「担い手直送用超大型規格農薬」の普及による更なるコスト低減
 - イ. 農機の広域利用、共同購入による導入価格の低減
 - 「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - ア. 産直事業における地区本部枠を超えた情報連携により、民間企業と連携したインショップ展開の拡充
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、P D C Aサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJ Aを目指して支店運営委員会の仕組みを通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJ A運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の農業就業人口は、高齢化が進むとともに減少傾向にあり、担い手・労働力不足の進展等から、地域における農地の維持や農業経営の継続が困難な状況が生じつつあります。

令和元年6月には島根県と共同宣言（県農業産出額100億円増）を締結し、J A取扱販売高411億円の目標達成に向け組織を挙げて取り組んでおり、近年は390億円前後で推移している状況です。

こうした情勢のなか、J A しまねとして現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益が大幅に減少する見通しとなりました。事業利益減少の要因はJ A全体の収支構造にあり、収益の柱である信用・共済事業総利益の減少ペースが、事業管理費の減少ペースを上回る見通しとなっております。事業管理費の削減が限界を迎えるなか、もう一段の費用削減に向けた検討が求められるとともに、すべての事業において事業総利益の維持・拡大に向けた取り組みをすすめる必要があります。

販売力の強化を通じた事業伸長や効率的な施設運営を通じた費用削減により、健全で持続性のある経営を確保することが緊急の課題となっています。

JAしまね自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大									
園芸重点推進 6 品目の作付面積の拡大を通じた売上増加				令和 4 年度		令和 5 年度	令和 6 年度		
対象者：水田・施設園芸拡大を目指す担い手など				想定	売上増加効果	目標	実績	目標	目標
令和 6 年度		6 品目拡大面積合計 77.2ha		10aあたり平均 販売価格525,430円		19.2ha	23.1ha	48.1ha	77.2ha
酪農と連携した和牛産子の増頭支援と市場上場頭数の増大				令和 4 年度		令和 5 年度	令和 6 年度		
対象者：肥育農家				想定	売上増加効果	目標	実績	目標	目標
令和 6 年度		600頭		子牛市場単価 平均66万円		200頭	572頭	400頭	600頭
担い手直送用超大型規格農業(4ha規格)による更なるコスト低減				令和 4 年度		令和 5 年度	令和 6 年度		
対象者：担い手組織や集落営農組織				想定	生産コスト低減効果	目標	実績	目標	目標
令和 6 年度		3,900ha		4haあたり15～20% 価格低減		3,500ha	3,412ha	3,700ha	3,900ha
地域の活性化				令和 4 年度		令和 5 年度	令和 6 年度		
次世代層・子育て世代への支援				目標	実績	目標	目標		
令和 6 年度		こども倶楽部 新規会員数の拡大		1,000名 以上	636名	1,000名以上	1,000名以上		
地域コミュニティの維持・発展への支援				目標	実績	目標	目標		
令和 6 年度		地域活性化に取り組む 地域組織、グループ、団体の表彰		11団体以上 の表彰	10団体	11団体以上の表彰	11団体以上の表彰		
令和 6 年度		フードバンク、子ども食堂活動の支援		3地区本部 以上	7地区本部	4地区本部以上	5地区本部以上		
経営基盤の確立・強化				令和 4 年度		令和 5 年度	令和 6 年度		
農機事業の県域会社化				目標	実績	目標	目標		
令和 6 年度		会社稼働		会社設立準備・ 条件整備	新会社の概 要・諸規程 類の整備	会社設立 (予定)	会社稼働		
園芸販売にかかる物流体制の構築				目標	実績	目標	目標		
令和 6 年度		全国への配送体制確立		県内拠点 設置	未設置	中国地区のストック ポイント利用	全国への 配送体制確立		
利便性を考慮した支店等の機能再編				目標	実績	目標	目標		
令和 6 年度		19支店の再編		19店舗	19店舗	店舗構想検討 (一部の地区)	店舗構想検討 (一部の地区)		
		19ふれあい店等の再編		19店舗	14店舗：無人化 5事業所：廃止	—	—		
対話・意思反映									
項目		令和 4 年度計画		令和 4 年度実績		令和 5 年度計画			
組合長による担い手訪問		11地区		10地区 (訪問先：32先)		11地区			
T A Cによる担い手訪問		月50件/人		月59.6件/人 (全16,438件)		月50件/人			
准組合員との対話・意思反映		准組合員にかかる意思反 映・運営参画促進要項制定		制定		支店運営委員会への 「准組合員枠」の設定 (50%)			
組合員アンケート		—		—		正：1,500人 准：3,000人			

第3号議案

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について

1. 変更理由

(1) 正組合員たる地位継続の特例に関する変更

令和4年5月27日公布の「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」により、根拠規定の変更等が行われたことから、該当箇所について所要の見直しを行います。

2. 変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合定款

変更後	現 行
第3章 組合員 (農用地利用改善事業実施団体の構成員に係る組合員資格の特例) 第13条 農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところによって賃借権、使用貸借による権利又は経営受託権(以下「賃借権等」という。)を設定したことにより前条第2項第1号又は第2号に該当しなくなった者であって、同項第3号又は同条第3項第4号若しくは第5号に該当する組合員である農用地利用改善事業実施団体の構成員であるもののうち、当該賃借権等の設定前に又は設定後遅滞なくこの組合に申出をし、理事会において次の各号に掲げる要件に該当する者である旨の確認を受けたものは、引き続きこの組合の正組合員とする。 (1) その住所がこの組合の地区内にある者であること又はその住所が別に定める地区内にある者であって、この組合の事業(農業に必要な事業に限る。)を利用することが適当であると認められるものであること。 (2) 賃借権等を設定した土地の全部又は一部がその者が構成員となっている農用地利用改善事業実施団体の農用地利用規程において定める農用地利用改善事業の実施区域(この組合の地区内に限る。)の地区内にあること。 (3) 第12条第2項各号に該当する正組合員と協同してその農業の生産能率を高め、経済状態を改善し、社会的地位の向上に貢献すると認められる者であること。 (総代会) 第52条 この組合は、総会に代わるべき総代会を設けるものとする。 2 総代は、正組合員でなければならない。かつ、その半数以上は第12条第2項各号に該当する正組合員でなければならない。	第3章 組合員 (農用地利用改善事業実施団体の構成員に係る組合員資格の特例) 第13条 農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによって利用権を設定したことにより前条第2項第1号又は第2号に該当しなくなった者であって、同項第3号又は同条第3項第4号若しくは第5号に該当する組合員である農用地利用改善事業実施団体の構成員であるもののうち、当該利用権の設定前に又は設定後遅滞なくこの組合に申出をし、理事会において次の各号に掲げる要件に該当する者である旨の確認を受けたものは、引き続きこの組合の正組合員とする。 (1) その住所がこの組合の地区内にある者であること又はその住所が別に定める地区内にある者であって、この組合の事業(農業に必要な事業に限る。)を利用することが適当であると認められるものであること。 (2) 利用権を設定した土地の全部又は一部がその者が構成員となっている農用地利用改善事業実施団体の農用地利用規程において定める農用地利用改善事業の実施区域(この組合の地区内に限る。)の地区内にあること。 (3) 第12条第2項各号に該当する正組合員と協同してその農業の生産能率を高め、経済状態を改善し、社会的地位の向上に貢献すると認められる者であること。 (総代会) 第52条 この組合は、総会に代わるべき総代会を設けるものとする。 2 総代は、正組合員でなければならない。かつ、その半数以上は第12条第2項第1号又は第2号に該当する正組合員でなければならない。

変更後	現 行
3～5 〔略〕 附則（令和4年8月19日） 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 2 この定款変更の効力発生のときにおいて、現に存する変更前の第13条に規定する者についての正組合員たる地位については、なお従前の例による。 3 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律附則第5条第1項によりなお従前の例により定められる農用地利用集積計画の定めるところによって利用権を設定することにより変更前の第12条第2項第1号又は第2号に該当しなくなった者の正組合員たる地位については、なお従前の例による。	3～5 〔略〕 附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 （追加）

島根県農業協同組合定款附属書総代選挙規程

変更後	現 行
（選挙区等） 第3条 総代の選挙は、選挙区ごとに行う。 2 総代の選挙区及び各選挙区の総代の定数は、別表のとおりとする。 3 各選挙区の総代の半数以上は、この組合の定款第12条第2項各号に該当する正組合員でなければならない。 4 正組合員は、その住所を有する選挙区において投票権を有する。ただし、この組合の地区外に住所を有する正組合員は、その者が最も多くの耕作地（農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権、使用貸借による権利又は経営受託権の設定を行った土地を含む。）を有する選挙区において投票権を有する。 附則（令和2年8月5日） 1 この規程は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 附則 1 この規程は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。	（選挙区等） 第3条 総代の選挙は、選挙区ごとに行う。 2 総代の選挙区及び各選挙区の総代の定数は、別表のとおりとする。 3 各選挙区の総代の半数以上は、この組合の定款第12条第2項第1号又は第2号に該当する正組合員でなければならない。 4 正組合員は、その住所を有する選挙区において投票権を有する。ただし、この組合の地区外に住所を有する正組合員は、その者が最も多くの耕作地（農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の設定を行った土地を含む。）を有する選挙区において投票権を有する。 附則 1 この規程は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 （追加）

第4号議案

子会社の設立及び出資について

1. 設立理由

一般社団法人島根県農協電算センターは、これまでJ Aへの情報システム提供を中心に事業を展開してきましたが、地域の農業法人や一般企業にその領域を拡大し、必要とされる情報サービスを提供するため、J Aとして「株式会社」を設立し、情報システム事業を株式会社に移管します。なお、一般社団法人島根県農協電算センターは、資産管理事業（土地・建物・設備）に特化して存続します。

2. 事業内容

- (1) 情報システムの企画・開発・運用
- (2) 情報システム業務の受託
- (3) 情報システム機器等の販売・保守
- (4) 前各号に付帯関連する一切の業務

3. 法人の形態

法人の形態は、株式会社とする。

4. 株主

- (1) 島根県農業協同組合
- (2) 株式会社テクノプロジェクト

5. 資本金及びJ Aしまねの出資金

資本金は10,000,000円とする。

(出資比率J A：90%（出資額900万円）・テクノプロジェクト：10%（出資額100万円）)

6. 設立年月

令和6年2月

※事業開始は令和6年4月

7. 名称

株式会社S a c o S（サコス）

8. その他

役員等については理事会に一任する。

第5号議案

子法人の設立及び出資について

1. 設立理由

農機事業は平成27年の統合以降、地区本部直営、全農との協同事業、子会社事業と3形態並存で取り組んできました。

今後、農機事業に関する組合員からの多様な負託に応えていくため、営農・経済事業改革の一環として農機事業をより専門化・高度化・平準化し継続して提供することを目的に、JAと全農の共同出資により県域会社を新たに設立し、事業方式を統一します。

2. 事業内容

- (1) 農業機械、農業資材全般の販売代行
- (2) 農業機械の修理及び整備代行
- (3) 中古農機の買取及び販売代行
- (4) 前各号に付帯関連する一切の業務

3. 法人の形態

法人の形態は、株式会社とする。

4. 株主

- (1) 島根県農業協同組合
- (2) 全国農業協同組合連合会

5. 資本金及びJAしまねの出資金

資本金は50,000,000円とする。

(出資比率 JA:49% (出資額2,450万円)・全農:51% (出資額2,550万円))

6. 設立年月

令和5年7月(予定)

※事業開始は令和5年11月を予定

※具体的な設立日や事業開始日は、会社での手続きを踏まえ決定する。

7. その他

会社の名称、役員等については理事会に一任する。

第6号議案

「西ノ島町特定地域づくり事業協同組合」への加入について

隠岐どうぜん地区本部管内における法人への加入に関し、以下のとおり承認を求めます。

1. 提案理由

地域の複数の事業者でつくる組合で職員を通年雇用し、地域の担い手を確保する国の「特定地域づくり事業協同組合制度」に基づき、昨年3月に隠岐郡西ノ島町に「西ノ島町特定地域づくり事業協同組合」が設立されました。

同組合は宿泊業者、運輸に附帯するサービス業、飲食料品小売業、宿泊業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲食店など町内7事業所が参加し、季節や時間帯に応じて仕事を組み合わせて雇用を安定させ、若者らの地域への移住を図る取り組みとして、本格的に事業を開始しています。

このことから、隠岐どうぜん地区本部は、慢性的な人材不足を補い業務効率化の向上と、組合員・利用者の負託に応えられる事業の運営を計るために、「西ノ島町特定地域づくり事業協同組合」に加入し、制度の利用を通じて地域振興に取り組みます。

なお、当組合が団体に加入することについては、定款の定めによる総代会決議事項であるため、総代会決議後に加入します。

2. 法人の概要

法人組織名	西ノ島町特定地域づくり事業協同組合
法人住所地	島根県隠岐郡西ノ島町大字美田 600 番地 4
実施事業	特定地域づくり事業としての労働者派遣事業
設立年月日	令和4年3月9日
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期
役員	4名（理事3名、監事1名）
組合員数	7名（JA除く） ※R5.3.31現在
出資総額	70,000円（JA除く） ※R5.3.31現在

3. 出資予定口数・金額

1口・10,000円

第7号議案

令和5年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の 決定について

1. 賦課基準

組合員戸割り 正組合員1戸あたり 1,500円

2. 賦課基準日

令和5年7月1日

3. 徴収の時期

令和5年9月29日

4. 徴収の方法

口座振替または現金集金とする。

報 告

J Aバンク基本方針の変更について

定款第 42 条第 2 号の定めにより、信用事業再編強化法第 4 条の規定に基づき農林中央金庫が定める「J Aバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1. 「J Aバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心な J Aバンクをご利用いただくため、「J Aバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取り組みと J Aバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取り組み（以下「J Aバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取り組みとして、J Aバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取り組みとして、J A・信連（以下「J A等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、J A等による経営改善に向けた取り組みを支援するため、J A等が資金拠出した J Aバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、J A等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じ変更を行うこととしています。

2. 令和 5 年 3 月 16 日変更の主な内容

令和 5 年 3 月 16 日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

J Aバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 健全性維持に向けた対応

J Aバンク会員が、金融機関として必要な内部管理態勢を統一的な水準で確保し、J Aバンクシステムの健全性を維持するため、以下 a～c について J Aバンク基本方針に定める。

- a 「J Aバンク会員の役割等」に、農林中金は「内部管理態勢の構築にかかる指針」を樹立する旨を定める。

- b 「JAバンク会員の責務」に、JA・信連は、「内部管理態勢の構築にかかる指針」に基づき、法令等を遵守のうえ、金融機関として必要な内部管理態勢を全国どこでも統一的水準で確保する旨を定める。
- c レベル格付指定基準（業務執行体制）に、「JA・信連に関連する業務において役員が金融商品取引法に違反した場合」を追加する。

J Aしまね シンボルマーク



JAしまね

————— コンセプト —————

大地の恵みと照らす太陽を、双葉は地域農業を、弧を描く二重のラインは農業と地域の振興を表現。
『人と自然が共生し、光り輝く未来の創造』をめざす、JAしまねの躍動と発展を象徴しています。

シンボルマーク作成者 宝谷 隆博 様（福岡県）



持続可能な社会の実現をめざして



JAしまね

〒690-0887

島根県松江市殿町19番地1

TEL:0852-67-7700

FAX:0852-67-7708

URL:<https://ja-shimane.jp>